

各位

東京都港区高輪三丁目19番15号
 日本貸金業協会
 問合わせ先 業務企画部 調査課
 電話番号 03-5739-3013
 FAX番号 03-5739-3027

貸金業者の経営実態等に関する調査結果報告

新型コロナウイルスの感染拡大による影響や経済・社会におけるデジタル化の急速な進展等は、貸金業界にも大きな影響を及ぼしている。貸金業者を取り巻く環境が大きく変化する中で、貸金業者の資金供給機能やサービスのあり方についても大きな変革・進化の時期を迎えている。

日本貸金業協会は、新型コロナウイルス感染拡大による影響や急速な情報化社会の進展等により、貸金業を取り巻く環境と経済構造が大きく変化していく中において、貸金業者が担う資金供給機能が適時かつ円滑に発揮されているか等の観点から、貸金業者の貸付実態及び事業継続上の問題・課題等を検証すべく、貸金業者に対するアンケート調査を実施致しました。

第1編 調査概要

1. 調査概要

(1) 調査方法	郵送及び電子メールによる調査
(2) 調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員(日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者)
(3) 調査期間	令和2年12月18日から令和3年2月1日
(4) 調査票発送数	貸金業者 1,619 業者 ・協会員:1,032 業者 / 非協会員:587 業者 ※令和2年11月末時点(発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く)
(5) 主な調査項目	<p>①貸金市場の実像と動態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金種別残高 ・属性(職業、年収、年齢、性別 他)別の貸付件数 ・事業規模別貸付先の資金用途別残高 ・事業者向貸付(業種別、年商別、資本金別)件数 等 <p>②貸金業者の収益構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近3期の期末時点での収益、事業コスト ・主な資金調達先や資金繰りの変化 等 <p>③貸金業者の課題と取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要経営課題・最重要経営課題 ・円滑に資金供給するために効果的と思われる業務上の見直し ・カウンセリングの実施状況 ・相談内容の傾向と変化 等 <p>④貸金業者の今後の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

2.調査回答事業者標本構成

(1)有効回答数:貸金業者 931 業者
(協会員:737 業者/非協会員:194 業者)

(2)有効回答率(有効回答数/発送数):57.5%(前年比 0.3 ポイント減)
※協会員:71.4%(前年比 1.0 ポイント減)
※非協会員:33.0%(前年比 1.8 ポイント増)

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人/個人)	法人貸金業者(資本金 5 億円以上)	139	14.9%
	法人貸金業者(資本金 1 億円以上 5 億円未満)	140	15.0%
	法人貸金業者(資本金 1 億円未満)	533	57.3%
	個人貸金業者	119	12.8%
	不明	-	- %
	合計	931	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	253	27.2%
	消費者向有担保貸金業者	71	7.6%
	事業者向貸金業者	316	33.9%
	クレジットカード・信販会社	200	21.5%
	リース・証券会社・他	81	8.7%
	非営利特例対象法人等	10	1.1%
	不明	-	- %
	合計	931	100.0%
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	409	43.9%
	海外の企業グループ・系列に属している	22	2.4%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	473	50.8%
	不明	27	2.9%
	合計	931	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] ・消費者向無担保貸金業者
[消費者向有担保貸金業者] ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
[事業者向貸金業者] ・事業者向貸金業者 ・手形割引業者 ・建設・不動産業者 等
[クレジットカード・信販会社] ・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社 等
[リース・証券会社・他] ・リース会社 ・証券会社 ・投資事業有限責任組合 等
[非営利特例対象法人等] ・非営利特例対象法人 ・一般社団法人 ・一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	496	53.4%
	主に事業者向貸付を取扱っている	435	46.6%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	(32)	(3.3%)
	不明	-	- %
	合計	931	100.0%
貸付残高	1,000 億円以上	27	2.9%
	100 億円以上～1,000 億円未満	62	6.7%
	10 億円以上～100 億円未満	158	17.0%
	1 億円以上～10 億円未満	303	32.5%
	1 億円未満	231	24.8%
	貸付残高なし	107	11.5%
	不明	43	4.6%
	合計	931	100.0%
所在地域	北海道・東北	80	8.6%
	関東	429	46.1%
	うち、東京都内に所在している	(359)	(38.6%)
	中部	96	10.3%
	近畿	136	14.6%
	中国・四国	81	8.7%
	九州・沖縄	109	11.7%
	不明	-	- %
	合計	931	100.0%

[主に消費者向貸付を取扱っている] :総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[主に事業者向貸付を取扱っている] :総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[関係会社向貸付のみ取扱っている] :総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

3.調査目次

第1編 調査概要

1.調査概要.....	1
2.調査回答事業者標本構成.....	2
3.調査目次.....	4

第2編 調査結果(経年比較分析から)

1. 貸金市場の変遷と構造的変化（金融庁「貸金業関係資料集」より）	
1.1. 貸金業者数の動向と変遷.....	5
1.2. 貸付残高の推移と動向（消費者向貸付、事業者向貸付）.....	7
2. 貸金業者の実像と動態変化	
2.1. 貸金業者の兼業状況と変遷.....	10
3. 貸金業者における消費者向貸付の動向	
3.1. 消費者向無担保貸金業者の動向.....	11
3.2. クレジットカード・信販会社等の動向.....	14
3.3. 新たなビジネスモデルへの取組み.....	15
4. 貸金業者における事業者向貸付の動向	
4.1. 事業者向貸金業者の動向.....	17
4.2. 事業者向貸付の多様性と役割・機能.....	19
4.3. 新たなビジネスモデルへの取組み.....	20

第3編 コロナ禍における貸金業者の現状と感染症対策への取組み

1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響.....	23
2. 新型コロナウイルス感染症対策への取組み.....	27

第4編 調査結果(今年度の詳細データ分析から)

1. 貸金市場の状況.....	32
2. 貸金業者の実像と動態.....	34
3. 貸金業者の収益構造.....	90
4. 貸金業者の課題と取組み.....	106
5. 貸金業者の今後の見通し.....	117

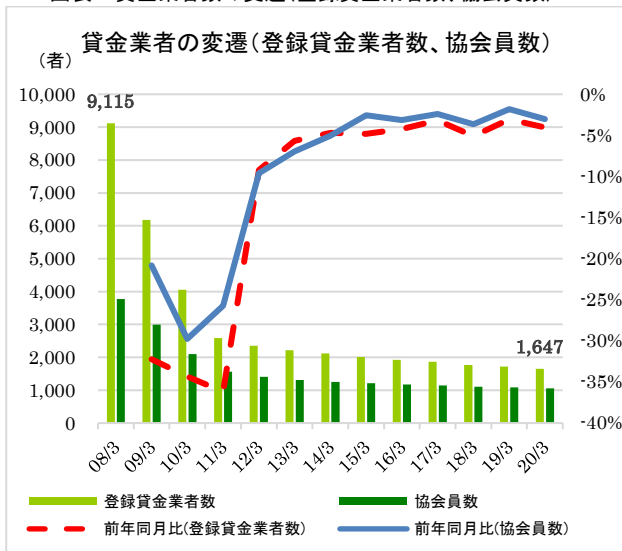
第2編 調査結果(経年比較分析から)

1. 貸金市場の変遷と構造的変化 (金融庁「貸金業関係資料集」より)

1.1. 貸金業者数の動向と変遷

登録貸金業者数および協会員数の推移をみると、いずれも減少傾向が続いている。登録貸金業者数については、2008年3月の9,115業者から2020年3月には1,647業者と81.9%減少している。2008年3月から2011年3月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近5年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。

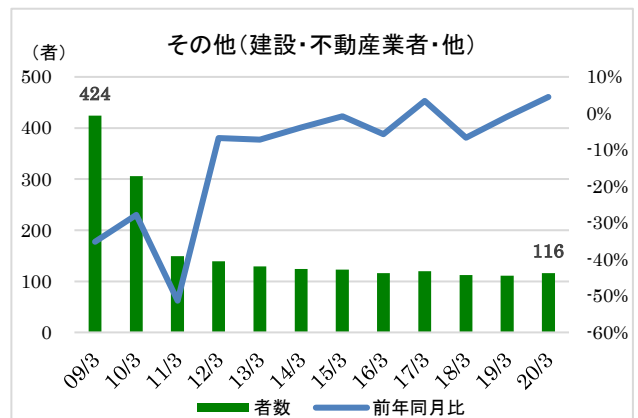
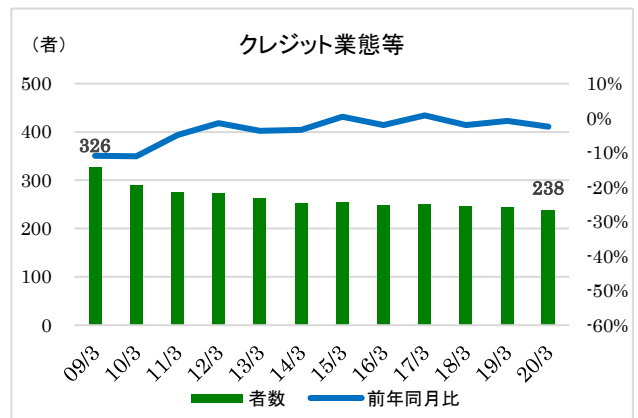
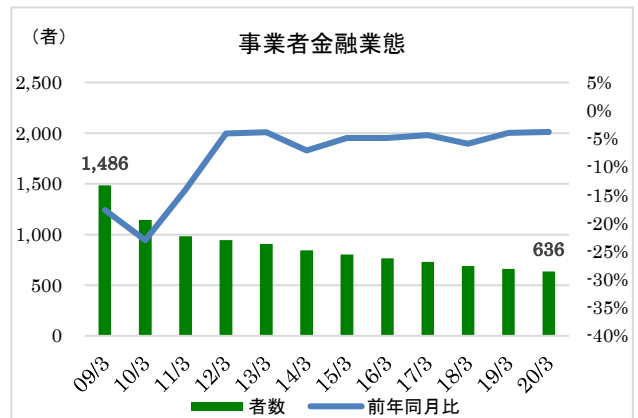
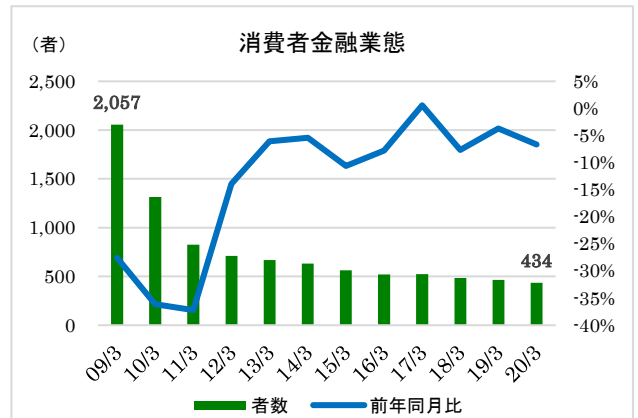
図表1 貸金業者数の変遷(登録貸金業者数、協会員数)



1.1.1. 業態別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態¹の減少が顕著であり、2009年3月の2,057業者から2020年3月には434業者と78.9%減少している。事業者金融業態²の貸金業者数についても、2009年3月の1,486業者から2020年3月には636業者と57.2%減少している。対して、クレジット業態等³においては、減少率は比較的緩やかではあるものの、2009年3月の326業者から2020年3月には238業者と27.0%減少している。

図表2 業態別貸金業者数の推移と変遷



¹ 「消費者金融業態」とは、「消費者向無担保貸金業者」、「消費者向有担保貸金業者」、「消費者向住宅向貸金業者」等の貸金業者の合計

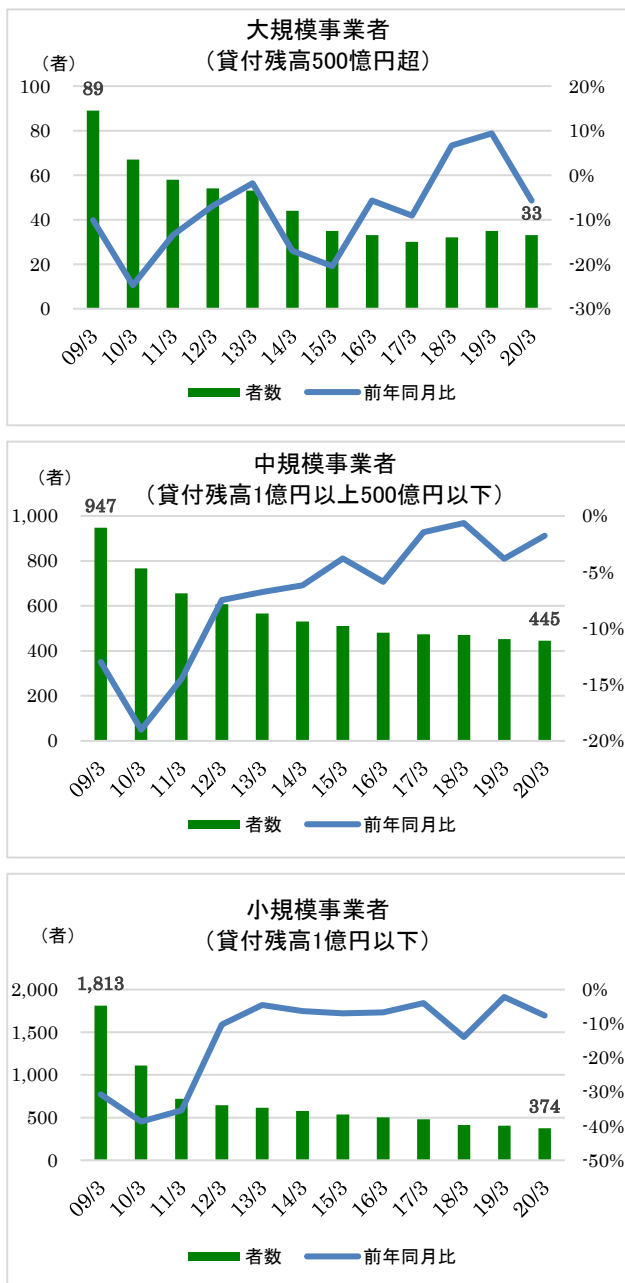
² 「事業者金融業態」とは、「事業者向貸金業者」、「リース会社」、「手形割引業者」等の貸金業者の合計

³ 「クレジット業態等」とは、「クレジットカード会社」、「信販会社」、「流通・メーカー系会社」の貸金業者の合計

1.1.2. 事業規模別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の事業規模別に貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、規模が小さいほど大きく減少していることがわかる。大規模貸金業者（貸付残高 500 億円超）においては、2009 年 3 月の 89 業者から 2020 年 3 月には 33 業者と、62.9%減少している。中規模事業者（貸付残高 1 億円以上 500 億円以下）においては 2009 年 3 月の 947 業者から 2020 年 3 月には 445 業者と、53.0%減少している。小規模事業者（貸付残高 1 億円以下）においては、2009 年度の 1,813 業者から 2020 年 3 月には 374 業者と、79.4%減少している。

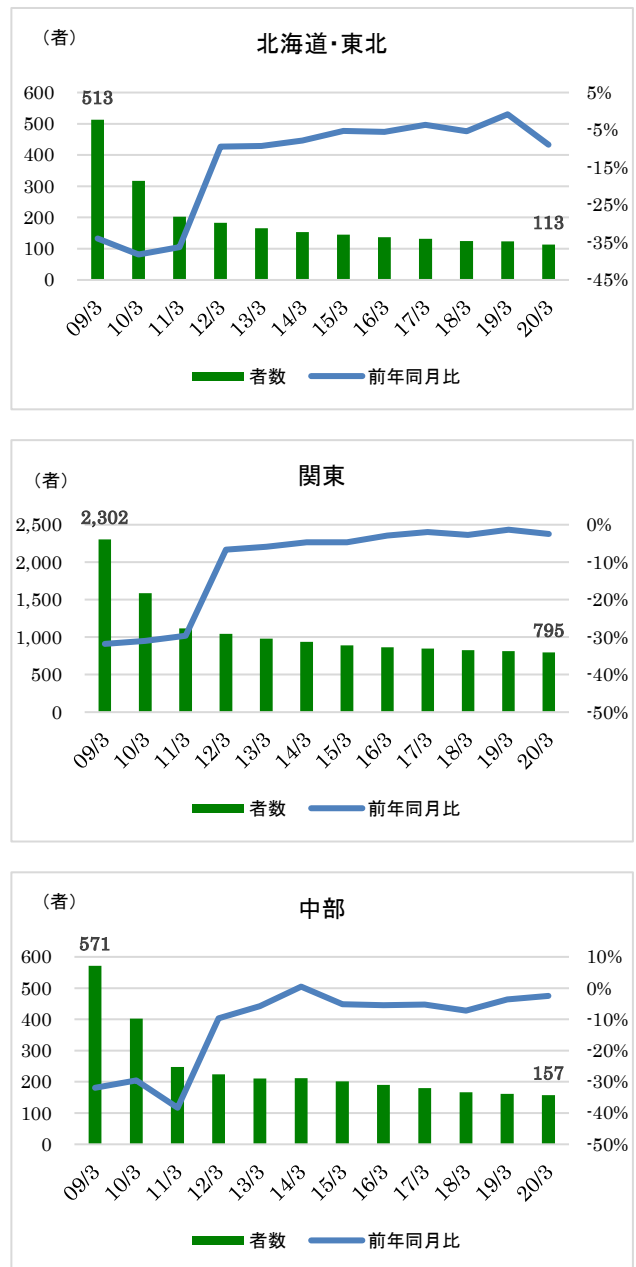
図表 3 事業規模別貸金業者数の推移と変遷

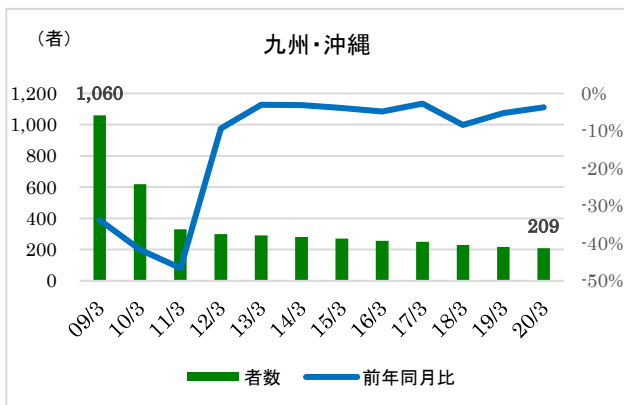
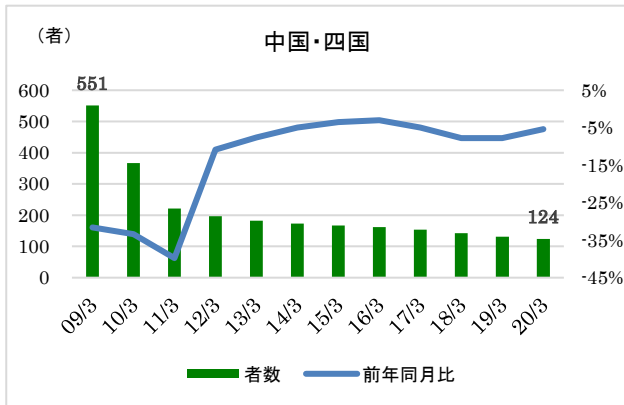
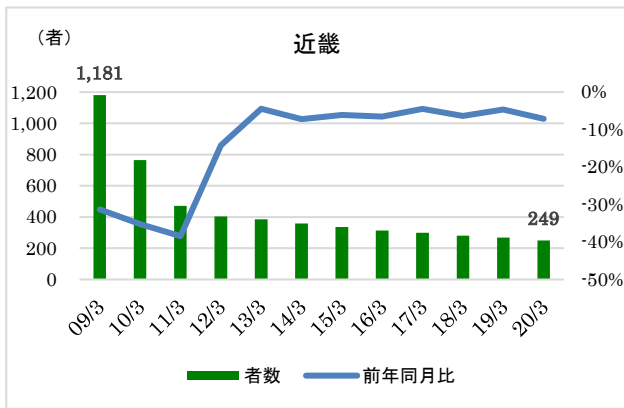


1.1.3 地域別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の所在地域別に貸金業者数の推移をみると、全国的に 2009 年 3 月から 2011 年 3 月まで大きな落ち込みをみせながら、それ以降は比較的緩やかな微減傾向が続いている。最も減少の幅が小さい関東においても、2009 年 3 月の 2,302 業者から 2020 年 3 月には 795 業者と、65.5%減少している。

図表 4 地域別貸金業者数の推移と変遷



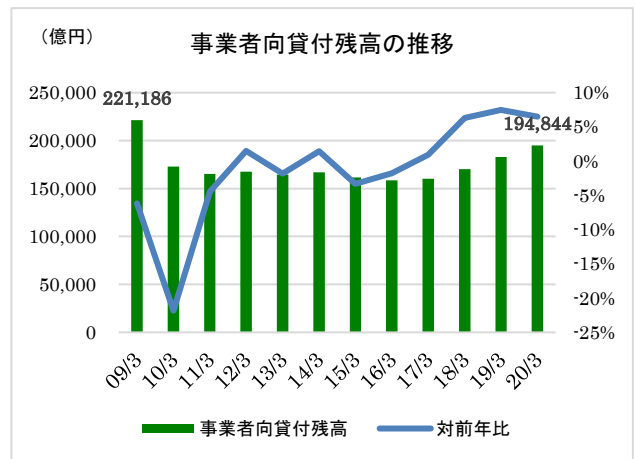
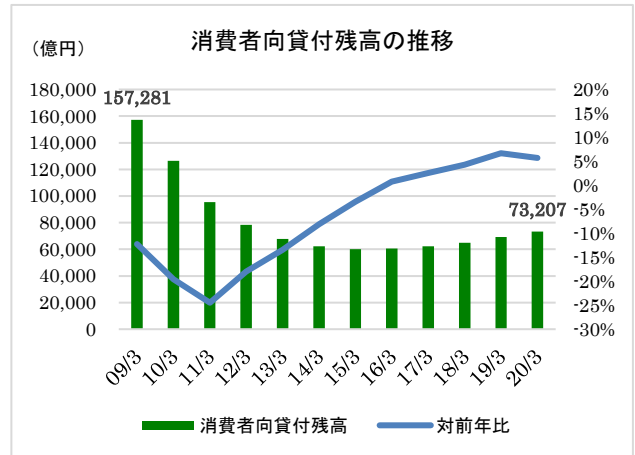


1.2. 貸付残高の推移と動向(消費者向貸付、事業者向貸付)

貸付残高の推移をみると、消費者向・事業者向で推移パターンが異なる。消費者向貸付残高は、2009年3月～2012年3月は大きく落ち込んだが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2009年3月の157,281億円から2020年3月には73,207億円と53.5%減少している。一方で事業者向貸付残高規模は、2009年3月の221,186億円から2020年3月には194,844億円と、1割程度の縮小となっている。2010年3月には前年対比-20%超の落ち込みがあったが、それ

を除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、2017年3月～2020年3月は増加傾向となっている。

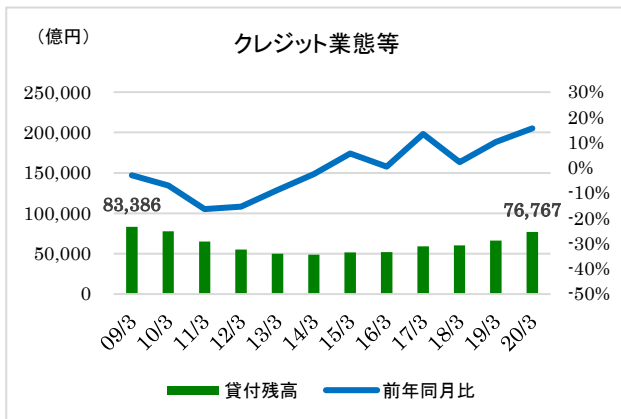
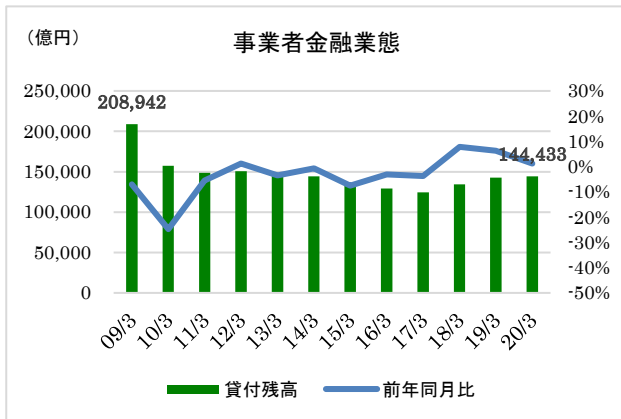
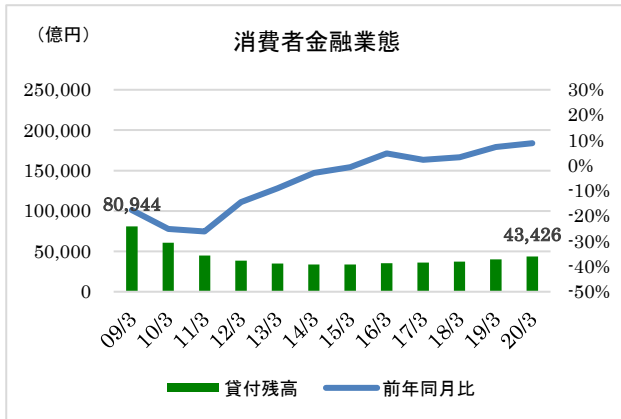
図表 5 貸付残高の推移
(消費者向貸付、事業者向貸付)



1.2.1. 業態別貸付残高の推移

業態別貸付残高の推移をみると、業態別での推移パターンに異なりがみられる。消費者金融業態の貸金業者の貸付残高は2012年3月まで継続的に大きく落ち込み、その後微減傾向となり、2016年3月より微増へ転じている。2009年3月の80,944億円から2020年3月には43,426億円と46.4%減少している。一方で事業者金融業態、クレジット業態等の貸金業者においては消費者金融業態の貸金業者に比べて減少幅は小さい。事業者金融業態の貸金業者の貸付残高は、2009年3月の208,942億円から2020年3月には144,433億円と30.9%減少している。クレジットカード業態等の貸金業者の貸付残高は、2009年3月の83,386億円から2020年3月には76,767億円と7.9%減少している。

図表 6 業態別貸付残高の推移

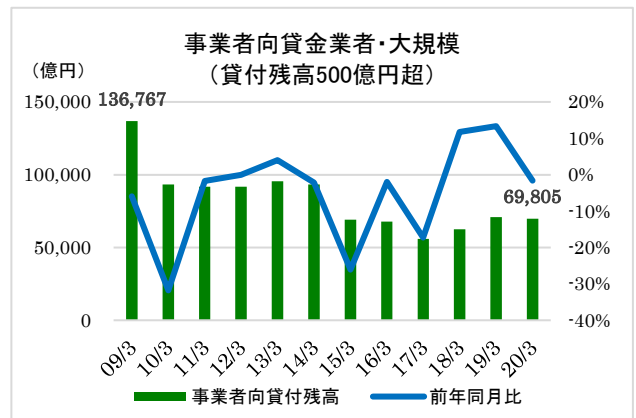
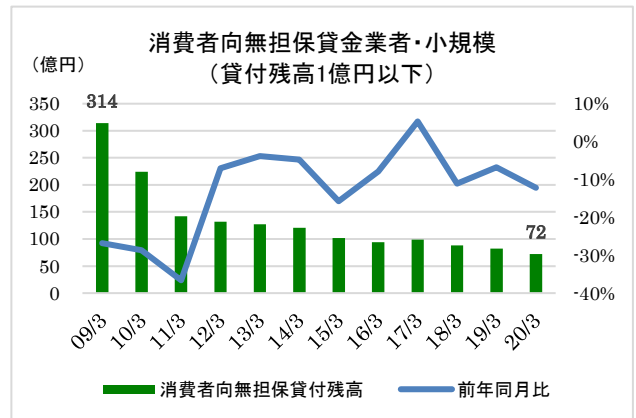
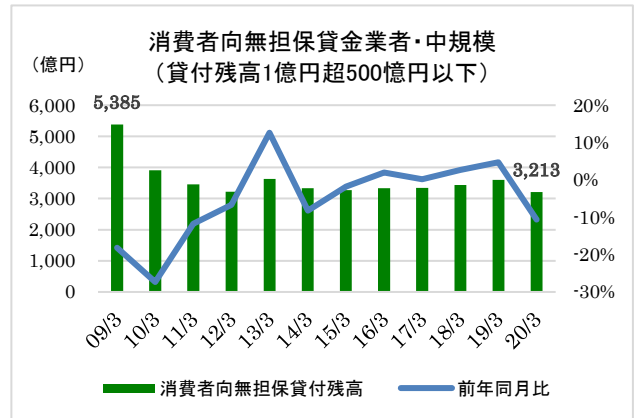
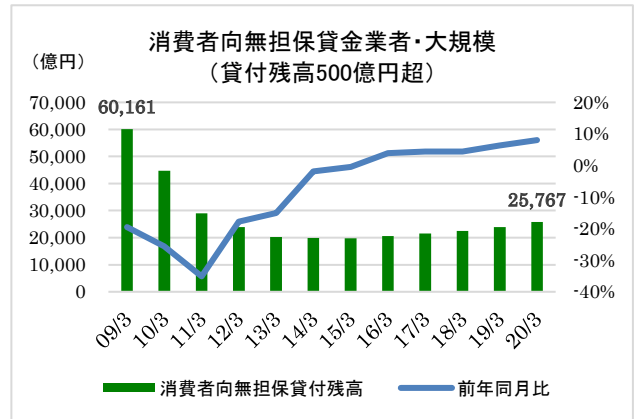


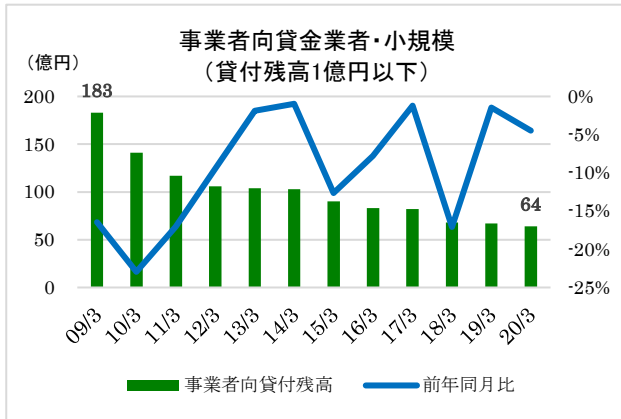
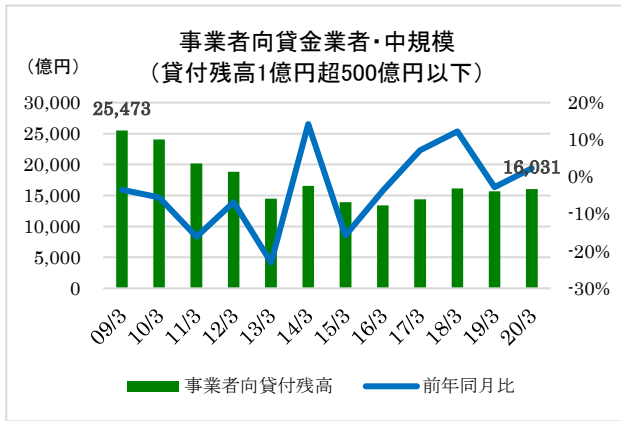
1.2.2. 事業規模別貸付残高の推移

事業規模別に貸付残高をみると、事業規模が小さいほど、減少幅が大きいことがわかる。消費者向無担保貸金業者における2009年3月～2020年3月の消費者向無担保貸付残高の減少率は、大規模貸金業者(貸付残高500億円超)、中規模貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)、小規模貸金業者(貸付残高1億円以下)で、それぞれ57.2%、40.3%、77.1%減少している。また、事業者向貸金業者における2009年3月～2020年3月の事業者向貸付残高の減少率では、大規模貸金業者(貸付残高500億

円超)、中規模貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)、小規模貸金業者(貸付残高1億円以下)で、それぞれ49.0%、37.1%、64.0%減少している。

図表 7 事業規模別貸付残高の推移





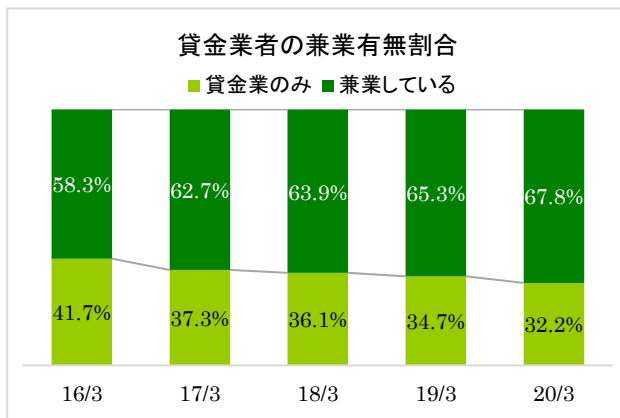
2. 貸金業者の実像と動態変化

2.1. 貸金業者の兼業状況と変遷

2.1.1. 貸金業者の兼業状況と変遷

貸金業者における貸金業以外の事業との兼業有無の割合をみると、兼業している貸金業者の割合は経年で上昇しており、2016年3月の58.3%から、2020年3月には67.8%となっている。一方で、貸金業のみの割合は、2020年3月時点で3割程度にとどまり、7割程度の貸金業者は貸金業以外の事業と兼業している。

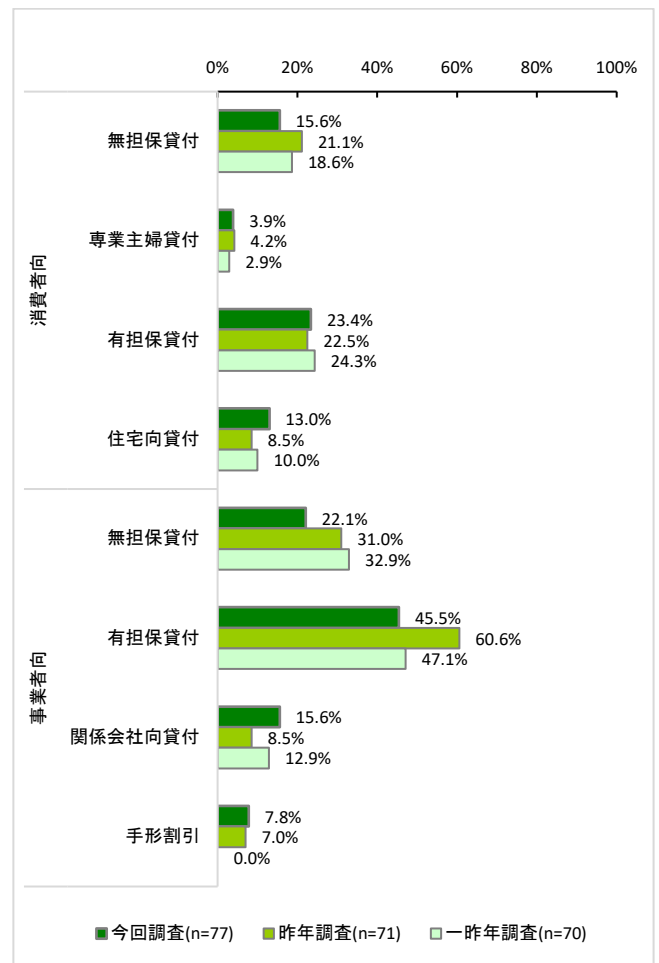
図表 8 貸金業以外の事業との兼業している割合の推移



2.1.2. 今後行いたい貸付の内訳と傾向

現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、有担保貸付が23.4%で最も高く、次いで無担保貸付が15.6%となっている。一方、事業者向貸付においても、有担保貸付が45.5%で最も高く、次いで無担保貸付が22.1%となっている。

図表 9 現在行っていないが、今後行いたい貸付の内訳



3. 貸金業者における消費者向貸付の動向

3.1. 消費者向無担保貸金業者の動向

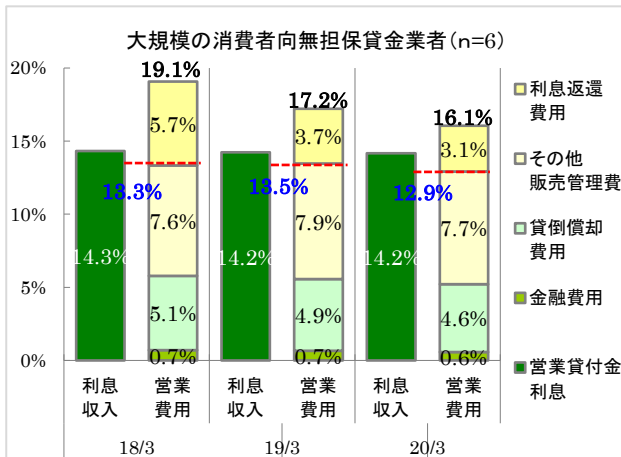
3.1.1. 横ばい状態が続いている大規模の消費者向無担保貸金業者

大規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高 500 億円超)においては、依然として利息収入を営業費用が上回る状態が続いている。ただし、事業コスト圧迫の要因となっている利息返還費用は、足元では減少傾向にあり、コスト構造は改善傾向にあると言える。また、消費者向無担保貸付残高は 2014 年 3 月～2020 年 3 月に年平均 4.2%の上昇率を示しており、中・長期的目線では事業環境が安定していくことが見込まれる。

(1) 事業コスト構造の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、営業費用が利息収入を上回る状況が続いているものの、2018 年 3 月～2020 年 3 月までの 3 年間で利息返還費用、貸倒償却費用、営業貸付金利息でコスト減少の傾向がみられる。利息返還費用は 2018 年 3 月の 5.7%から 2020 年 3 月には 3.1%となり、営業費用の中で最も減少率大きい。

図表 10 事業コスト構造の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)

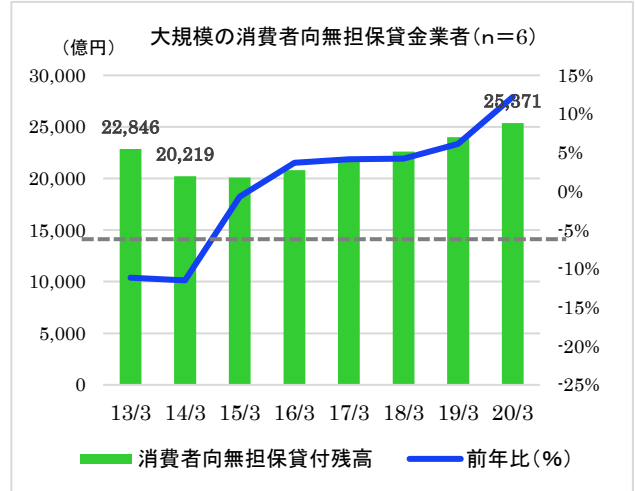


(2) 貸付残高の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、2013 年 3 月の 23,434 億円から 2014 年 3 月に 20,944 億円まで大きく落ち込んだが、その後、2020 年 3 月には 25,371 億円ま

で増加し、2013 年 3 月を上回っている。2014 年 3 月～2020 年 3 月の年平均成長率は 4.2%となっている。

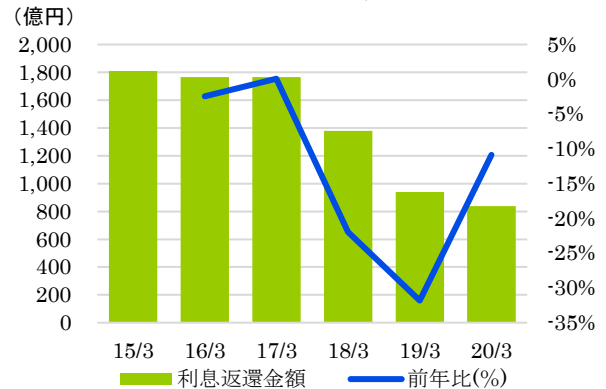
図表 11 消費者向無担保貸付残高の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 利息返還請求の推移と影響等

大規模の消費者向無担保貸金業者の利息返還請求金額の推移をみると、2015 年 3 月の 1,809 億円から 2020 年 3 月には 838 億円と、経年では減少傾向となっている。特に、2018 年 3 月と 2019 年 3 月にそれぞれ前年対比-22.0%、-31.8%と大きく低下したが 2020 年 3 月は下げ止まりの兆候が見られる。

図表 12 利息返還請求の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)



3.1.2. 環境の変化への適応が課題となっている中規模の消費者向無担保貸金業者

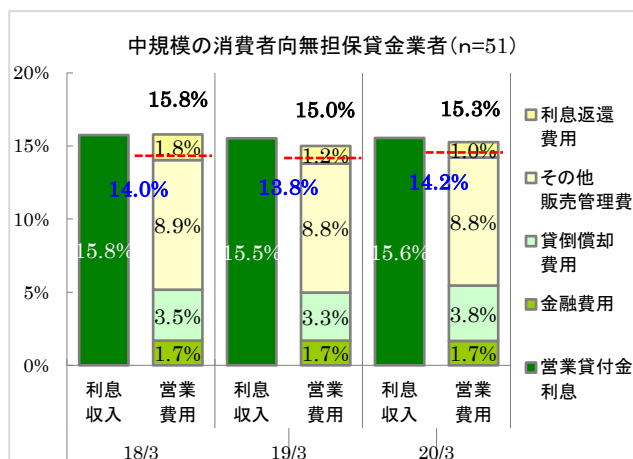
中規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高 1 億円超 500 億円以下)においては、大規模の貸金業者でみられた利息返還費用による事業コストの圧迫はみられず、利息収入が営業費用を上回る状態が続いて

いる。消費者向無担保貸付残高も2020年3月を除けば増加傾向にあることから、事業環境は比較的安定しているものの、消費者向無担保貸付への依存度が大きいため、今後の市場変化にあわせて貸付商品の多様化や貸金業以外の事業との兼業化によるポートフォリオ構築といった、経営施策などの再考が重要になりつつある状況にあるといえる。

(1) 事業コスト構造の推移

中規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、利息収入が営業費用を上回る状況が続いている。利息収入は2018年3月の15.8%から2020年3月の15.6%とほぼ横ばいである。また、営業費用は2018年3月の14.0%から2020年3月の14.2%とほぼ横ばいである。2018年3月～2020年3月の3年間においては毎年利息収入が営業費用を上回っている。

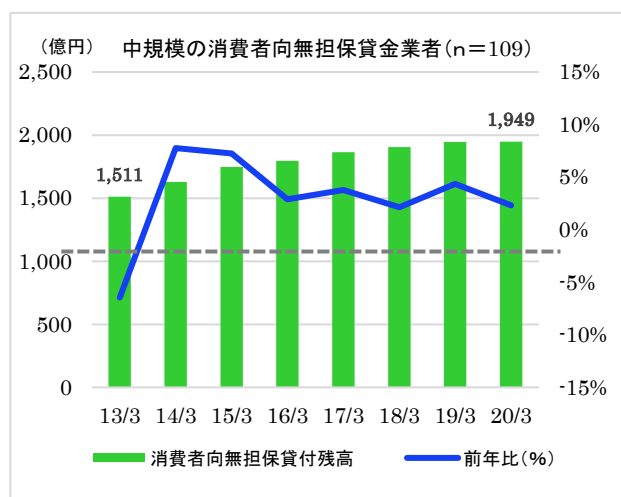
図表 13 事業コスト構造の推移
(中規模の消費者向無担保貸金業者)



(2) 貸付残高の推移

中規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向貸付残高の推移をみると、2013年3月の1,511億円以降上昇傾向が続き、2020年3月には1,949億円まで増加している。2014年3月～2020年3月の年平均成長率は3.0%となっている。

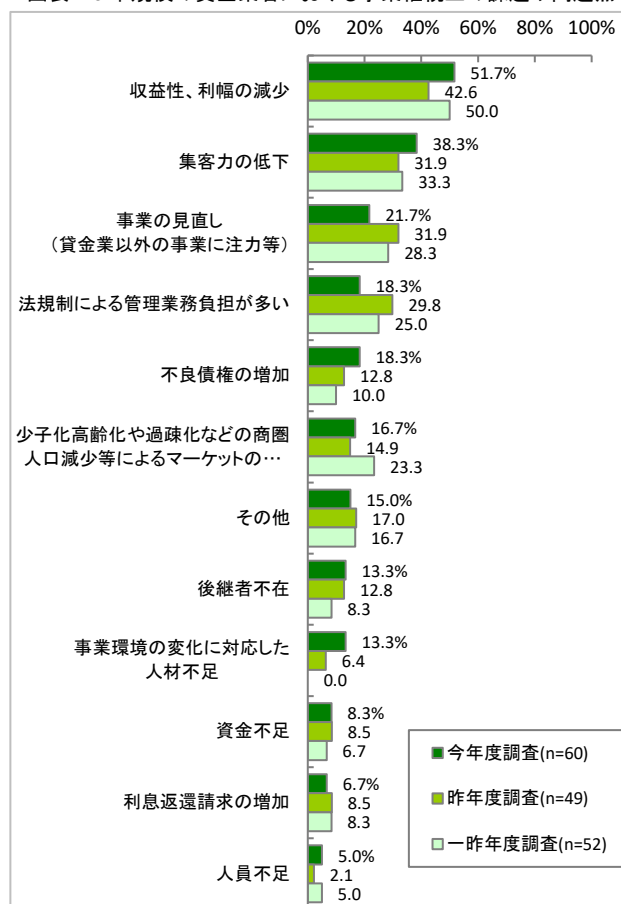
図表 14 消費者向無担保貸付残高の推移
(中規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 抱えている問題点と課題

主に消費者向貸付を取扱っている中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点をみると、「収益性の減少、利幅の減少」が一昨年度調査の50.0%から今年度調査では51.7%と上昇している。一方で、「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」については、一昨年度調査の28.3%から今年度調査では21.7%と6.6%減少している。

図表 15 中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点



3.1.3. 構造的な問題等から事業の縮小が続いている

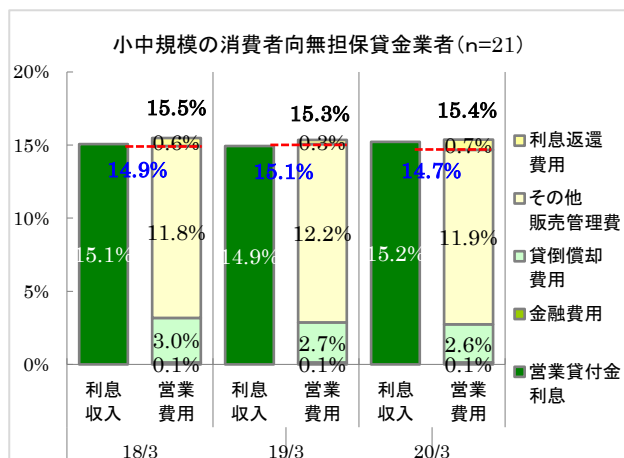
小規模の消費者向無担保貸金業者

小規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高1億円以下)においては、2014年3月に消費者向無担保貸付残高が大きく落ち込んで以降、微減推移にあり、市場の縮小が続いている。事業コスト構造の推移をみると、大規模事業者でみられた利息返還費用によるコスト圧迫はみられないものの、営業費用が利息収入を上回る状態が続いている。また、市場縮小に加え、従業員の高齢化・事業承継、収益性の問題といった固有の課題も抱えることから、廃業や貸金業以外の事業との兼業化がさらに進む可能性もある。

(1) 事業コスト構造の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、利息収入は2018年3月の15.1%から2020年3月には15.2%、また、営業費用も2018年3月の14.9%から2020年3月には14.7%と、ほぼ横ばいとなっている。2018年3月～2020年3月の3年間においては、2019年3月を除き利息収入が営業費用を上回る状態となっている。

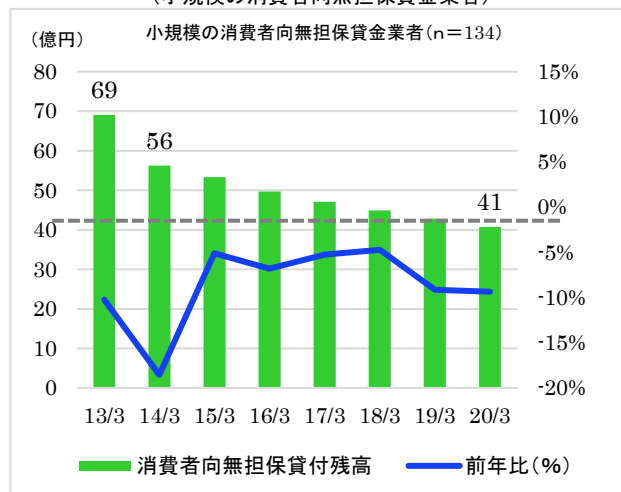
図表 16 事業コスト構造の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者)



(2) 貸付残高の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、2013年3月の69億円から2014年3月には56億円(前年対比-18.8%)と大きく落ち込み、それ以降も微減する状況が続いている。2020年3月の貸付残高は41億円となっており、2013年3月から約2/3程度まで縮小している。

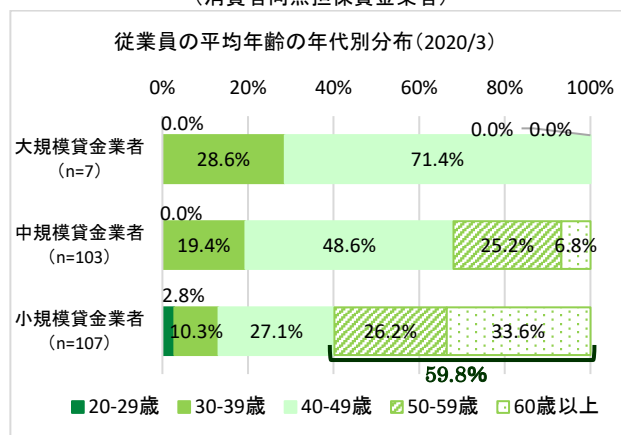
図表 17 消費者向無担保貸付残高の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 従業員の平均年齢の年代別分布

消費者向無担保貸金業者について、従業員の平均年齢の分布を年代別にみると、事業規模が小さいほど高年代に偏っており、小規模事業者で「50～59歳」「60歳以上」を合わせた割合は59.8%となっている。

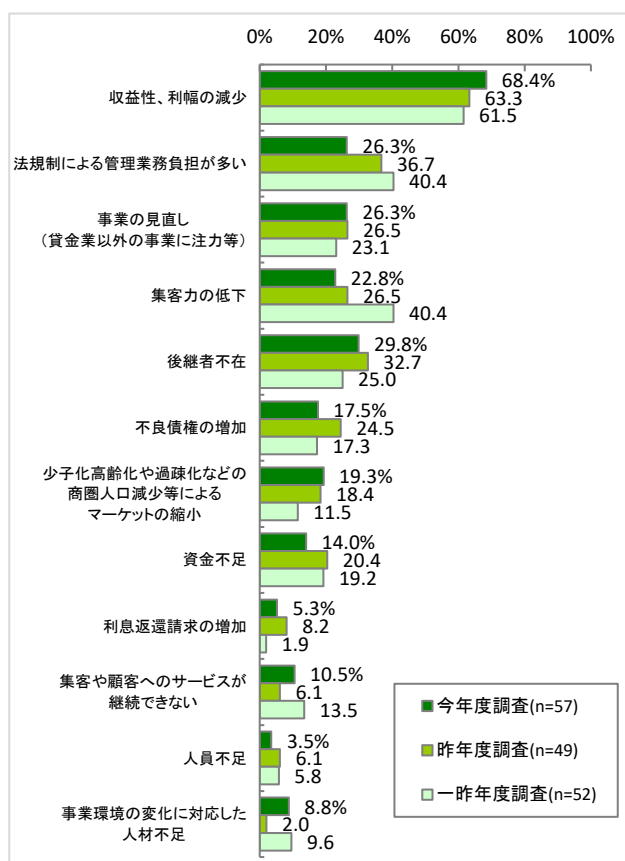
図表 18 従業員の平均年齢の年代別分布_事業規模別
(消費者向無担保貸金業者)



(4) 抱えている問題と課題

主に消費者向貸付を取扱っている小規模貸金業者における事業継続上の課題や問題点についてみると、「収益性、利幅の減少」が一昨年度調査の61.5%から今年度調査では68.4%と大きく上昇している。一方で、「法規制による管理業務負担が大きい」では一昨年度調査の40.4%から今年度調査では26.3%と14.1%減少している。

図表 19 小規模貸金業者の事業継続上の課題や問題点



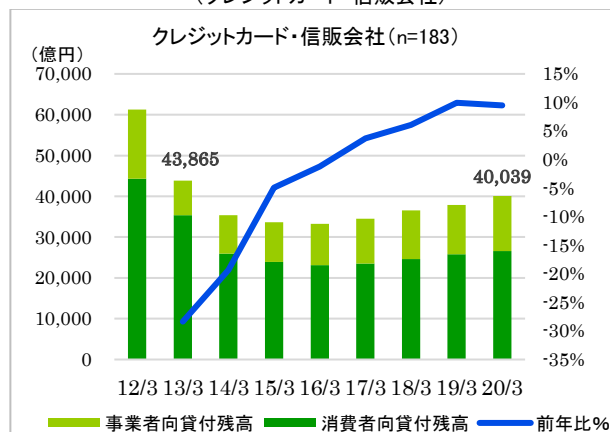
3.2. クレジットカード・信販会社等の動向

3.2.1. 貸付残高減少・主たるクレジット事業等を強化
 クレジットカード・信販会社における貸付残高の推移をみると、改正貸金業法の施行以降、消費者向無担保貸付を大幅に縮小していたが、近年徐々に上昇傾向にある。本来のクレジット・信販事業に注力しつつ、他業種との業務提携を拡大して消費者向住宅向貸付や事業者向貸付などを強化する姿がうかがえる。

(1) 貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の貸付残高の推移をみると、減少推移は2016年3月を底として、以降は上昇傾向となっている。2017年3月～2020年3月の年平均成長率は4.8%であり、2020年3月の貸付残高は40,039億円と、2013年3月の43,865億円の水準に近づいてきていることがわかる。

図表 20 関係会社向貸付を除く貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



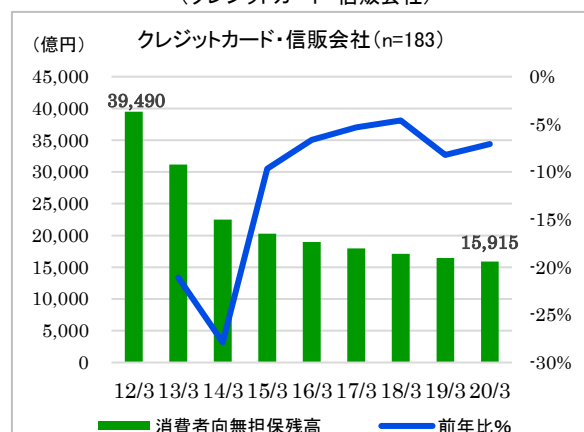
3.2.2. 主たる事業の強みを活かした貸付への転換

クレジットカード・信販会社の業績改善には、消費者向貸付における住宅向貸付、および事業者向貸付への取組み強化が作用している。特に事業者向貸付における事業者向有担保貸付については2013年3月以降右肩上がりに推移し、2020年3月には11,351億円に達しており、貸付残高全体に占める割合は増加傾向を示している。

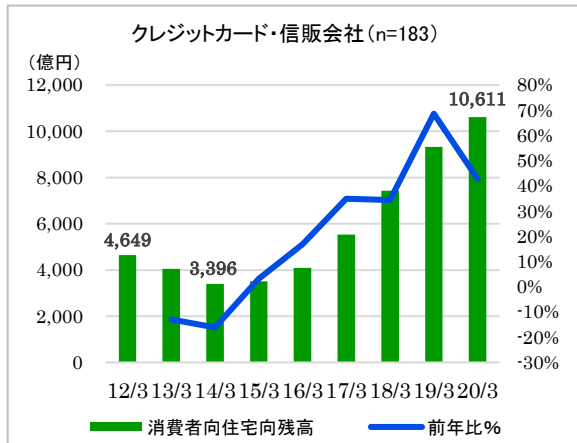
(1) 消費者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の消費者向貸付における無担保貸付残高の推移をみると、減少傾向が続いている。また、住宅向貸付残高については、2014年3月を底として、それ以降は増加傾向に転じており、2020年3月には10,611億円まで増加している。2014年3月～2020年3月の間の年平均成長率は20.9%と高い上昇率を示している。

図表 21 消費者向無担保貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



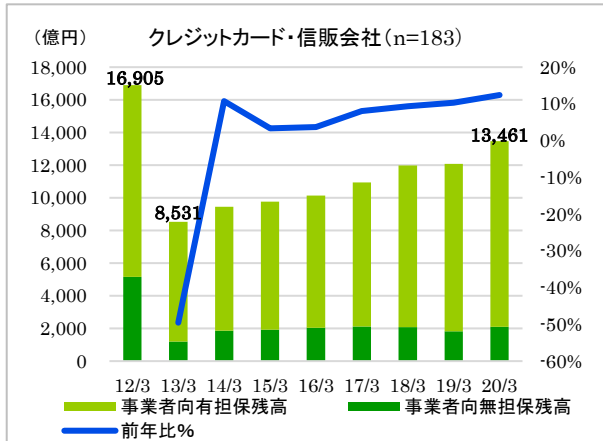
図表 22 消費者向住宅向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



(2) 事業者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社における事業者向貸付残高の推移をみると、2013年3月の8,531億円を底として、それ以降は増加傾向に転じており、2020年3月には13,461億円まで増加しており、この期間の年平均成長率は6.7%と高い上昇率となっていることがわかる。特に事業者向有担保貸付については顕著な上昇傾向を示している。

図表 23 事業者向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)

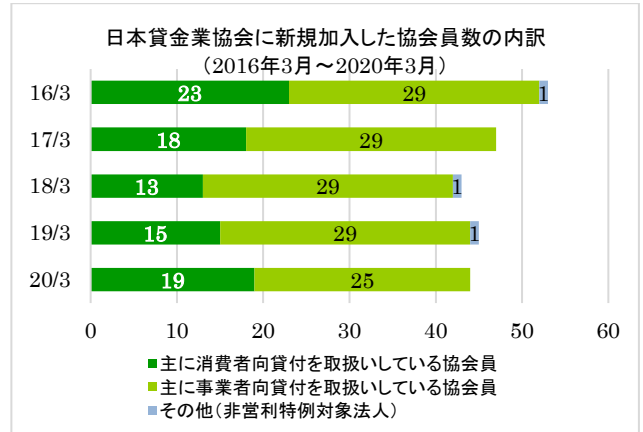


3.3. 新たなビジネスモデルへの取組み

3.3.1. 新たなプレイヤーの動向

2020年3月までの5年間で日本貸金業協会に新たに加入した協会員(232者)のうち、主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者数は88者となっており、継続的な新規参入は認められるものの減少傾向にある。

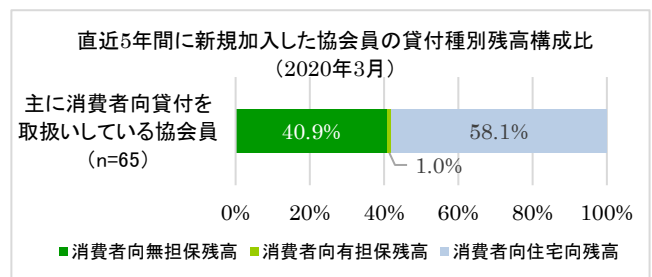
図表 24 直近5年間に新規加入した協会員の内訳



(1) 新たに加入してきた貸金業者の貸付状況

2020年3月までの5年間に日本貸金業協会へ加入した協会員の2020年3月時点の貸付種別残高の構成比をみると、消費者向住宅向貸付が58.1%、と最も高く、次いで消費者向無担保貸付が40.9%となっており、地価高騰や住宅等の着工増といった環境の下、長期安定的な資金運用手段である住宅向貸付に注力している状況がうかがえる。

図表 25 新たに参入してきた貸金業者の貸付状況



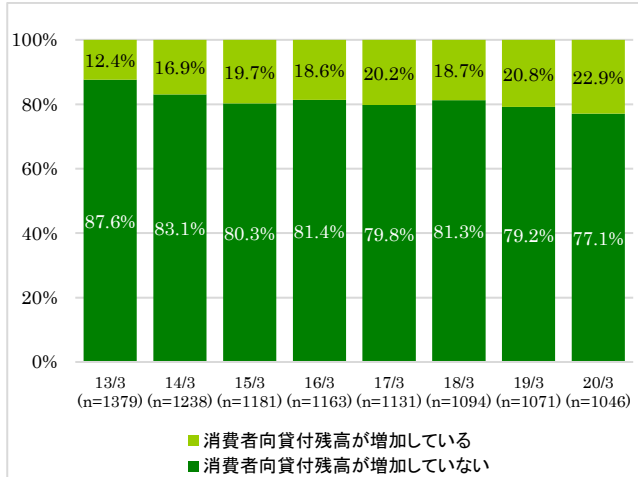
3.3.2. 業績を伸ばしている事業者の特徴

消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者(前年から業績を伸ばしている貸金業者)の割合は2013年3月の12.4%から2020年3月には22.9%まで増加している。また、2020年3月に前年から業績を伸ばしている貸金業者(前年から消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者239者のうち新規に加入した貸金業者を除く167者)の事業規模別貸付残高の推移をみると、2012年3月~2020年3月の年平均成長率は、大規模事業者(13者)で0.8%、中規模事業者で6.5%(104者)、小規模事業者(50者)で3.3%となっている。

(1)業績を伸ばしている事業者の割合推移

前年から消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者の割合の推移をみると、貸付残高を伸ばしている事業者は、2013年3月の12.4%から2020年3月には22.9%となっており、増加傾向を示している。

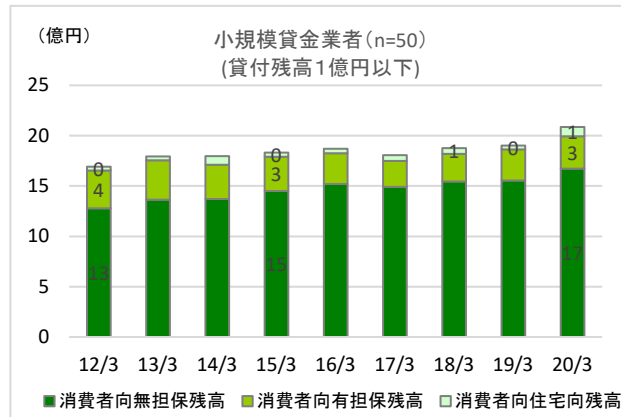
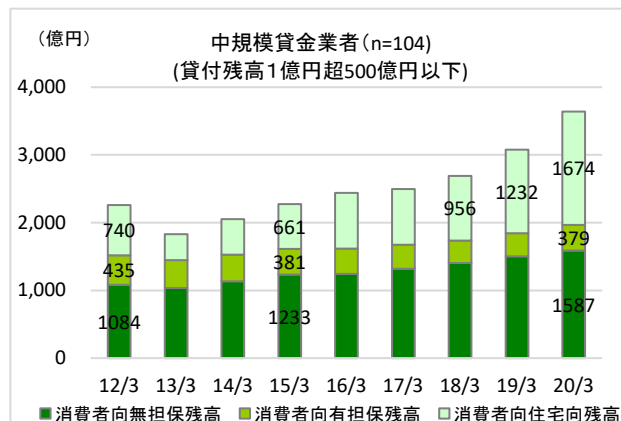
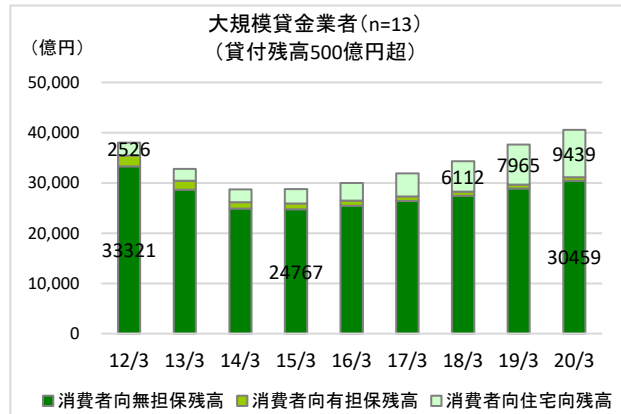
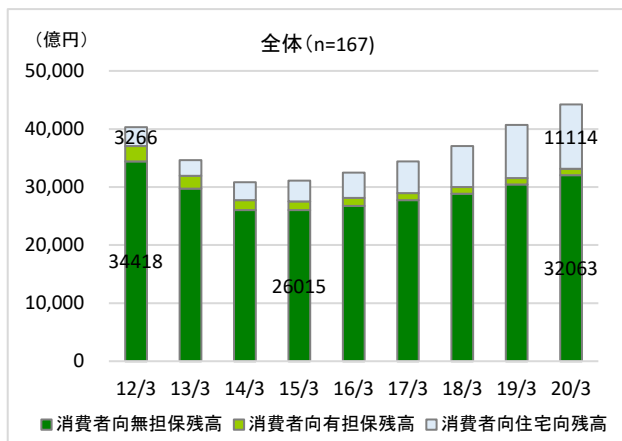
図表 26 消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者数の割合推移



(2)業績を伸ばしている貸金業者の特徴

2020年3月に前年から消費者向貸付残高が増加している貸金業者(167者)の貸付種別残高をみると、全体では消費者向無担保残高が2012年3月の34,418億円から2015年3月には26,015億円まで落ち込んだが、2020年3月には32,063億円まで増加している。また、消費者向住宅向貸付残高は2012年3月の3,266億円から2020年3月には11,114億円と2014年3月以降継続的に増加しており、直近5年間では年平均26.4%の高い上昇率を示している。さらに、消費者向住宅向貸付残高を伸ばしている貸金業者を事業規模別にみると、大規模貸金業者や中規模貸金業者で伸ばしていることがうかがえる。

図表 27 残高を伸ばしている貸金業者の貸付種別残高の推移



4. 貸金業者における事業者向貸付の動向

4.1. 事業者向貸金業者の動向

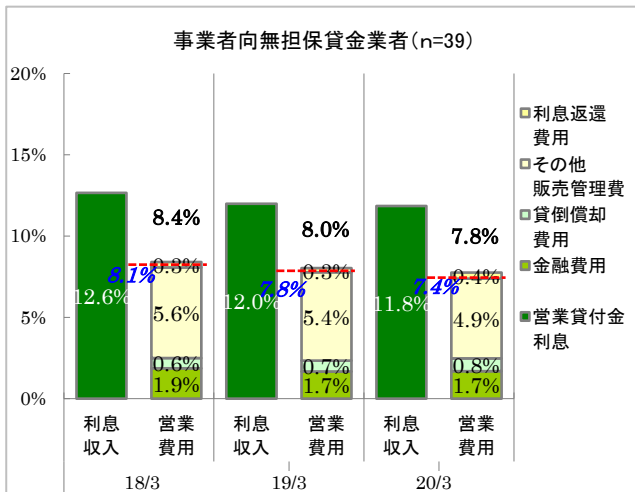
4.1.1. 事業者向貸付の動向

事業者向貸付市場は、改正貸金業法の完全施行された2010年3月に大きく落ち込みをみせたが、その要因としては、2%を超える金利帯での貸付が大幅に縮小したことが大きい。2010年3月以降の貸付残高は上昇傾向にあるが、これは事業者向貸金業者以外の貸金業者の事業者向貸付への流入が進んでいることが大きく、事業者向貸付残高全体に占める事業者向貸金業者の割合は、2008年3月の76.0%から2020年3月には45.8%となっている。

(1) 事業コスト構造の経年比較

事業者向貸金業者(関係会社向貸付を行っていない法人資本金1億円未満・個人貸金業者)の事業コスト構造をみると、利息収入が営業費用を上回る状況が続いている。ただし、利息収入は2018年3月の12.6%から2020年3月の11.8%と微減しており、利息収入と営業費用とのポイントの差は4.2%から3.0%へと縮小傾向にある。一方で、貸倒償却費用は、0.6%から0.8%へと増加傾向を示している。

図表 28 事業コスト構造の推移

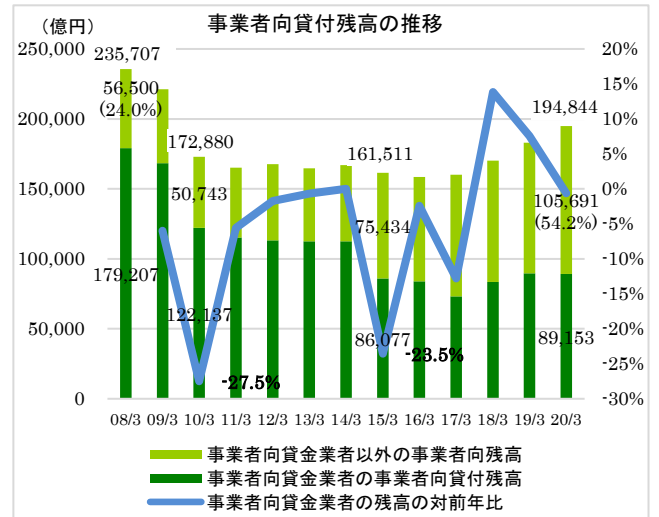


(2) 貸付残高の推移

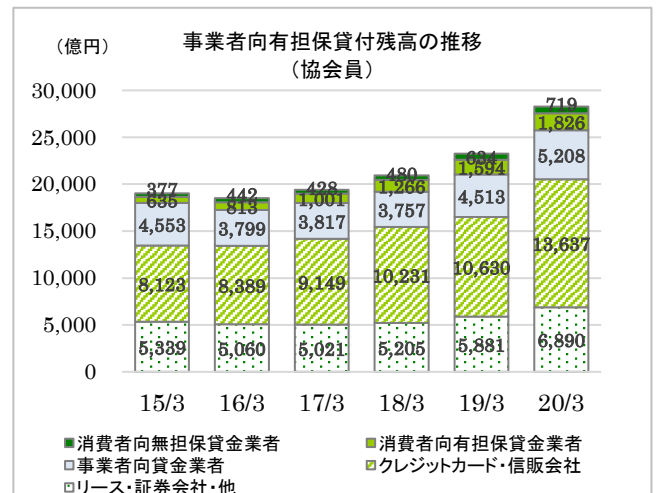
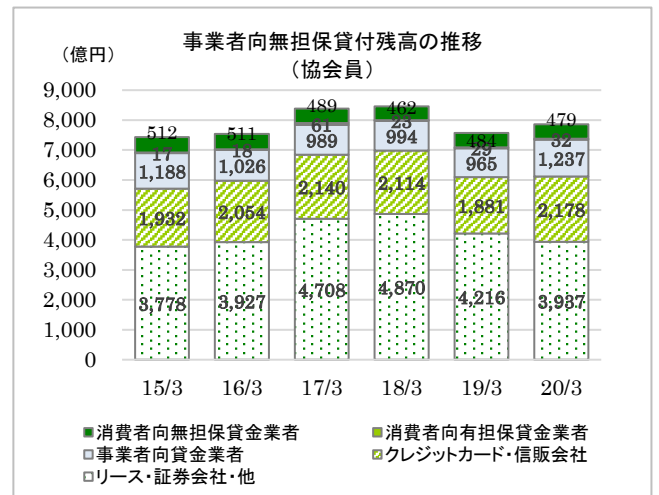
事業者向貸付残高をみると、2010年3月に大きく落ち込んでいる。2010年3月は172,880億円であった

が、2020年には194,844億円と上回り、足元では上昇傾向にある。また、事業者向貸付残高における事業者向貸金業者以外の貸金業者が占める割合をみると、2008年の24.0%から2020年には54.2%となり、事業者向貸金業者以外の貸金業者による事業者向貸付市場への参入が進んでいることがわかる。

図表 29 事業者向貸付残高の推移



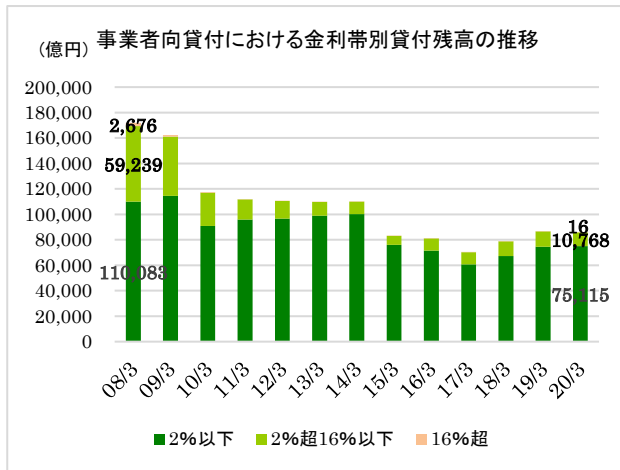
図表 30 事業者向貸付残高の推移(協会員)



(3) 金利帯別貸付残高の推移

事業者向貸金業者の事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移をみると、金利が高いほど貸付残高の減少率が大きいことがわかる。2008年3月～2020年3月の13年間で、金利16%超で2,676億円から16億円(99%超減)、2%超16%以下で59,239億円から10,768億円(82%減)、2%以下で110,083億円から75,115億円(32%減)となっている。

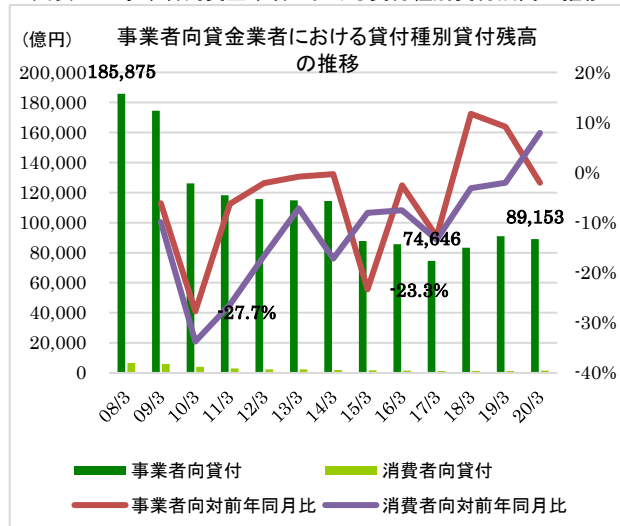
図表 31 事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移
(事業者向貸金業者)



(4) 貸付種別貸付残高の推移

事業者向貸金業者における貸付種別貸付残高をみると、事業者向貸付残高は2010年3月と2015年3月にそれぞれ前年同月比-27.7%、-23.3%と大きく減少したが、2017年3月の74,646億円を底として復調傾向となり、2020年3月には89,153億円まで増加している。また、消費者向貸付の規模は相対的に極めて小さく推移も低下傾向を示している。

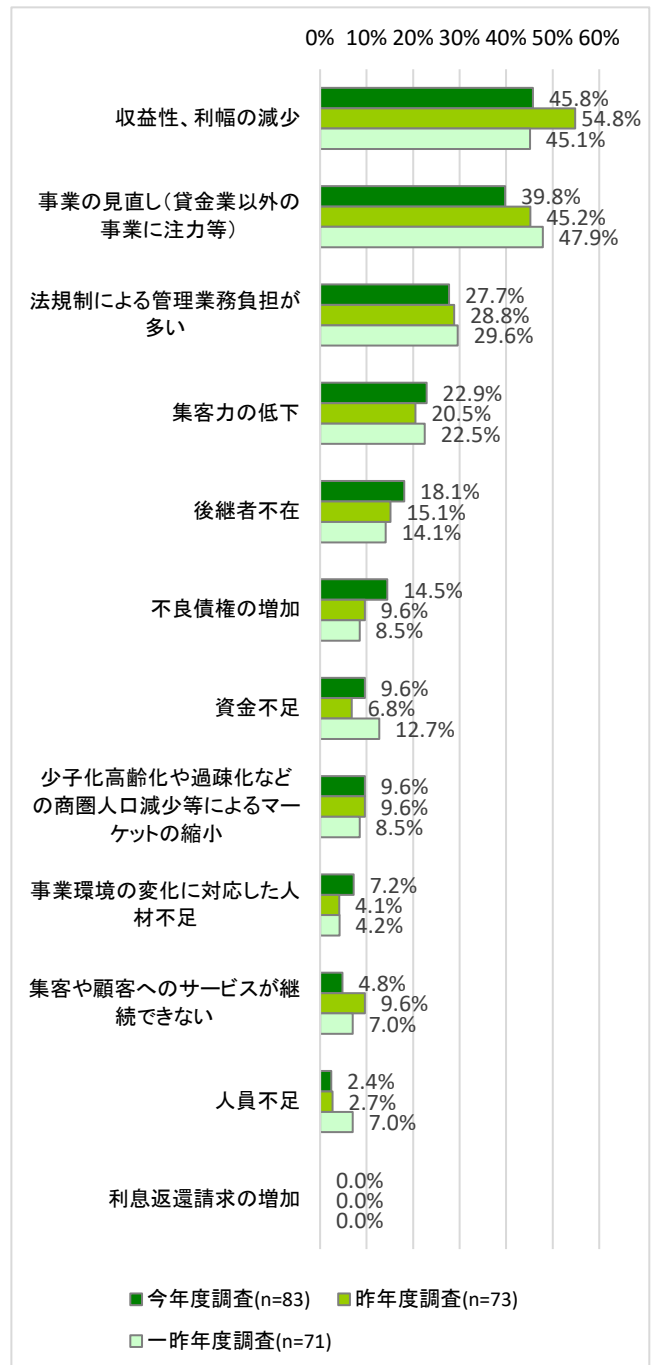
図表 32 事業者向貸金業者における貸付種別貸付残高の推移



(5) 抱えている問題点と課題

主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者における事業継続上の課題や問題点について直近3年間の推移をみると、「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」や「法規制による管理業務負担が多い」などの項目が減少傾向となっている。一方で、「後継者不在」や「不良債権の増加」と言った項目で増加の傾向を示している。

図表 33 事業継続上の課題や問題点



4.2. 事業者向貸付の多様性と役割・機能

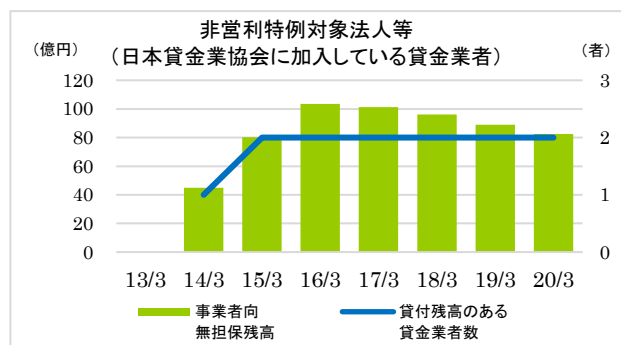
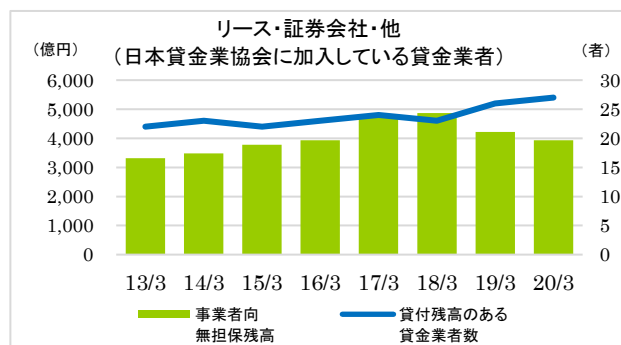
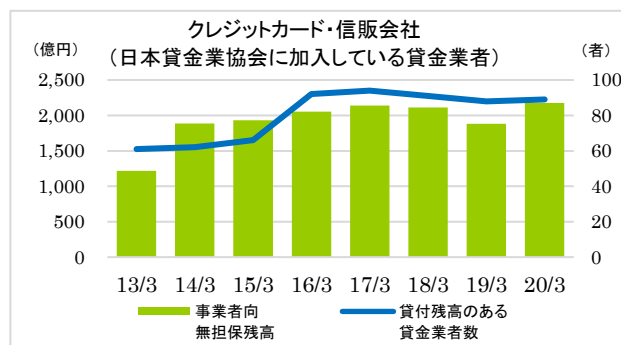
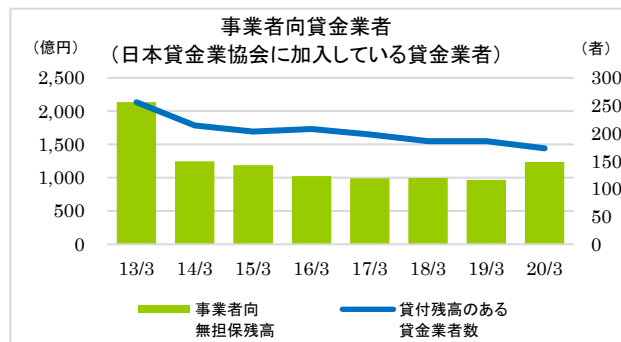
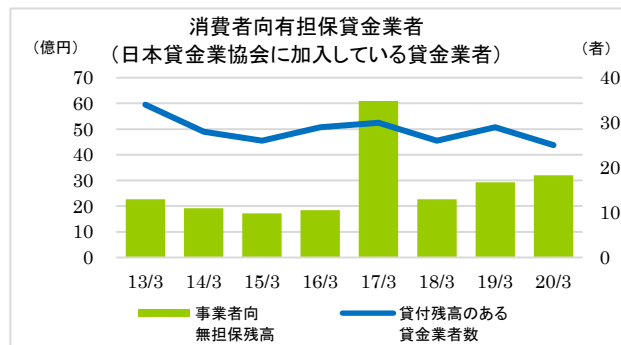
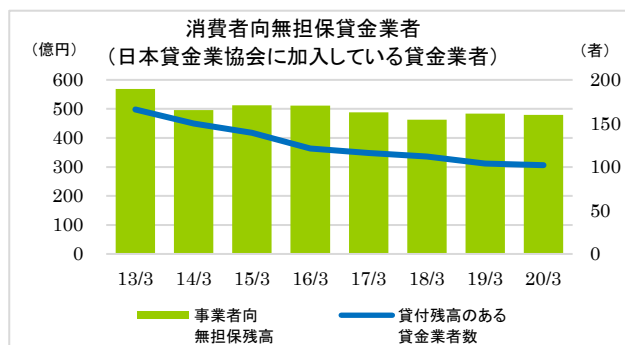
4.2.1. 事業者向貸付における貸付種別ごとの動向

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における貸付種別ごとの動向をみると、無担保貸付残高の直近 3 年間の推移では、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社がそれぞれ増加傾向であるのに対し、消費者向無担保貸金業者、リース・証券会社他、非営利特例対象法人では横ばいないし減少の傾向を示している。有担保貸付残高については、何れの業態でも増加の傾向を示している。

(1) 無担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における無担保貸付の残高推移をみると、直近 3 年間の推移では、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社がそれぞれ増加傾向であるのに対し、消費者向無担保貸金業者、リース・証券会社他、非営利特例対象法人では横ばいないし減少の傾向を示している。また、2013 年 3 月から 2020 年 3 月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が-2.4%、消費者向有担保業者が 4.8%、事業者向貸金業者が-7.5%、クレジットカード・信販会社が 8.6%、リース・証券会社他が 2.5%、非営利特例対象法人等(2014 年 3 月～2020 年 3 月)が 10.5%となっている。

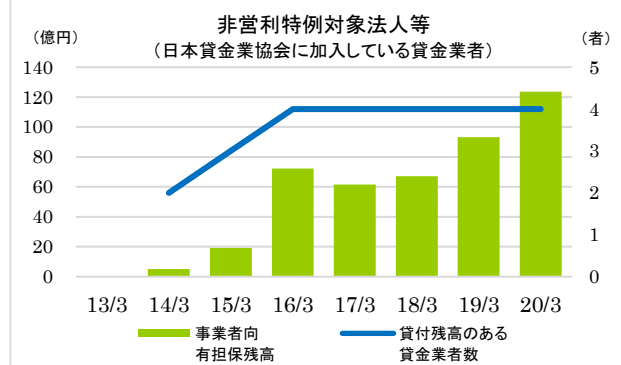
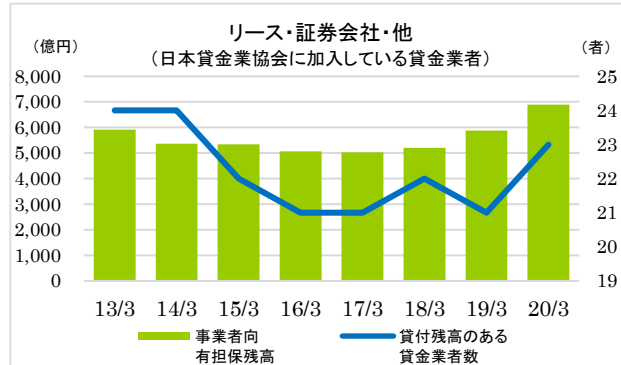
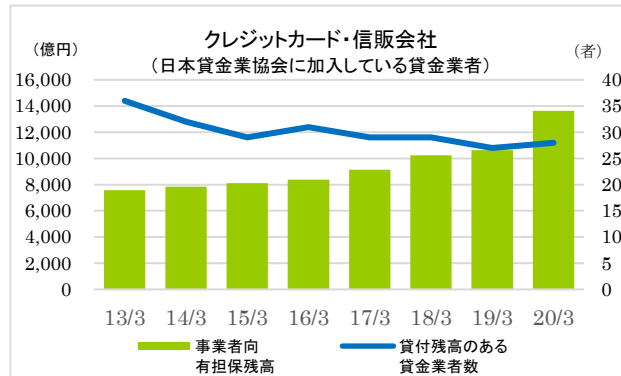
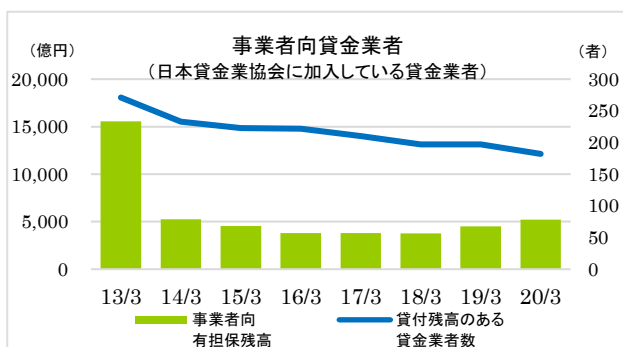
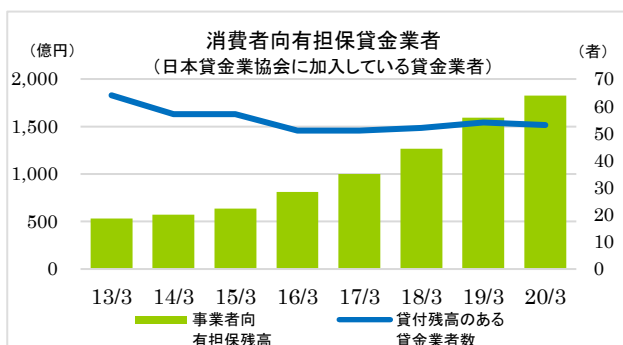
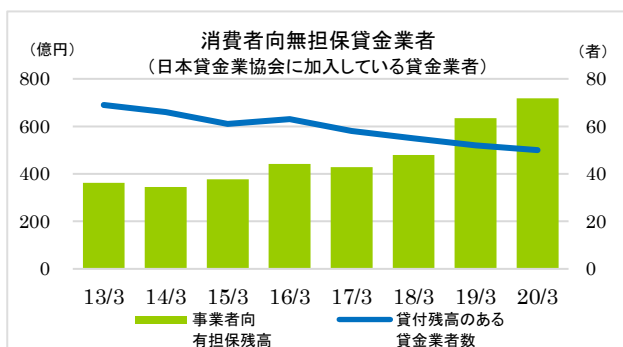
図表 34 無担保貸付の担い手と残高推移



(2)有担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における有担保貸付の残高推移をみると、直近3年間の推移では、何れの業態でも増加の傾向を示している。また、2013年3月から2020年3月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が10.3%、消費者向有担保業者が19.3%、事業者向貸金業者が-14.5%、クレジットカード・信販会社が8.7%、リース・証券会社他が2.2%、非営利特例対象法人等(2014年3月～2020年3月)が58.2%となっている。

図表 35 有担保貸付の担い手と残高推移



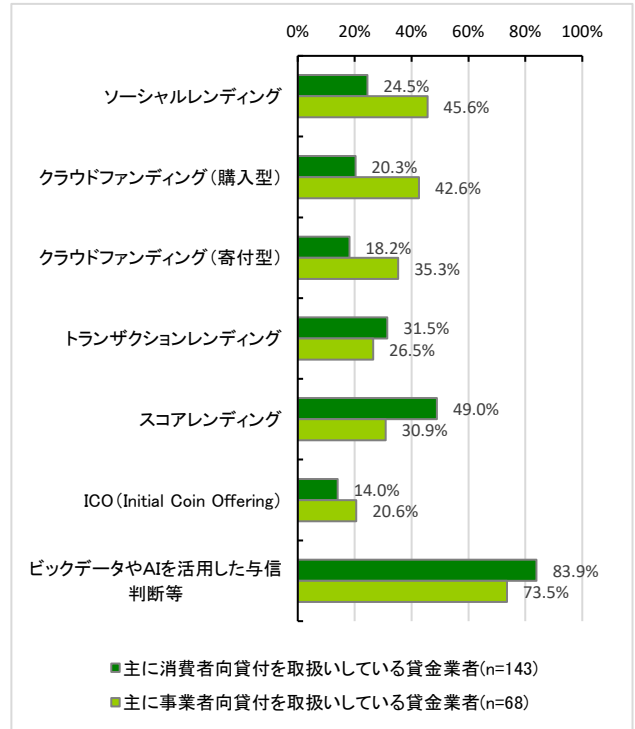
4.3. 新たなビジネスモデルへの取組み

4.3.1. 事業の効率化とインターネットを活用したビジネスモデルへの取組み

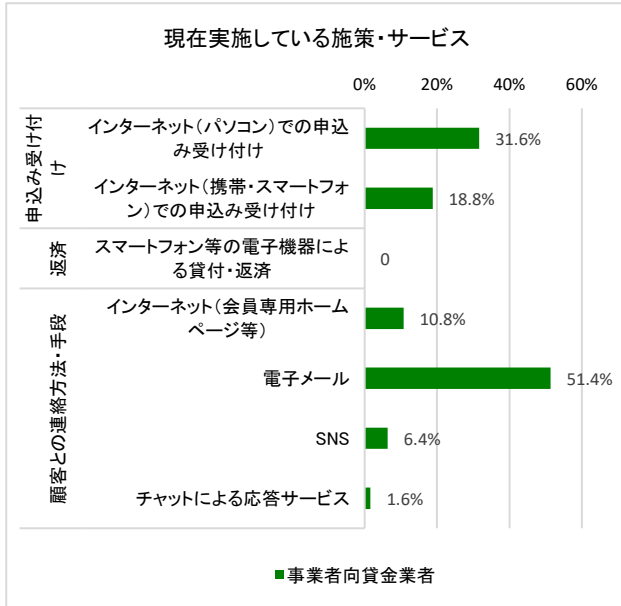
(1)インターネットを活用したサービスの実施状況

事業者向け貸金業者における施策・サービスへのインターネット活用状況をみると、顧客との連絡方法・手段としての「電子メール」の利用が51.4%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申し込み受け付け」が31.6%、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申し込み受け付け」が18.8%と続いている。申し込み受付、返済、顧客との連絡方法・手段の全てにおいて、依然としてインターネット活用の余地があることがうかがえる。

図表 38 関心のあるフィンテックを活用した貸付手段等の詳細



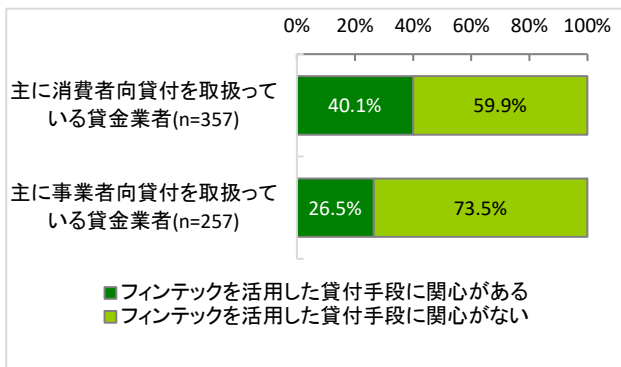
図表 36 サービスへのインターネットの活用状況の推移



(2)フィンテックを活用した貸付手段等への取組み

フィンテックを活用した貸付手段等に「関心がある」と回答した割合をみると、主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者では 40.1%が「関心がある」と回答している。一方で、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では 26.5%となっている。また、関心がある貸付手段等の詳細をみると、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では「ビッグデータやAIを活用した与信判断等」や「ソーシャルレンディング」などに強い関心を持っていることがうかがえる。

図表 37 フィンテックを活用した貸付手段等への関心



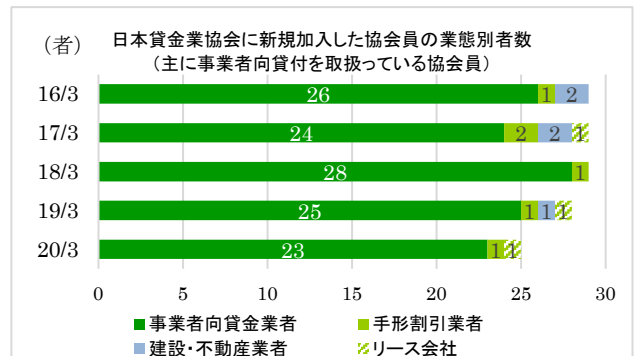
4.3.2. 新たなプレイヤーの動向

2020年3月までの5年間で日本貸金業協会に新たに加入した協会員(232者)のうち、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者数は141者となっており、継続的な新規参入は認められるものの緩やかな減少傾向にある。

(1)貸金業者の業態別加入状況の推移

2016年3月度~2020年3月度の5年間で日本貸金業協会に新たに加入した主に事業者向貸付を取扱っている協会員数の業態別推移をみると、事業者向貸金業者については、緩やかな減少傾向の推移となっていることがわかる。

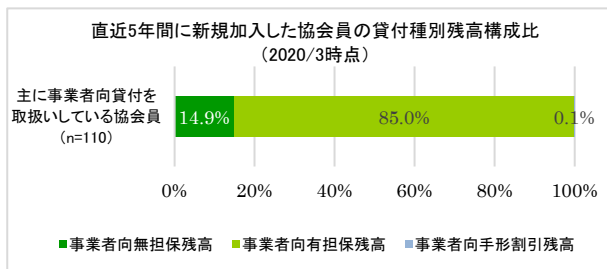
図表 39 貸金業への参入状況の推移



(2)新たに加入した貸金業者の貸付状況

2020年3月までの5年間で日本貸金業協会へ加入した協会の2020年3月の貸付種別残高をみると、事業者向け有担保貸付が85.0%、と最も高くなっており、低金利を背景とした長期安定的な有担保貸付に注力している状況がうかがえる。一方で、事業者向け無担保貸付も14.9%と一定割合を占めており、ビッグデータやAI技術を使った与信判断といったフィンテックを活用した新たなビジネスローンも生まれている。

図表 40 新規貸金業者の貸付種別残高構成比



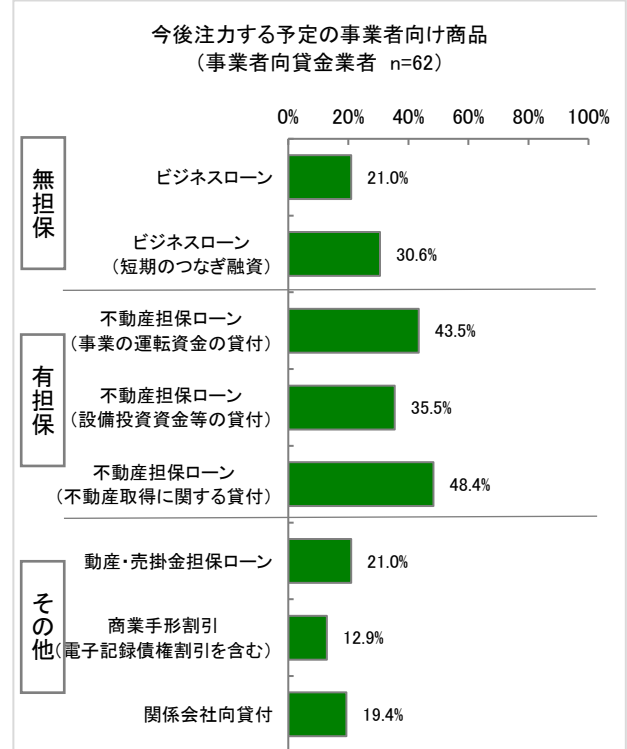
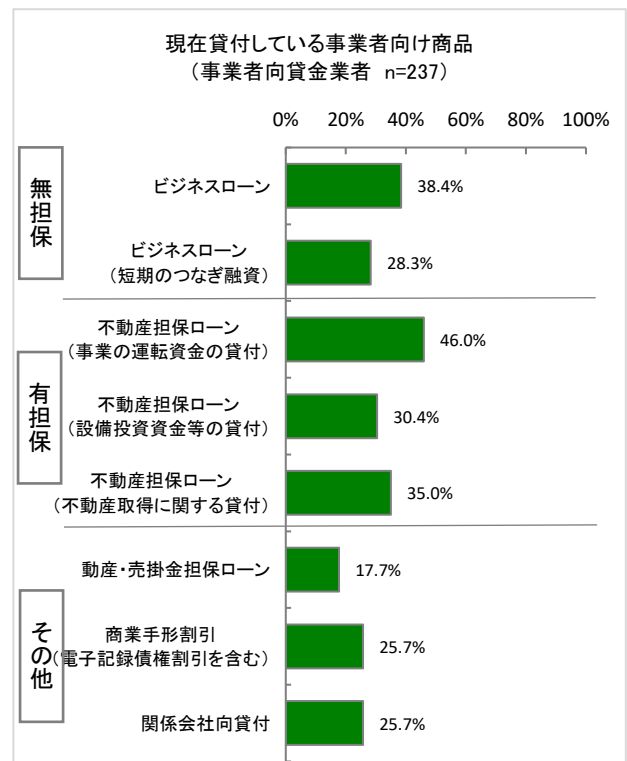
4.3.3. 事業者向け商品への取組み

事業者向け貸金業者による商品戦略をみると、無担保貸付商品への取組みを維持・縮小してゆく一方で、有担保貸付商品、および動産・売掛金ローンへの取組みを強化させてゆく方向性をみてとれる。

(1) 取扱商品の動向

現在貸付している事業者向け商品をみると、「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が46.0%と最も多く、次いで「ビジネスローン」が38.4%、「不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が35.0%となっている。一方で、今後注力する予定の事業者向け商品をみると、「不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が48.4%と最も多く、次いで「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が43.5%、「不動産担保ローン(設備投資資金等の貸付)」が35.5%となっている。

図表 41 取扱商品の動向



第3編 コロナ禍における貸金業者の現状と感染症対策への取り組み

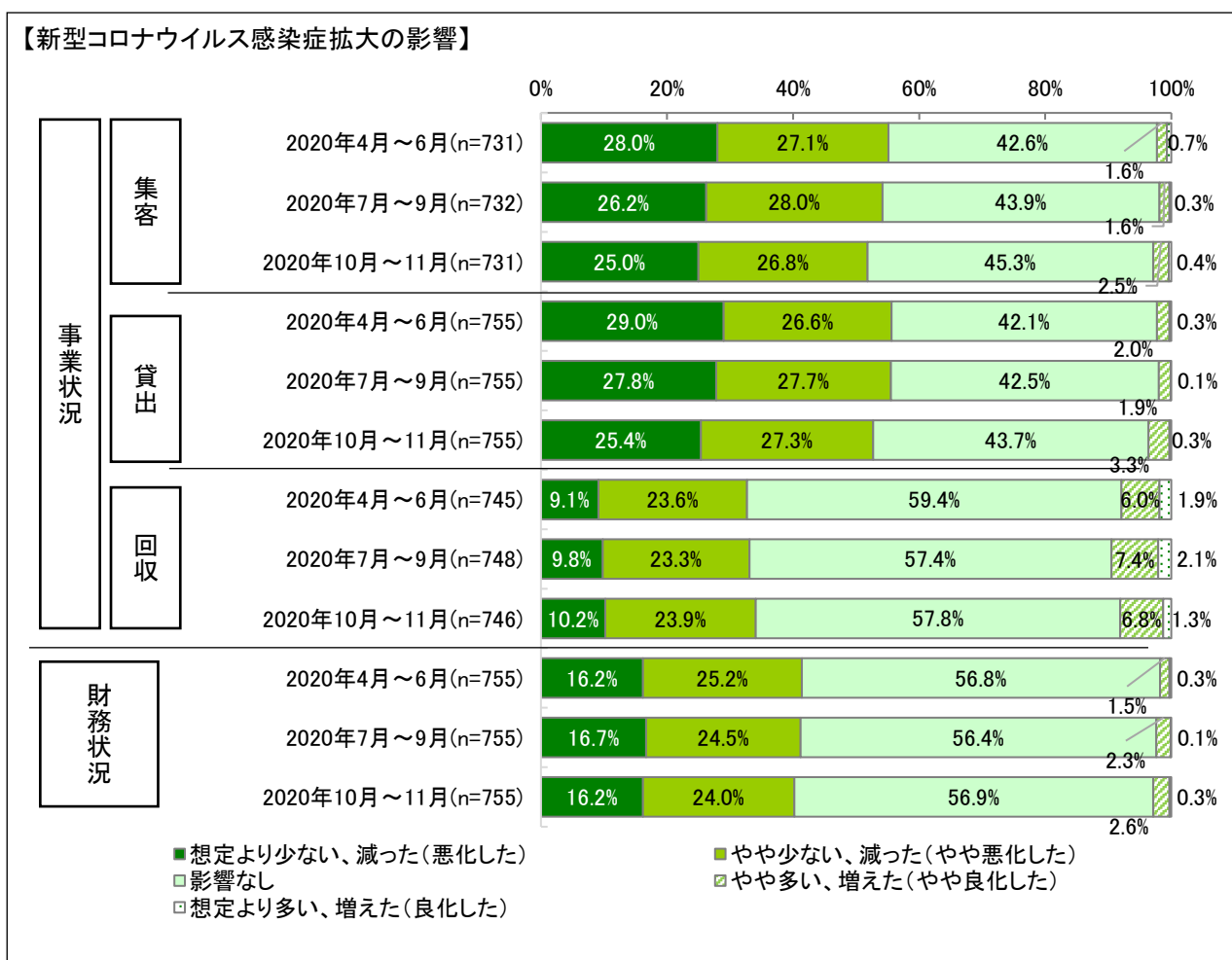
1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症拡大の影響をみると、半数以上の貸金業者でマイナスの影響が出ており、マイナス影響の主な変化として、事業状況では「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」、「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」、財務状況では「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」などが挙げられている。一方で、一部の貸金業者では「消費減少や給付金等の支給による返済の促進」といった事業状況の変化や、「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」といった財務状況の変化のようなプラスの影響も挙げられている。

1.1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、「2020年4月～6月」「2020年7月～9月」「2020年10月～11月」の3時期を比較したところ、「想定より少ない、減った(悪化した)」「やや少ない、減った(やや悪化した)」と回答した割合の合計が最も多かった時期は、「集客」「貸出」「財務状況」では「2020年4月～6月」、「回収」では「2020年10月～11月」という結果になった。

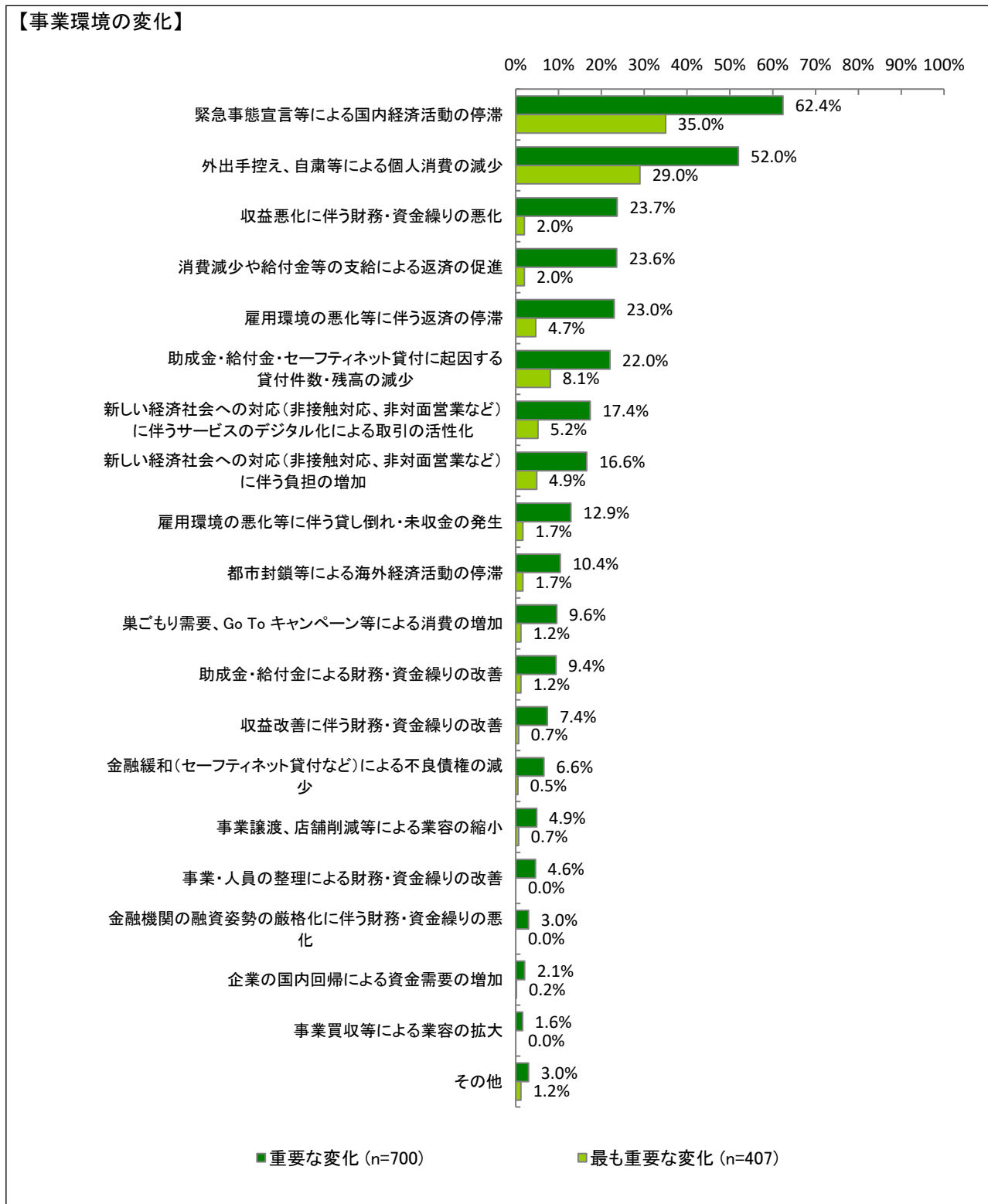
<図 1: 新型コロナウイルス感染症拡大の影響>



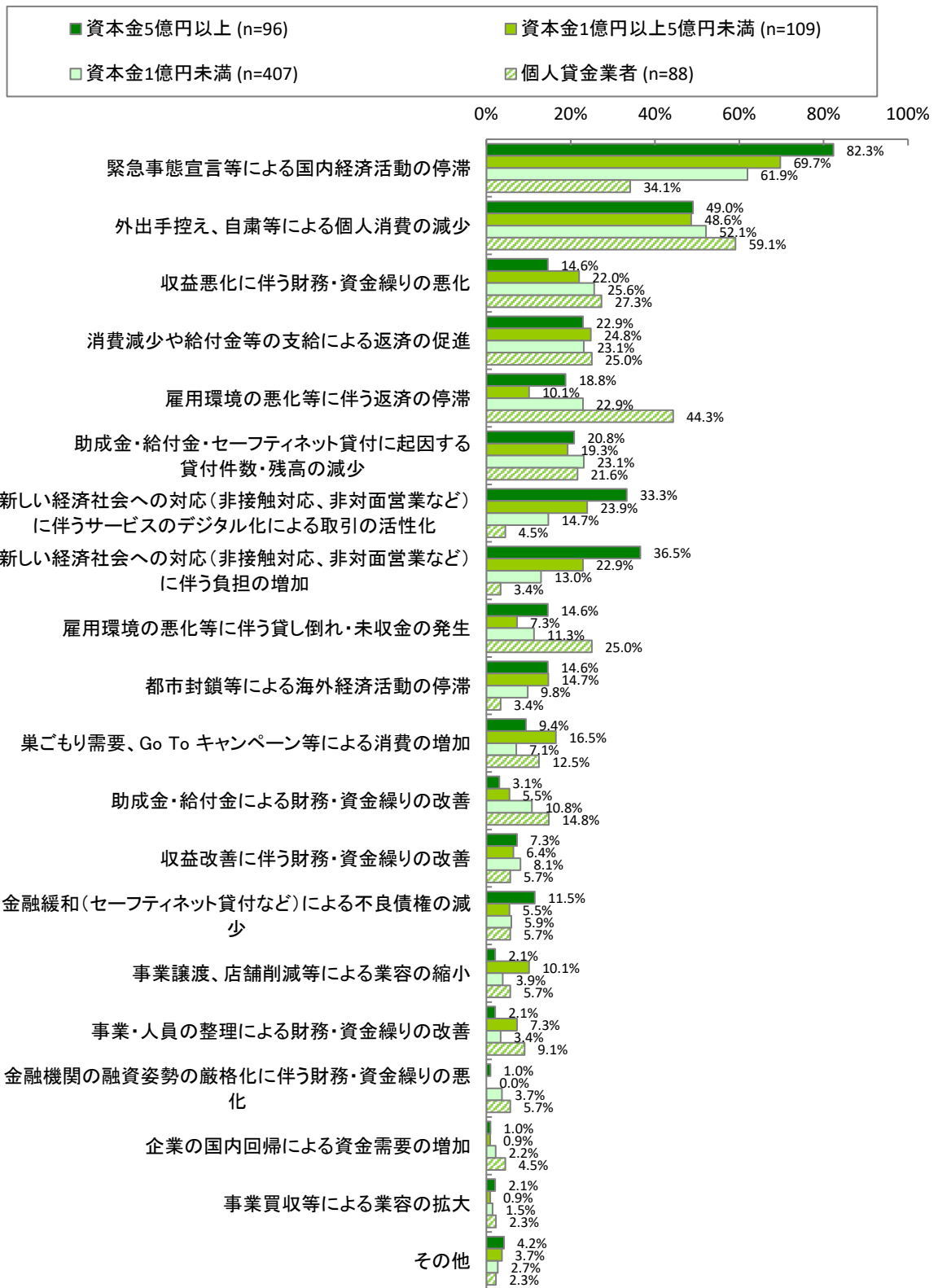
1.2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の重要な変化をみると、「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」が 62.4%と最も高く、次いで「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」が 52.0%、「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」が 23.7%と続いている。

<図 2: 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化>



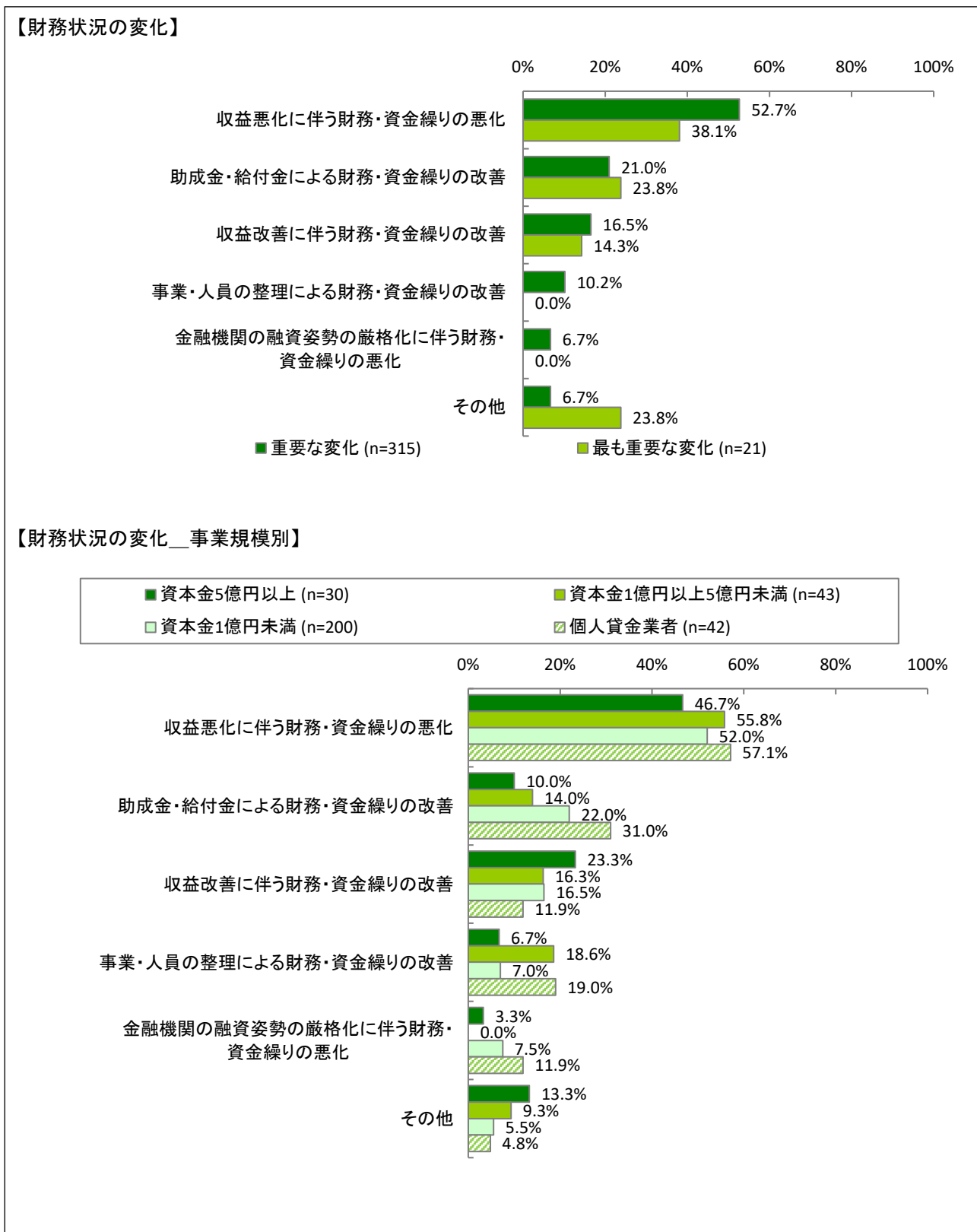
【事業環境の変化_事業規模別】



1.3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の変化

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の重要な変化をみると、「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」が52.7%と最も高く、次いで「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」が21.0%、「収益改善に伴う財務・資金繰りの改善」が16.5%と続いている。

<図 3: 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の変化>



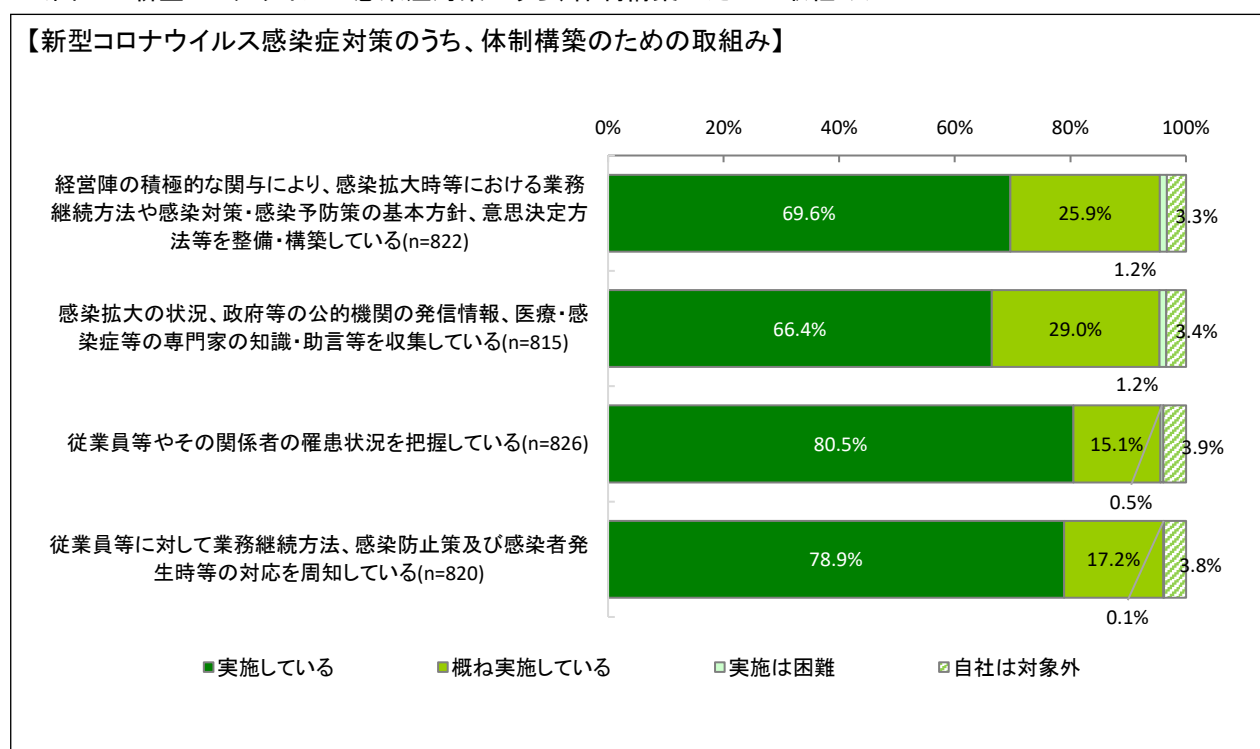
2. 新型コロナウイルス感染症対策への取組み

貸金業者における新型コロナウイルス感染症対策への取組みについては、体制構築、従業員等に対する啓発、職場における感染予防対策、感染者発生時等の対応、顧客への周知等の対応いずれにおいても大半の貸金業者が高い取組み意識を持っていることが明らかとなった。その中で、職場における感染予防対策としての時差出勤・ローテーション勤務・テレワーク等の推進については、1割程度が実施は困難と回答しており、事業規模が小さい貸金業者ほど高い割合となっている。

2.1. 体制構築のための取組みについて

- 新型コロナウイルス感染症対策のうち、各社が体制構築のための取組みとして「実施している」と答えた割合を項目ごとに見ると、「従業員等やその関係者の罹患状況を把握している」が80.5%で最も高く、次いで「従業員等に対して業務継続方法、感染防止策及び感染者発生時等の対応を周知している」が78.9%となっている。

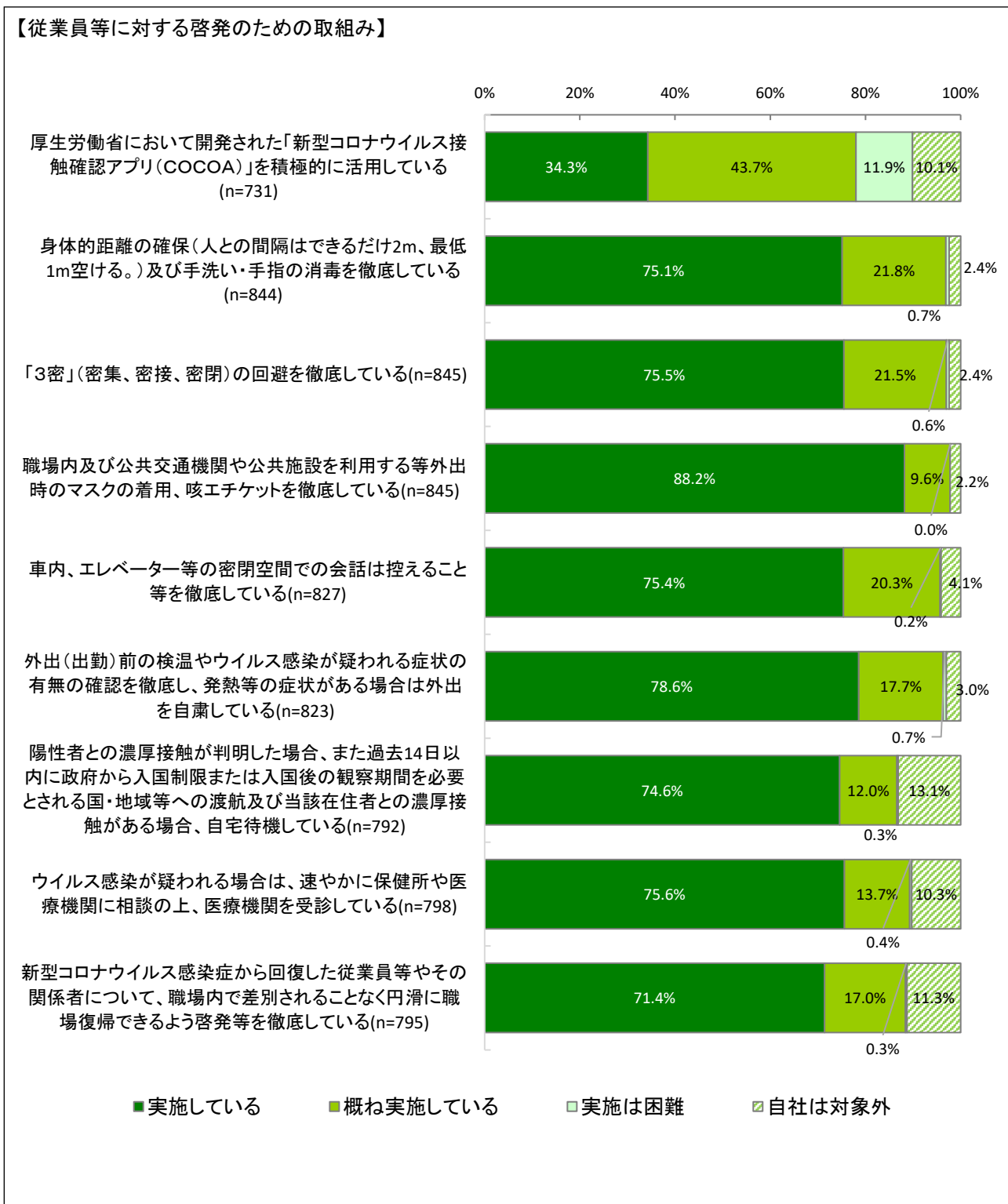
<図 4: 新型コロナウイルス感染症対策のうち、体制構築のための取組み>



2.2. 従業員等に対する啓発のための取組みについて

- 新型コロナウイルス感染症対策のうち、各社が従業員等に対する啓発のための取組みとして「実施している」と答えた割合を項目ごとに見ると、「職場内及び公共交通機関や公共施設を利用する等外出時のマスクの着用、咳エチケットを徹底している」が88.2%で最も高く、次いで「外出(出勤)前の検温やウイルス感染が疑われる症状の有無の確認を徹底し、発熱等の症状がある場合は外出を自粛している」が78.6%となっている。

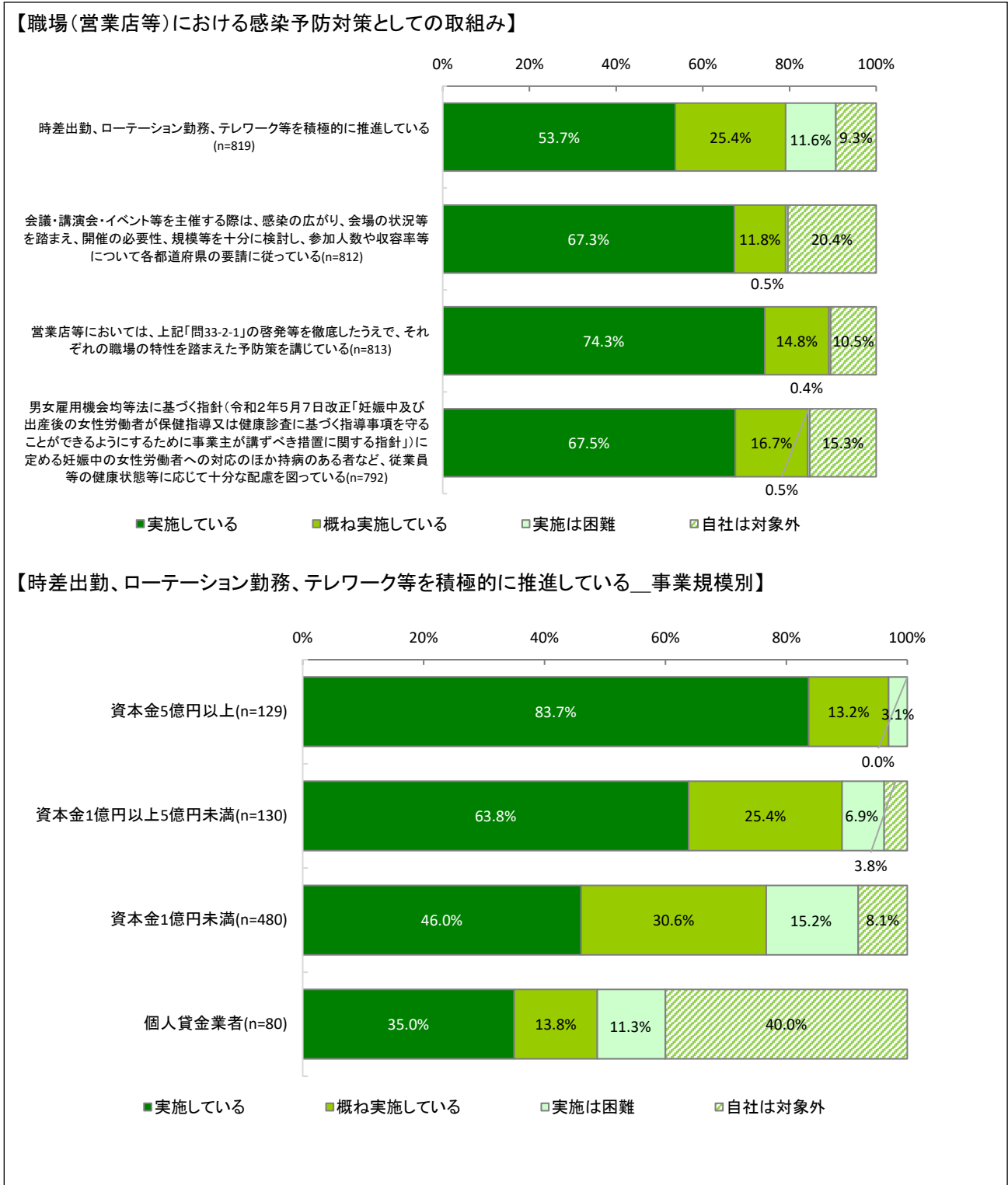
<図 5: 従業員等に対する啓発のための取組み>



2.3. 職場における感染予防対策としての取組みについて

- 新型コロナウイルス感染症対策のうち、各社が職場（営業店等）における感染予防対策としての取組みとして「実施している」と答えた割合を項目ごとに見ると、「営業店等においては、従業員等に対する啓発等を徹底したうえで、それぞれの職場の特性を踏まえた予防策を講じている」が 74.3%で最も高く、次いで「男女雇用機会均等法に基づく指針に定める妊娠中の女性労働者への対応のほか持病のある者など、従業員等の健康状態等に応じて十分な配慮を図っている」が 67.5%となっている。

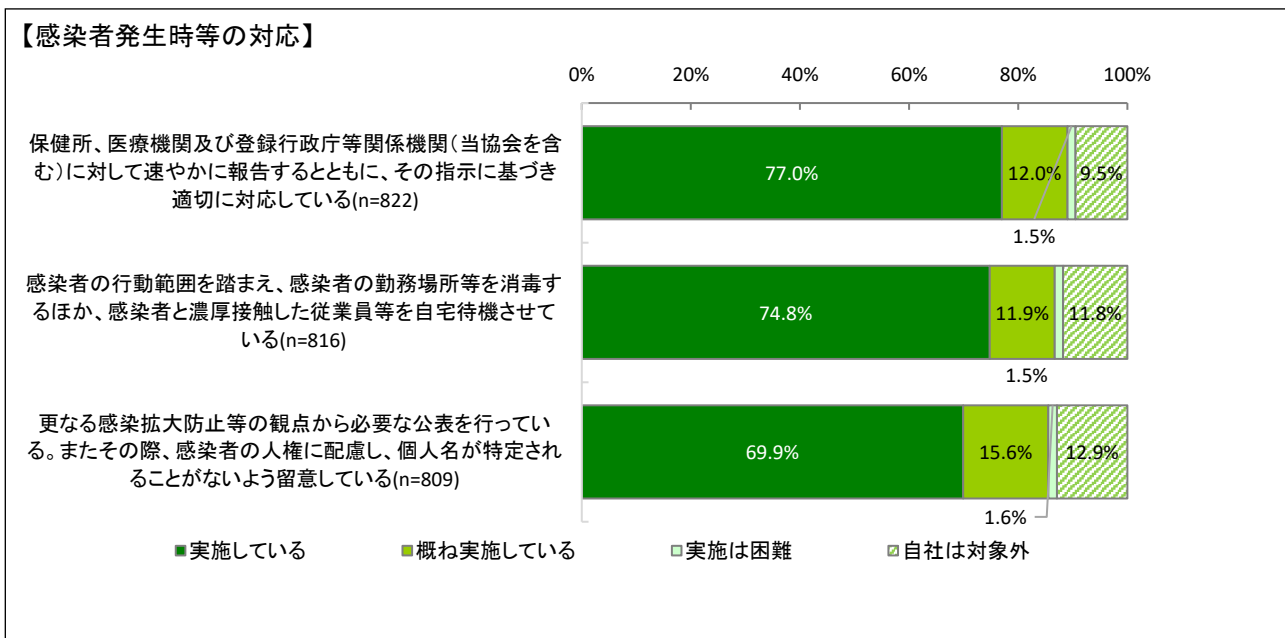
<図 6: 職場（営業店等）における感染予防対策としての取組み>



2.4. 感染者発生時等の対応について

- 新型コロナウイルス感染症対策のうち、各社が感染発生時の対応として「実施している」と答えた割合を項目ごとに見ると、「保健所、医療機関及び登録行政庁等関係機関に対して速やかに報告するとともに、その指示に基づき適切に対応している」が 77.0%で最も高く、次いで「感染者の行動範囲を踏まえ、感染者の勤務場所等を消毒するほか、感染者と濃厚接触した従業員等を自宅待機させている」が 74.8%となっている。

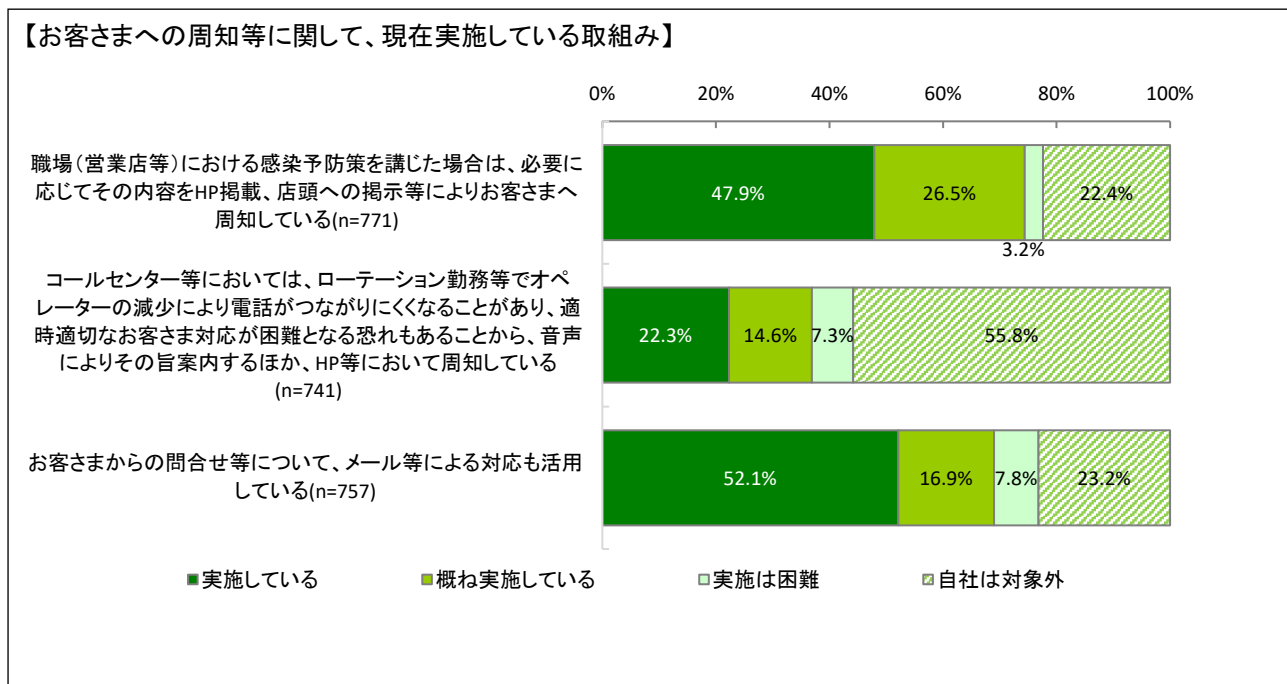
<図 7: 感染者発生時等の対応>



2.5. 顧客への周知等に関する取組みについて

- 新型コロナウイルス感染症対策のうち、各社がお客さまへの周知等の取組みとして「実施している」と答えた割合を項目ごとに見ると、「お客様からの問い合わせ等について、メール等による対応も活用している」が 52.1%で最も高く、次いで「職場(営業店等)における感染予防策を講じた場合は、必要に応じてその内容を HP 掲載、店頭への掲示等によりお客さまへ周知している」が 47.9%となっている。

<図 8: お客さまへの周知等に関して、現在実施している取組み>



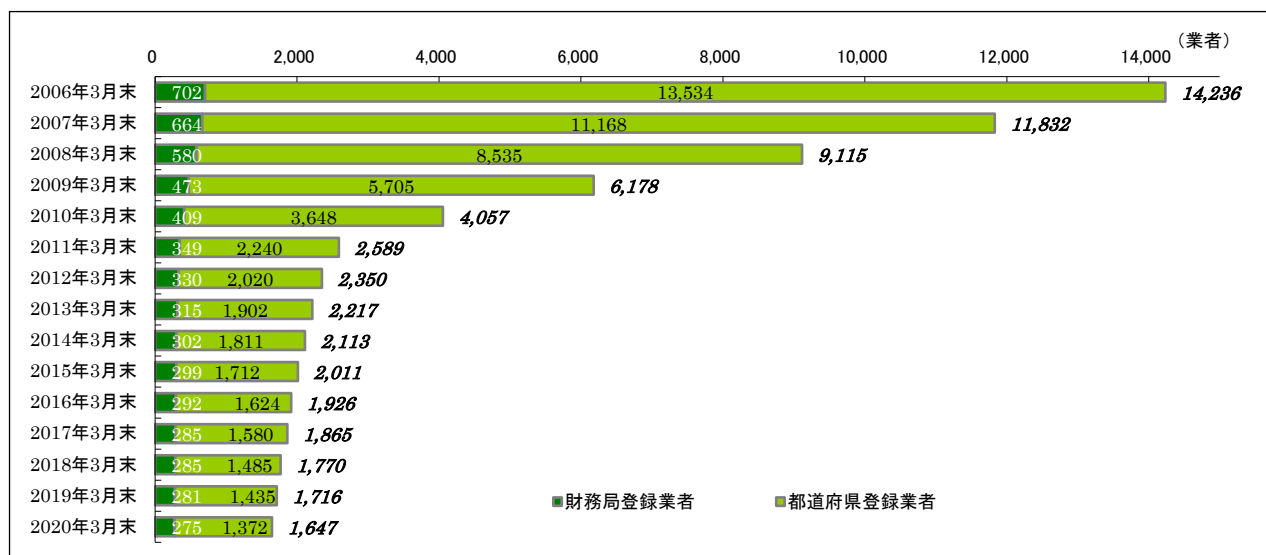
第4編 調査結果(今年度の詳細データ分析から)

1. 貸金市場の状況

1.1. 登録貸金業者数の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 登録貸金業者数は、2006年3月末～2020年3月末の期間に14,236業者から1,647業者と88.4%減少している。

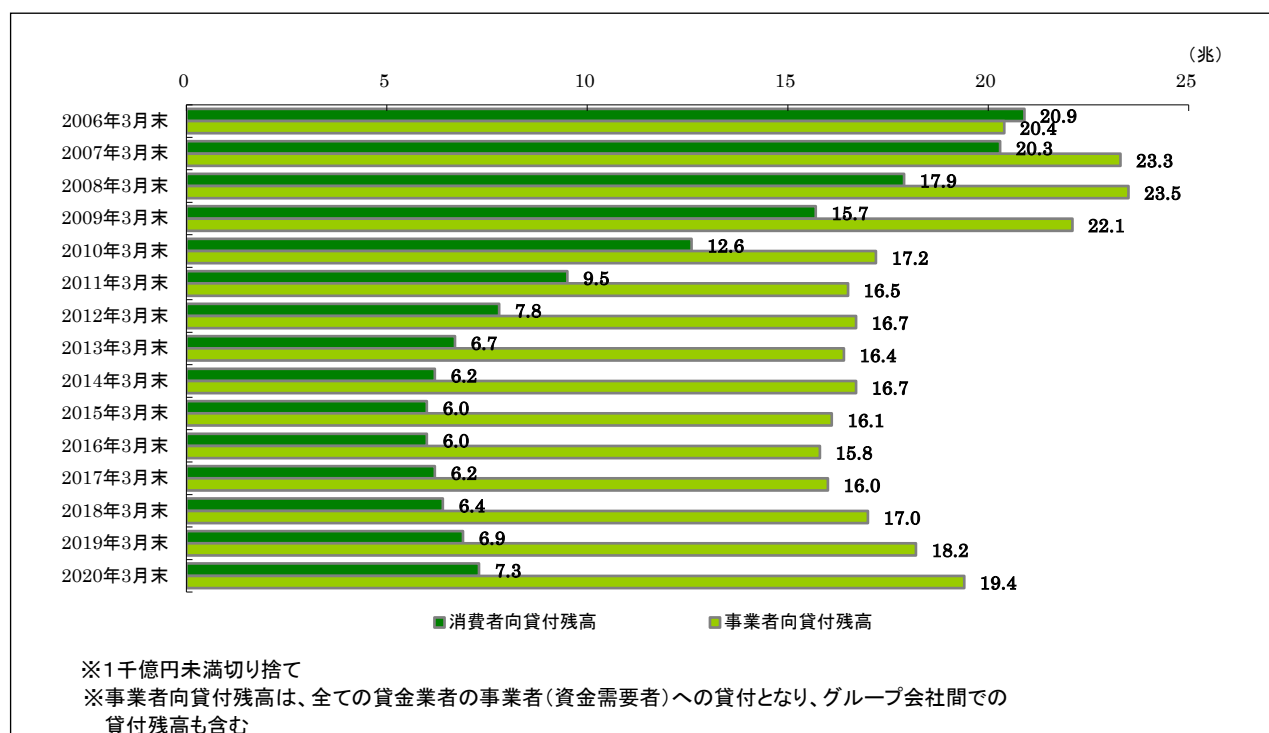
<図1: 登録貸金業者数の推移>



1.2. 貸金業者における貸付残高の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 貸金業者の消費者向貸付残高は、2006年3月末の20.9兆円から2020年3月末には7.3兆円と65.1%の減少、同じく事業者向貸付残高は、20.4兆円から19.4兆円へと4.9%減少している。

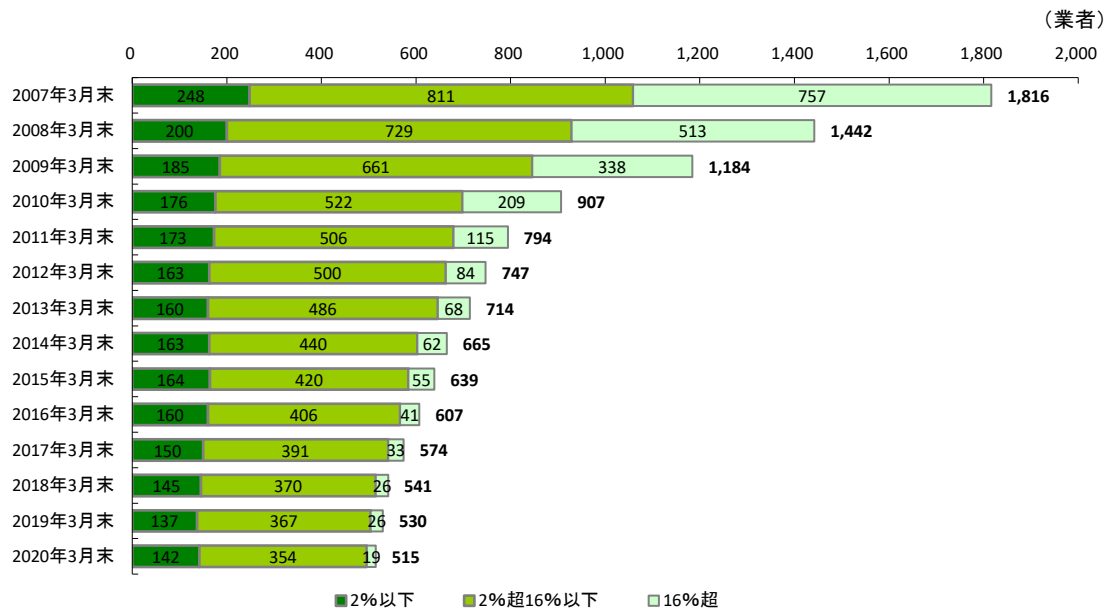
<図2: 消費者向貸付残高・事業者向貸付残高の推移>



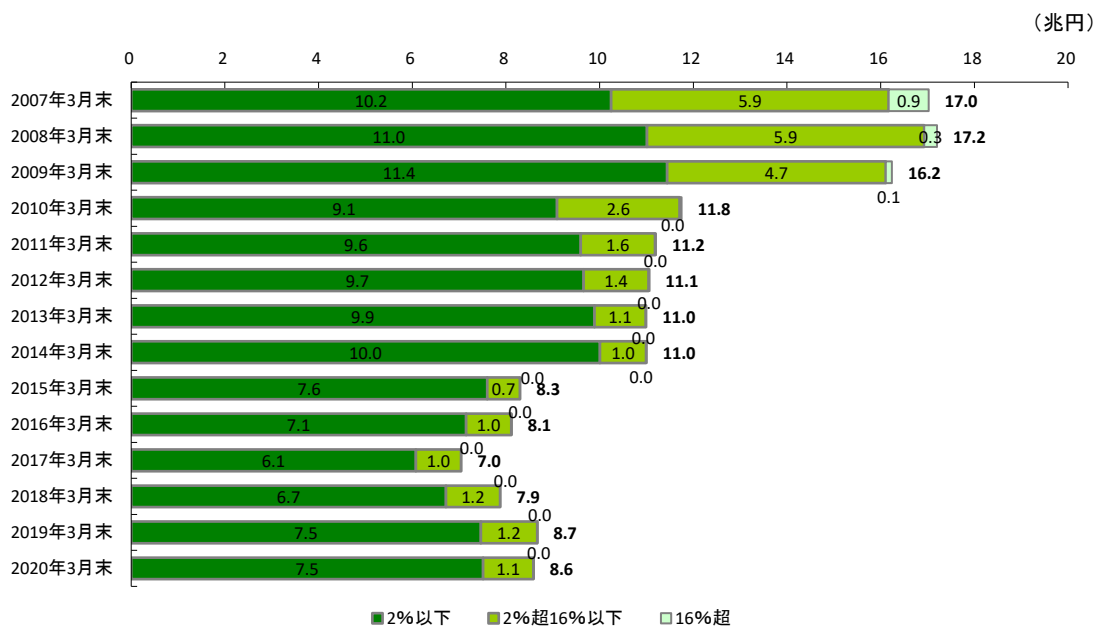
- また、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の業者数は、2007年3月末の248業者から2020年3月末の142業者と42.7%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の業者数は、811業者から354業者へと56.4%減少、貸付金利 16%超の業者数は、757業者から19業者へと97.5%減少している。
- さらに、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の貸付残高は、2007年3月末の10.2兆円から2020年3月末には7.5兆円と26.5%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の貸付残高は、5.9兆円から1.1兆円へと81.4%減少、貸付金利 16%超の貸付残高は、0.9兆円から約100億円以下まで減少している。

＜図 3: 貸付金利別の事業者向貸金業者の業者数と貸付残高推移＞

【事業者向貸金業者の業者数_貸付金利別】



【事業者向貸金業者の貸付残高_貸付金利別】



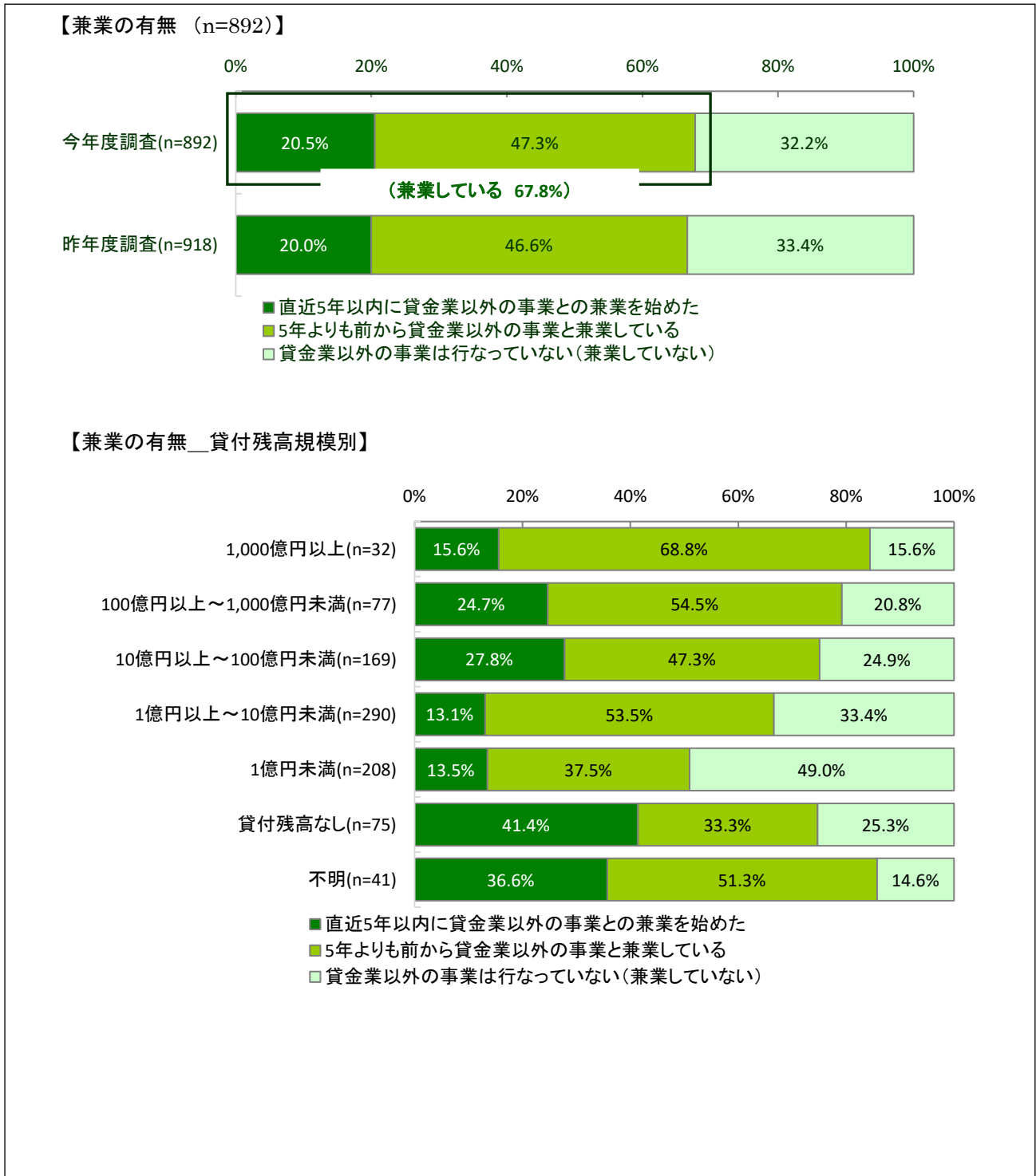
※金融庁が定義する貸金業者の業態分類で「事業者向貸金業者」に区分された貸金業者数と貸付残高を集計したものの。

2. 貸金業者の実像と動態

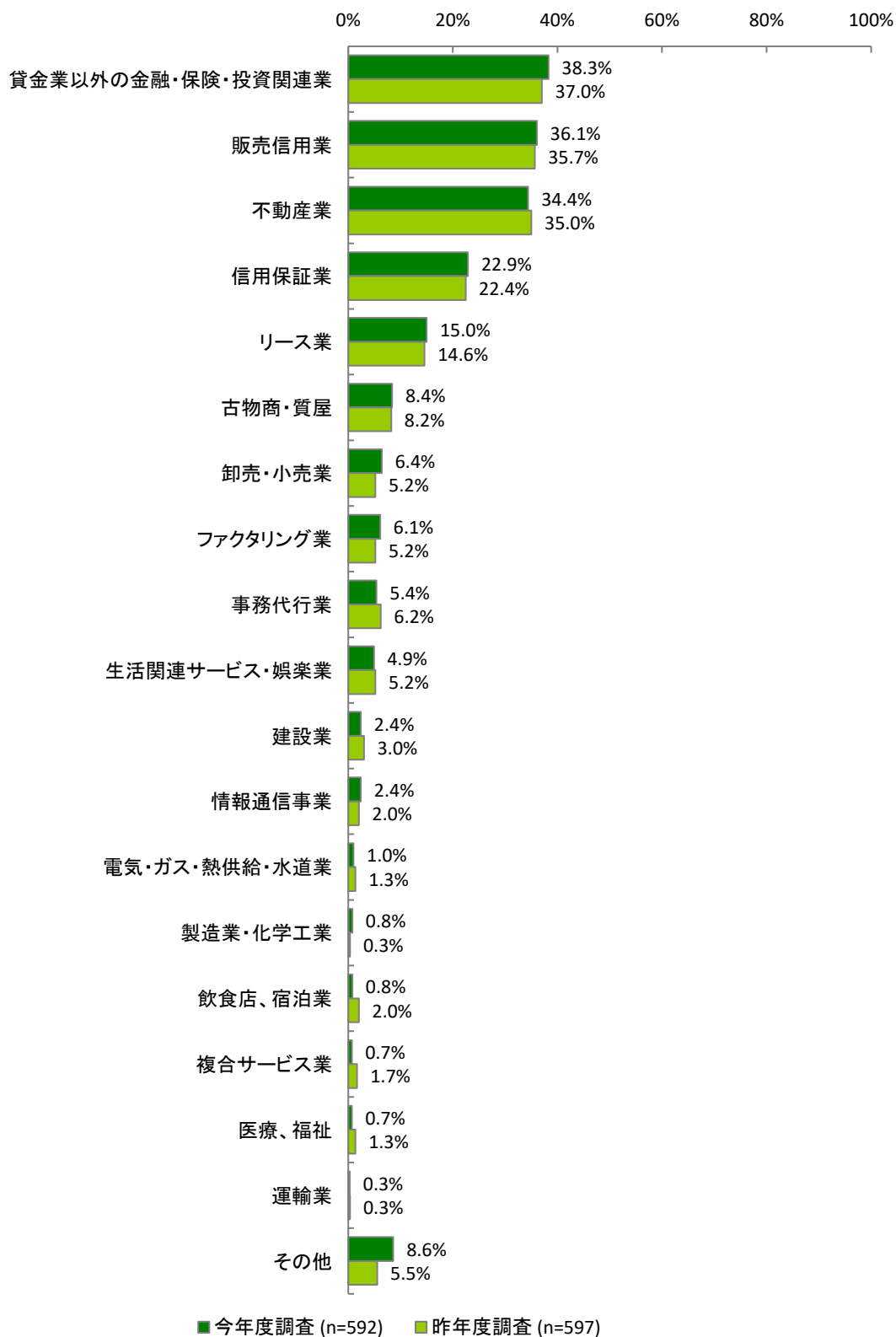
2.1. 兼業の有無と貸金業以外の事業を営んでいる理由

- 貸金業者における貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、「直近5年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた」が20.5%、「5年よりも前から貸金業以外の事業と兼業している」が47.3%、「兼業していない」が32.2%となった。
- また、貸金業と兼業している業種では、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が38.3%と最も高く、次いで「販売信用業」が36.1%、「不動産業」が34.4%となっている。

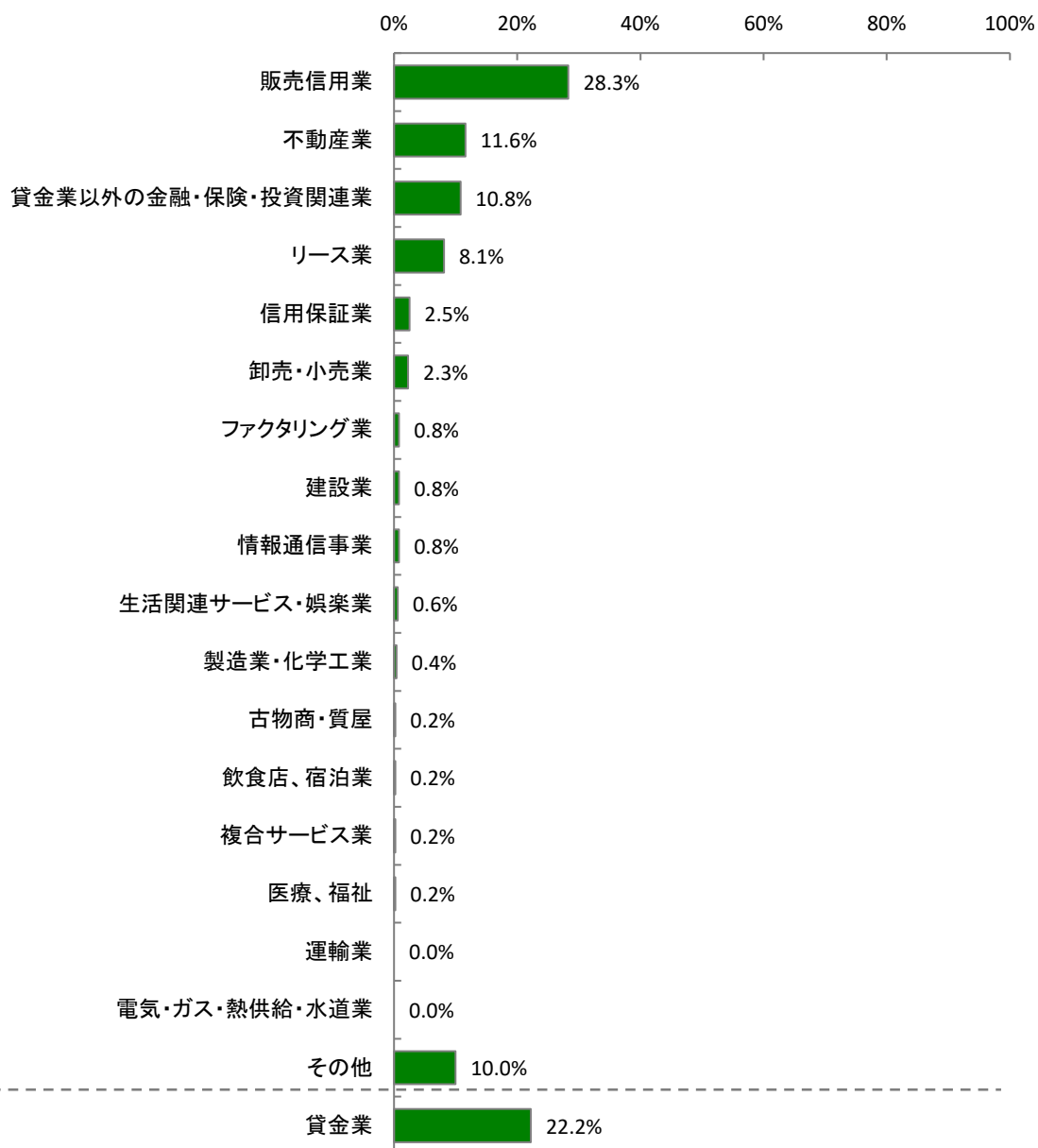
<図 4: 兼業の有無・兼業している貸金業以外の業種>



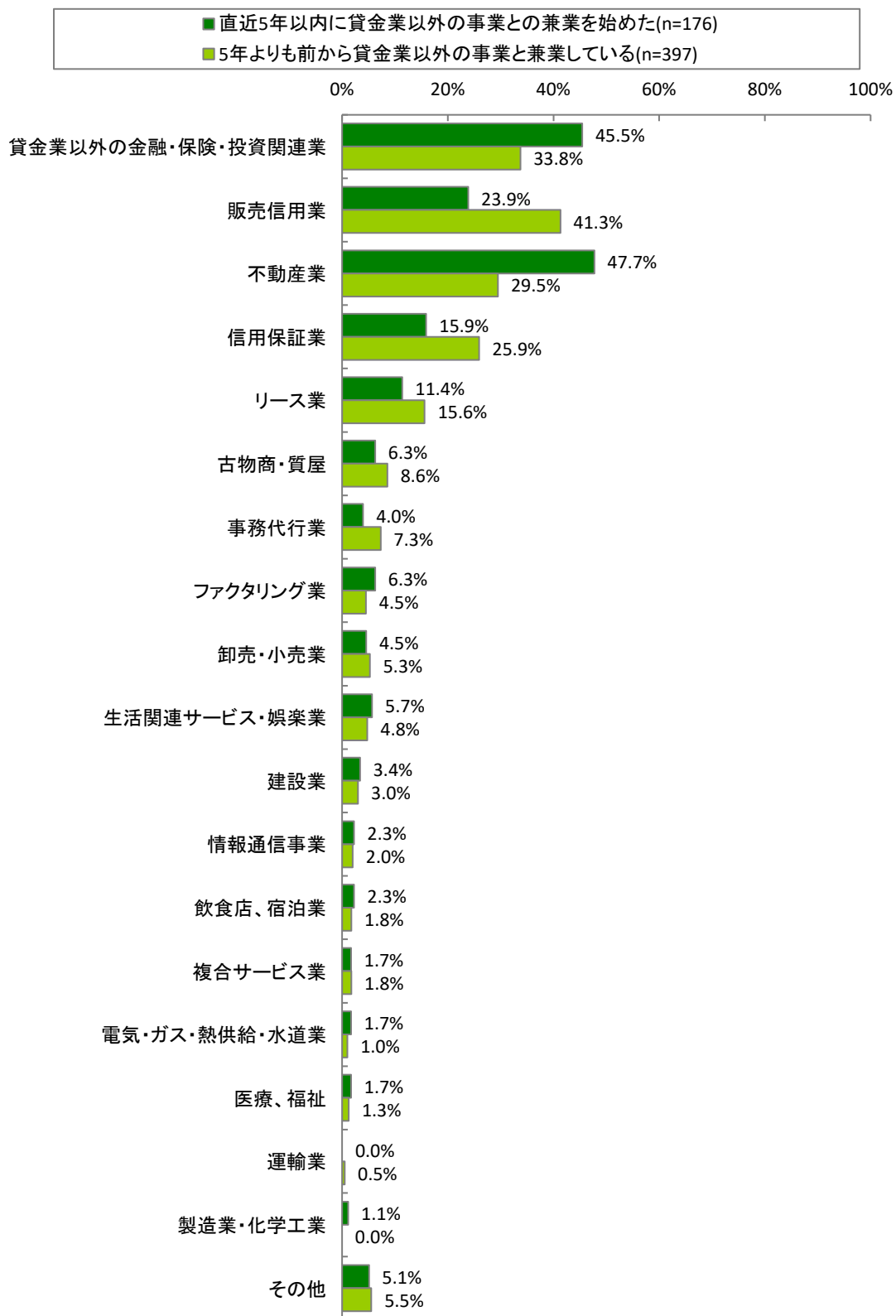
【兼業している貸金業以外の業種(複数回答) (n=592)】



【兼業している貸金業者の主力となっている事業 (n=519)】

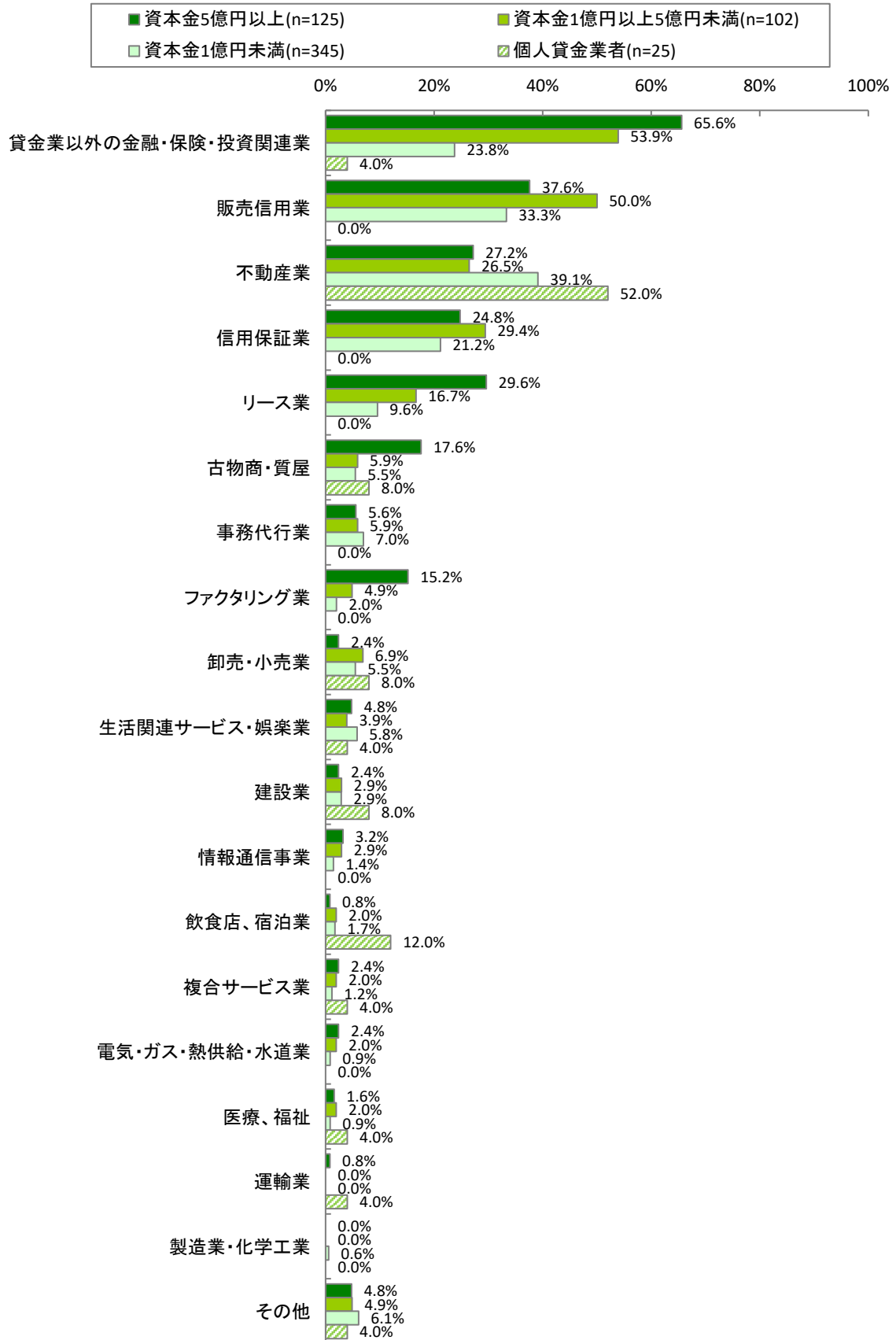


【兼業している貸金業以外の業種(複数回答) _開始時期別】



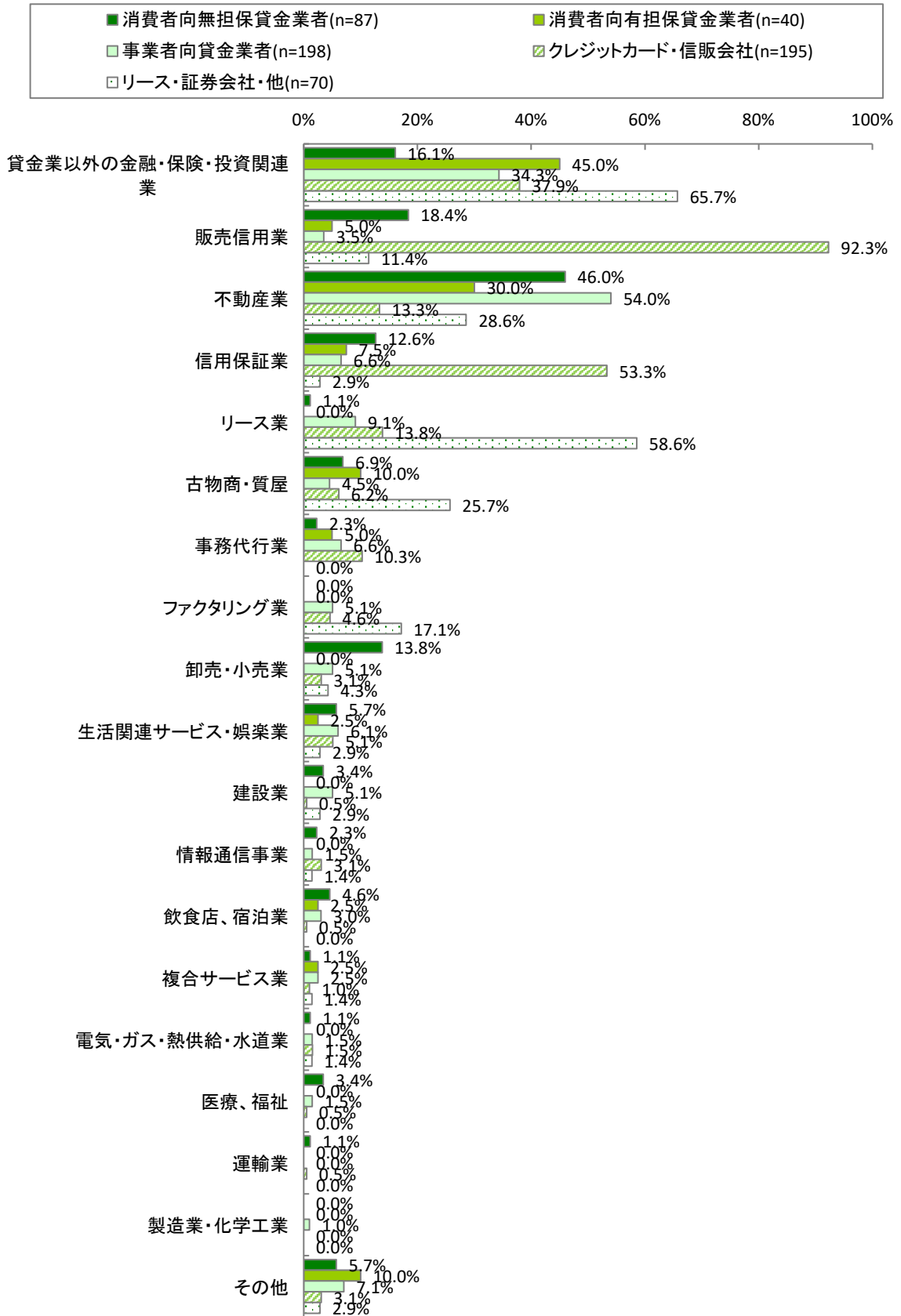
※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)__事業規模別】



※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

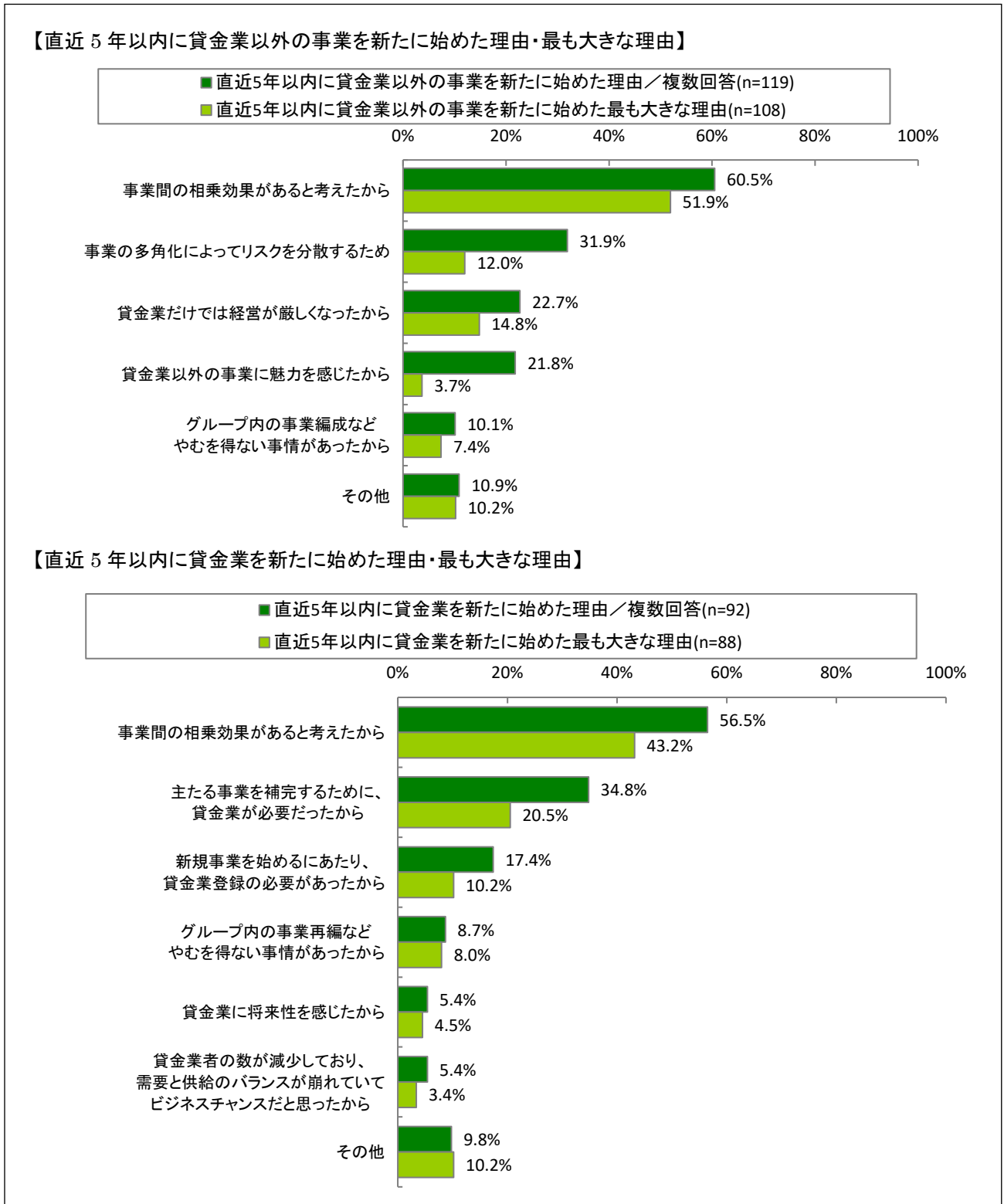
【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)_業態別】



※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

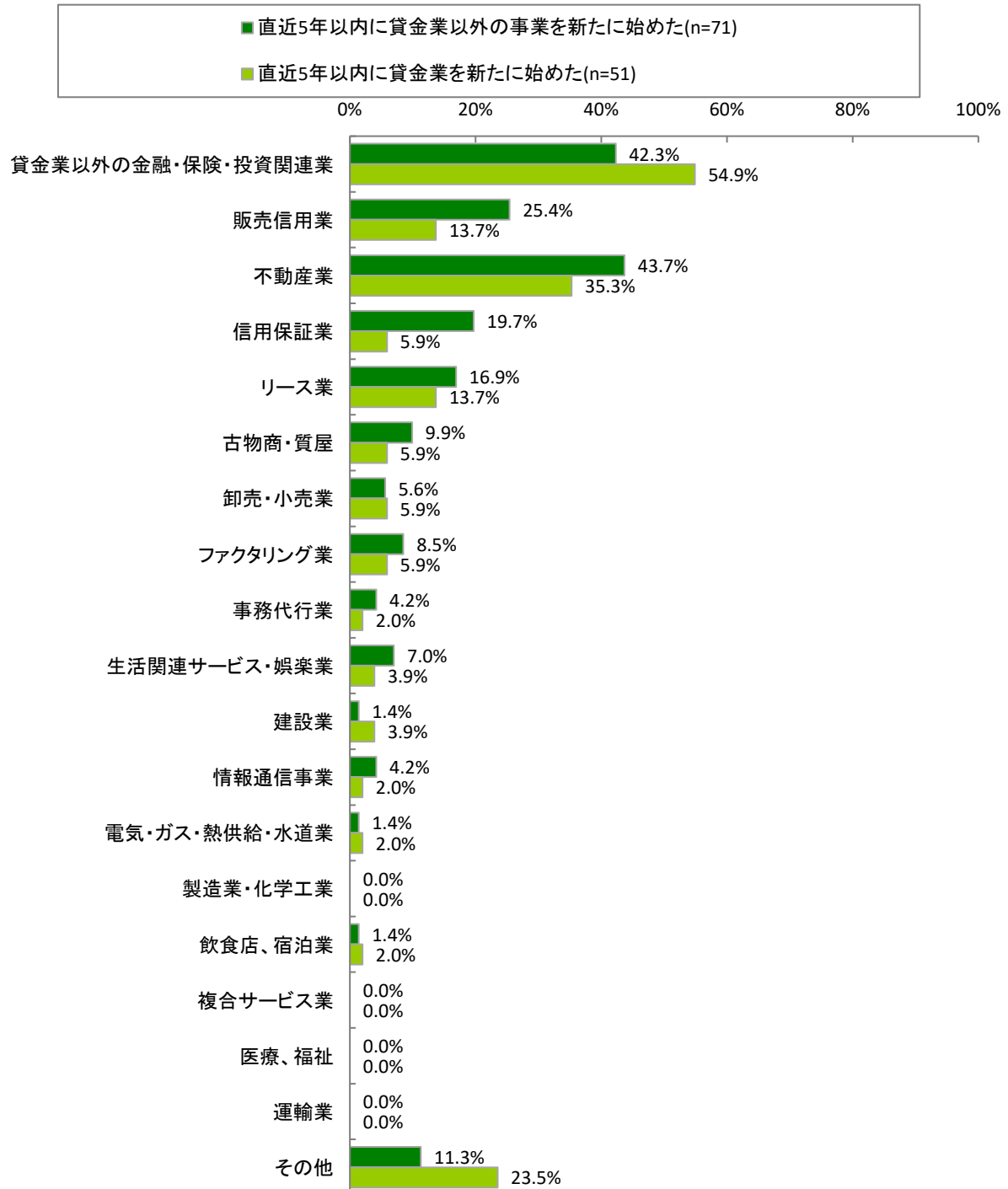
- 直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由についてみると、「事業間の相乗効果があると考えたから」が60.5%と最も高く、次いで「事業の多角化によってリスクを分散するため」が31.9%、「貸金業だけでは経営が厳しくなったから」が22.7%となった。
- また、直近5年以内に貸金業を新たに始めた理由でも、56.5%が「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答している。

<図 5: 直近5年以内に貸金業と貸金業以外の事業との兼業を始めた理由>

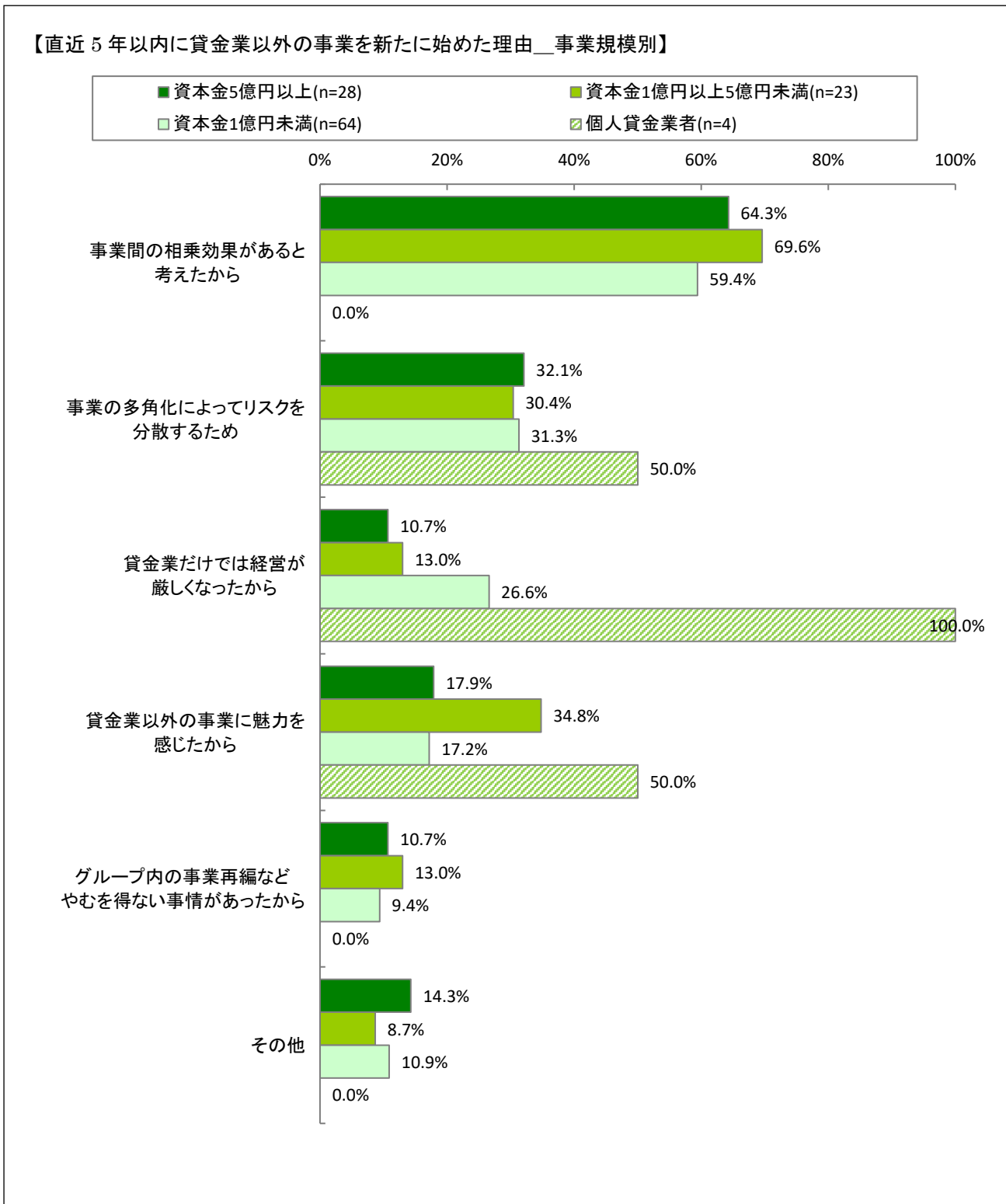


- 直近 5 年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた理由で「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種をみると、貸金業以外の事業を新たに始めた貸金業者では「不動産業」と回答した割合が 43.7%と最も高く、次いで「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が 42.3%、「販売信用業」が 25.4%となった。
- また、直近 5 年以内に貸金業を新たに始めたと回答した貸金業者では 54.9%が「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」と回答している。

【「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種】

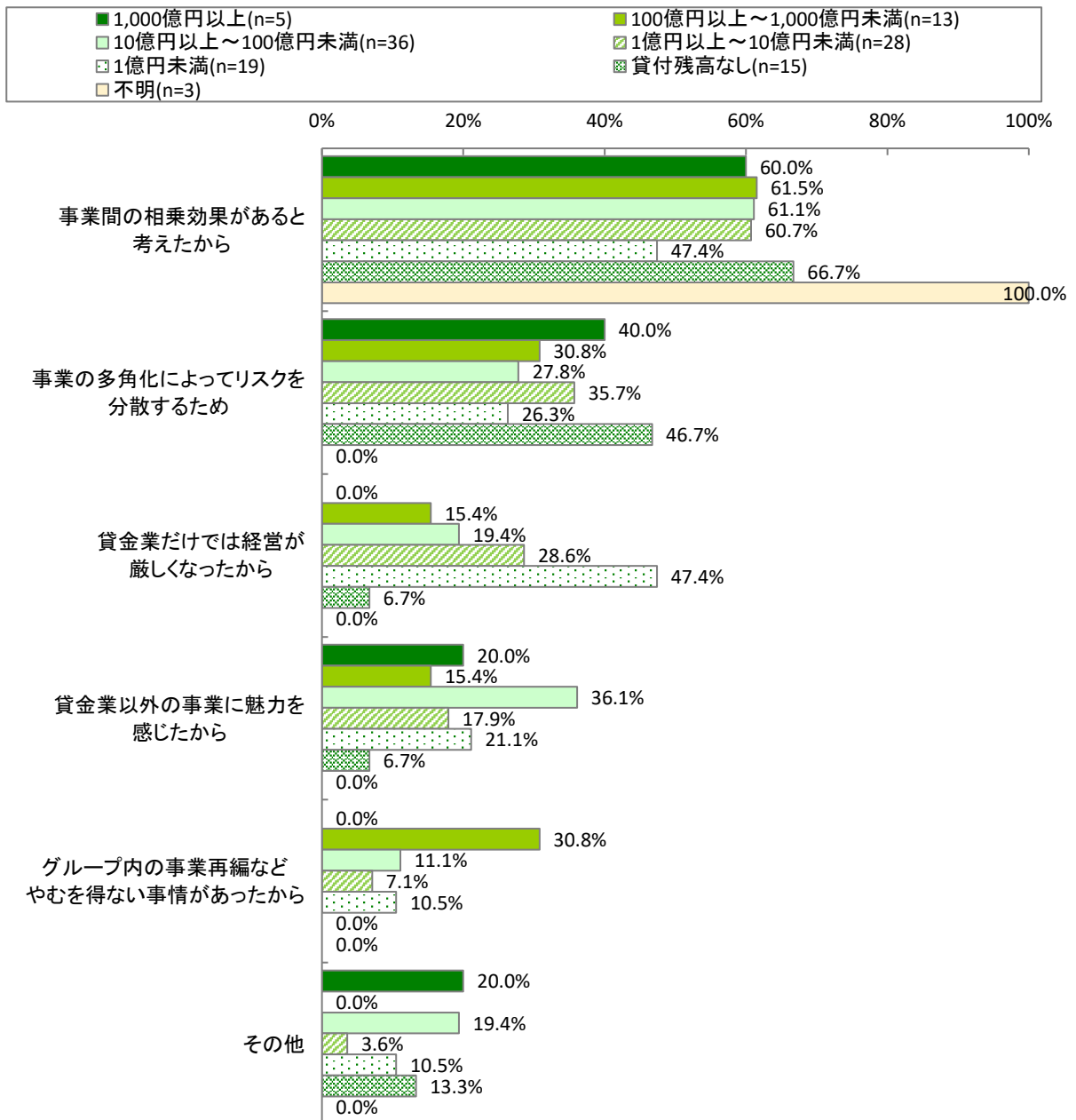


- 貸金業者の事業規模別に直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、資本金5億円以上、1億円以上～5億円未満、資本金1億円未満の貸金業者では、「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ64.3%、69.6%、59.4%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「貸金業だけでは経営が厳しくなったから」が最も高い結果となっている。



- 貸金業者の貸付残高規模別に直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、貸付残高が1,000億円以上、100億円以上～1,000億円未満、10億円以上～100億円未満、1億円以上～10億円未満、1億円未満、貸付残高なしでは、「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ60.0%、61.5%、61.1%、60.7%、47.4%、66.7%と最も高くなっている一方で、貸付残高1億円未満の貸金業者では、同時に47.4%が「貸金業だけでは経営が厳しくなったから」と回答している。

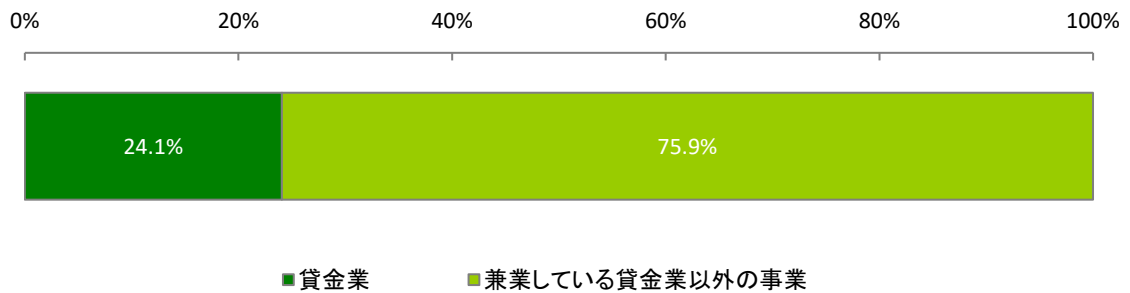
【直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由_貸付残高規模別】



- 兼業している貸金業者における貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合をみると、「貸金業」が占める収益の割合は、全体で 24.1%に留まる結果となった。
- また、業態別に「貸金業」が占める収益の割合をみると、消費者向無担保貸金業者と消費者向有担保貸金業者がそれぞれ 39.8%、41.8%となった。一方で、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社ではそれぞれ 28.9%、11.0%、16.0%となっている。

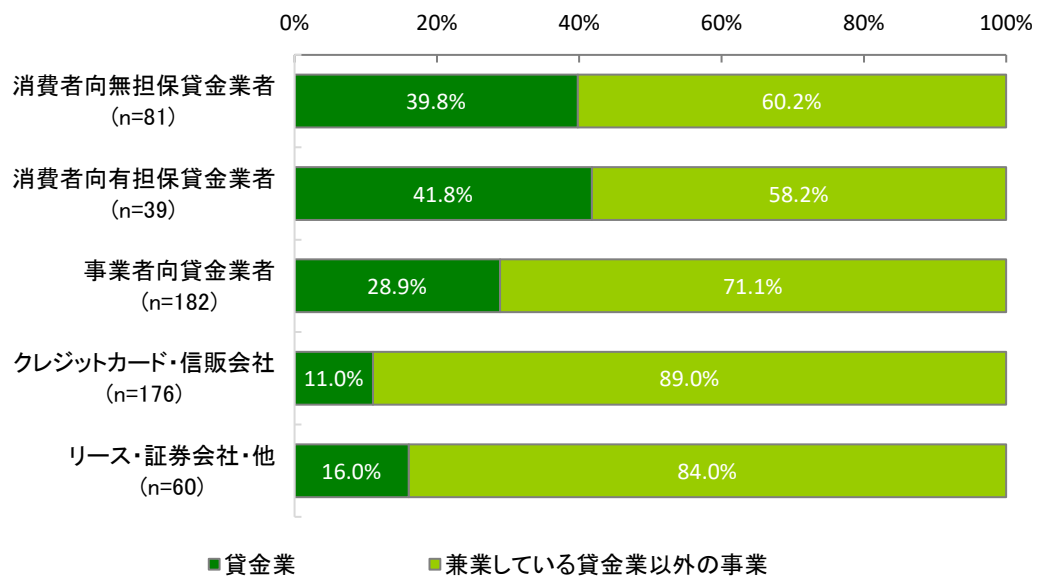
<図 6: 貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合>

【貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合 (n=545)】



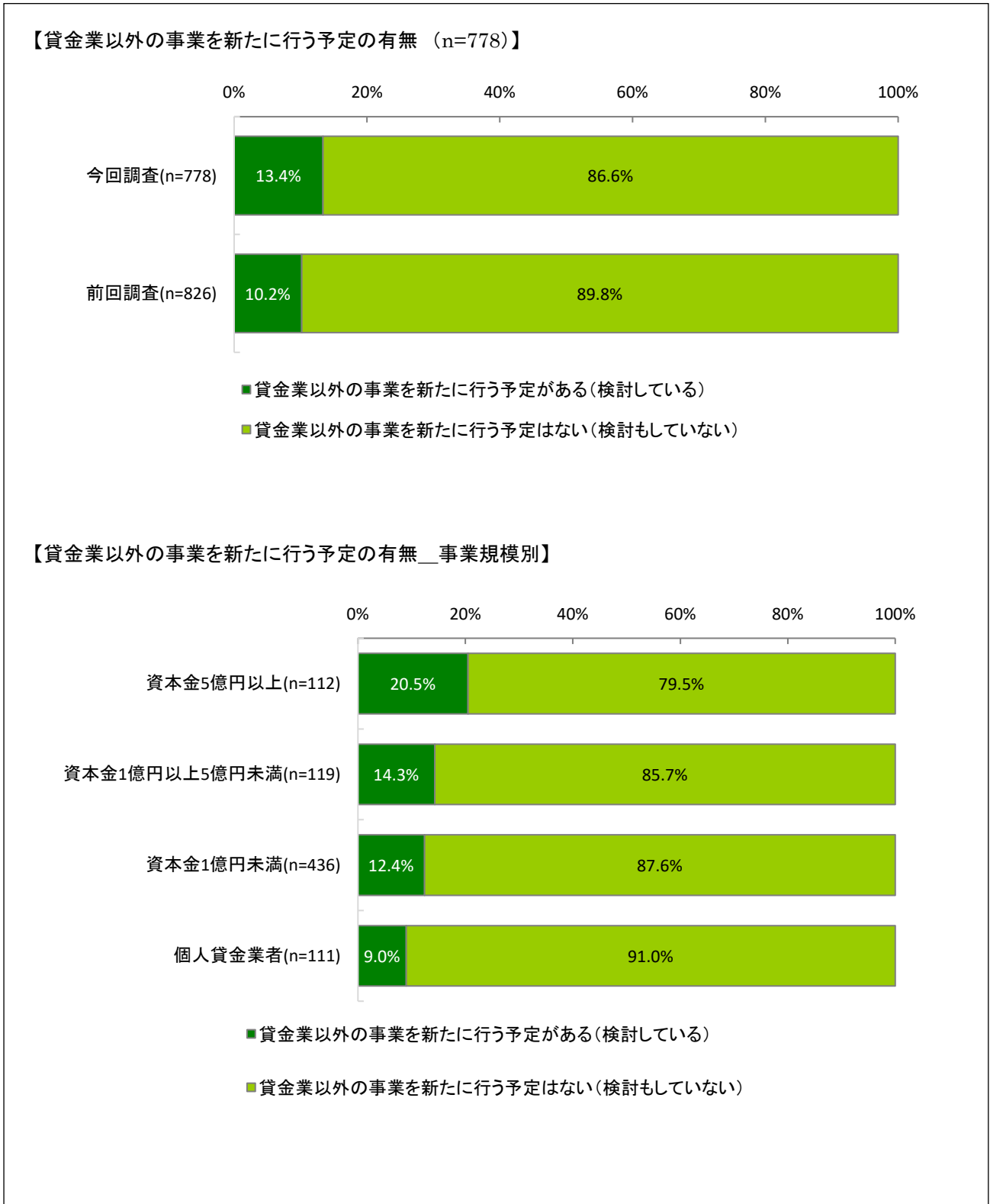
※各社の貸金業と兼業事業の収益の割合の平均を算出

【貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合__業態別】



- 今後貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無については、13.4%が「貸金業以外の事業を新たに行う予定がある」と回答しており、事業規模が大きくなるほどその割合が高くなっている。

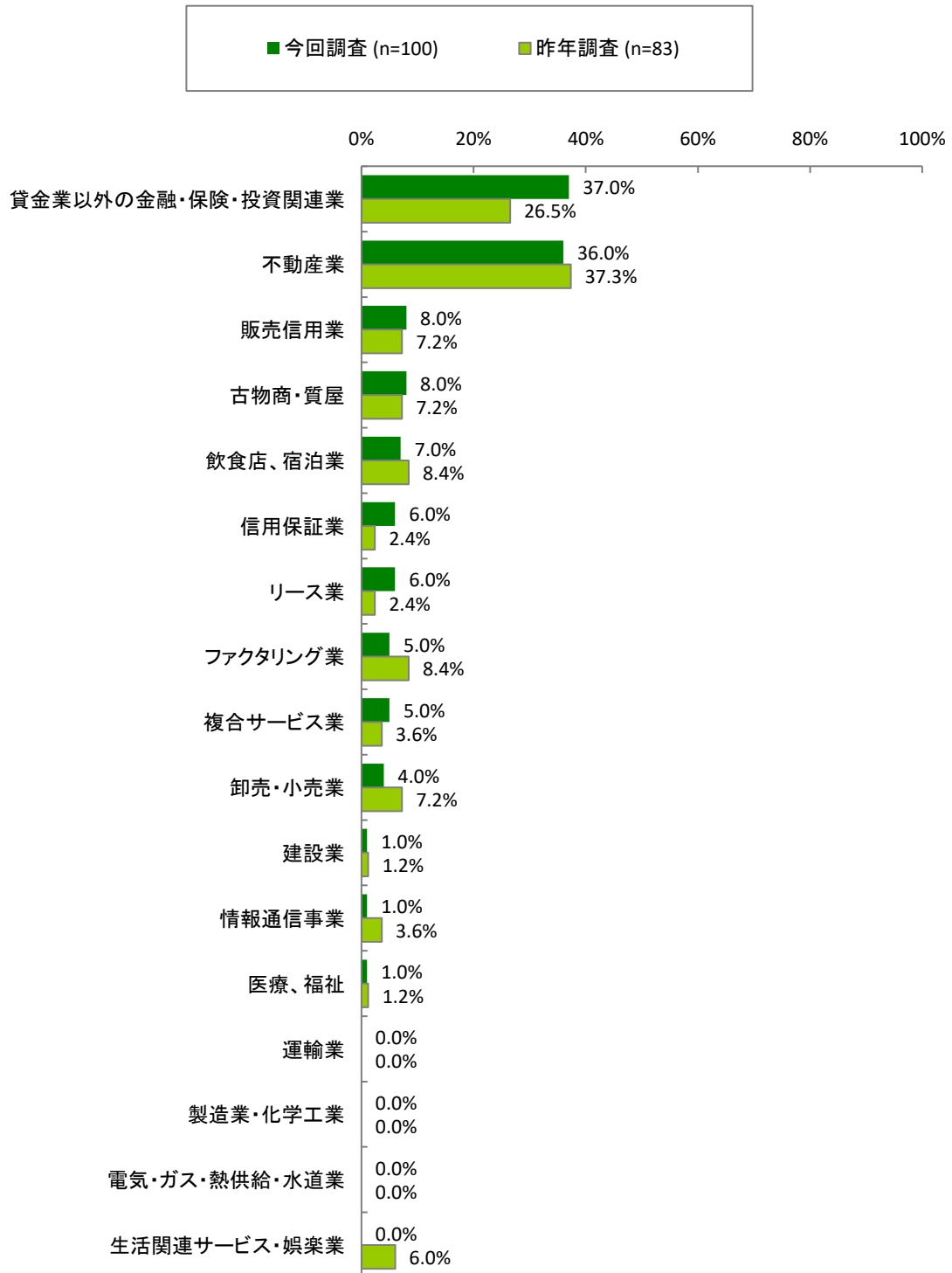
<図 7: 貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無>



- 今後新たに貸金業以外の事業を行う予定がある(検討している)と回答した貸金業者の予定している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が 37.0%と最も高く、次いで「不動産業」が 36.0%、「販売信用業」、「古物商・質屋」がそれぞれ 8.0%となった。

<図 8: 貸金業以外の事業を行う予定の業種(複数回答)>

【貸金業以外の事業を行う予定の業種 (n=100)】

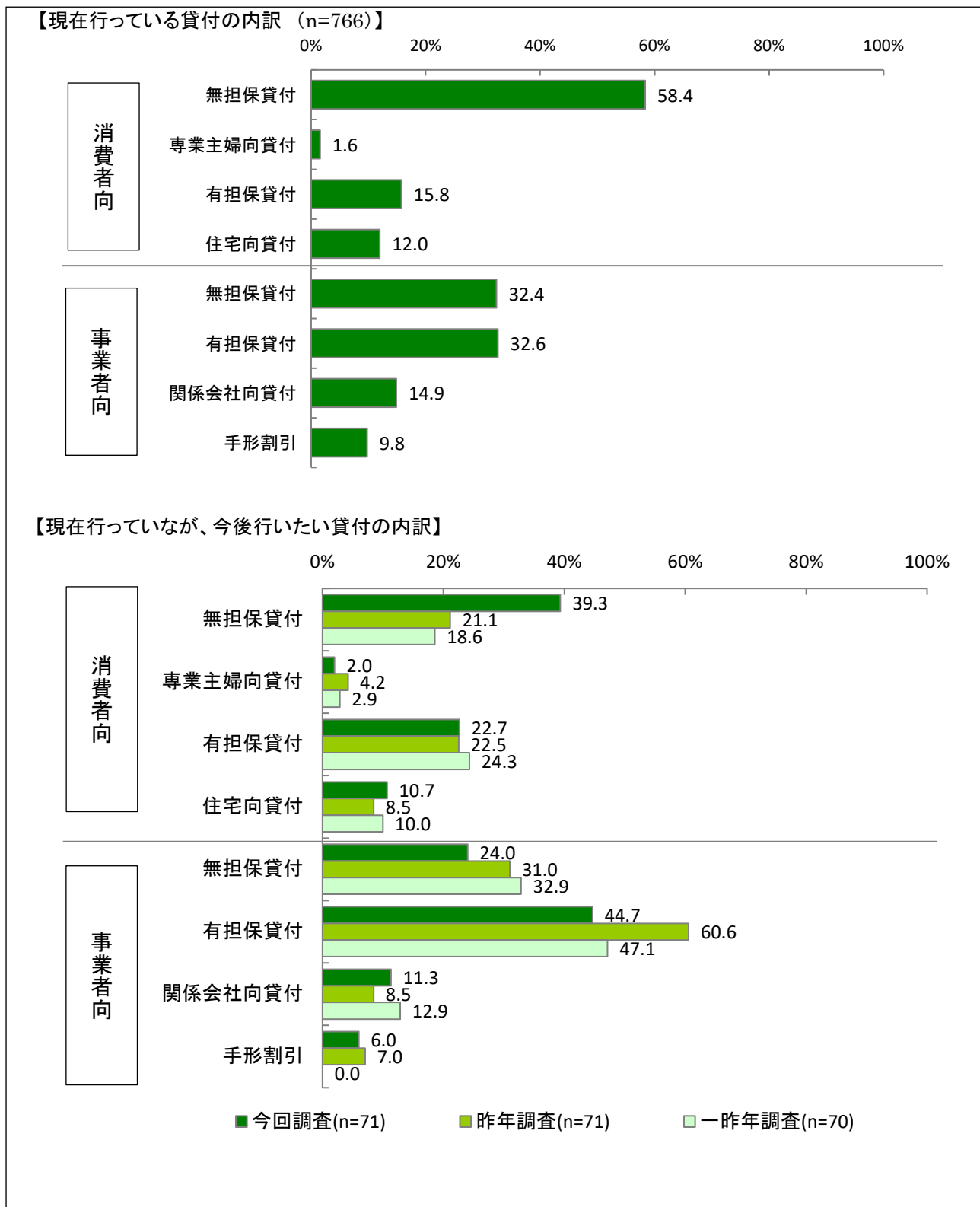


※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

2.2. 貸金業者の実像と動態

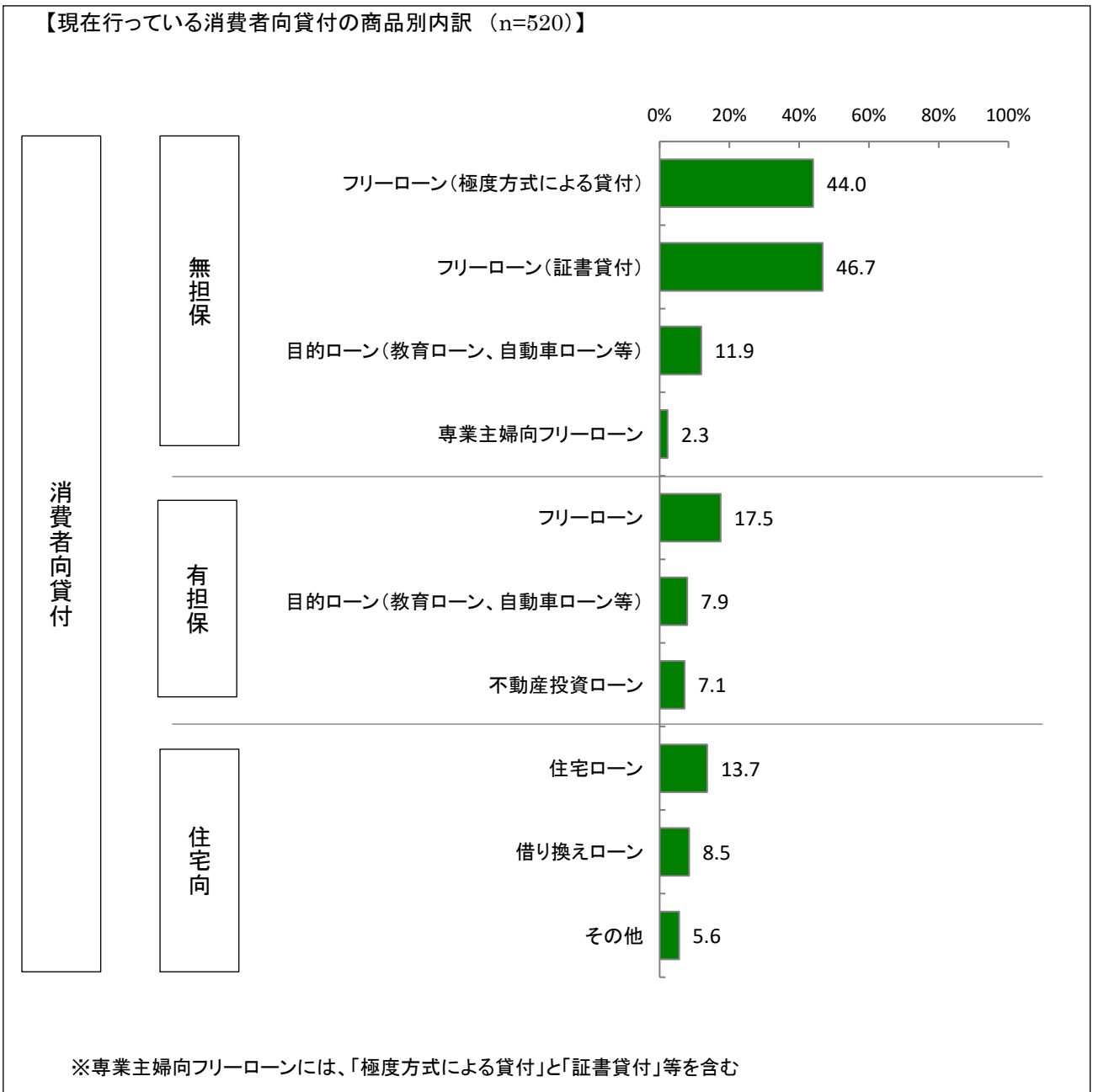
- 貸付種別ごとに現在行っている貸付の内訳をみると、「消費者向無担保貸付」が 58.4%と最も高く、次いで「事業者向有担保貸付」が 32.6%、「事業者向無担保貸付」が 32.4%となった。
- また、現在は行っていないが、今後行いたい貸付があると回答した 71 社における今後行いたい貸付の内訳をみると、44.7%が「事業者向有担保貸付」と回答している。

<図 9: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(複数回答)>



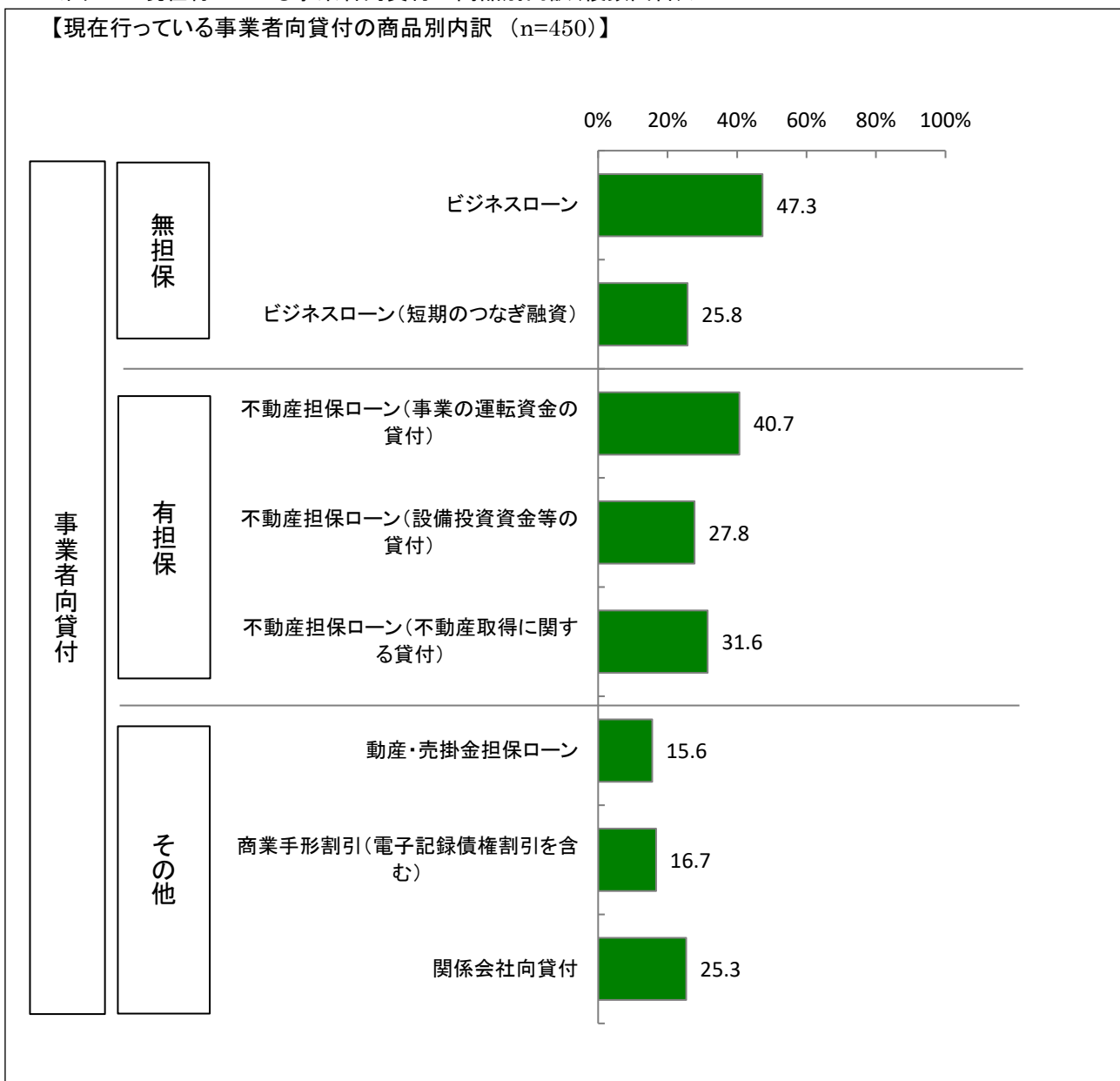
- 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のフリーローン(証書貸付)」が 46.7%と最も高く、次いで「無担保貸付のフリーローン(極度方式による貸付)」が 44.0%、「有担保貸付のフリーローン」が 17.5%となっている。

<図 10: 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳(複数回答)>



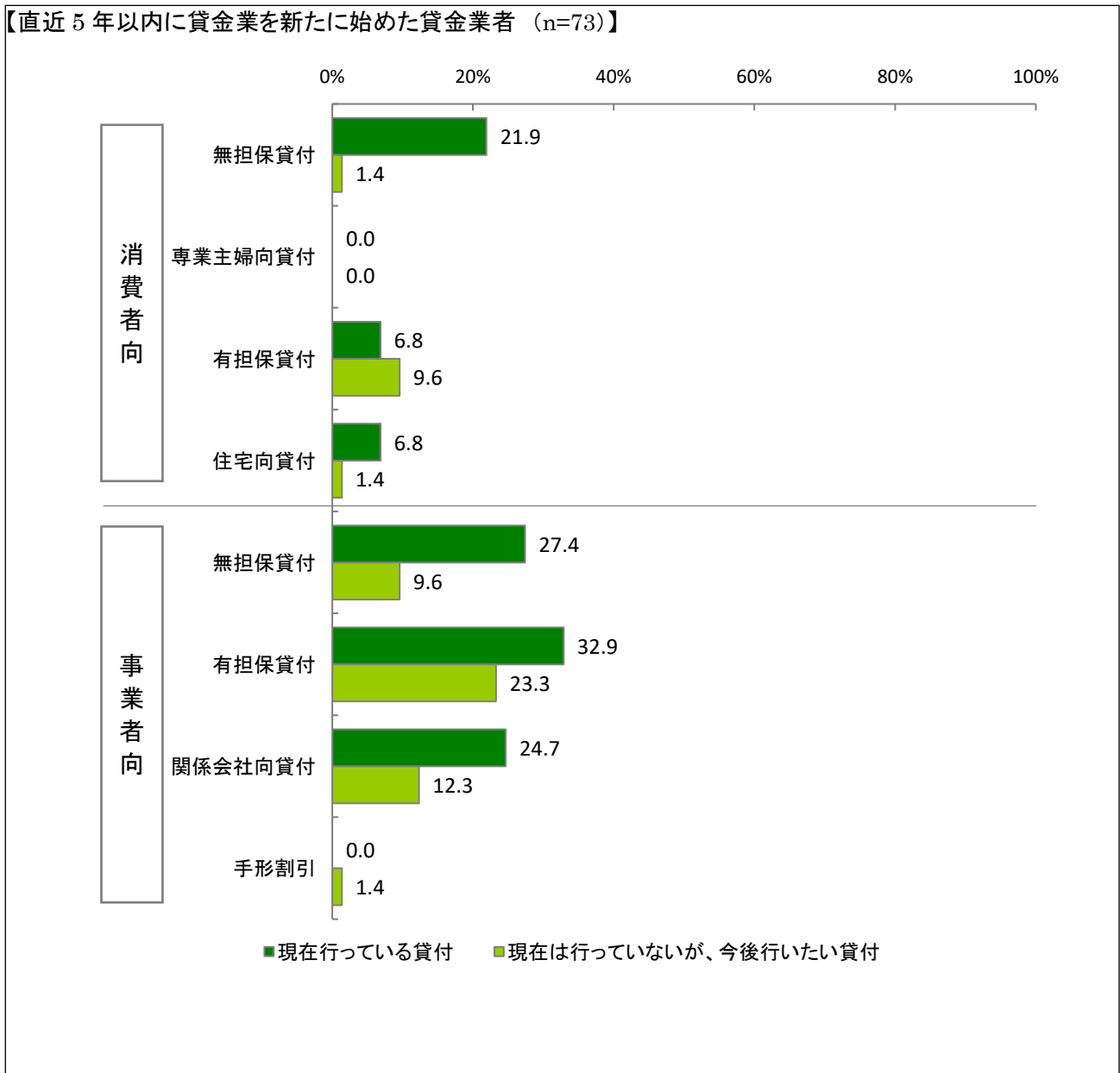
- 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のビジネスローン」が 47.3%と最も高く、次いで「有担保貸付の不動産担保ローン(事業の運転資金)」が 40.7%、「有担保貸付の不動産担保ローン(不動産取得)」が 31.6%となった。

<図 11: 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳(複数回答)>



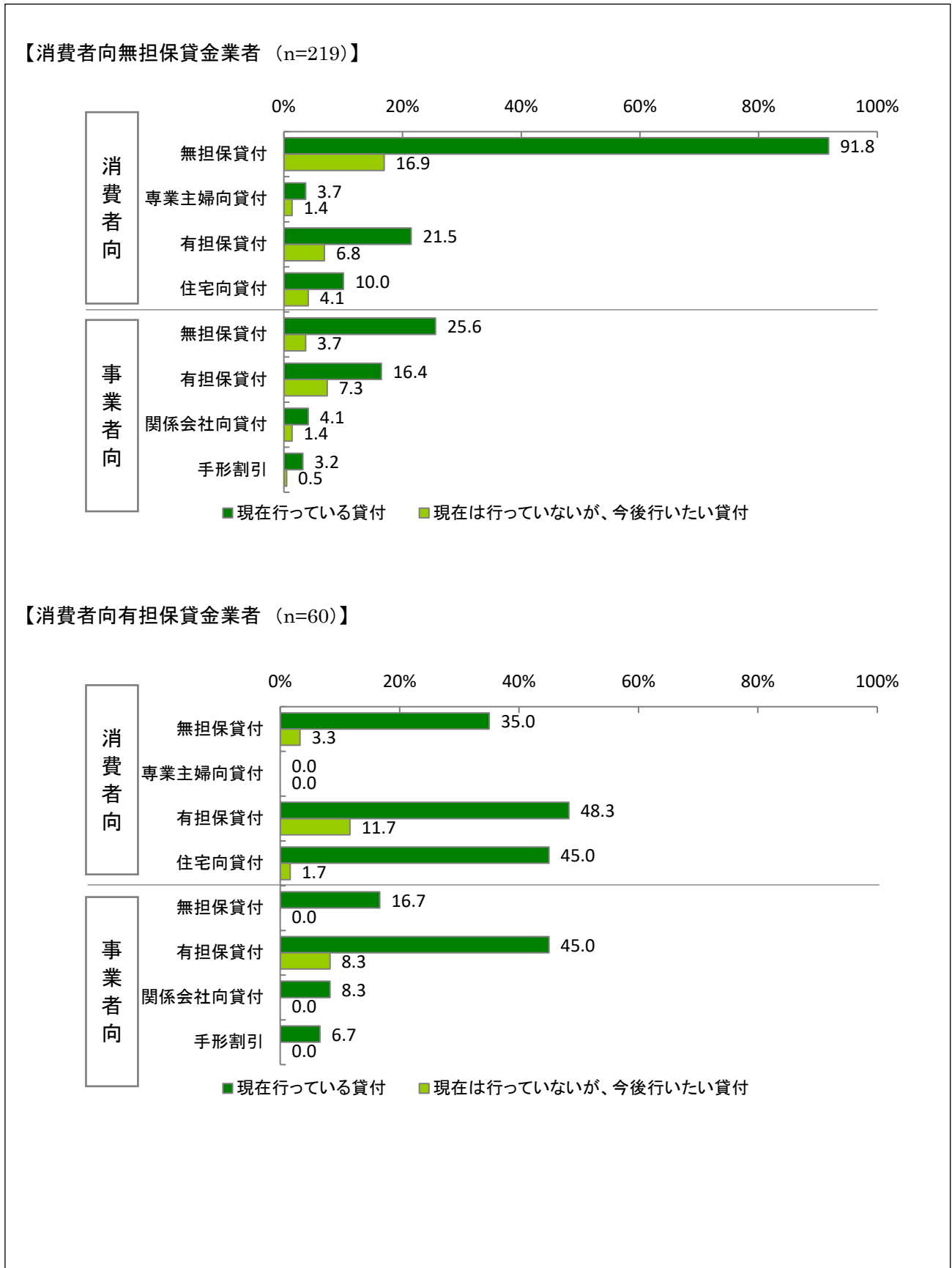
- 直近 5 年以内に貸金業を新たに始めた貸金業者における現在行っている貸付と今後行いたい貸付についてみると、現在行っている貸付では、「事業者向有担保貸付」が 32.9%と最も高くなっている。一方、今後行いたい貸付では、「事業者向有担保貸付」が 23.3%と最も高く、次いで「事業者向関係会社向貸付貸付」が 12.3%と続いている。

<図 12: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(直近 5 年以内に貸金業を新たに始めた貸金業者)>

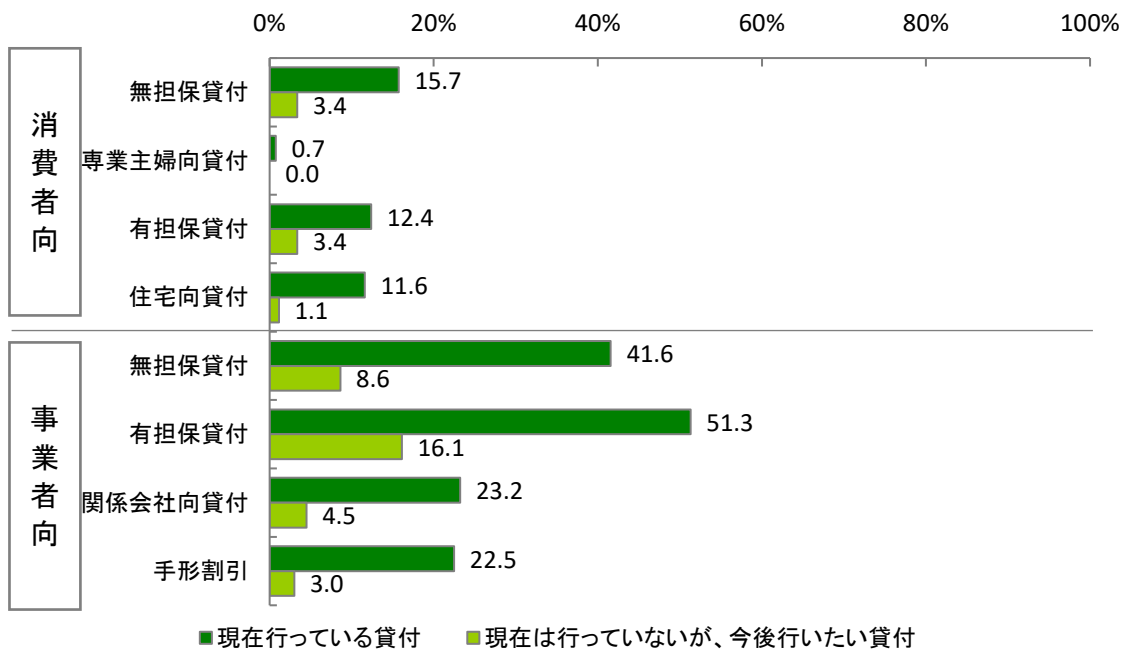


- 貸金業者の業態別に現在行っている貸付と今後行いたい貸付をみると、それぞれの業態の特色に応じた貸付を行っている姿がうかがえる。

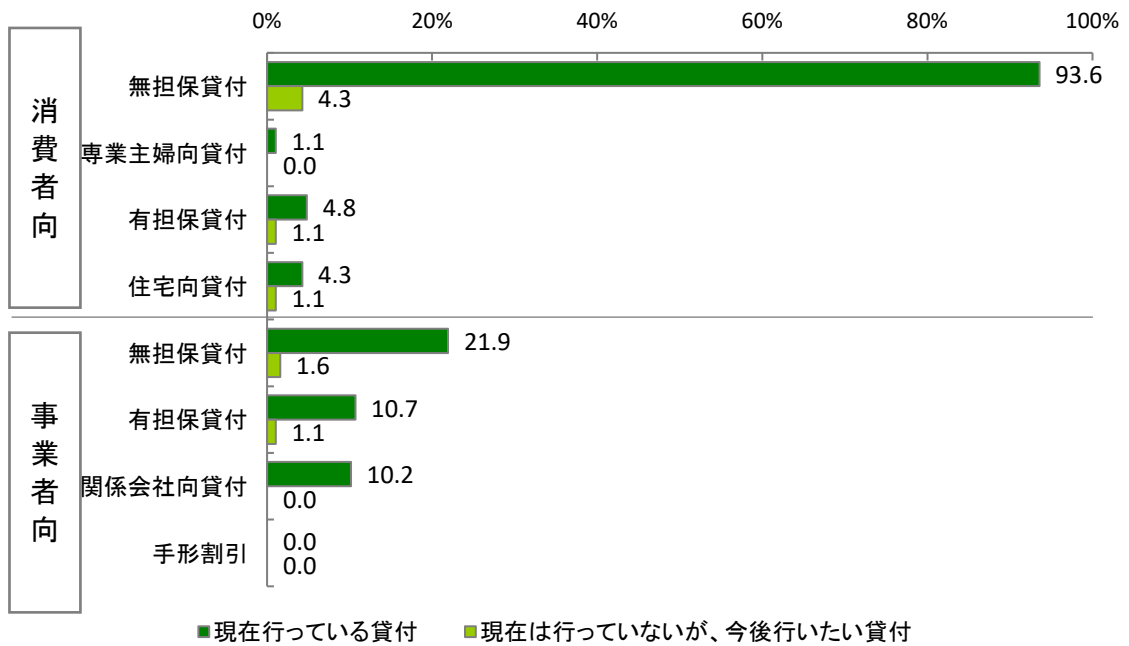
<図 13: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(業態別)>



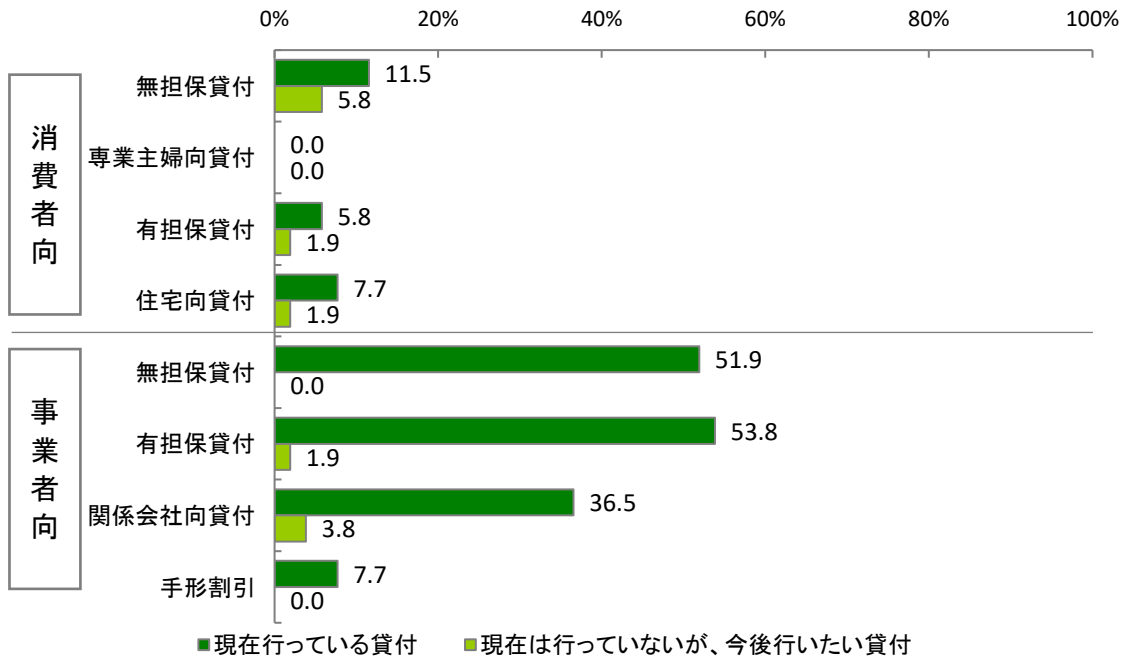
【事業者向け貸金業者 (n=267)】



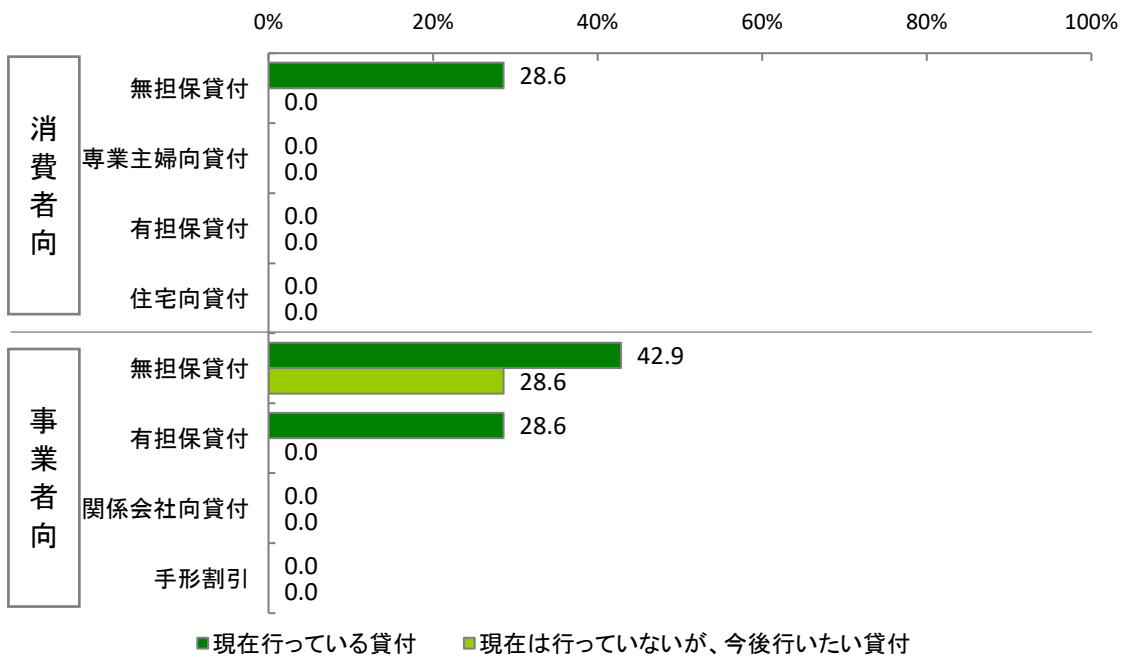
【クレジットカード・信販会社 (n=187)】



【リース・証券会社・他 (n=52)】



【非営利特例対象法人等 (n=7)】

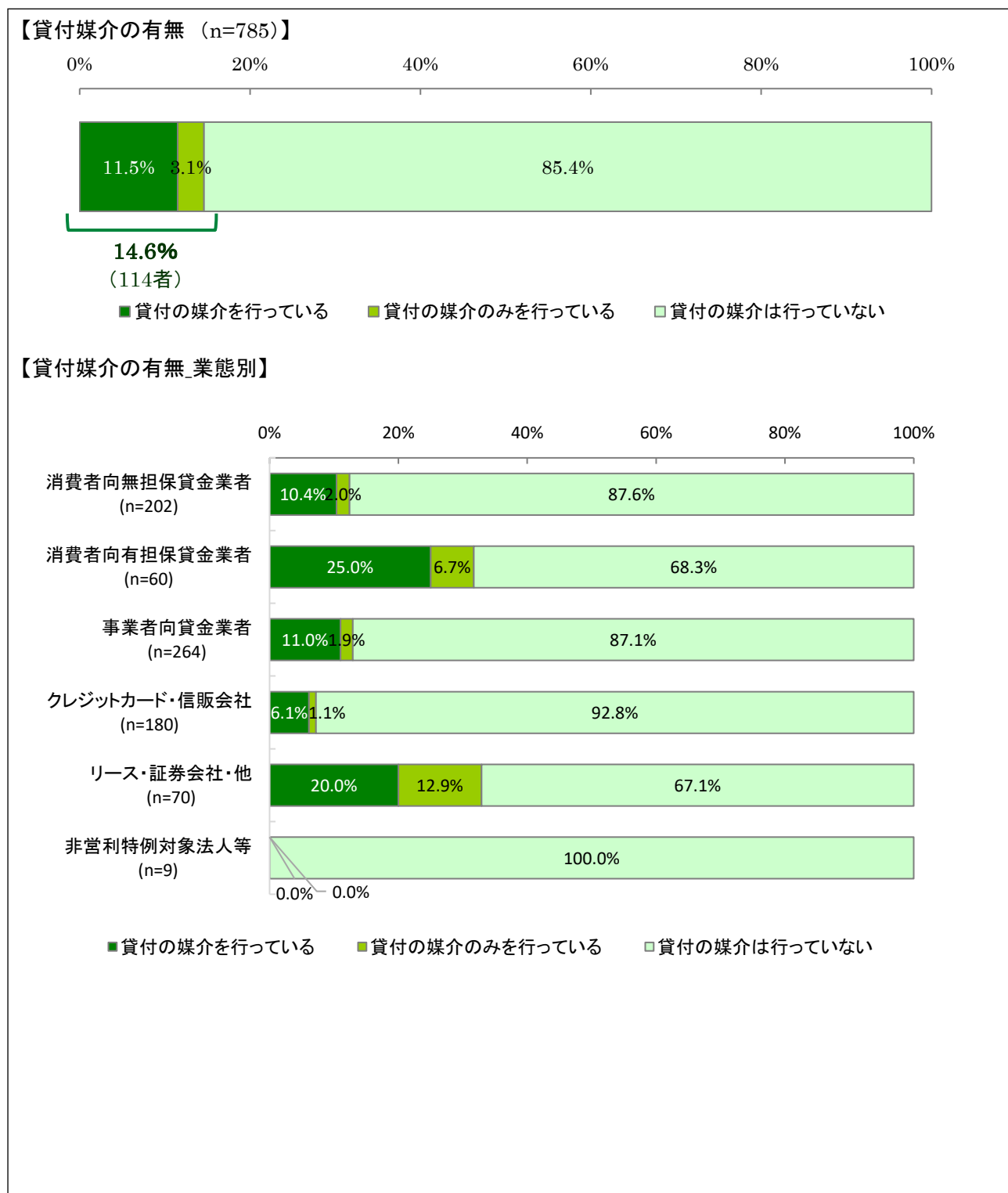


2.3. 貸付媒介業等の状況

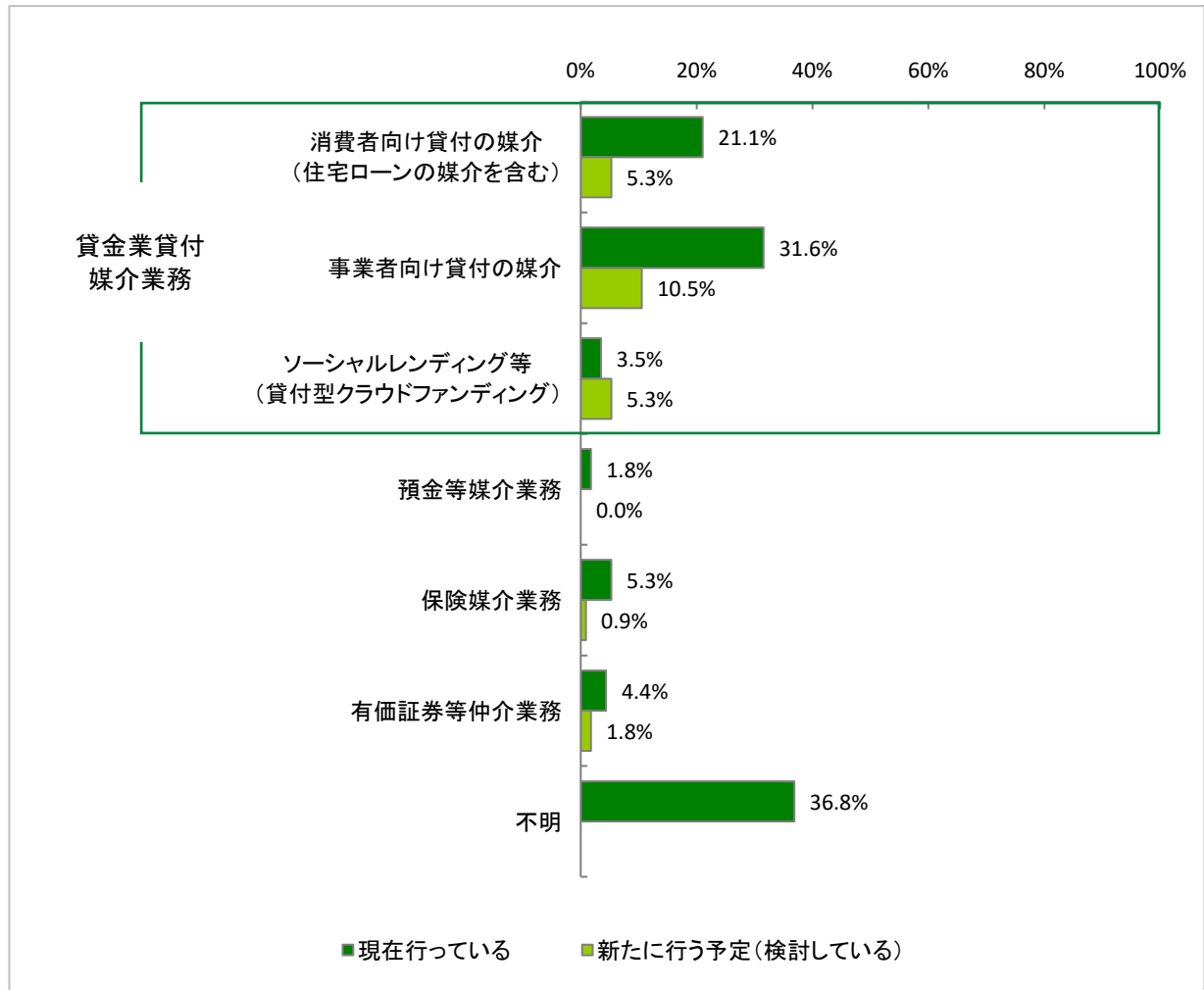
2.3.1. 貸付媒介業等の状況

- 貸金業者における貸付媒介業等の有無について調査したところ、14.6%が貸付の媒介を行っているという回答している。
- また、現在行っている貸付媒介業等について見ると、「事業者向け貸付の媒介」が31.6%と最も高く、次いで「消費者向け貸付の媒介(住宅ローンの媒介を含む)」が21.1%、「保険媒介業務」が5.3%となった。

<図 14: 貸付媒介の状況>



【現在行っている、または行う予定(検討している)貸付媒介業等 (n=114)】



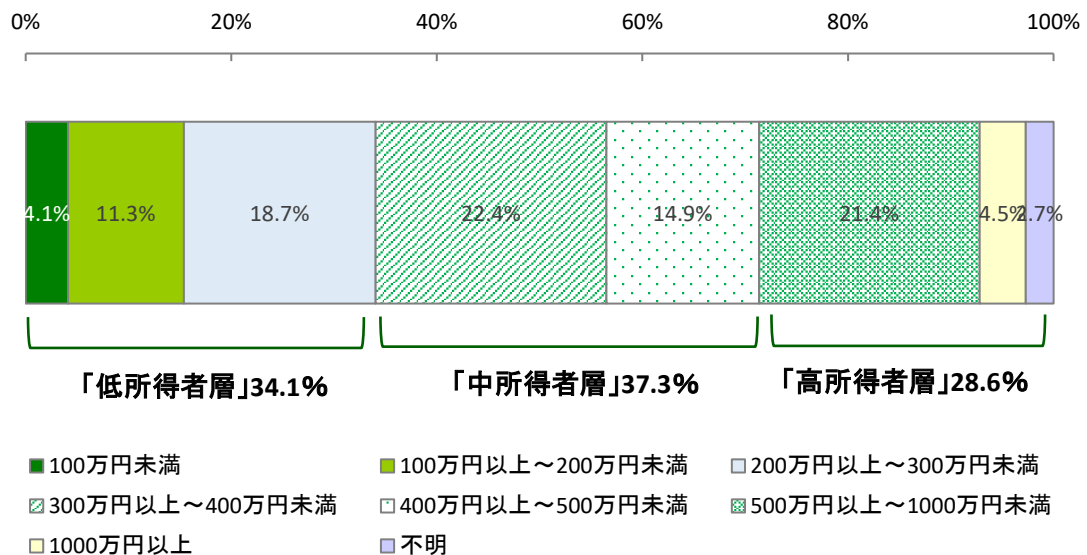
2.4. 主な貸付先の状況

2.4.1. 消費者向貸付の動向

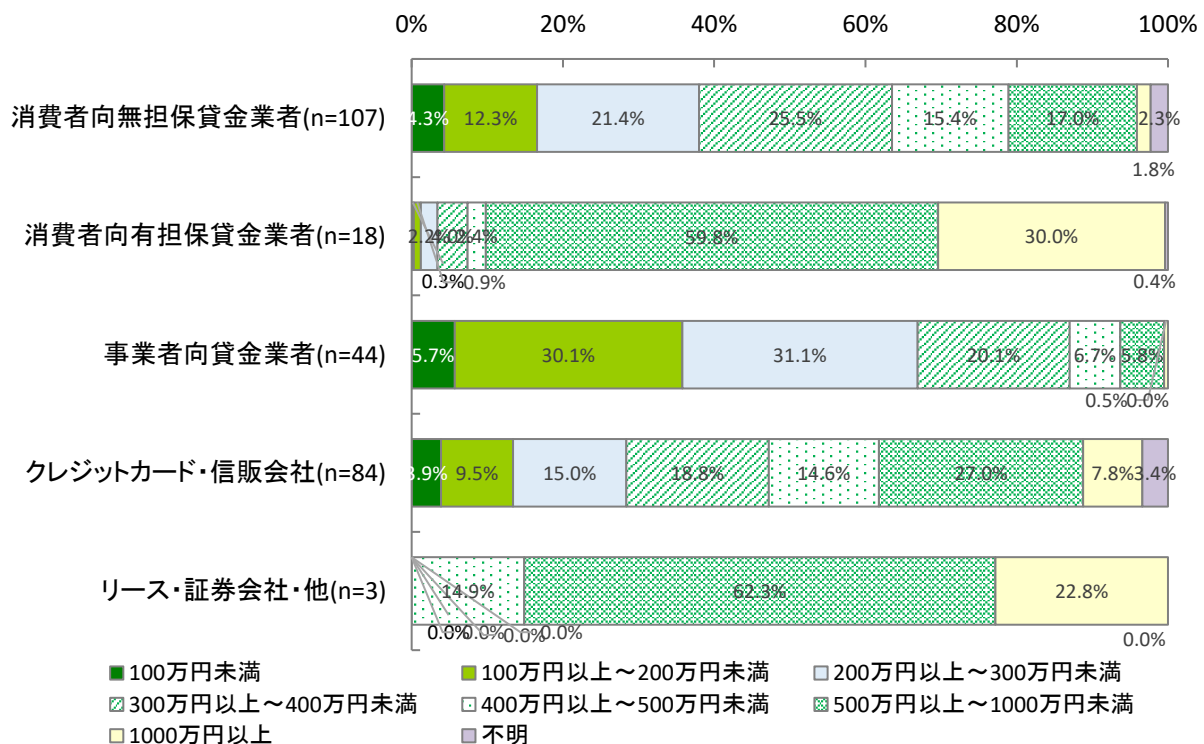
- 消費者向貸付(貸付先)における所得階層別の構成比について調査したところ、「300 万円未満」の低所得者層の占める割合が 34.1%、「300 万円以上から 500 万円未満」の中所得者層が 37.3%、「500 万円以上」の高所得者層が 25.9%となった。

<図 15: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比①>

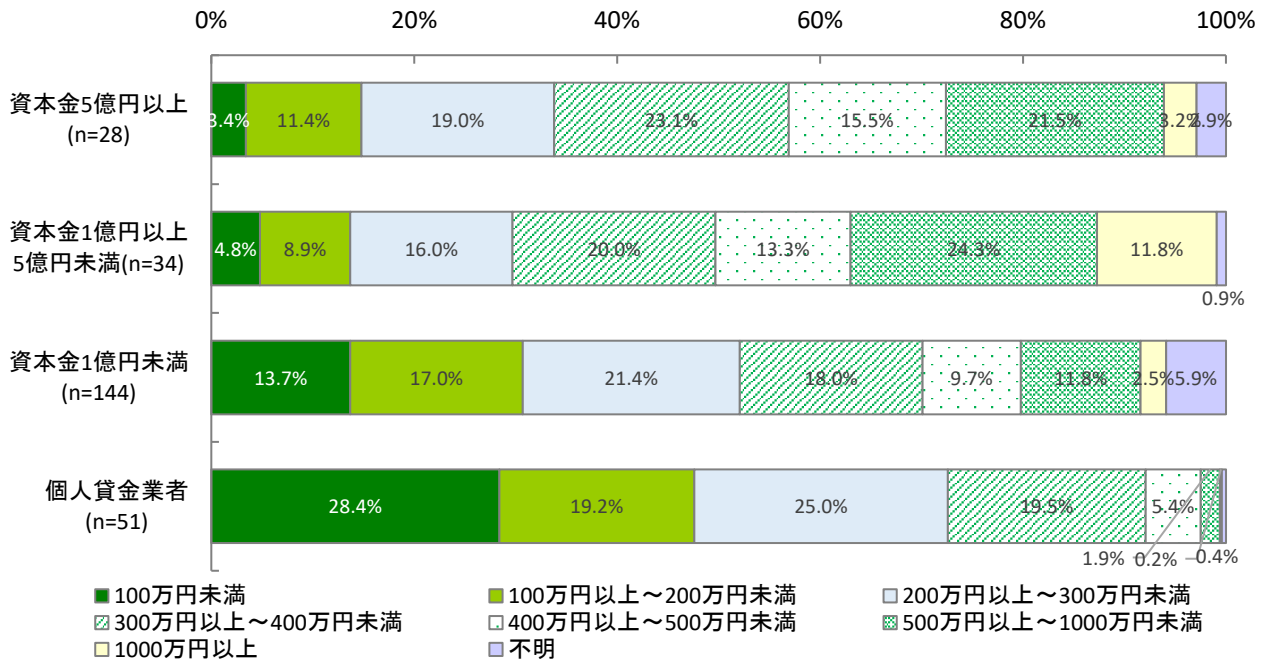
【年収別貸付先件数構成比 (n=257)】



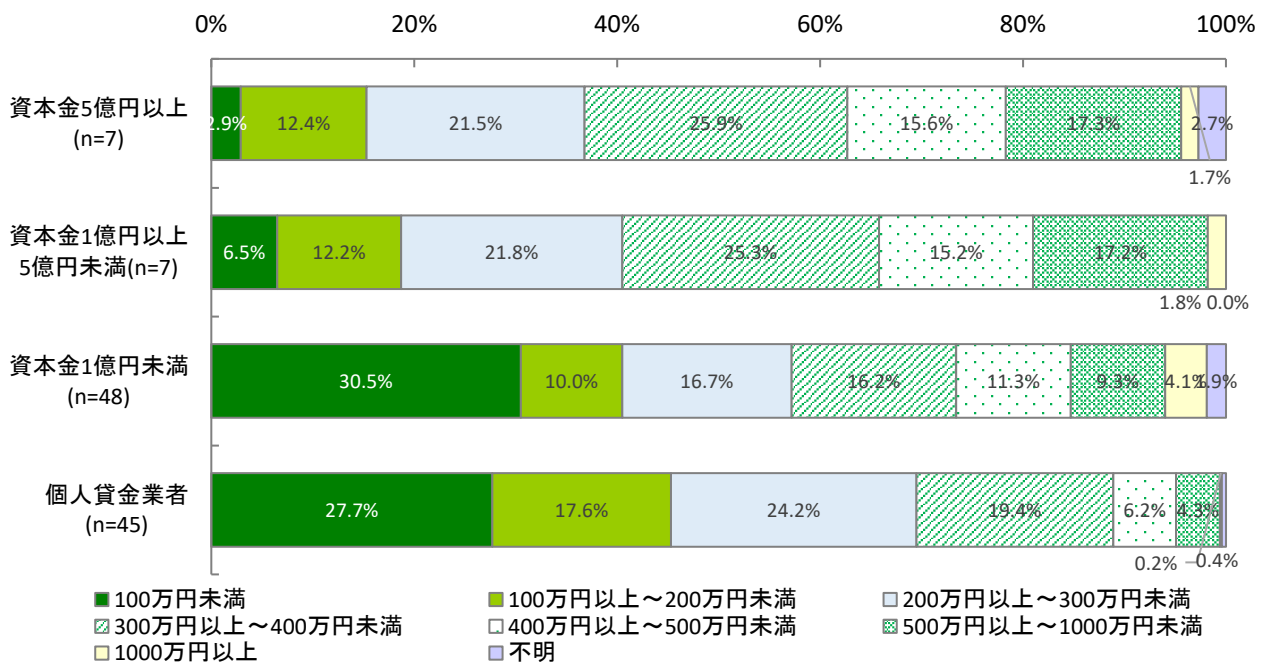
【年収別貸付先件数構成比_業態別】



【年収別貸付先件数構成比_事業規模別】



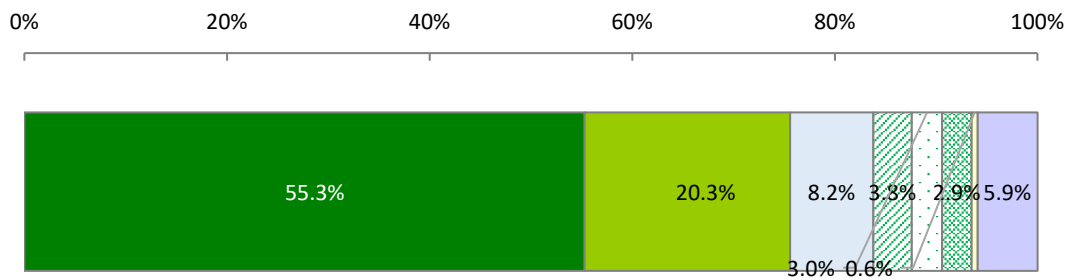
【年収別貸付先件数構成比_事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】



- 消費者向貸付(貸付先)における職業別の構成比をみると、「給与所得者(正社員)」が 55.3%と最も高く、次いで「契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト」が 20.3%、「自営業」が 8.2%となっている。

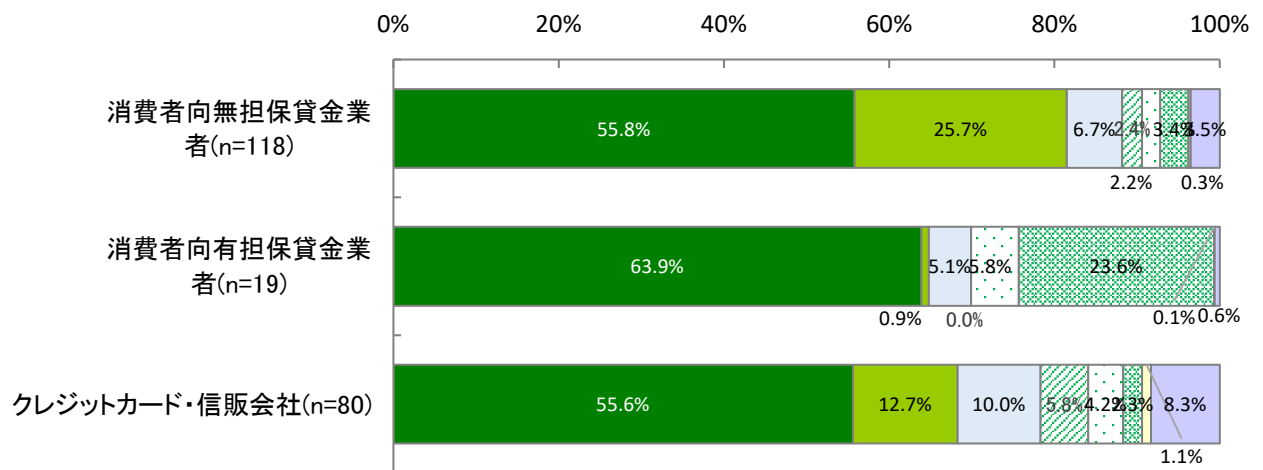
<図 16: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比②>

【職業別貸付先件数構成比 (n=274)】



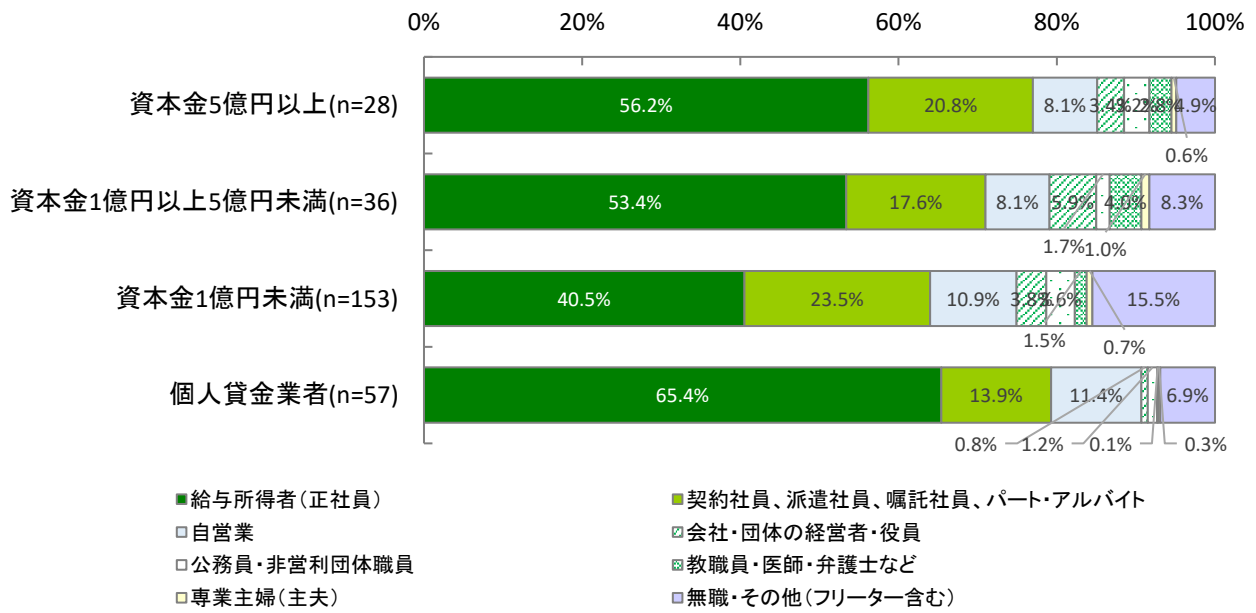
- 給与所得者(正社員)
- 自営業
- 公務員・非営利団体職員
- 専業主婦(主夫)
- 契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト
- 会社・団体の経営者・役員
- 教職員・医師・弁護士など
- 無職・その他(フリーター含む)

【職業別貸付先件数構成比__業態別】

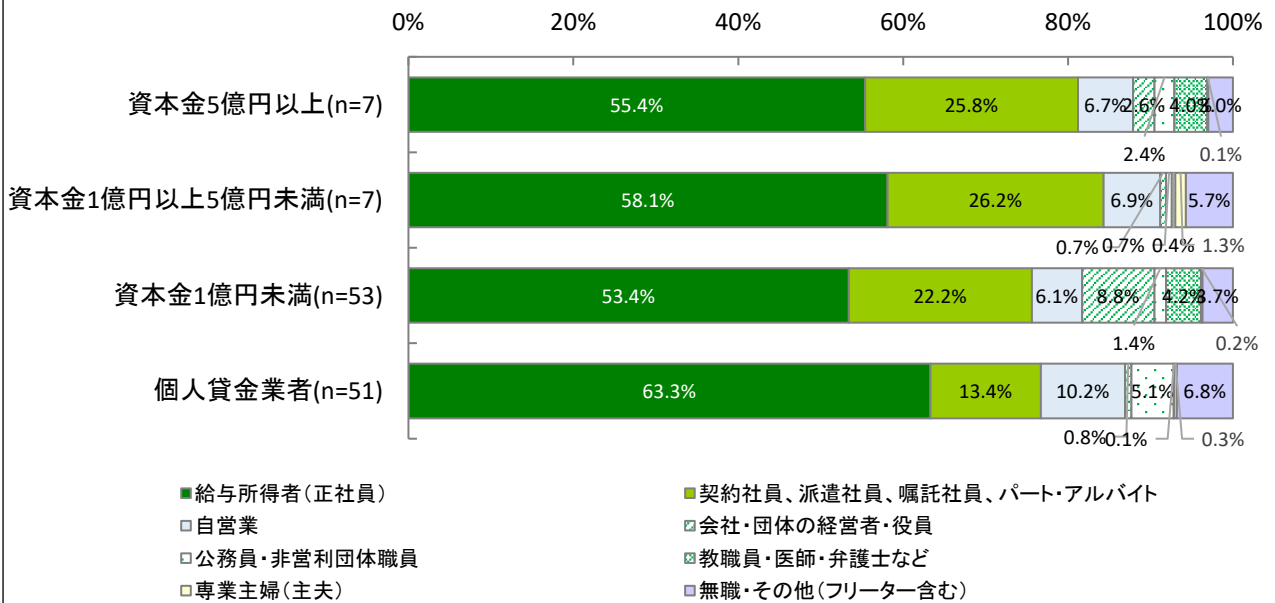


- 給与所得者(正社員)
- 自営業
- 公務員・非営利団体職員
- 専業主婦(主夫)
- 契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト
- 会社・団体の経営者・役員
- 教職員・医師・弁護士など
- 無職・その他(フリーター含む)

【職業別貸付先件数構成比__事業規模別】

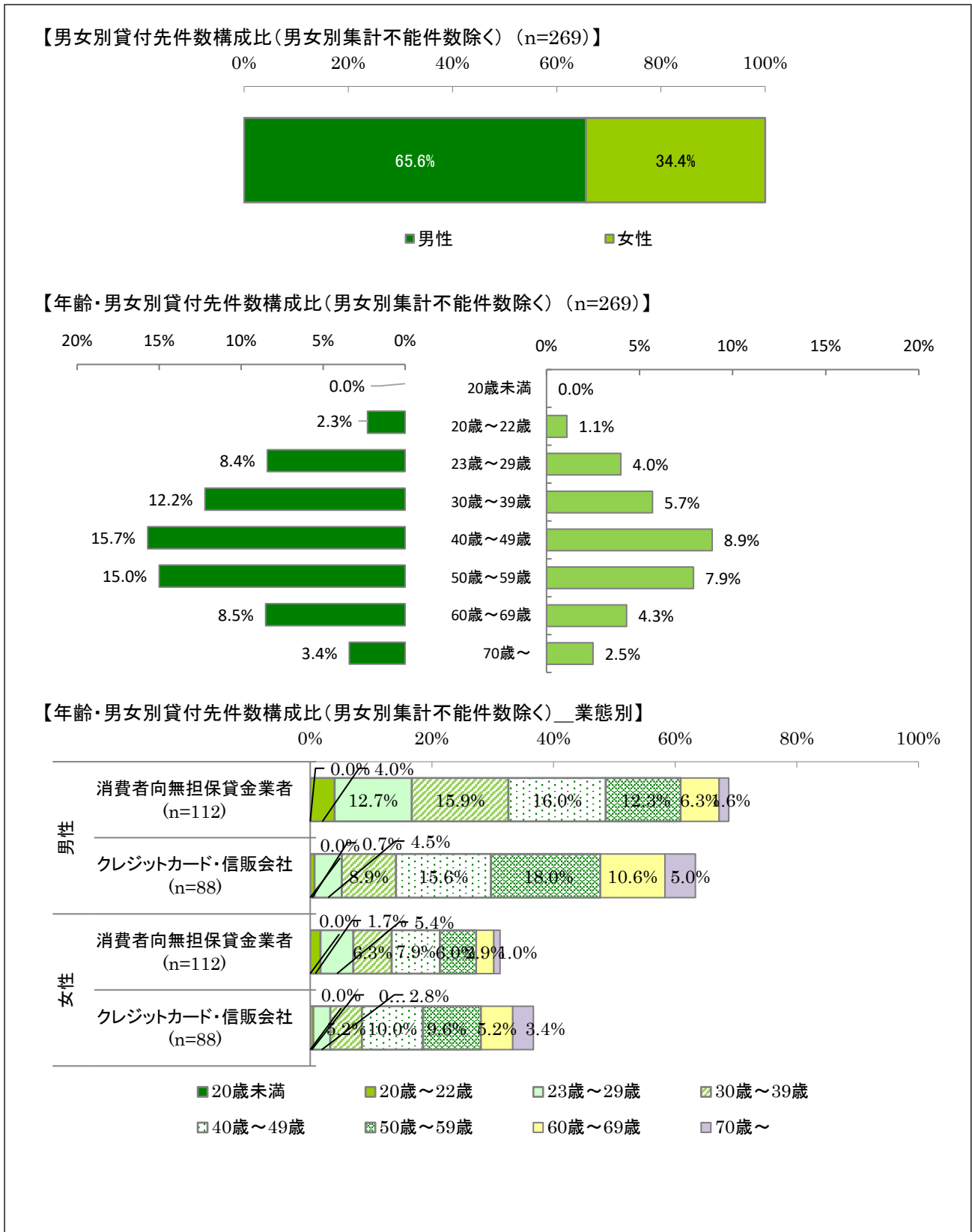


【職業別貸付先件数構成比__事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】



- 消費者向貸付(貸付先)における年齢・男女別の 構成比をみると、「40 歳以上から 49 歳以下」の占める割合が、男性が 15.7%、女性が 8.9%と最も高く、業態別では、消費者向無担保貸金業者の場合、「49 歳以下」の占める割合は、69.9%、クレジットカード・信販会社の場合では、48.2%となっている。

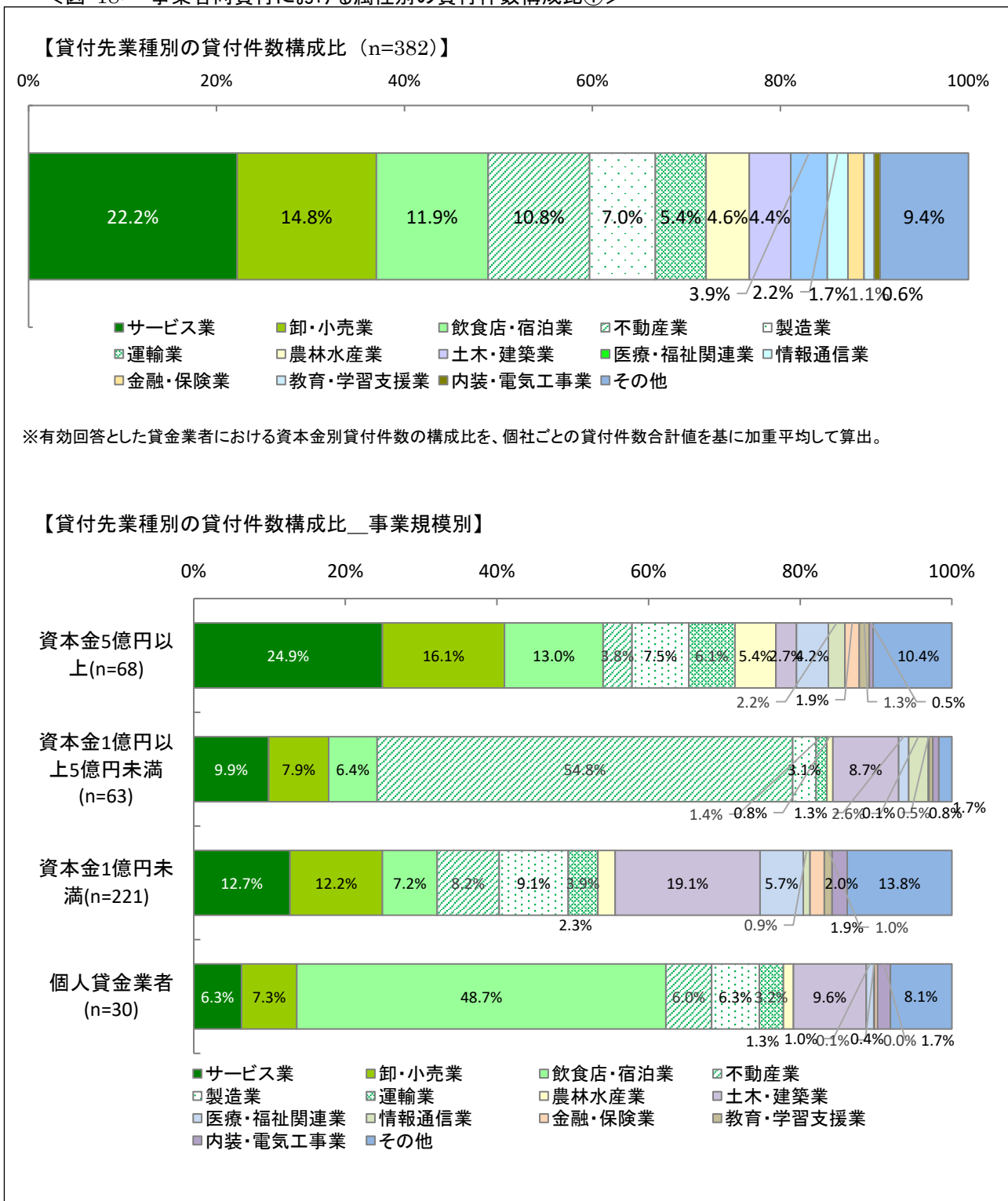
<図 17: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比③>



2.4.2. 事業者向貸付の動向

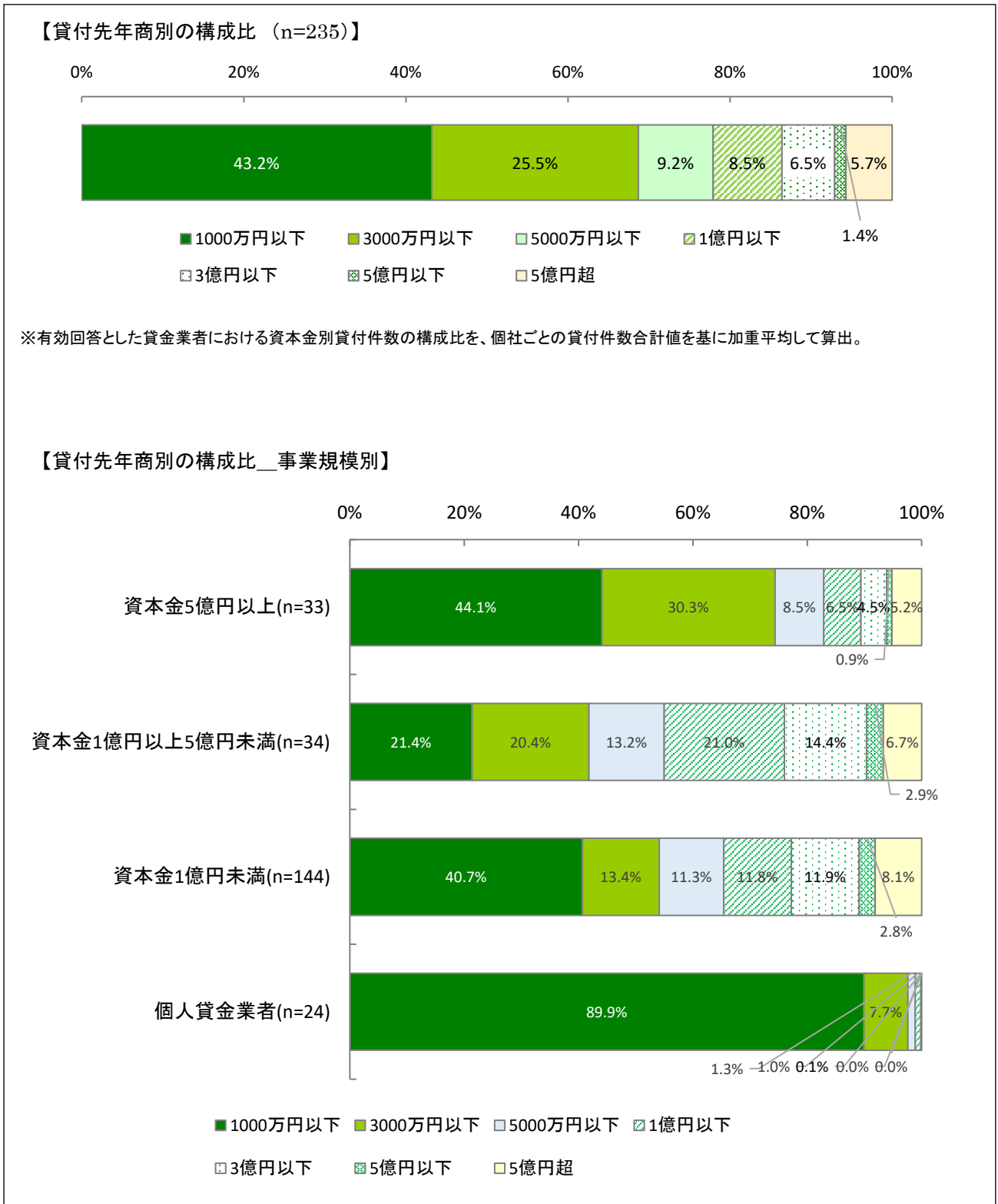
- 事業者向貸付(貸付先)における業種別の構成比をみると、「サービス業」の占める割合が 22.2%と最も高く、次いで「卸・小売業」が 14.8%、「飲食店・宿泊業」が 11.9%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上)においては「サービス業」が最も高く 24.9%、法人貸金業者(資本金 1 億円から 5 億円未満)では「不動産業」が 54.8%、法人貸金業者(資本金 1 億円未満)では「土木・建築業」が 19.7%、個人貸金業者では「飲食店・宿泊業」が 29.9%と最も高くなっている。

<図 18: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比①>



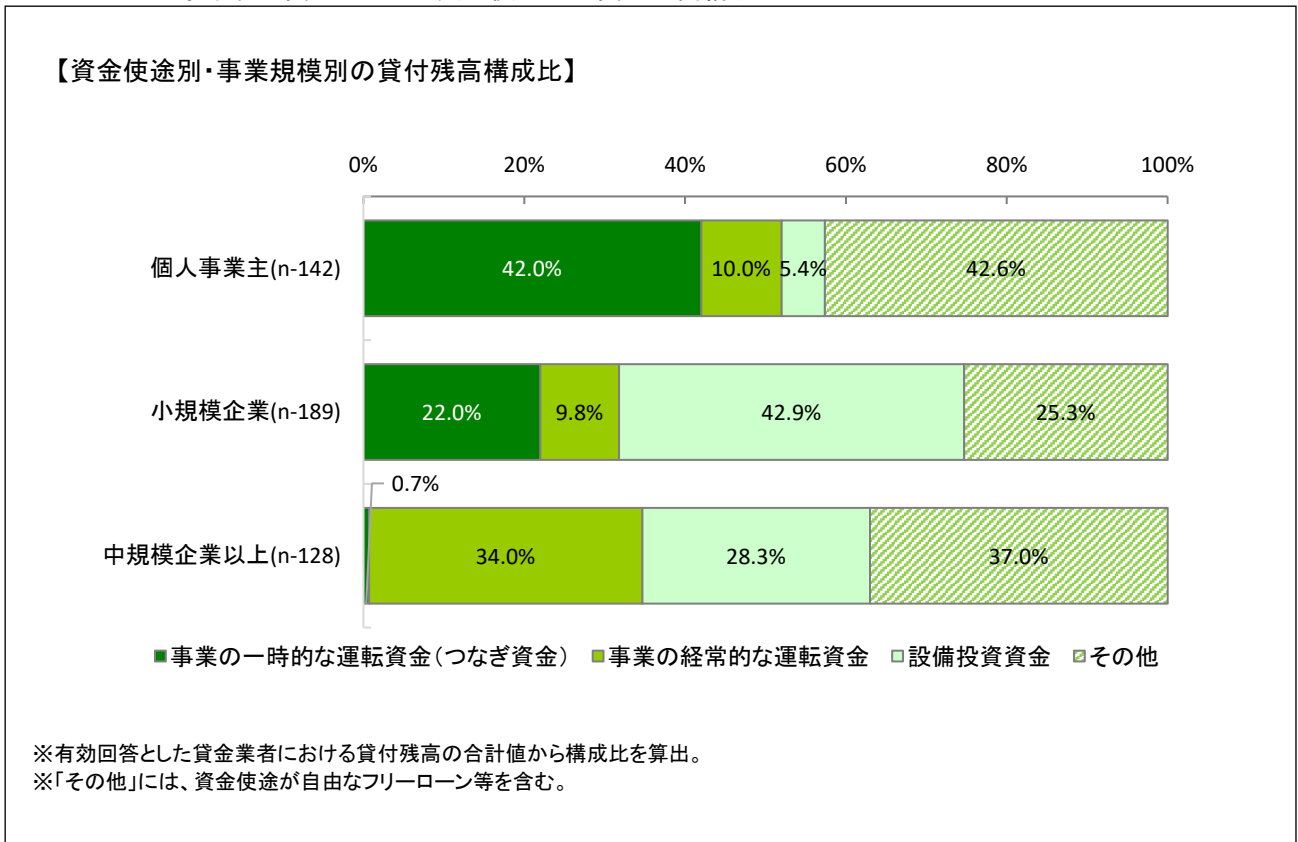
- 事業者向貸付(貸付先)における年商別の構成比をみると、「1,000万円以下」の占める割合が43.2%と最も高く、次いで「3,000万円以下」が25.5%、「5,000万円以下」が9.2%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、個人貸金業者では89.9%が「1,000万円以下」と回答している。

<図 19: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比②>



- 事業者向貸付における事業規模別の資金用途別貸付残高の構成比については、資金用途が「事業の一時的な運転資金(つなぎ資金)」、「事業の経常的な運転資金」、「設備投資資金」、「その他」でそれぞれ、「個人事業主」が 42.0%、10.0%、5.4%、42.6%、「小規模企業」が 22.0%、9.8%、42.9%、25.3%、「中規模企業以上」が 0.7%、34.0%、28.3%、37.0%となっている。

<図 20: 事業者向貸付における資金用途別の貸付残高構成比>

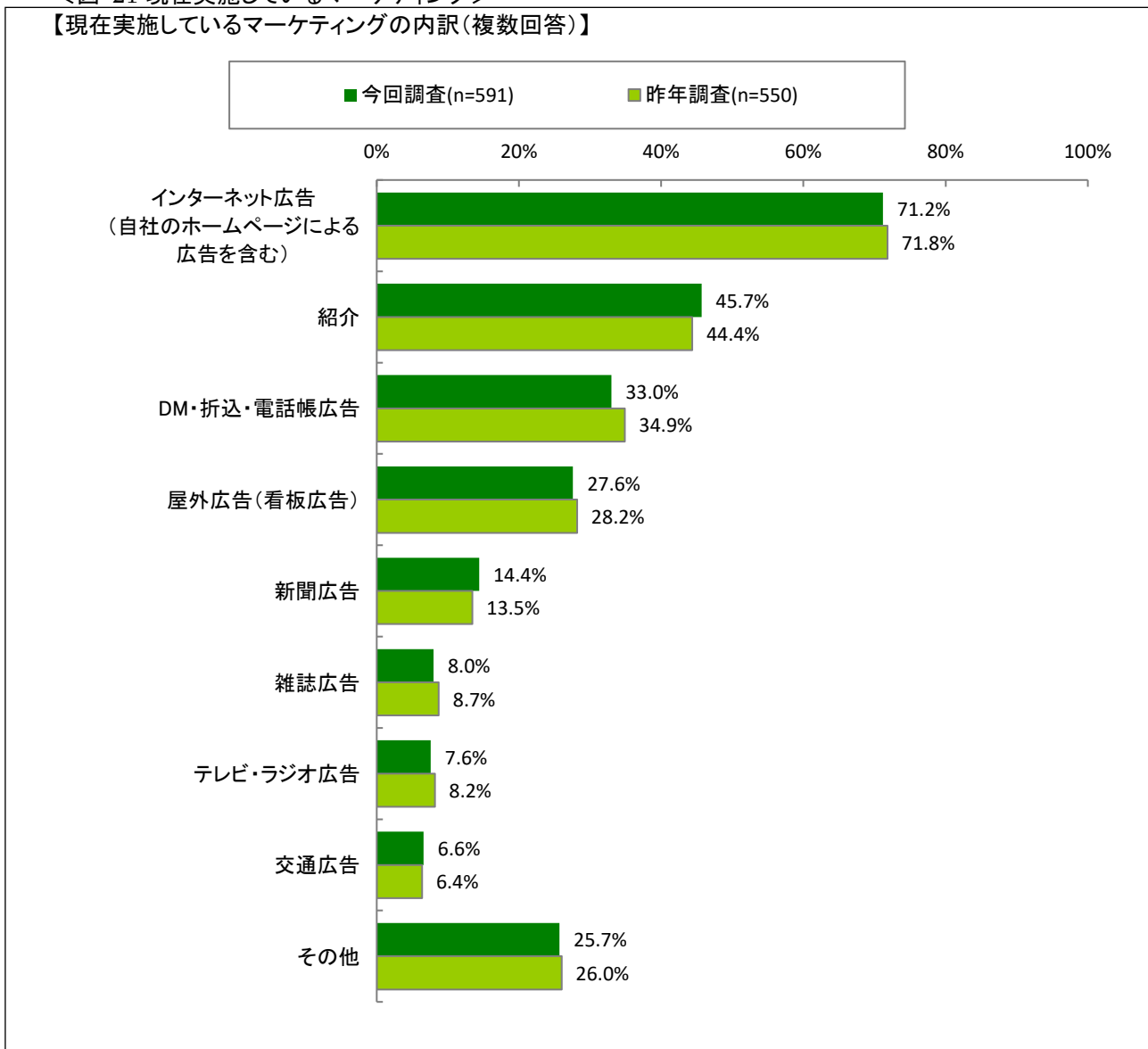


2.5. 現在実施しているマーケティング

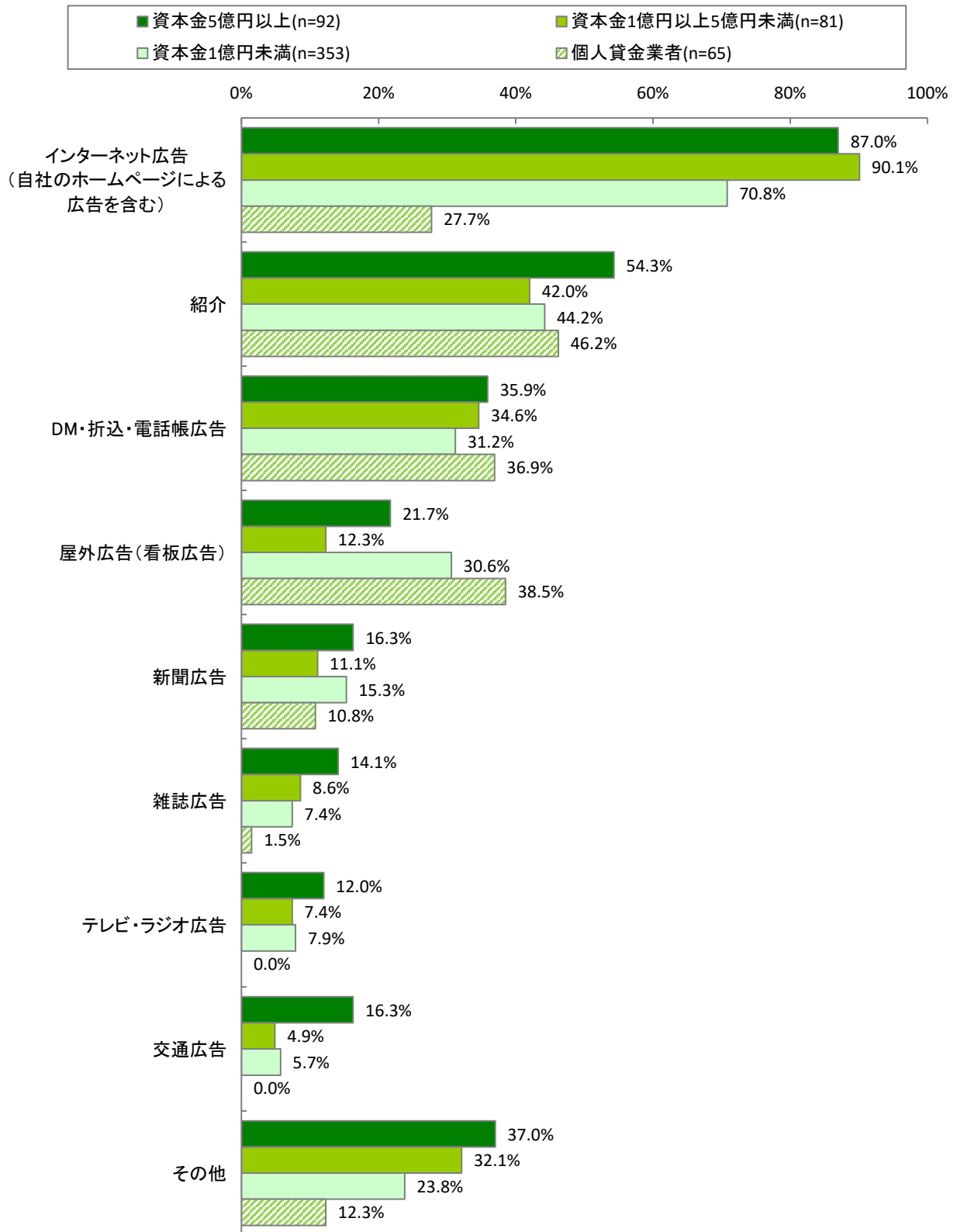
- 現在実施しているマーケティングについて調査したところ、「インターネット広告（自社のホームページによる広告を含む）」が 71.2%と最も高く、次いで「紹介」が 45.7%、「DM・折込・電話帳広告」が 33.0%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満）では、「インターネット・スマートフォン広告（自社のホームページによる広告を含む）」がそれぞれ 87.0%、90.1%、70.8%と最も高く、個人貸金業者では、「紹介」が 46.2%と最も高くなっている。

<図 21:現在実施しているマーケティング>

【現在実施しているマーケティングの内訳（複数回答）】



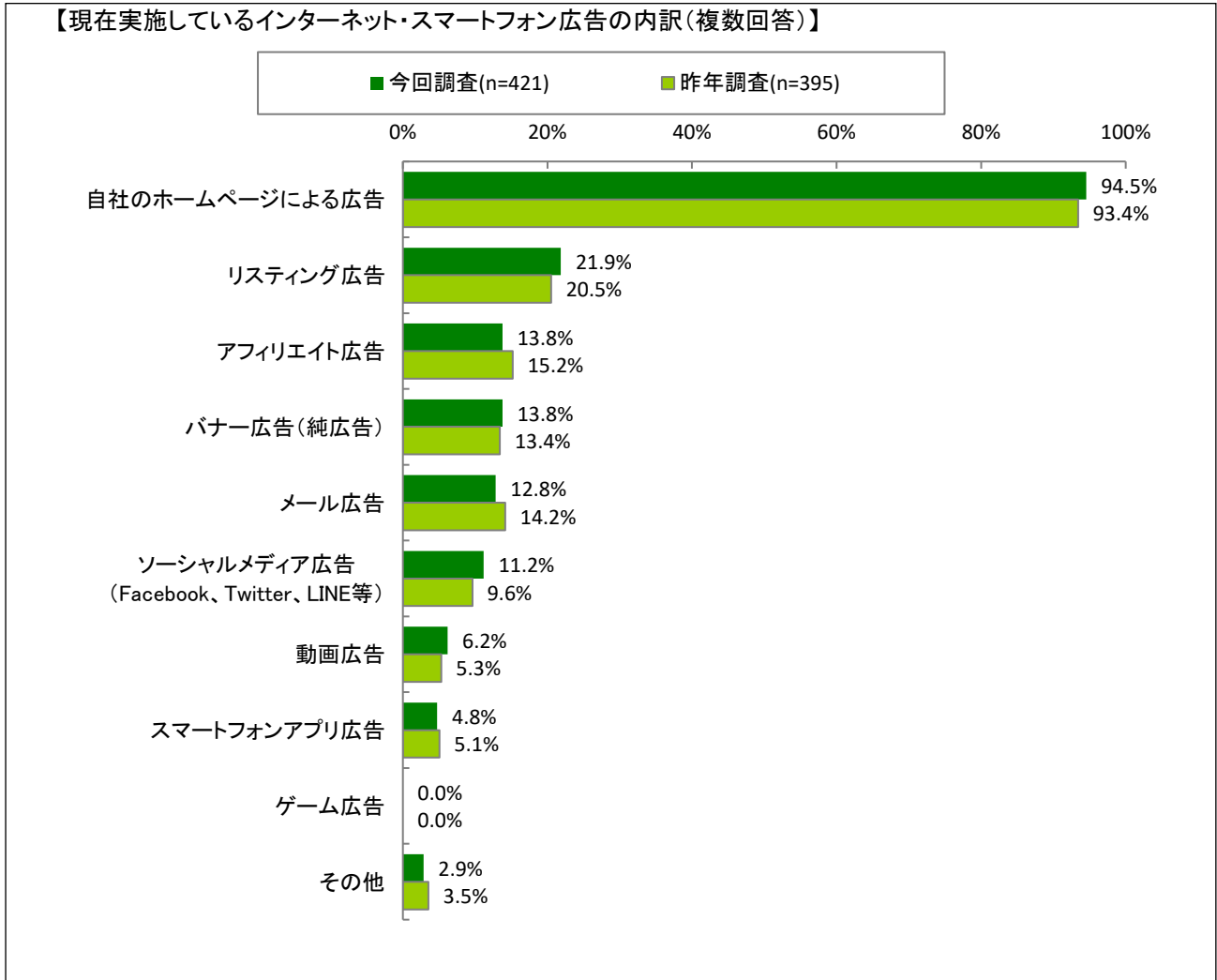
【現在実施しているマーケティングの内訳(複数回答)_事業規模別】



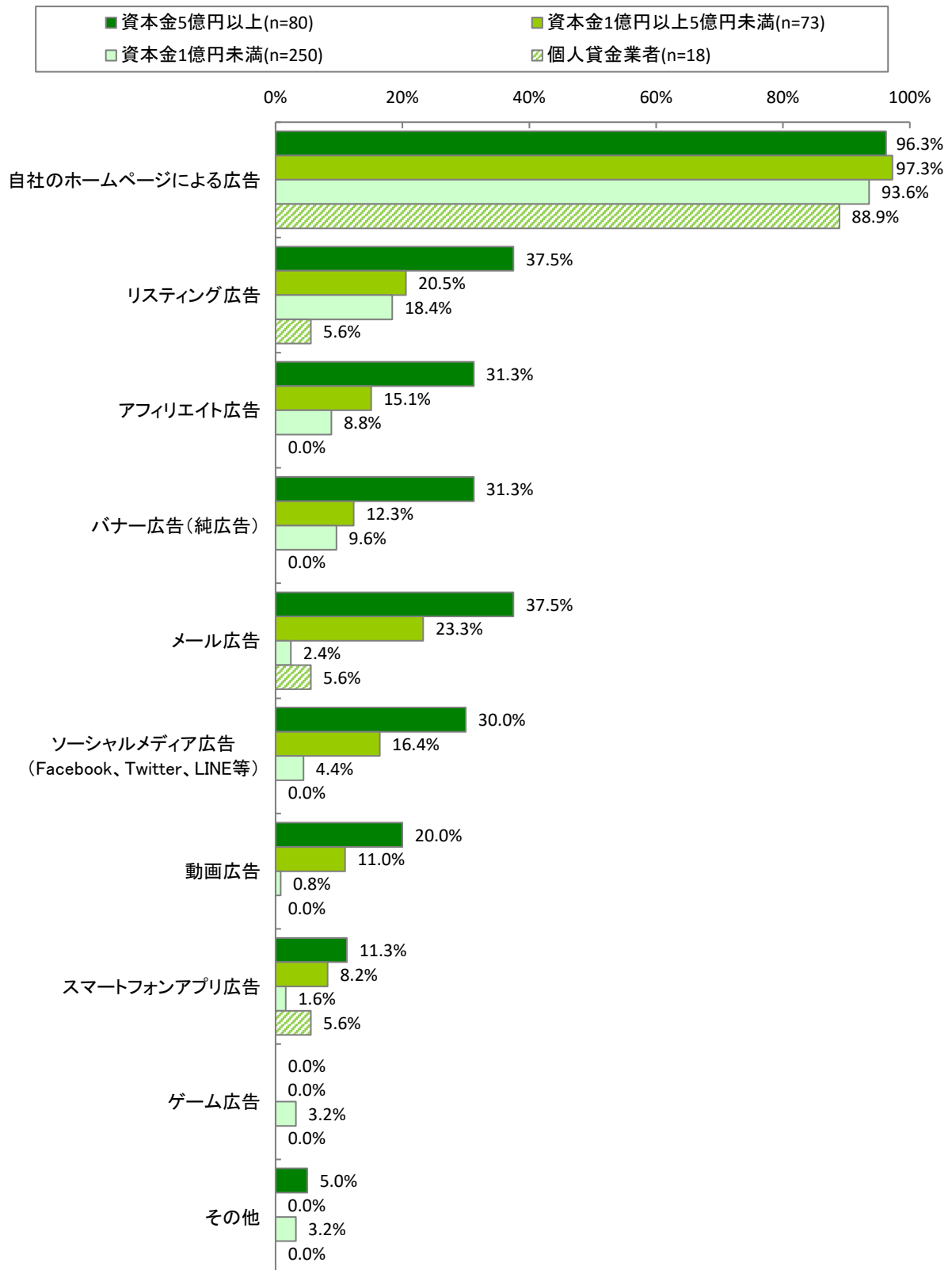
- 現在実施しているマーケティングのうち、インターネット・スマートフォン広告の内訳をみると、「自社のホームページによる広告」が 94.5%と最も高く、次いで「リスティング広告」が 21.9%、「アフィリエイト広告」が 13.8%と続いている。

<図 22:現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳>

【現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳(複数回答)】



【現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳(複数回答)_事業規模別】

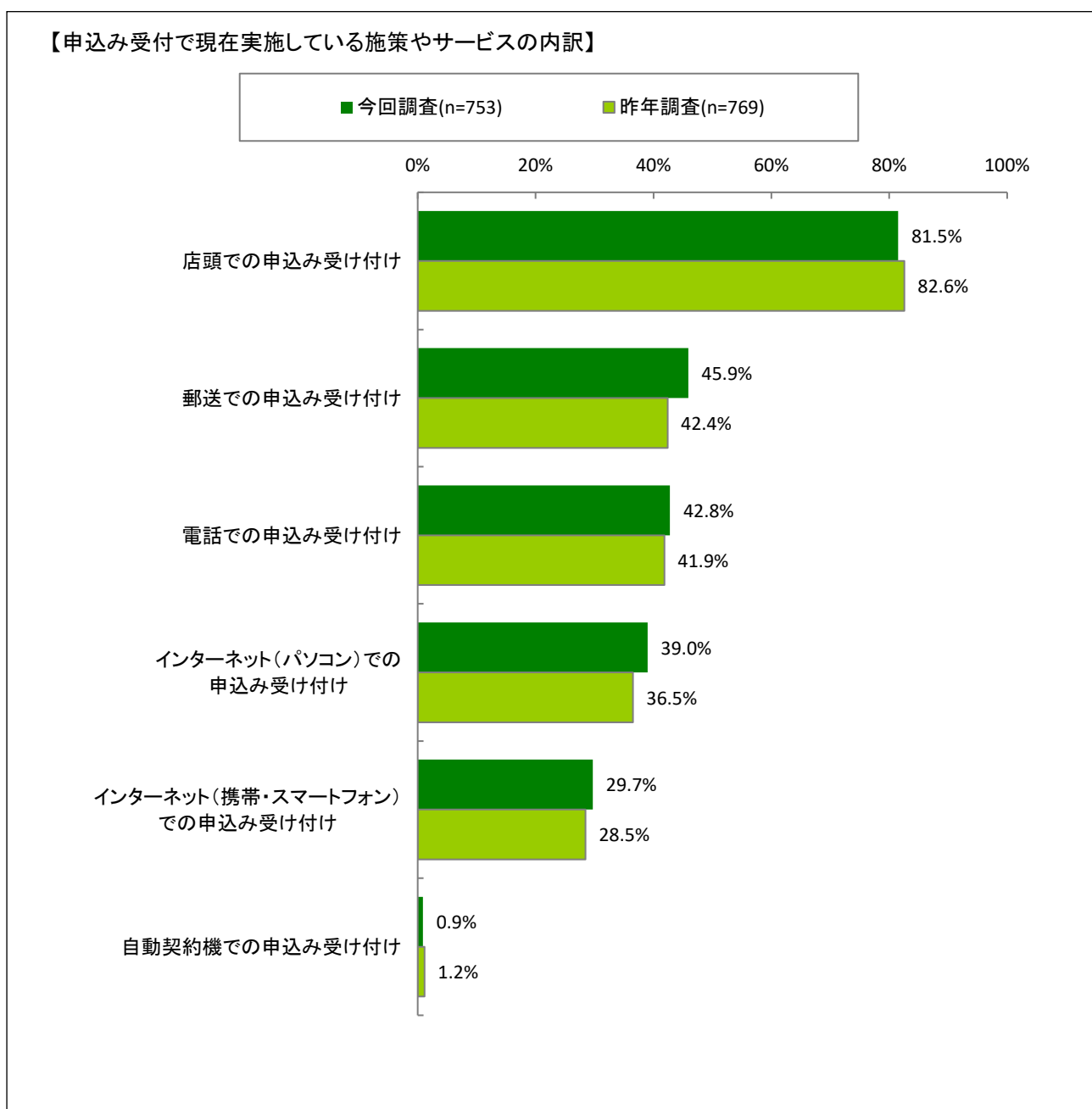


2.6. 施策・サービスと今後注力したいと考えている施策・サービス

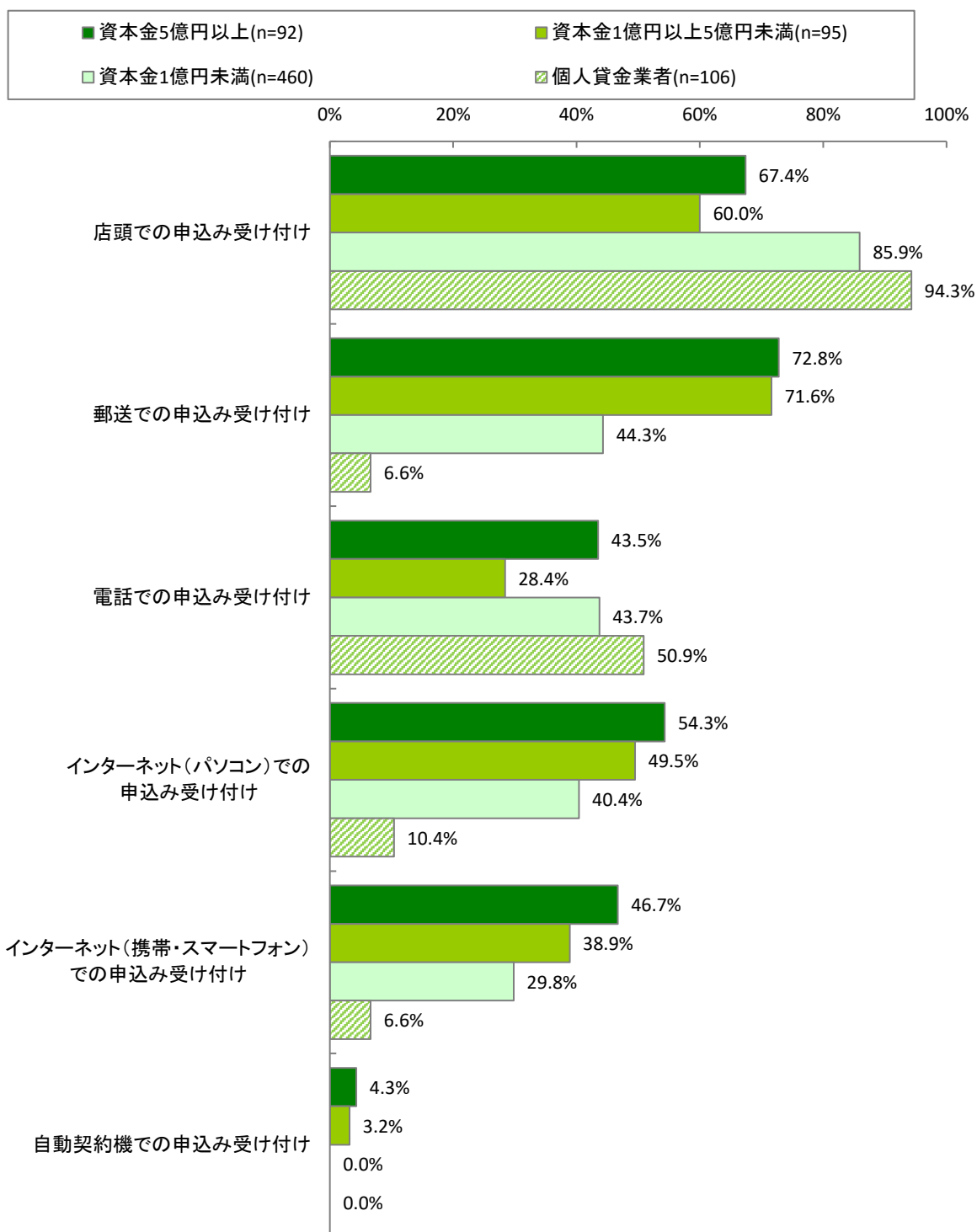
2.6.1. 申込み受付で現在実施している施策・サービス

- 申込み受付で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭での申込み受け付け」が81.5%と最も高く、次いで「郵送での申込み受け付け」が45.9%、「電話での申込み受け付け」が42.8%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、「インターネット(パソコン)での申込み受付」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」と回答した割合は、事業規模が小さいほどその割合が低い傾向となっている。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、「郵送での申込み受け付け」、「インターネット(パソコン)での申込み受け付け」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受け付け」と回答した割合は、クレジットカード・信販会社の割合が他の業態に比べて高い結果となった。

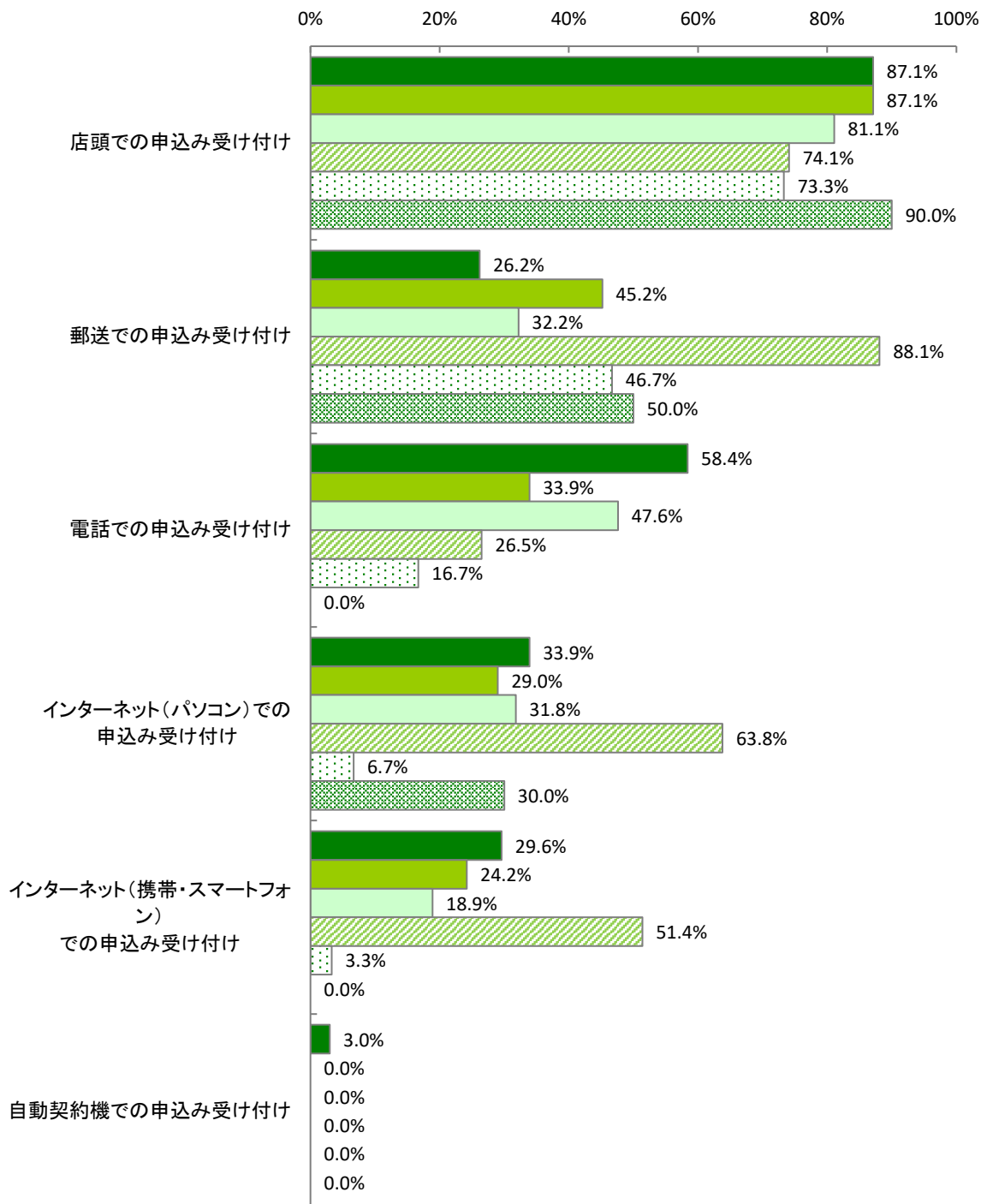
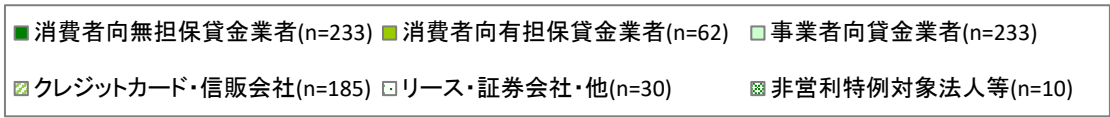
<図 23: 申込み受付で現在実施している施策やサービス(複数回答)>



【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



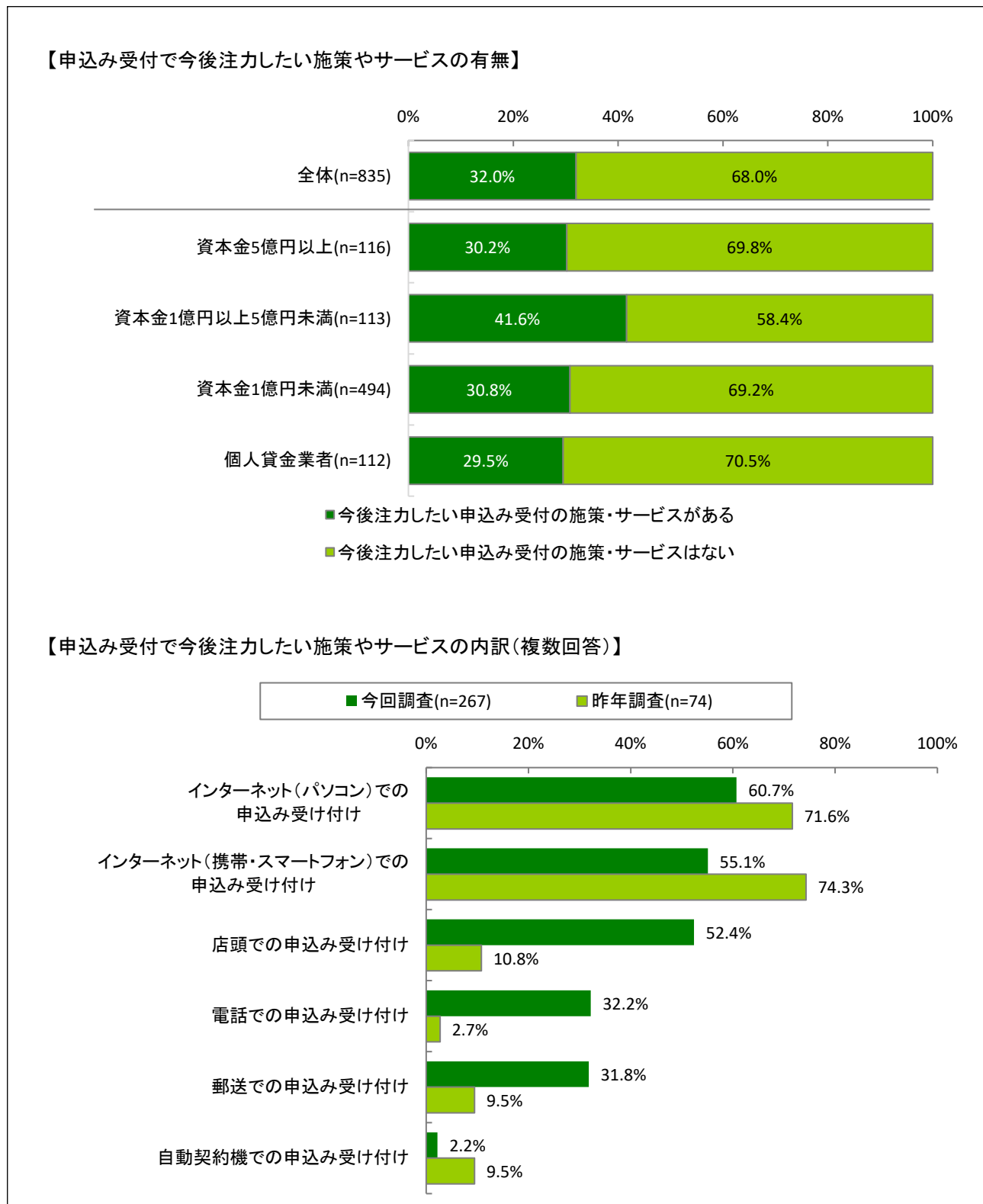
【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)_業態別】



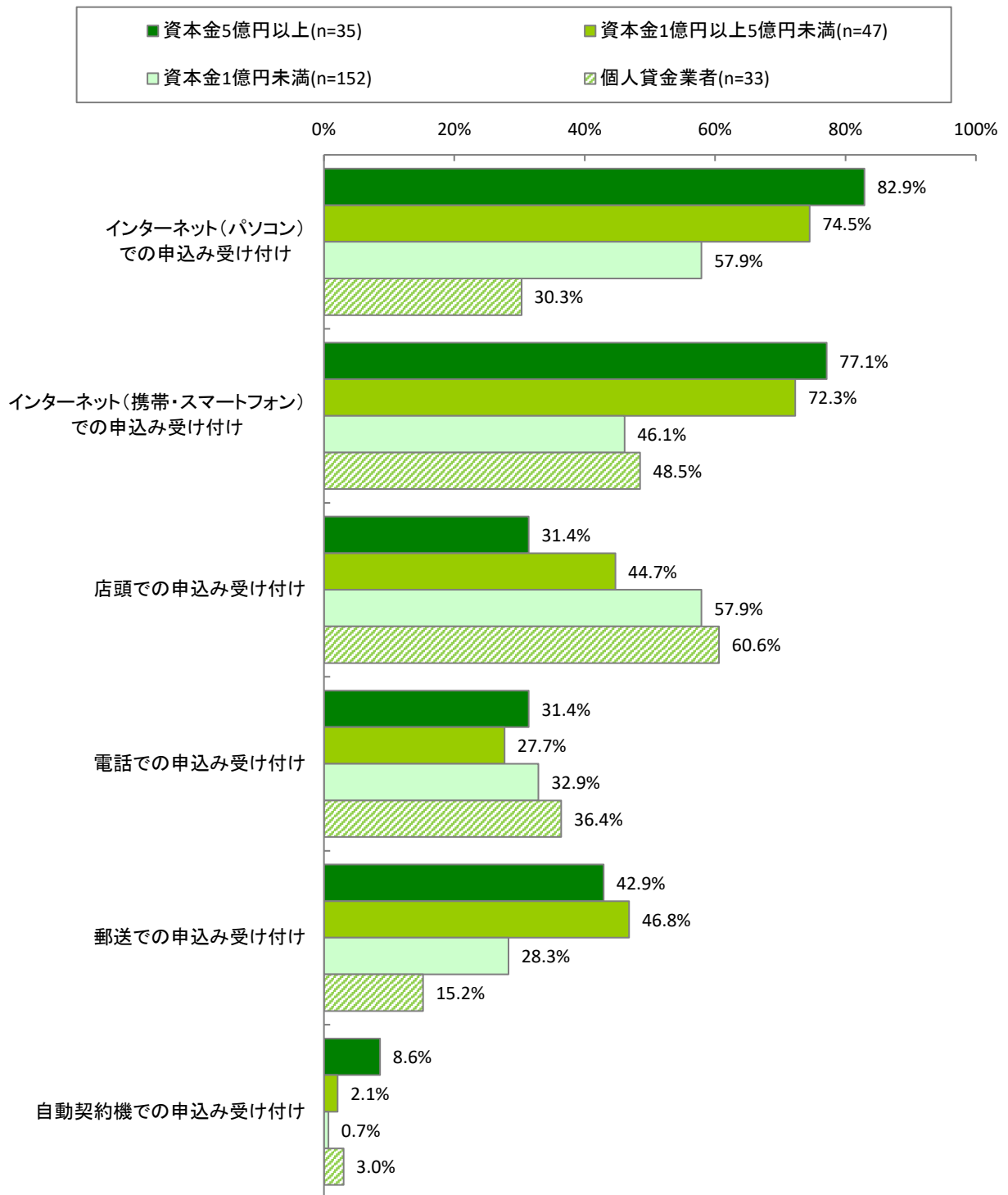
2.6.2. 申込み受付で今後注力したい施策やサービス

- 申込み受付で今後注力したい施策やサービスの有無については、32.0%が今後注力したい施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「インターネット(パソコン)での申込み受付」が 60.7%と最も高く、次いで「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」が 55.1%、「店頭での申込み受付」が 52.4%となっている。

<図 24: 申込み受付で今後注力したい施策やサービス>



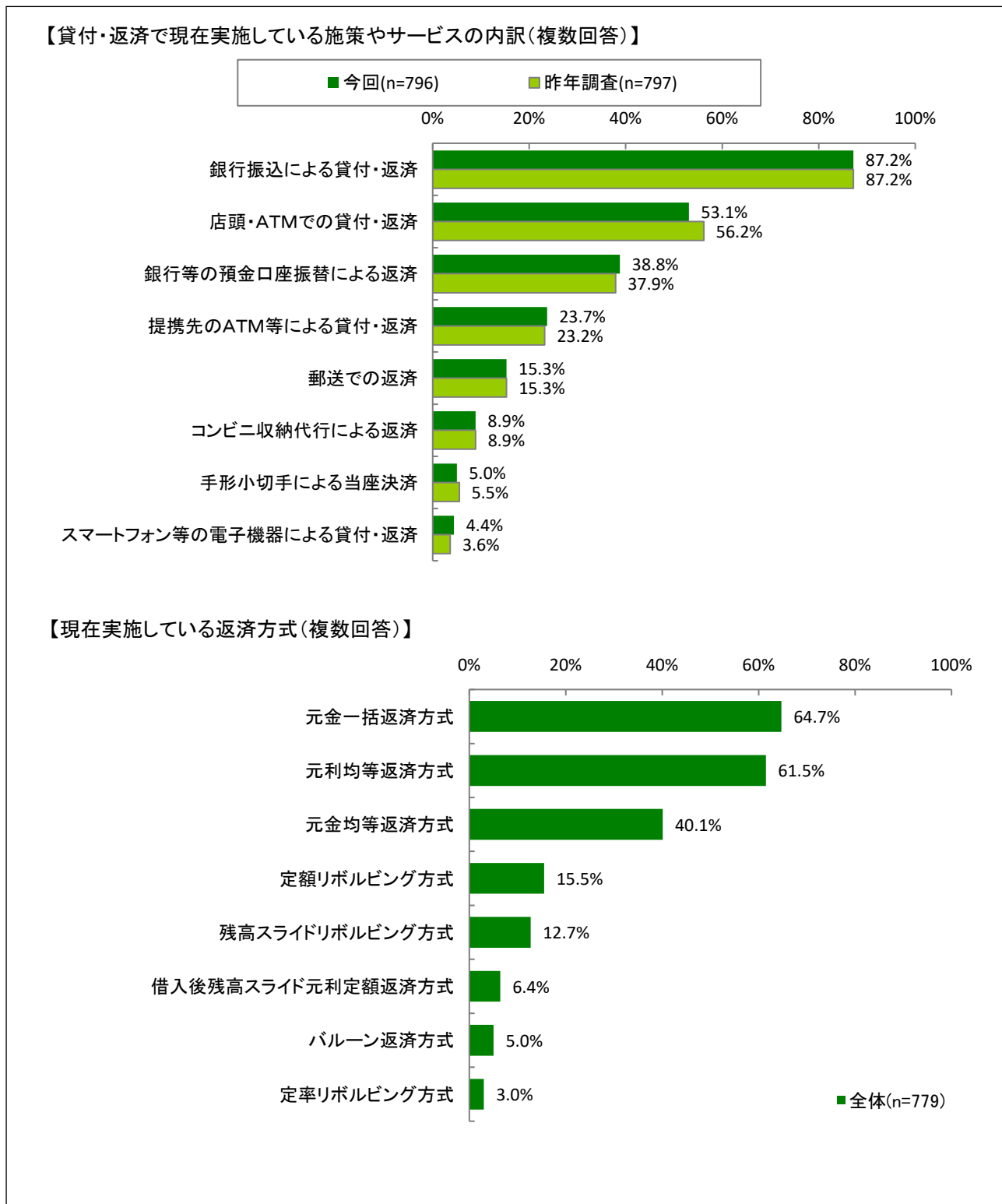
【申込み受付で今後注力したい施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



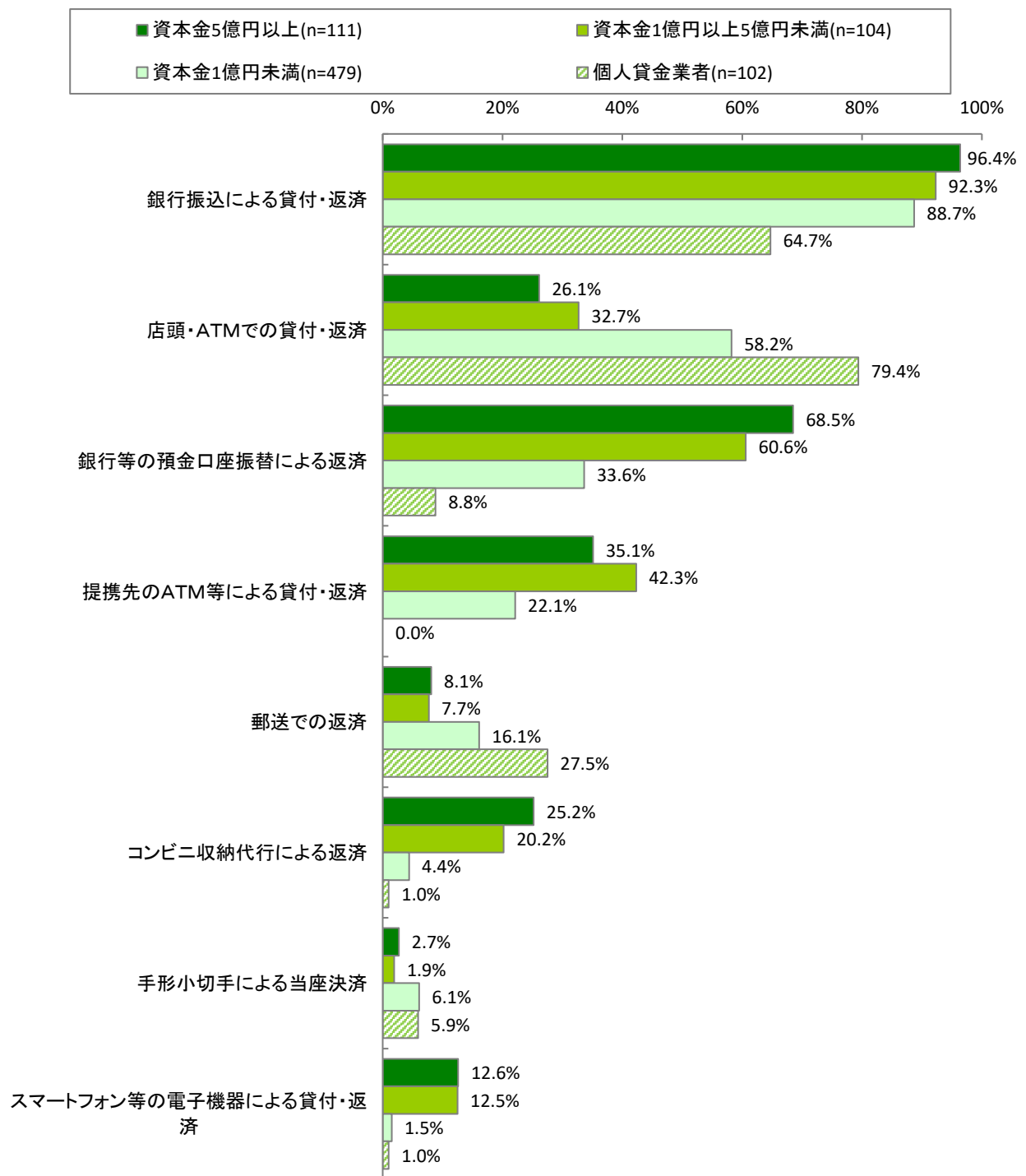
2.6.3. 貸付・返済で現在実施している施策やサービス

- 貸付・返済で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「銀行振込による貸付・返済」が87.2%と最も高く、次いで「店頭・ATMでの貸付・返済」が53.1%、「銀行等の預金振替口座による返済」が38.8%となった。
- また、現在実施している返済方式では、「元金一括返済方式」と回答した割合が64.7%と最も高く、次いで「元利均等返済方式」が61.5%、「元金均等返済方式」が40.1%となっている。

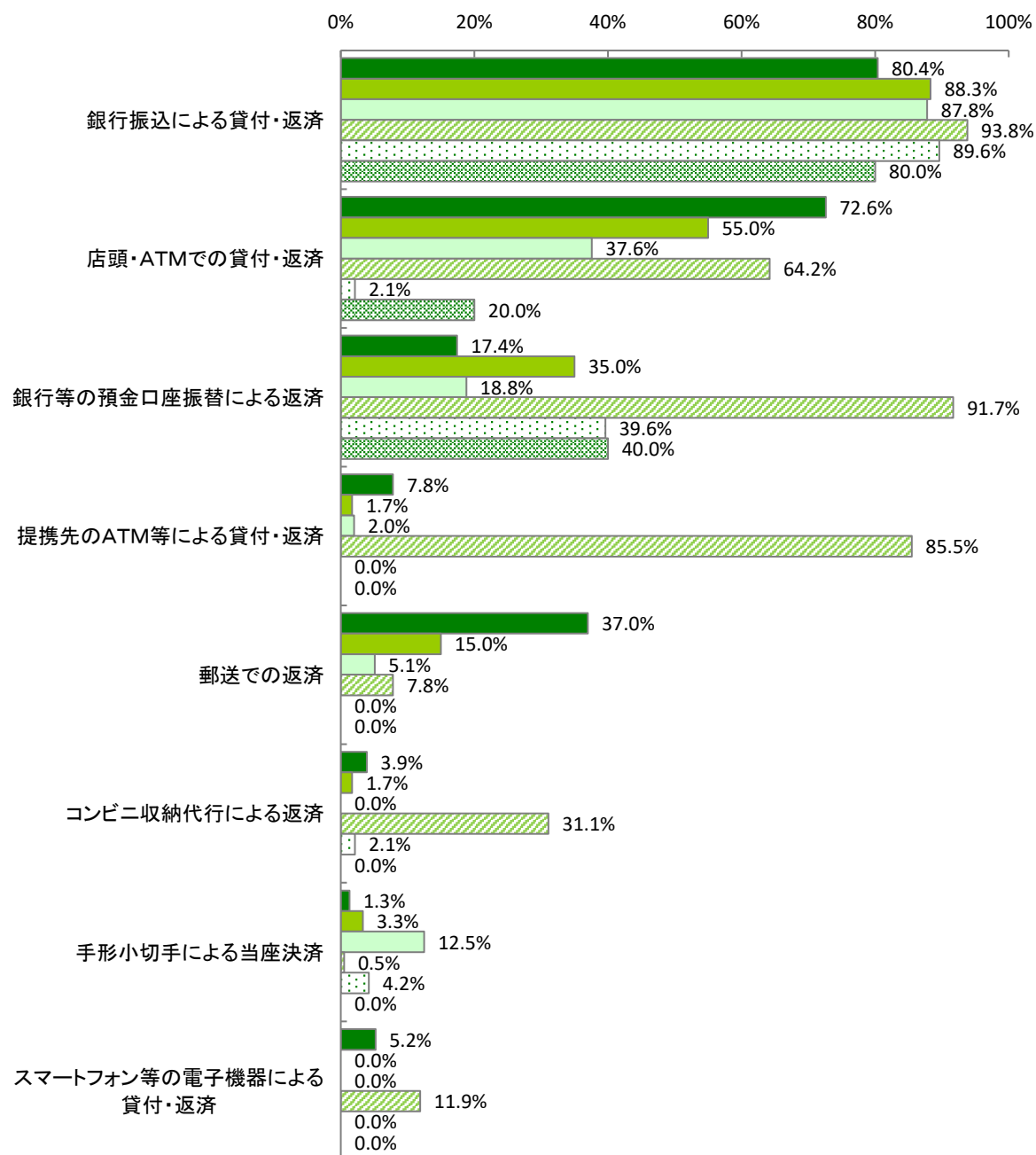
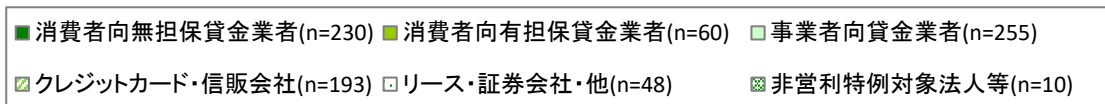
<図 25: 貸付・返済で現在実施している施策やサービス>



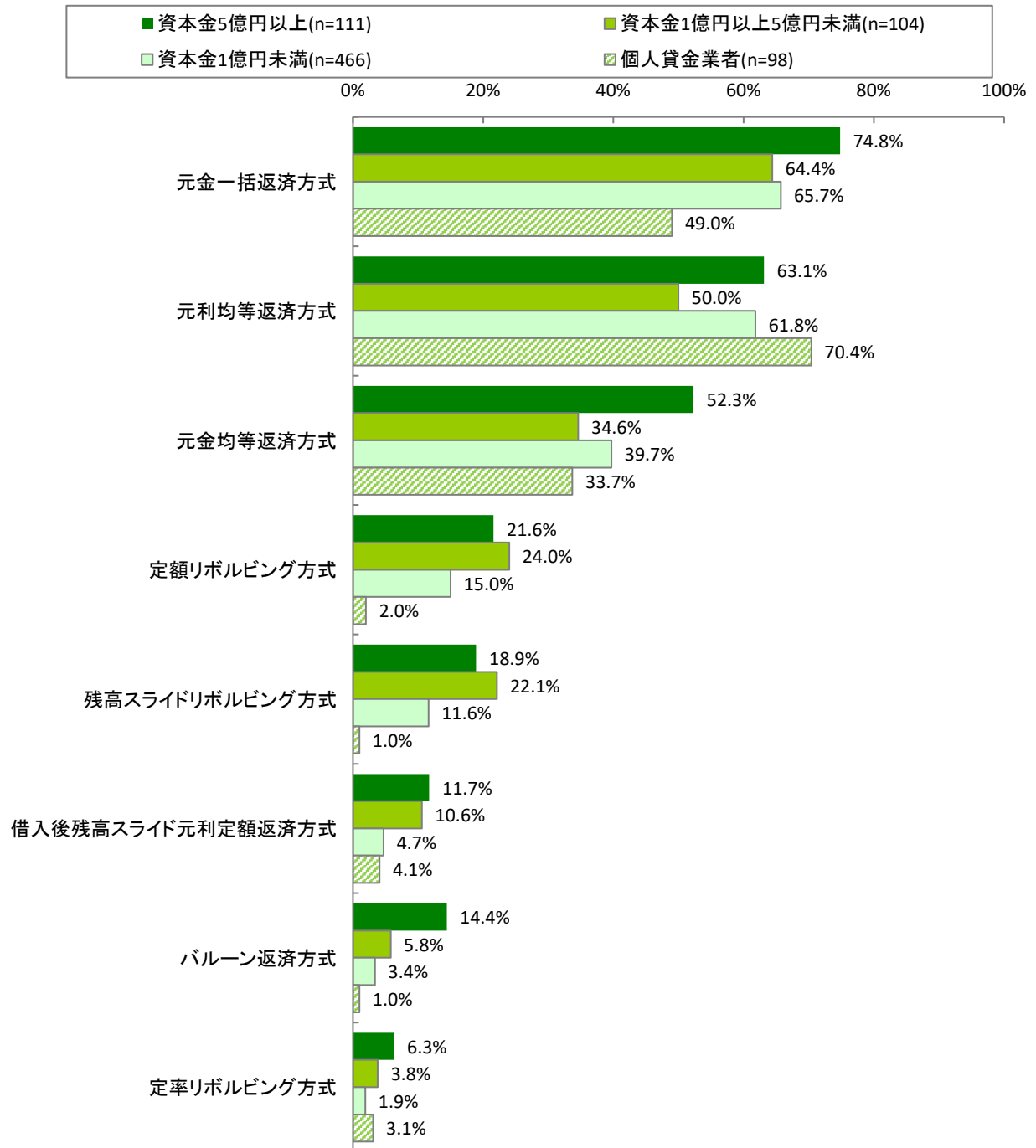
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)_業態別】



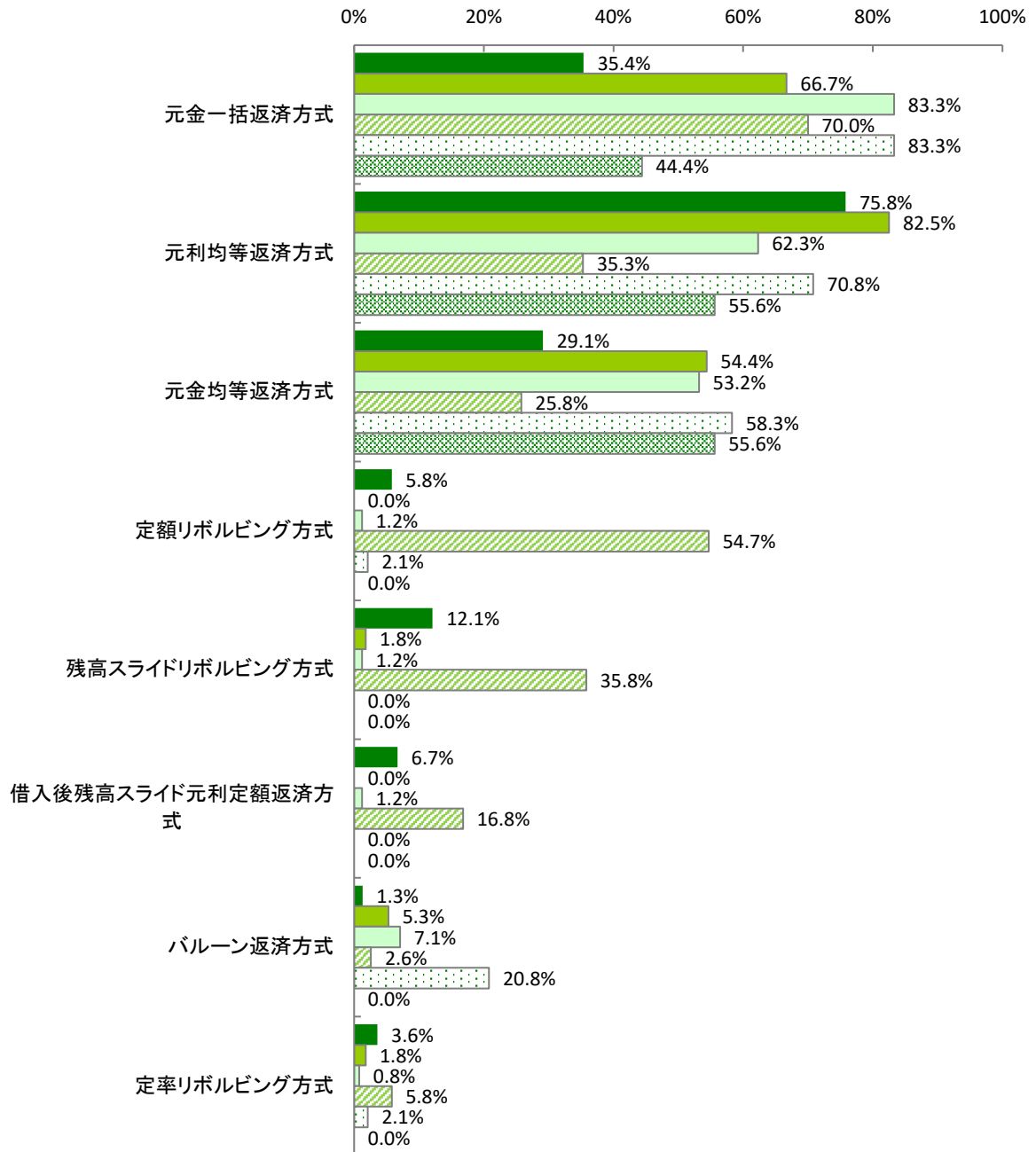
【現在実施している返済方式(複数回答)__事業規模別】



【現在実施している返済方式(複数回答)_業態別】

■ 消費者向無担保貸金業者(n=223)
 ■ 消費者向有担保貸金業者(n=57)
 ■ 事業者向貸金業者(n=252)

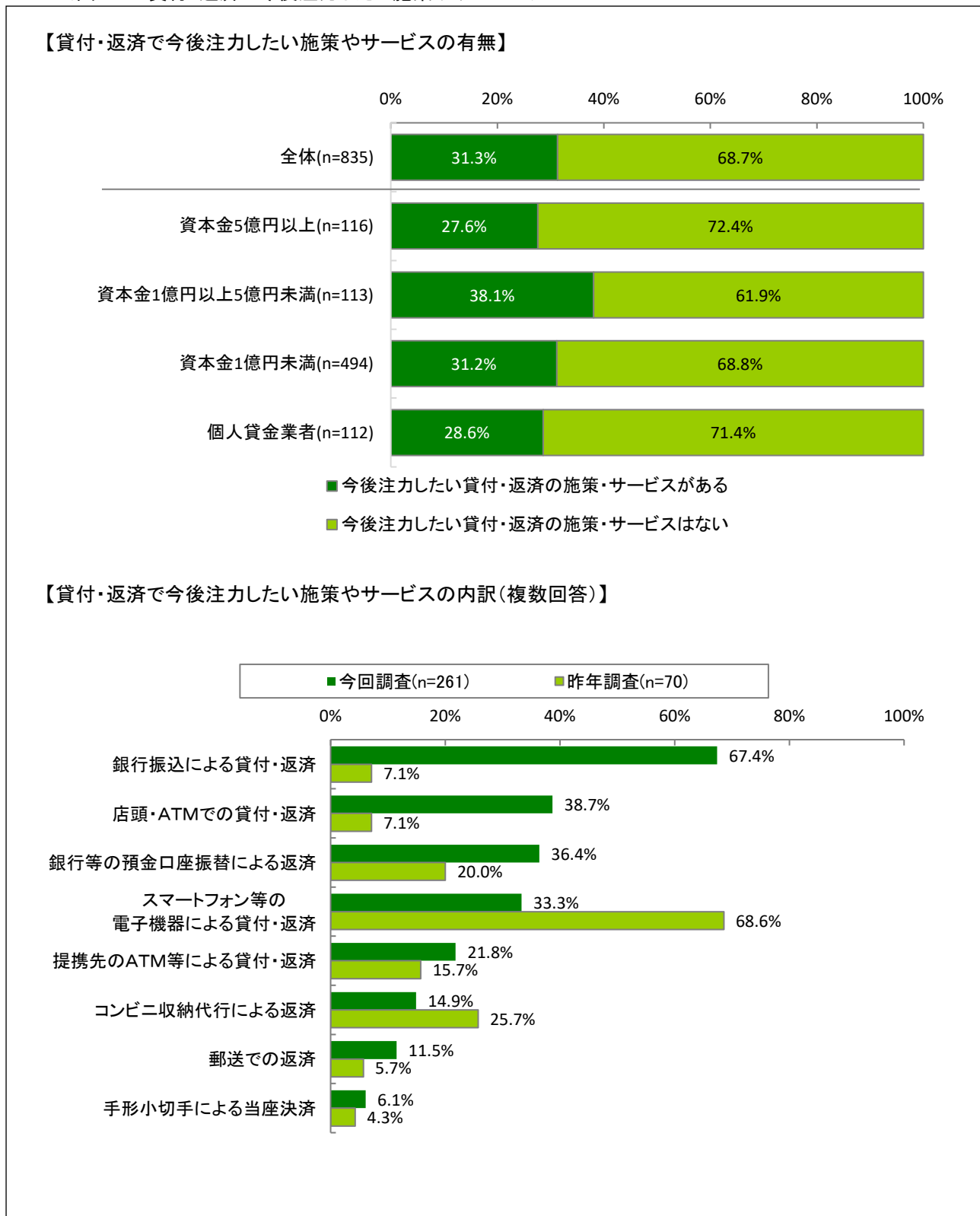
■ クレジットカード・信販会社(n=190)
 リース・証券会社・他(n=48)
 非営利特例対象法人等(n=9)



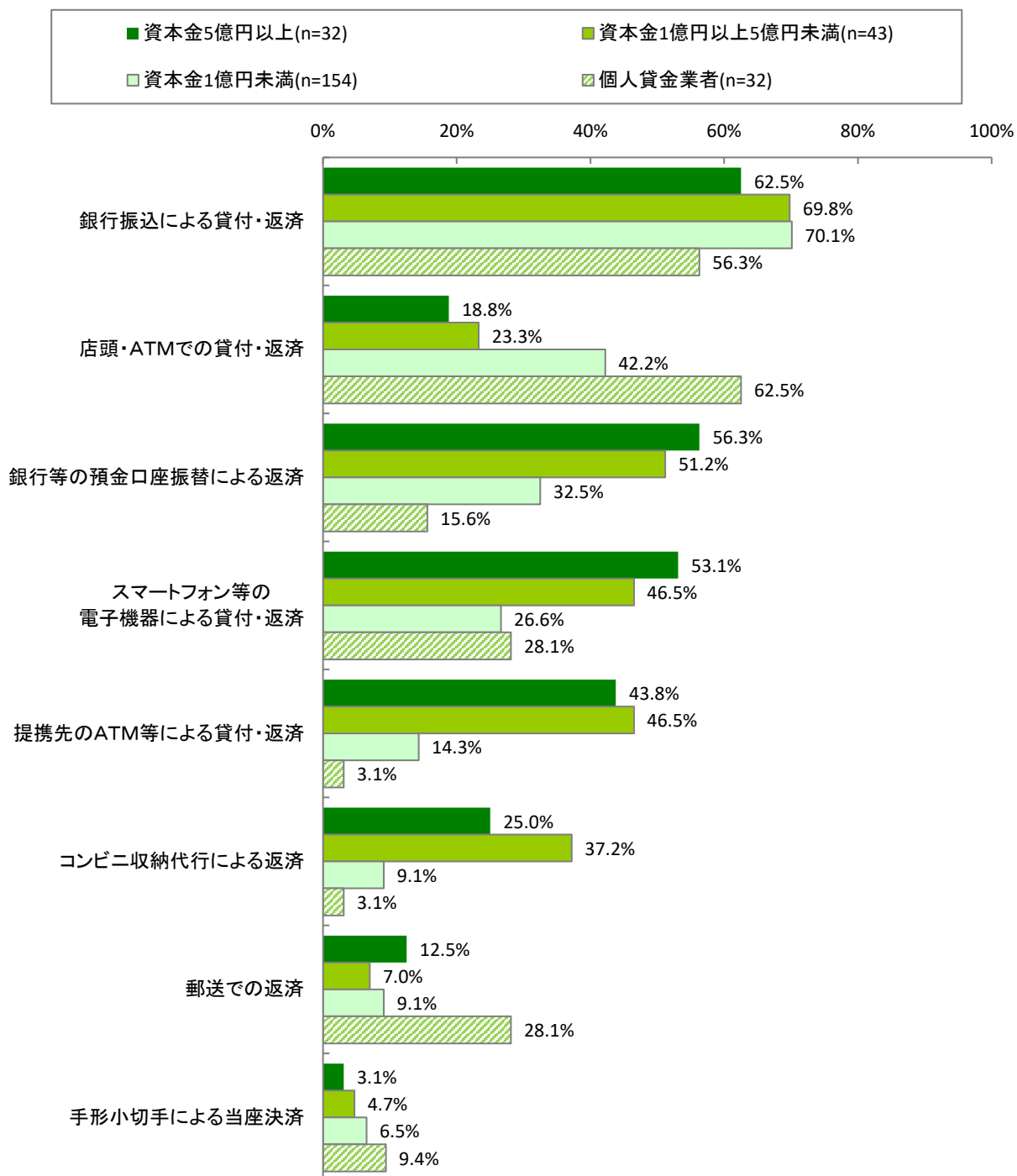
2.6.4. 貸付・返済で今後注力したい施策やサービス

- 貸付・返済で今後注力したい施策やサービスの有無については、31.3%が今後注力したい施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「銀行振込による貸付・返済」が67.4%と最も高く、次いで「店頭・ATMでの貸付・返済」が38.7%、「銀行等の預金口座振替による返済」が36.4%となっている。

<図 26: 貸付・返済で今後注力したい施策やサービス>



【貸付・返済で今後注力したい施策やサービスの内訳(複数回答) __事業規模別】

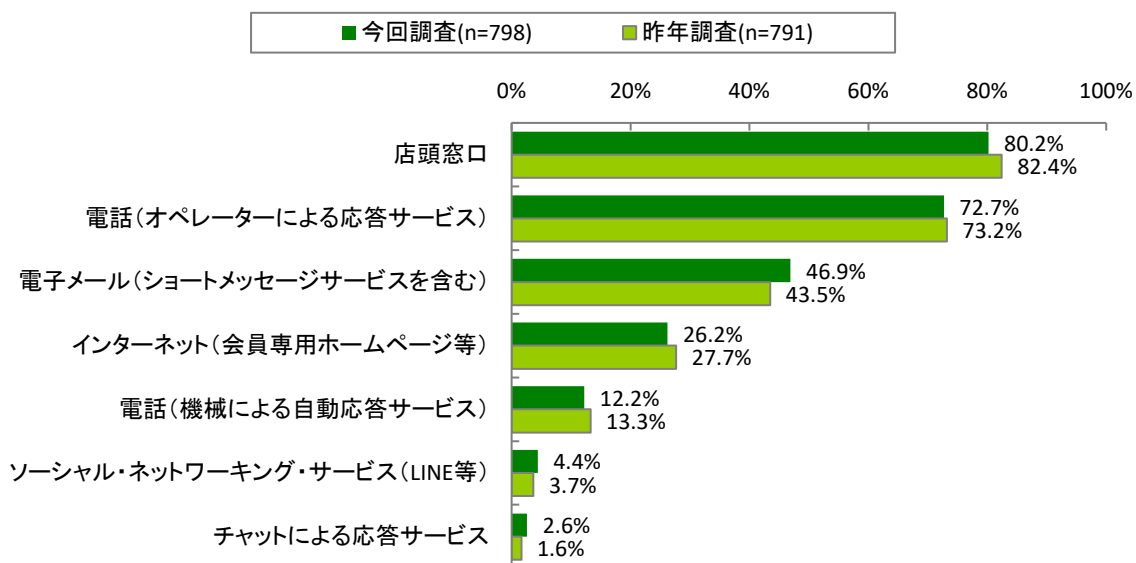


2.6.5. 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス

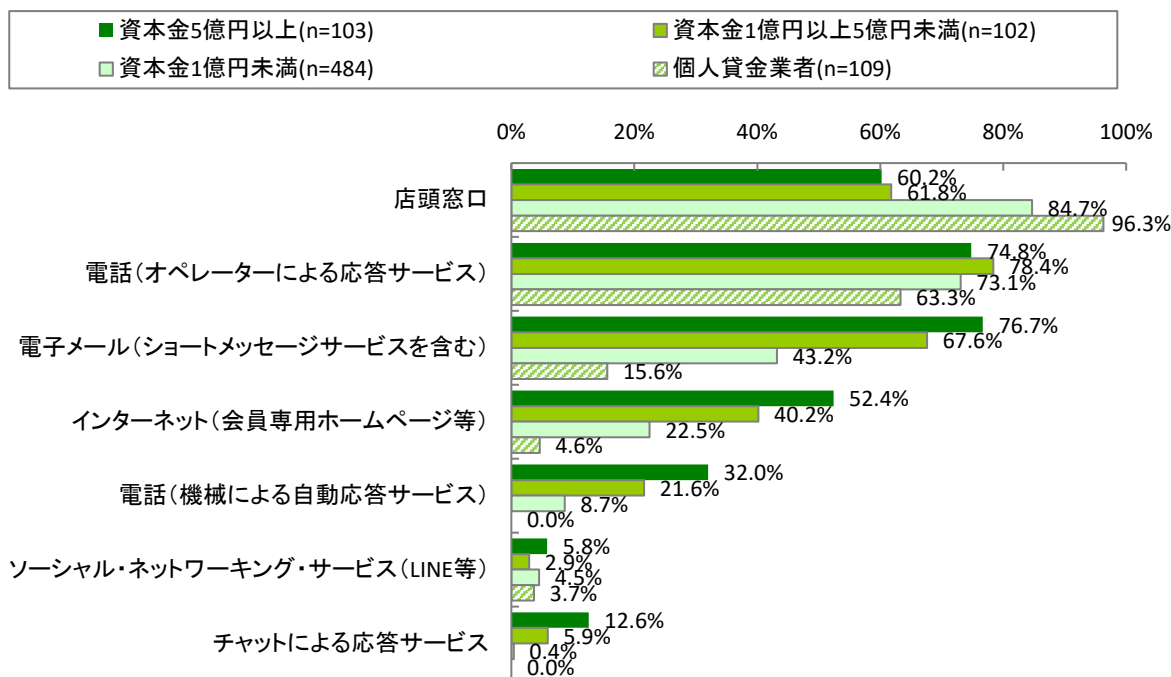
- 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭窓口」が80.2%と最も高く、次いで「電話(オペレーターによる応答サービス)」が72.7%、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が46.9%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)では、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が最も高く、法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)では「電話(オペレーターによる応答サービス)」が最も高く、それぞれ76.7%、78.4%となっており、法人貸金業者(資本金1億円未満)と個人貸金業者では、「店頭窓口」が最も高く、それぞれ84.7%、96.3%となった。

<図 27: 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス>

【顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)】

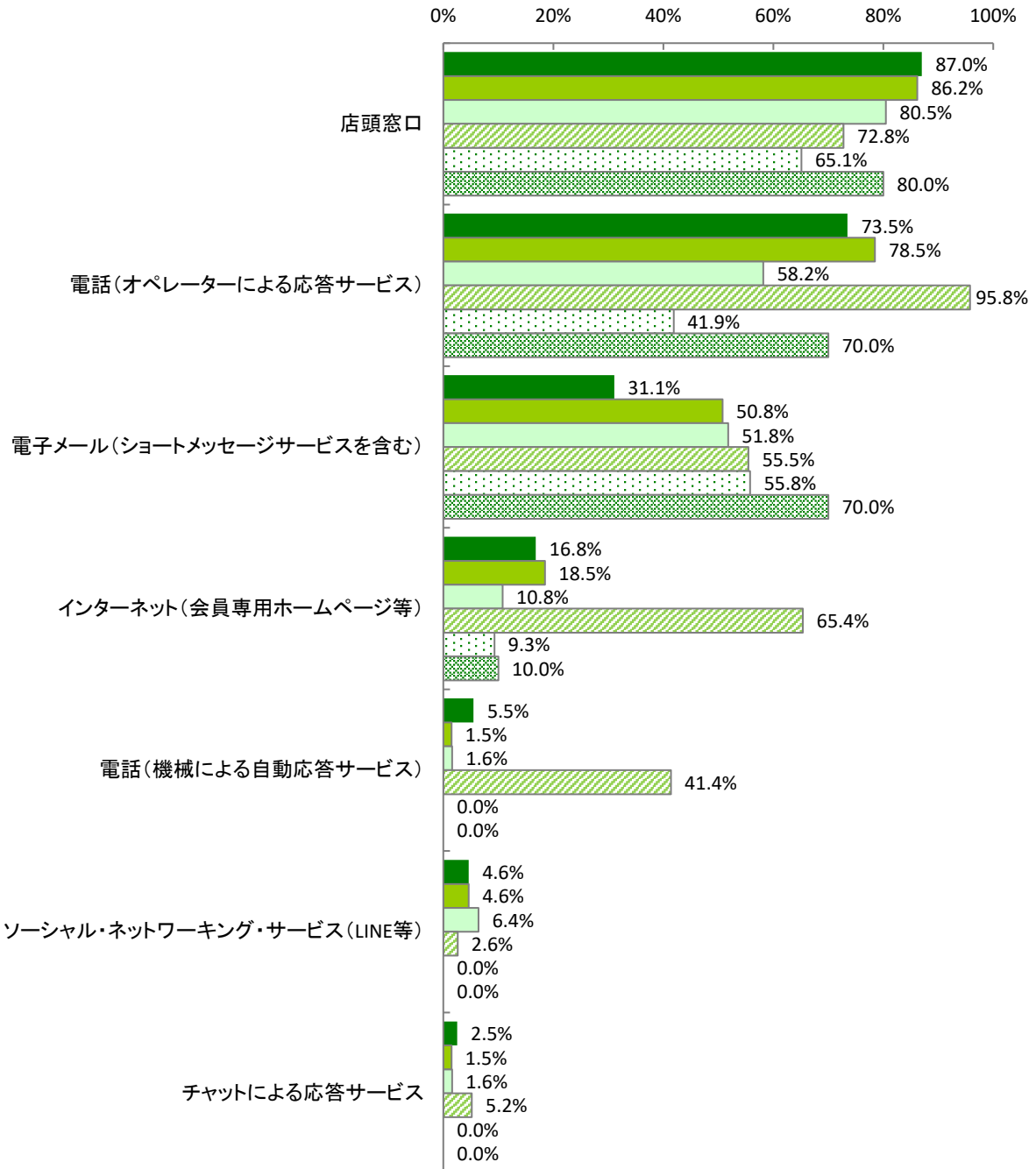


【顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答) __ 事業規模別】



【顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)_業態別】

■ 消費者向無担保貸金業者(n=238) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=65) □ 事業者向貸金業者(n=251)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=191) □ リース・証券会社・他(n=43) ▩ 非営利特例対象法人等(n=10)

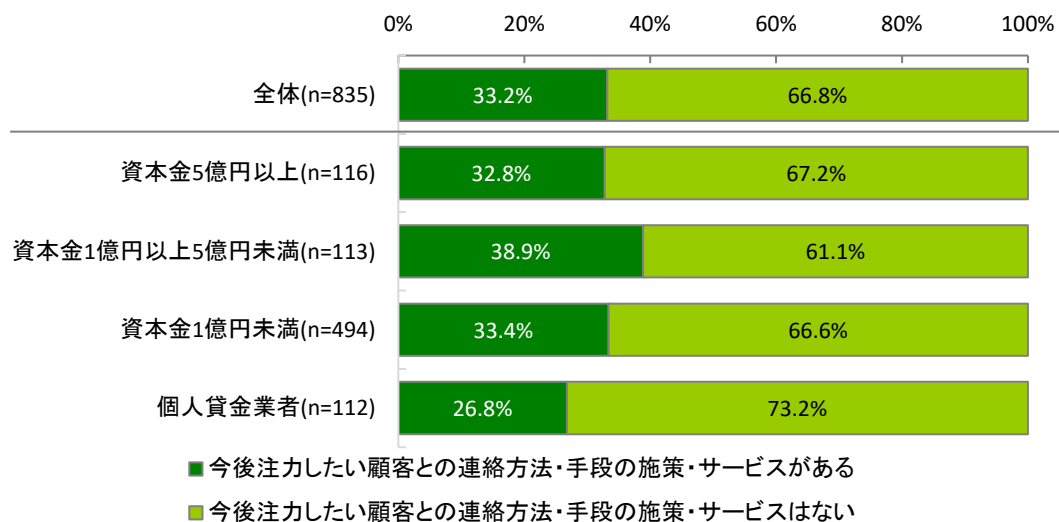


2.6.6. 顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービス

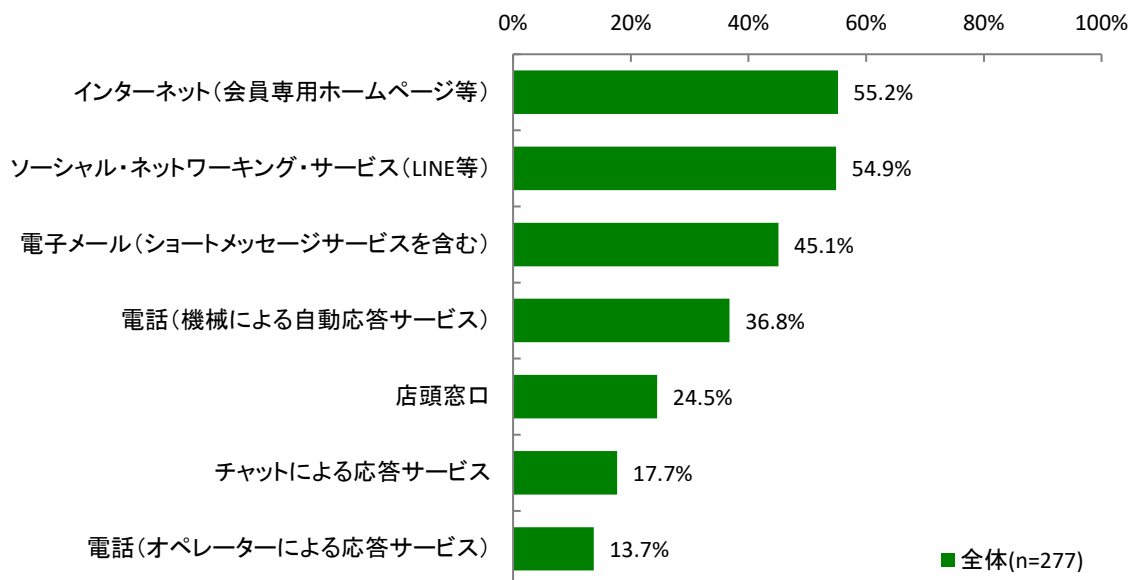
- 顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービスの有無については、33.2%が今後注力したい施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「インターネット(会員専用ホームページ等)」が 55.2%と最も高く、次いで「ソーシャル・ネットワーキング・サービス(LINE等)」が 54.9%、「電話メール(ショートメッセージサービスを含む)」が 45.1%と続いている。

<図 28: 顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービス>

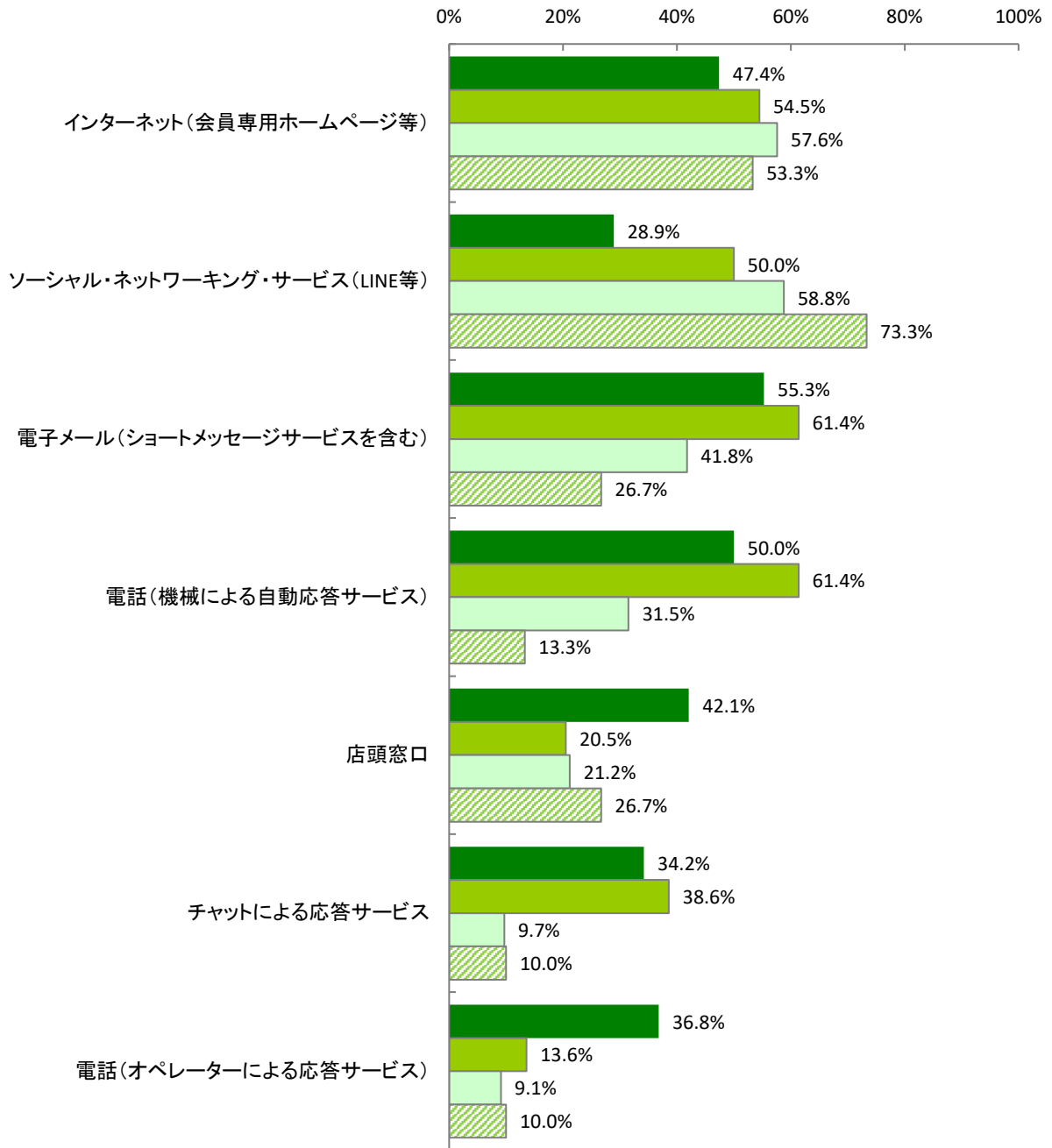
【顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービスの有無】



【顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービスの内訳(複数回答)】



【顧客との連絡方法・手段として今後注力したい施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】

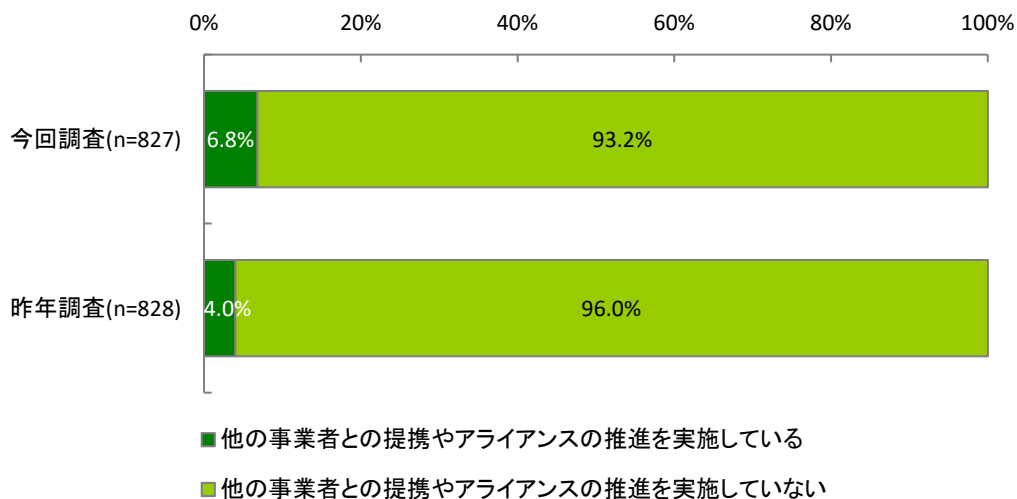


2.6.7. その他の現在実施している施策やサービス

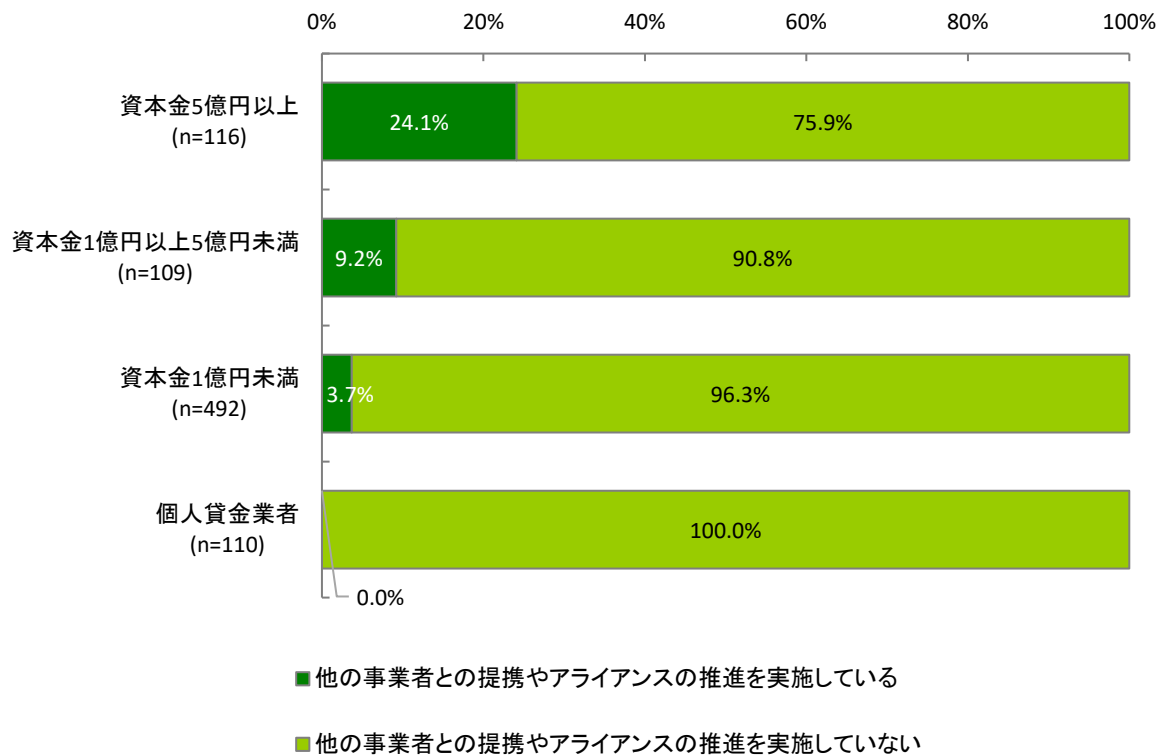
- その他の現在実施している施策やサービスについて調査したところ、6.8%が他の事業者との提携やアライアンスを実施していると回答しており、事業規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

<図 29: その他の現在実施している施策やサービス>

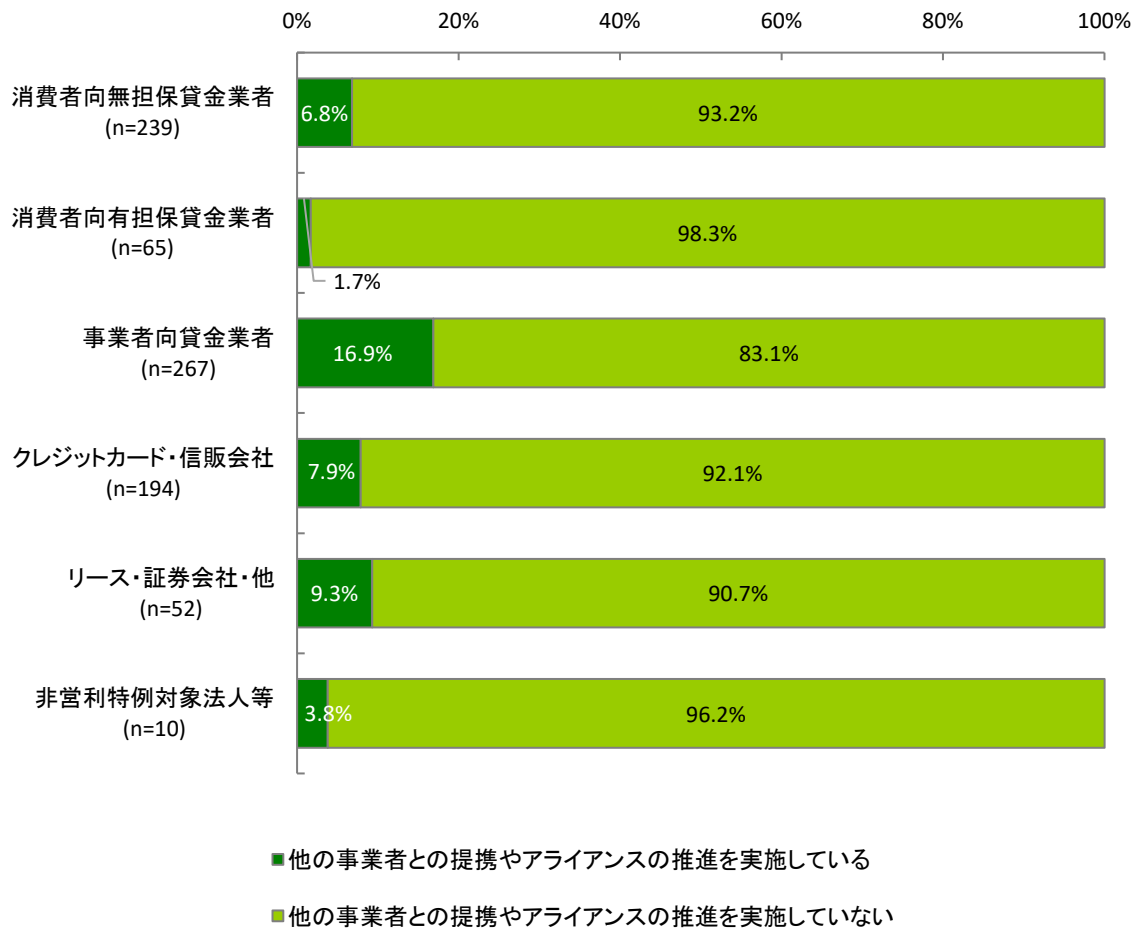
【その他の現在実施している施策やサービスの内訳】



【その他の現在実施している施策やサービスの内訳_事業規模別】



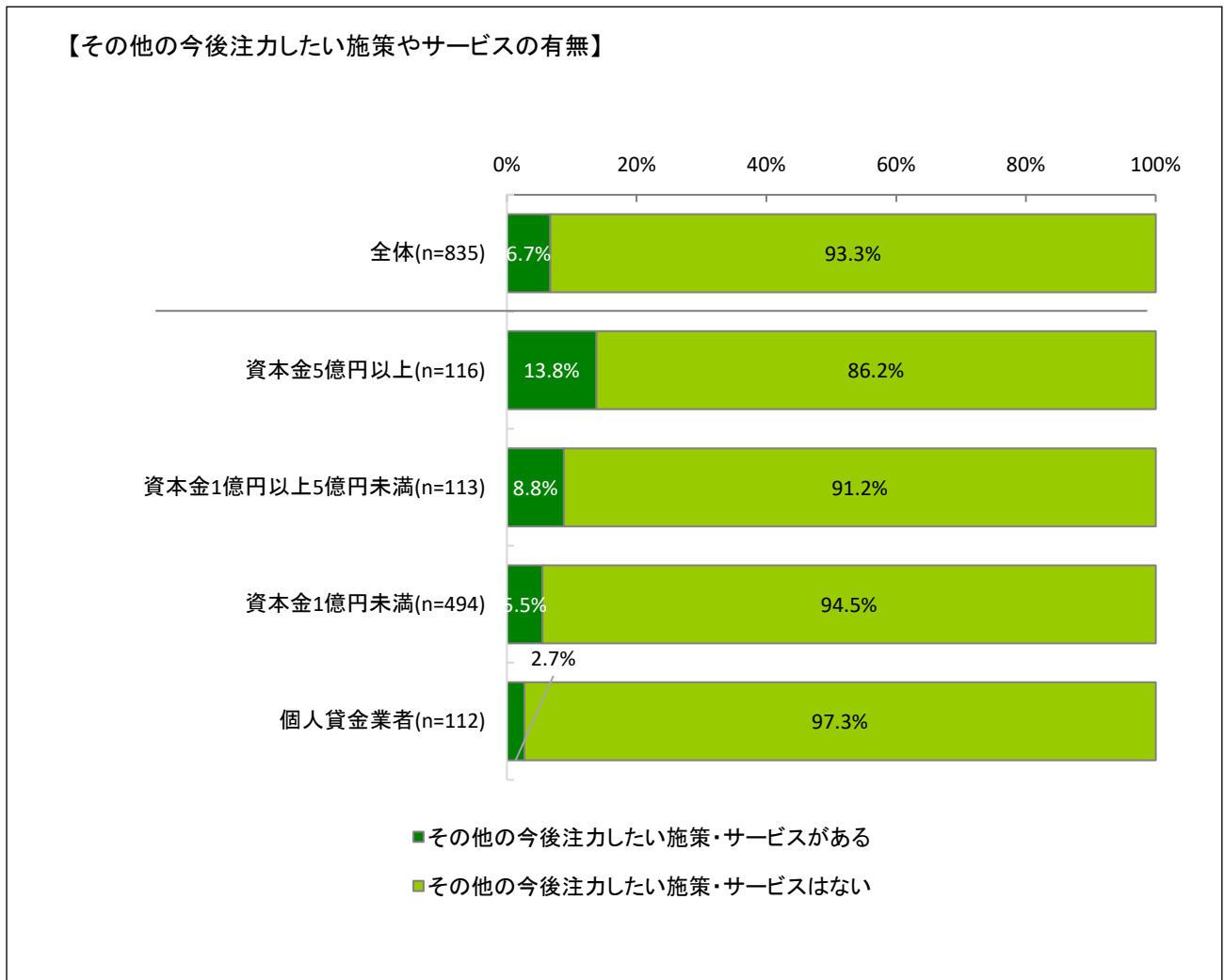
【その他の現在実施している施策やサービスの内訳_業態別】



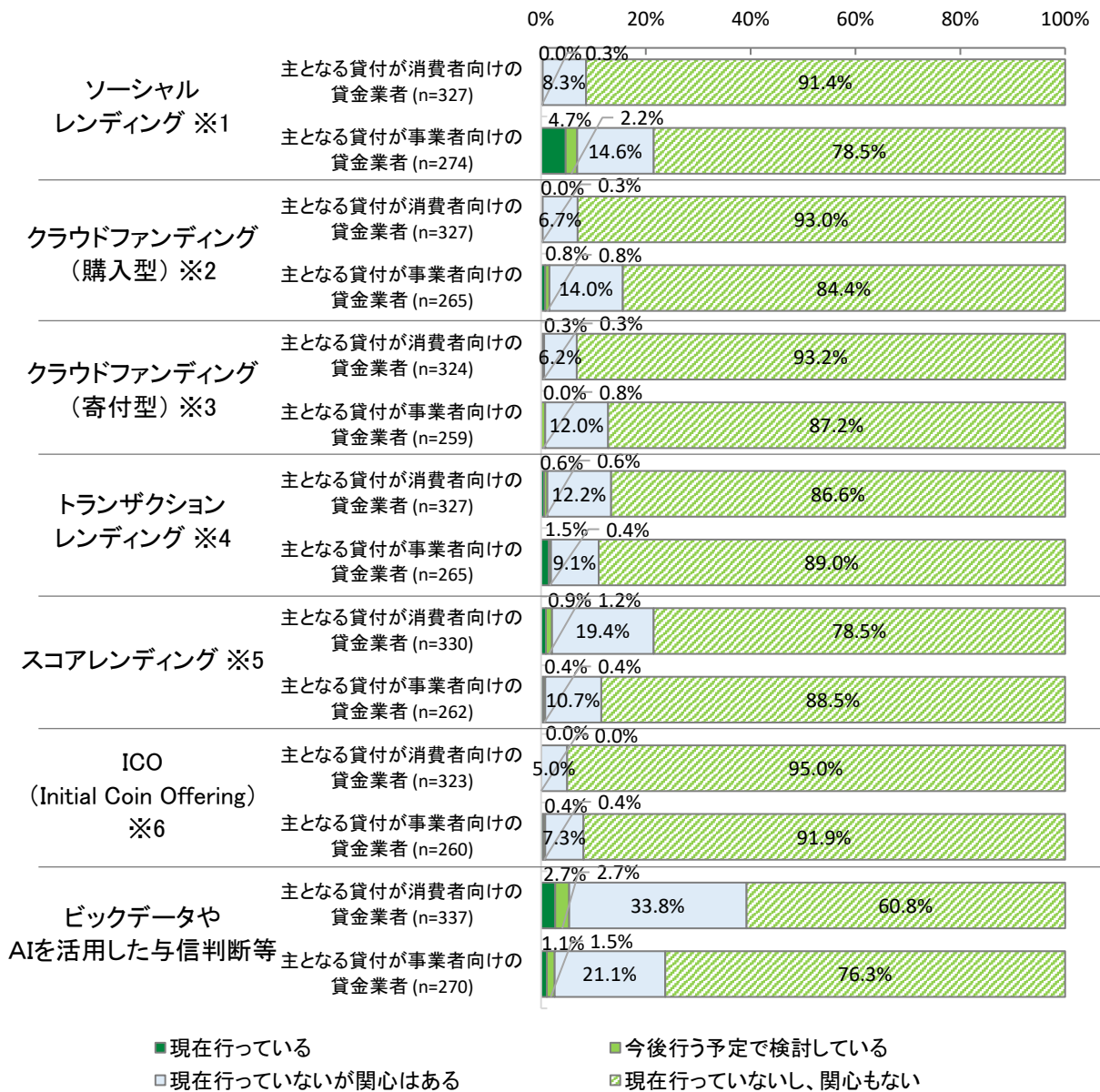
2.6.8. その他の今後注力したい施策やサービス

- その他の今後注力したい施策やサービスの有無については、6.7%が今後注力したいその他の施策やサービスがあると回答しており、事業規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

<図 30: その他の今後注力したい施策やサービス>



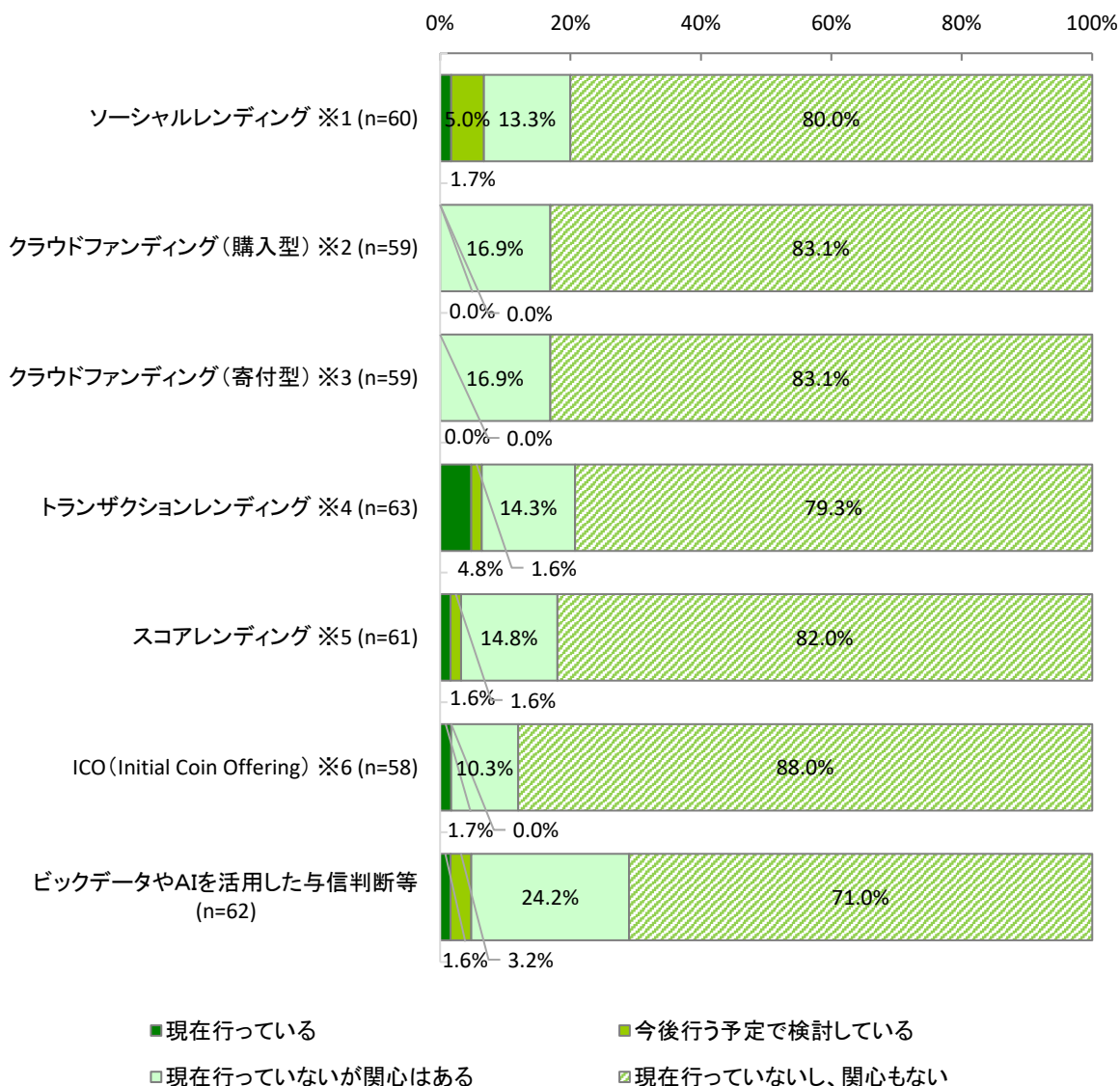
【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について(主となる貸付先別)】



- ※1 ソーシャルレンディングとは、事業や活動の資金を募ることで、インターネットを介して複数の個人から融資を受ける手法で、クラウドファンディング(融資型)とも言います。
- ※2 クラウドファンディングとは、インターネットを利用して、事業や活動に対する支援を募ることで資金を得る手法です。中でも購入型とは、資金提供の対価として物品やサービスを提供するタイプを指します。
- ※3 クラウドファンディング(寄付型)とは、クラウドファンディングの一種で対価や返済が不要なタイプを指します。
- ※4 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力が評価され、融資を受ける手法です。インターネット通販の売上等から返済を行います。
- ※5 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等がアルゴリズムによってスコアリングされ、そのスコアに応じて融資を受ける手法です。
- ※6 ICO (Initial Coin Offering)とは、独自の仮想通貨の発行による資金調達的手法です。

＜図 32:フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について
 (直近5年以内に貸金業を新たに始めた貸金業者)＞

【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について(直近5年以内に貸金業を新たに始めた貸金業者)】



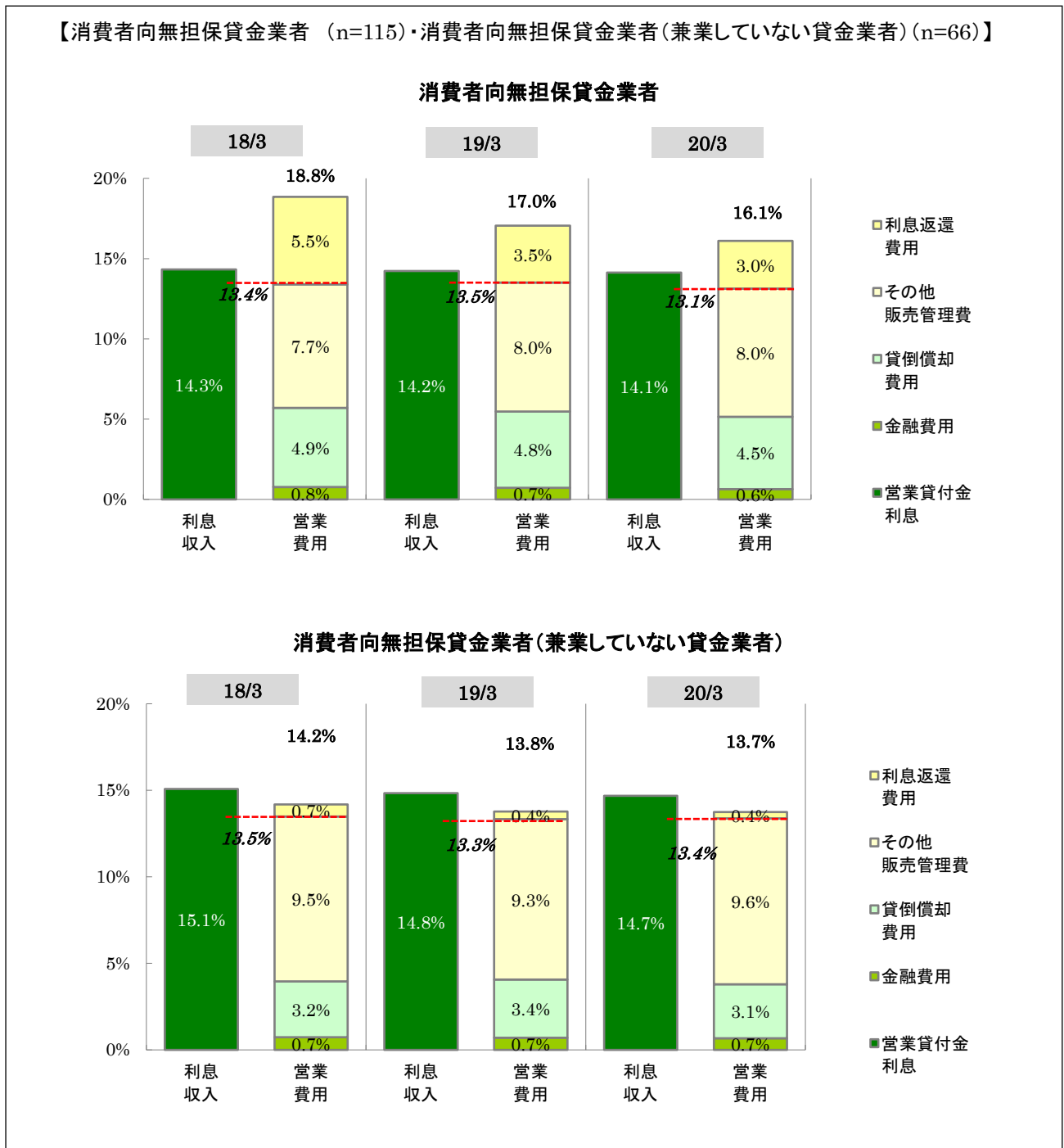
- ※1 ソーシャルレンディングとは、事業や活動の資金を募ることで、インターネットを介して複数の個人から融資を受ける手法で、クラウドファンディング(融資型)とも言います。
- ※2 クラウドファンディングとは、インターネットを利用して、事業や活動に対する支援を募ることで資金を得る手法です。中でも購入型とは、資金提供の対価として物品やサービスを提供するタイプを指します。
- ※3 クラウドファンディング(寄付型)とは、クラウドファンディングの一種で対価や返済が不要なタイプを指します。
- ※4 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力が評価され、融資を受ける手法です。インターネット通販の売上等から返済を行います。
- ※5 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等がアルゴリズムによってスコアリングされ、そのスコアに応じて融資を受ける手法です。
- ※6 ICO (Initial Coin Offering)とは、独自の仮想通貨の発行による資金調達的手法です。

3. 貸金業者の収益構造

3.1. 事業コスト構造(消費者向無担保貸金業者・事業者向貸金業者)

- 消費者向無担保貸金業者の経営状況を確認したところ、直近3期の期末時点における営業貸付金利息が常に営業費用を下回っており、依然として収益的に厳しい状況が続いている。
- 消費者向無担保貸金業者における営業貸付残高に対する営業貸付金利息の比率をみると、2018年3月の13.4%から2019年3月は13.1%と0.3ポイント低下となった。
- また、その他販売管理費の占める割合では、消費者向無担保貸金業者は2018年3月の7.7%から2020年3月は8.0%と0.3ポイント増加となっており、他の事業と兼業していない消費者向無担保貸金業者では2018年3月の9.5%から2020年3月は9.6%と0.1ポイント低下となっている。

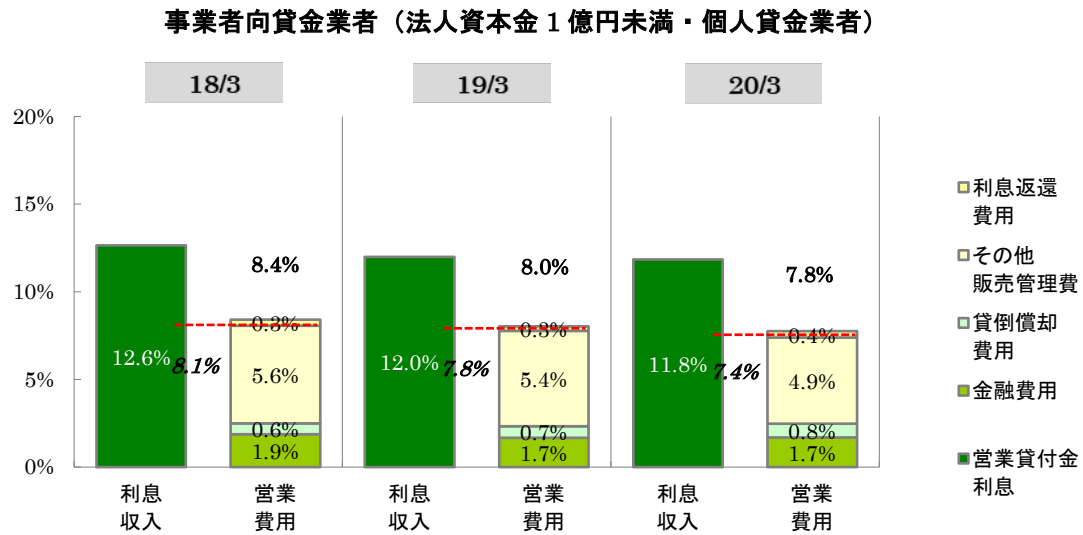
<図 33: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(消費者向無担保貸金業者)>



- 事業者向貸金業者(法人資本金 1 億円未満・個人貸金業者)における営業貸付残高に対する営業貸付金利息の比率をみると、2018 年 3 月の 8.1%から 2020 年 3 月は 7.4%と 0.7 ポイント低下している。
- また、その他販売管理費の占める割合では、2018 年 3 月の 5.6%から 2020 年 3 月は 4.9%と 0.7 ポイント低下している。

<図 34: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(事業者向貸金業者)>

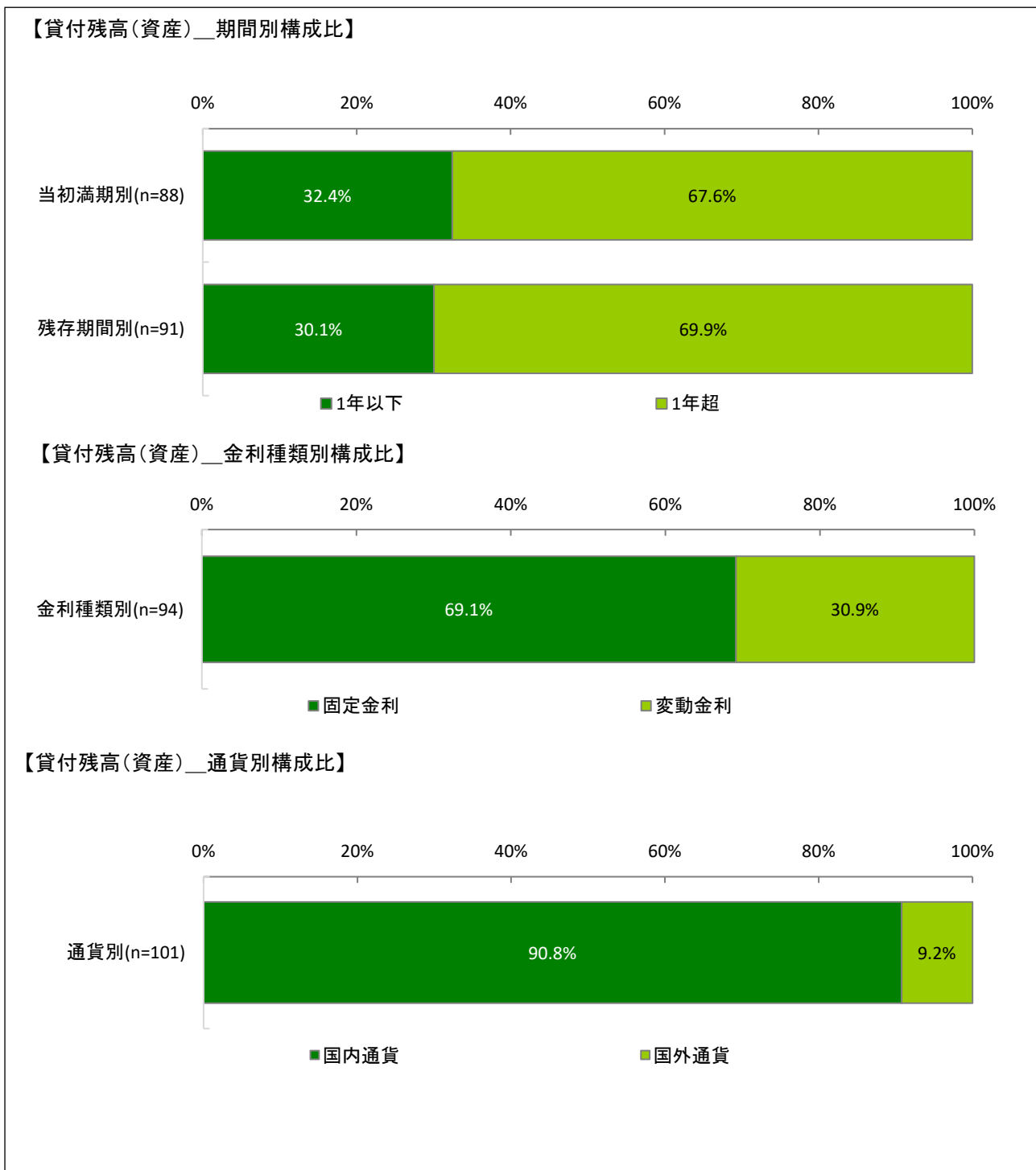
【事業者向貸金業者(法人資本金 1 億円未満・個人貸金業者) (n=39)】



3.2. 貸付(資産)と借入(負債)の期間別・金利種別・通貨別内訳

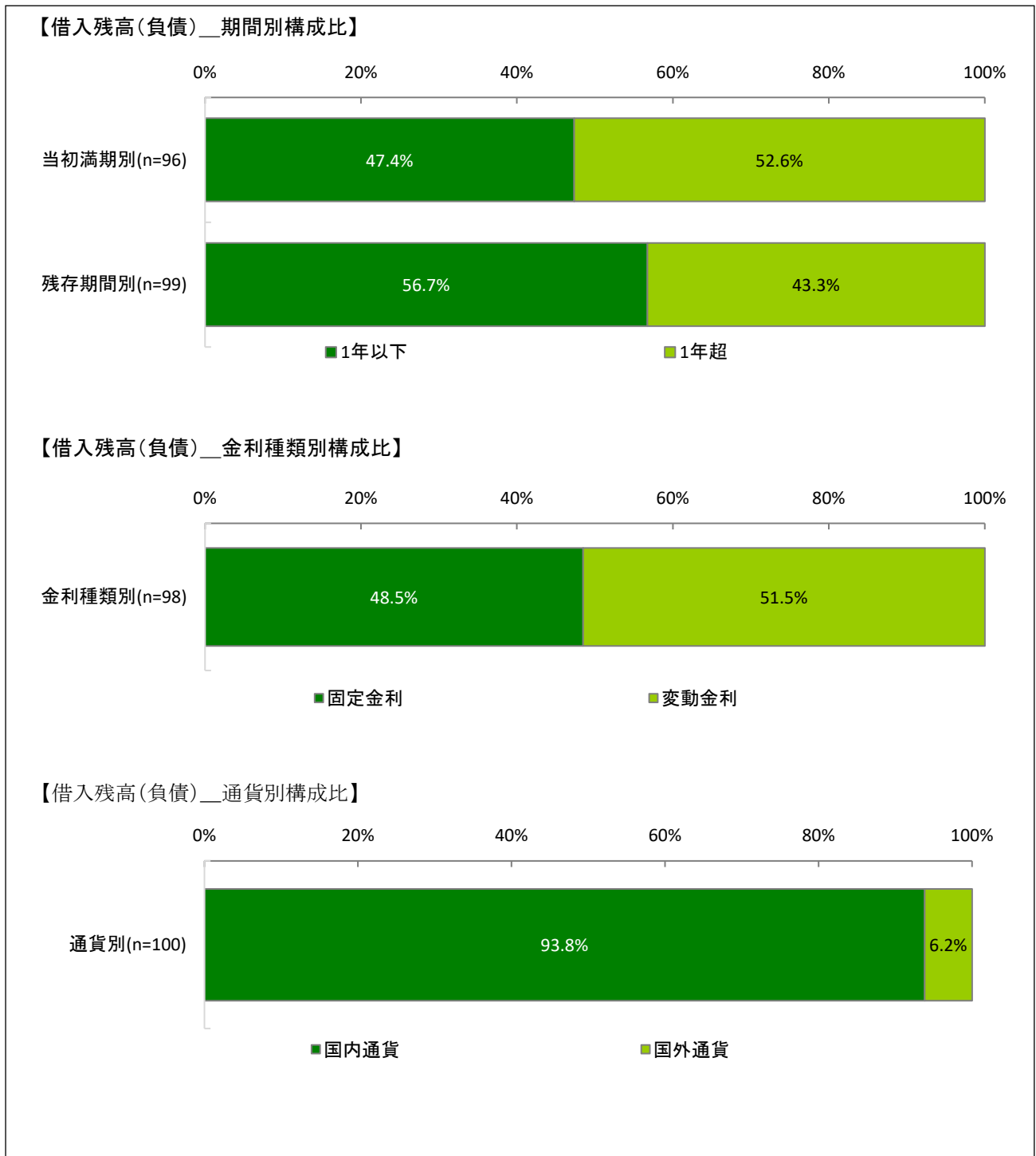
- 貸金業者の2020年3月における貸付残高(資産)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が32.4%、「1年超」が67.6%となっており、残存期間別では、それぞれ30.1%、69.9%となった。
- また、金利種別内訳では、「固定金利」が69.1%、「変動金利」が30.9%となっている。

<図 35: 2020年3月における貸付残高(資産)の期間別・金利種別・通貨別内訳>



- 貸金業者の2020年3月における借入残高(負債)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が47.4%、「1年超」が52.6%となっており、残存期間別では、それぞれ56.7%、43.3%となった。
- また、金利種類別内訳では、「固定金利」が48.5%、「変動金利」が51.5%となっている。

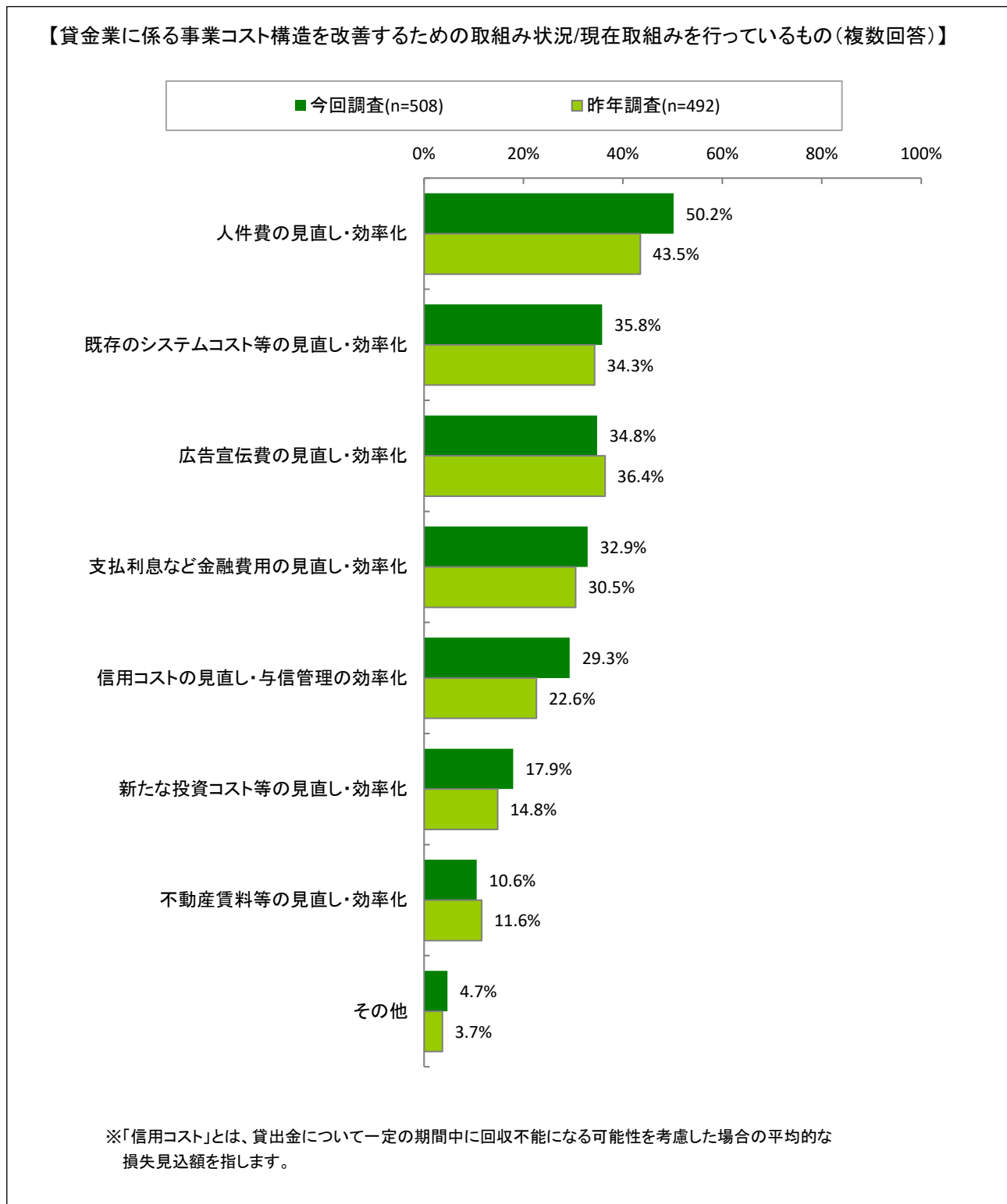
<図 36: 2020年3月における借入残高(負債)の期間別・金利種類別・通貨別内訳>



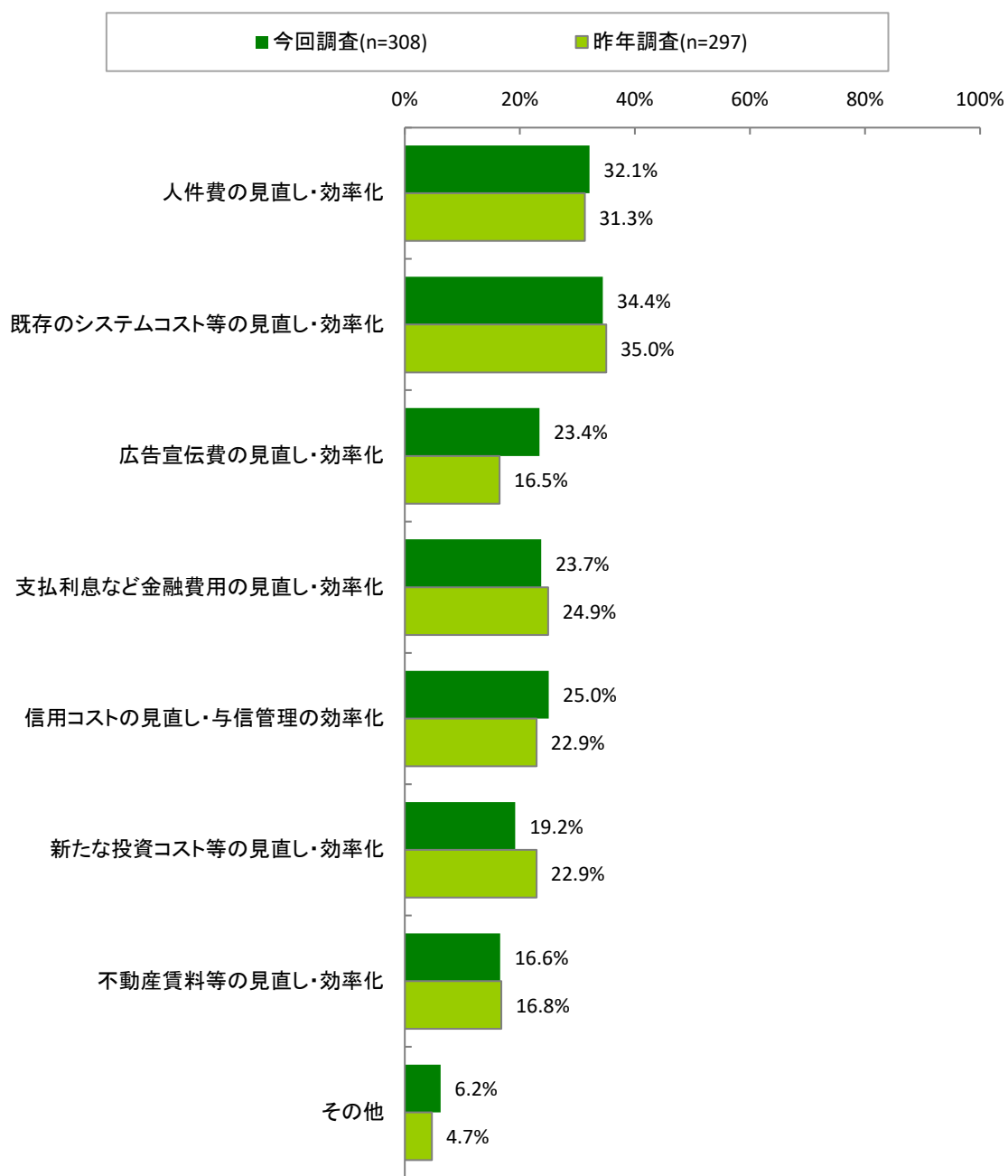
3.3. 事業コスト構造を改善するための取組み

- 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が 50.2%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が 35.8%、「広告宣伝費の見直し・効率化」が 34.8%となった。
- また、今後取組みを検討しているものについては、34.4%が「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」と回答している。

<図 37: 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況(複数回答)>

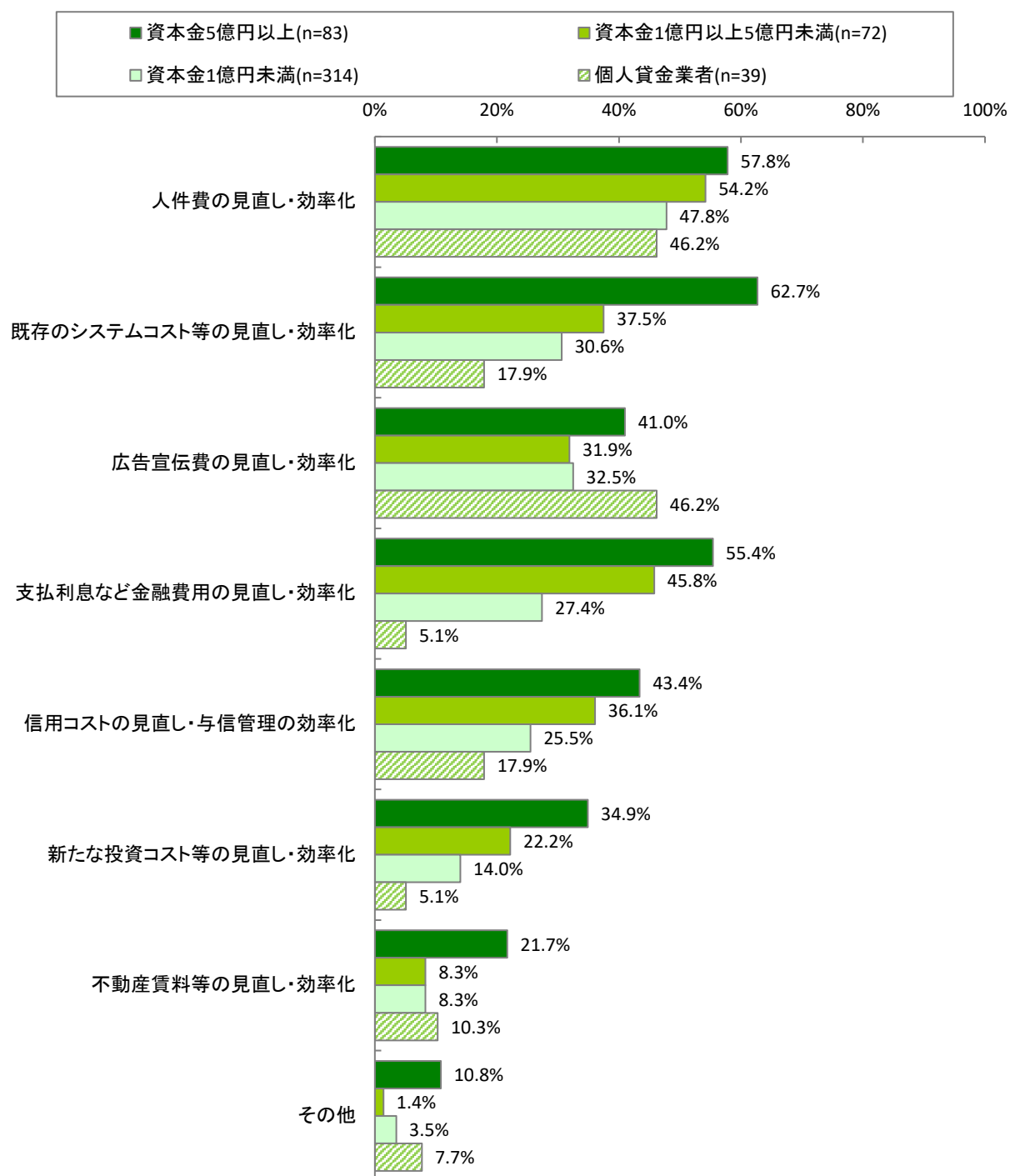


【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況/今後取組みを検討しているもの(複数回答)】



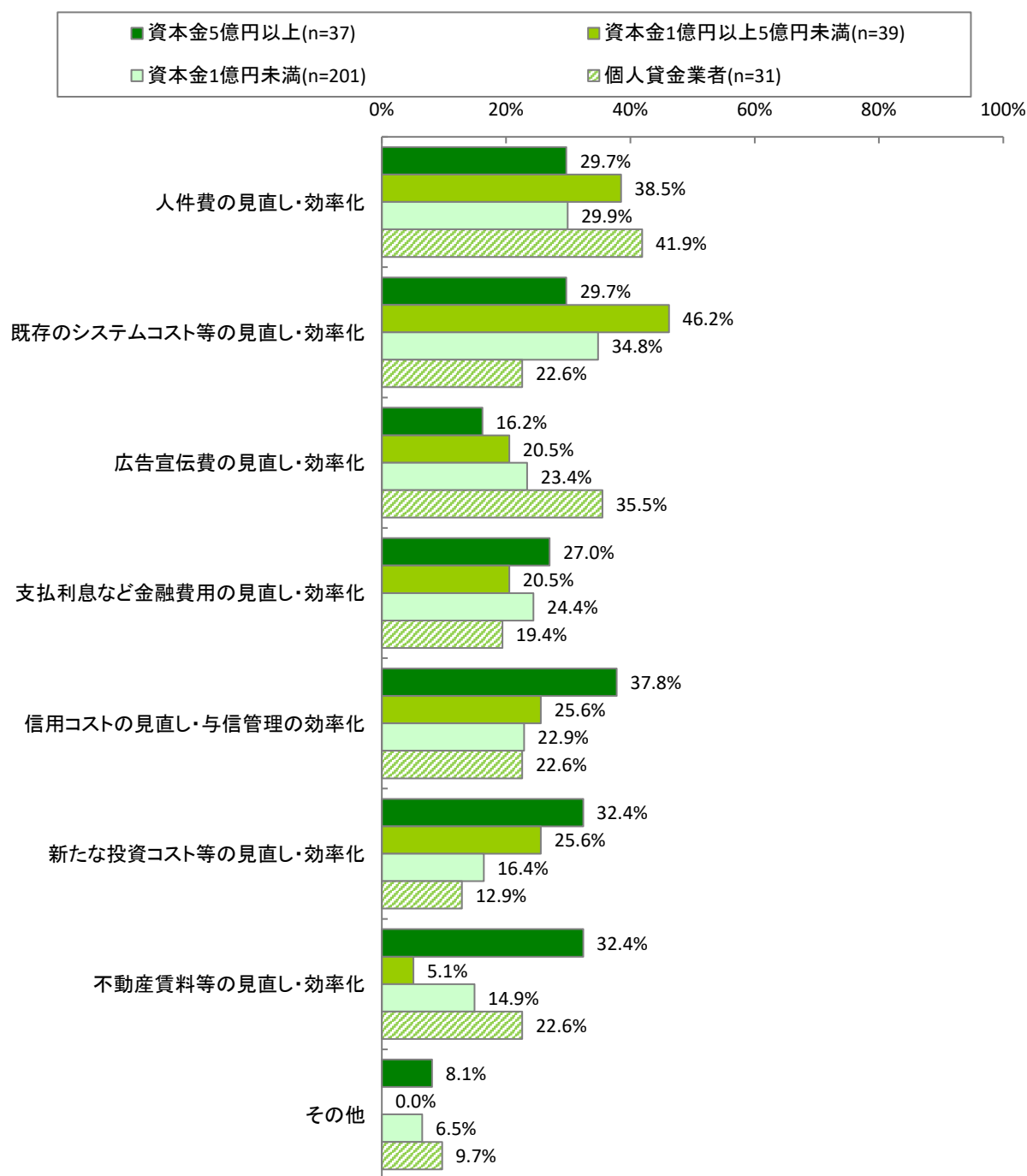
※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために現在取組みを行っているもの(複数回答)__事業規模別】



※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために今後取組みを検討しているもの(複数回答) __事業規模別】

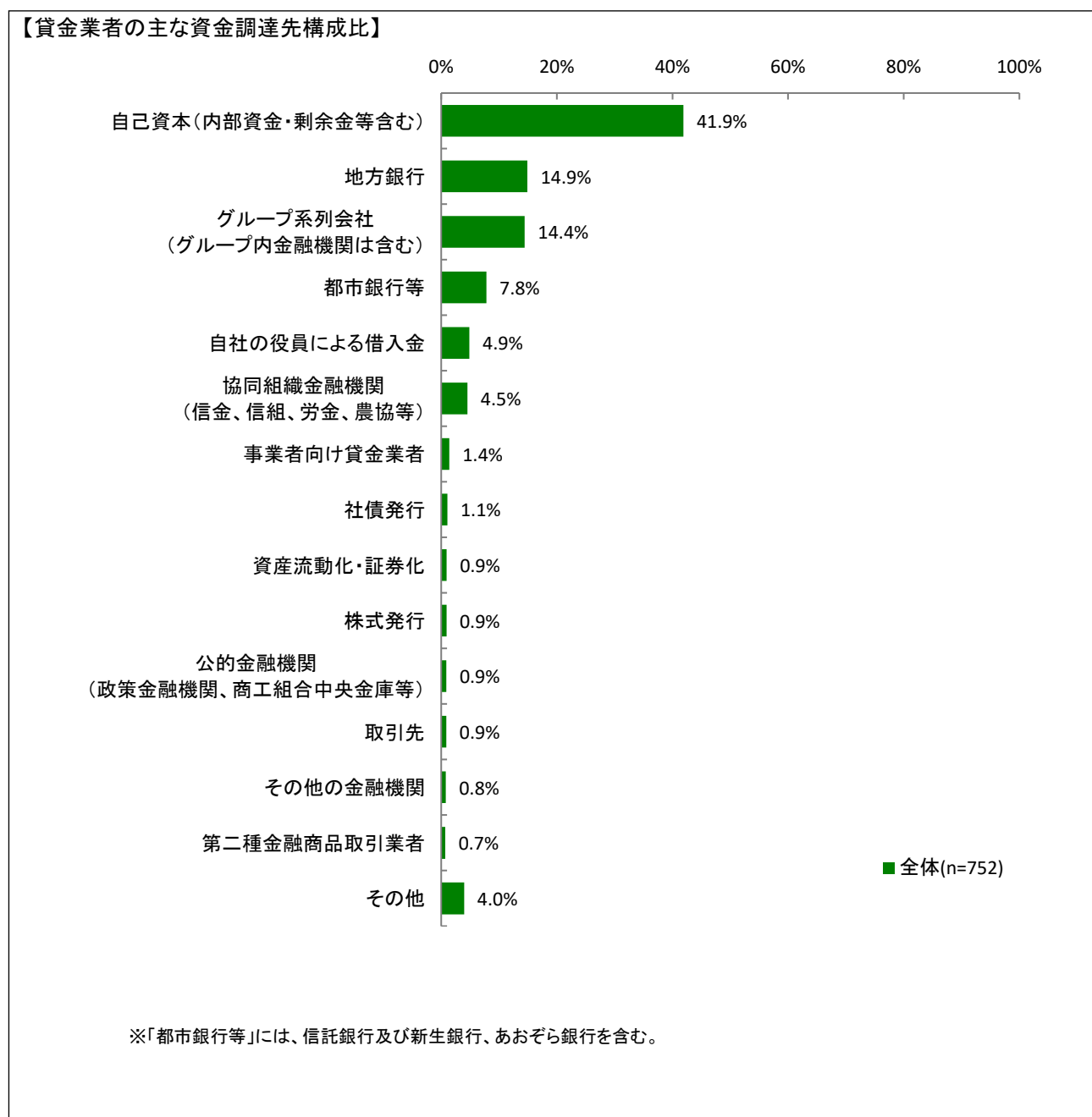


※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

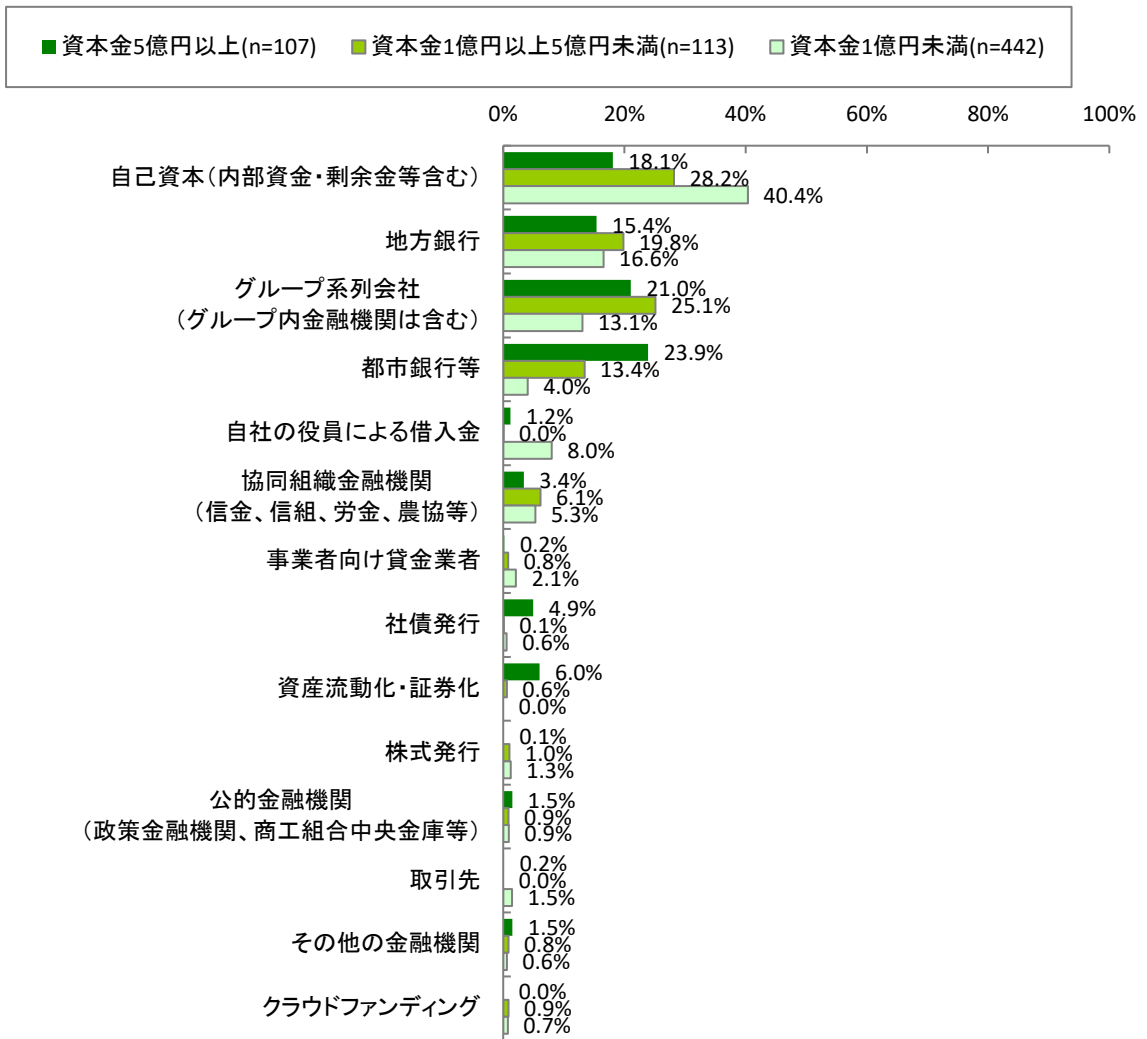
3.4. 資金繰りの状況

- 貸金業者における主な資金調達先について調査したところ、「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が41.9%と最も高く、次いで「地方銀行」が14.9%、「グループ系列会社(グループ内金融機関は含む)」が14.4%となった。
- また、事業規模別に主な資金調達先をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)で「都市銀行等」が最も高く24.2%となっており、法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)では「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が最も高く28.2%、法人貸金業者(資本金1億円未満)も、「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が最も高く39.5%となっている。

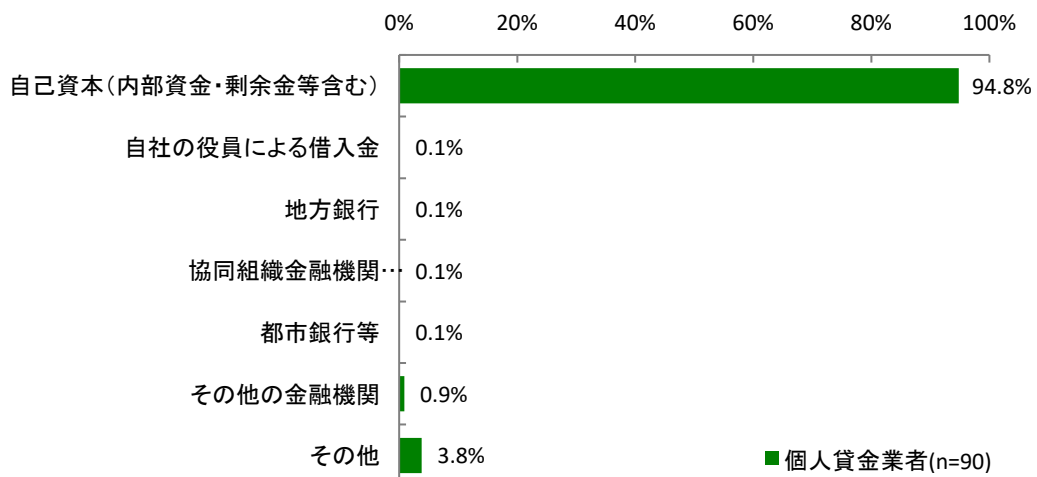
<図 38: 貸金業者の主な資金調達先構成比>



【貸金業者の主な資金調達先構成比__法人貸金業者】



【貸金業者の主な資金調達先構成比__個人貸金業者】

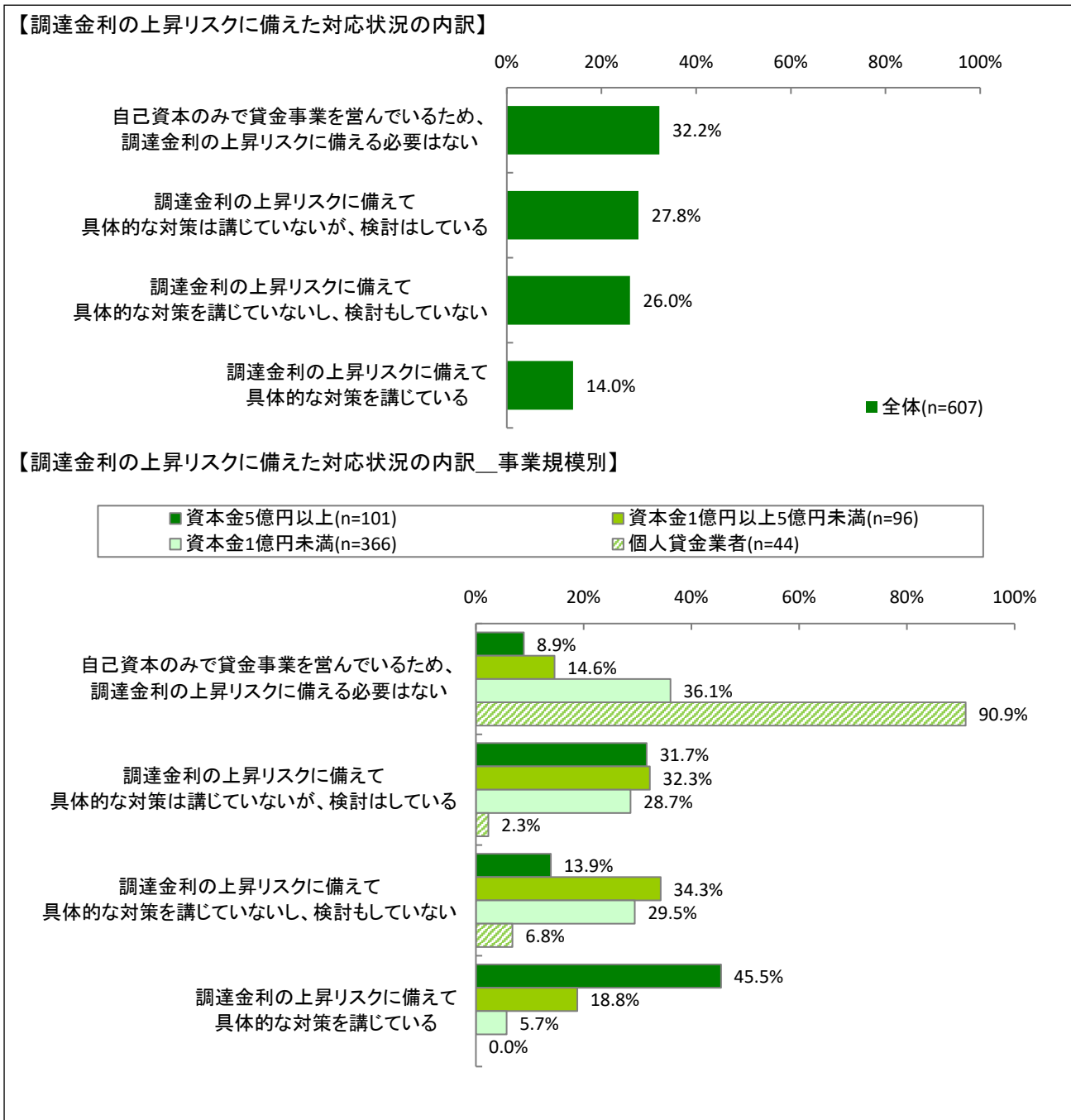


※「都市銀行等」には、信託銀行及び新生銀行、あおぞら銀行を含む。

3.5. 調達金利の上昇リスクへの対応状況

- 貸金業者における調達金利の上昇リスクに備えた対応状況について調査したところ、「自己資本のみで貸金事業を営んでいるため、調達金利の上昇リスクに備える必要はない」と回答した割合が 32.2%と最も高く、次いで「調達金利の上昇リスクに備えて具体的な対策は講じていないが、検討はしている」が 27.8%、「調達金利の上昇リスクに備えて具体的な対策を講じていないし、検討もしていない」が 26.0%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、個人貸金業者の 88.7%が「自己資本のみで貸金事業を営んでいるため、調達金利の上昇リスクに備える必要はない」と回答している一方で、法人(資本金 5 億円以上)の 46.1%は「調達金利の上昇リスクに備えて具体的な対策を講じている」と回答している。

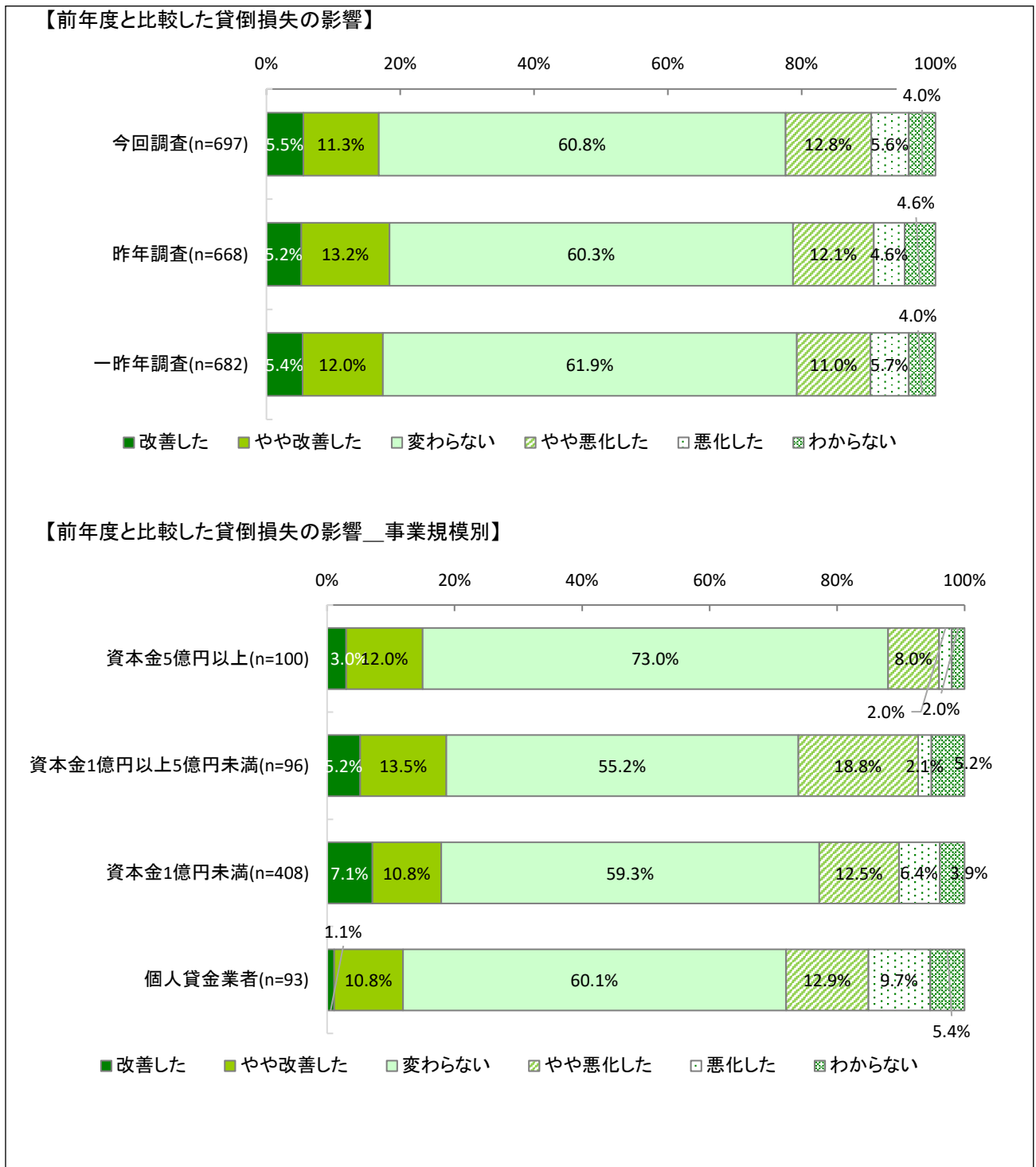
<図 39: 調達金利の上昇リスクに備えた対応状況>



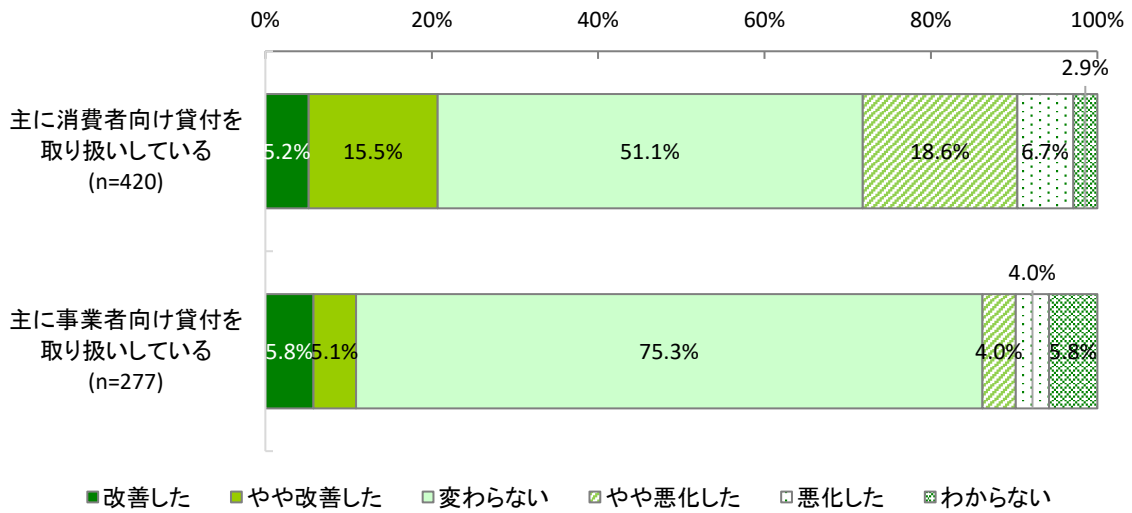
3.6. 貸倒損失の状況

- 貸金業者における貸倒損失による影響について調査したところ、前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合が、それぞれ 5.5%、11.3%となった。
- また、貸金業者の事業規模別に前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合の合計をみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満）、個人貸金業者で、それぞれ 15.9%、18.7%、18.1%、10.8%となっている。
- 貸倒償却債権の対応状況については、61.9%が「自社で管理を行っている」と回答している。

<図 40: 前年度と比較した貸倒損失の影響>

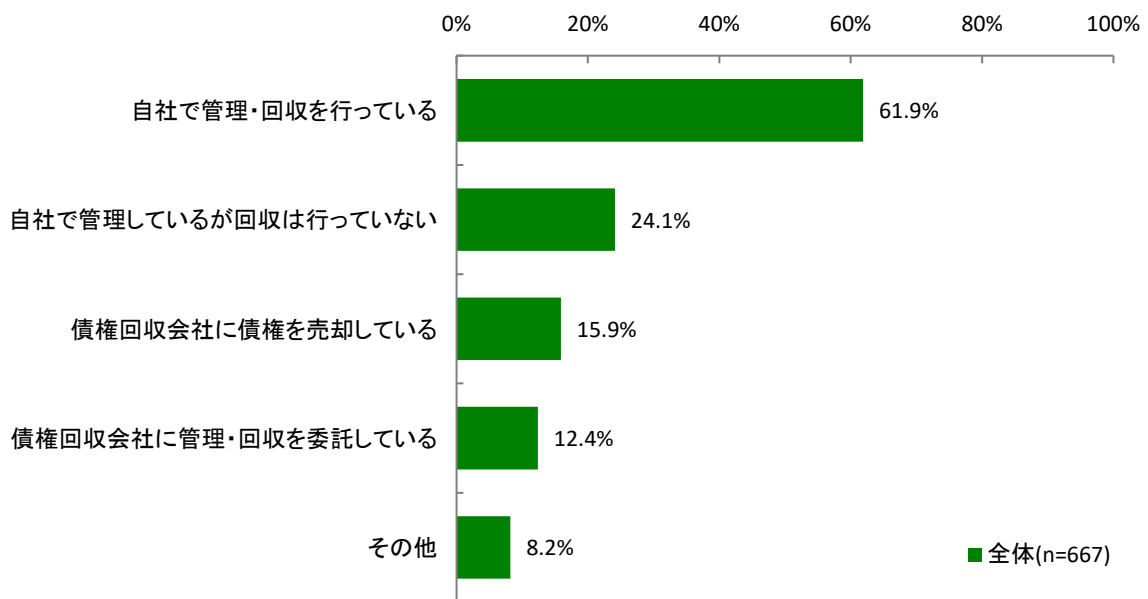


【前年度と比較した貸倒損失の影響_主な貸付先別】



<図 41: 貸倒償却債権の対応状況>

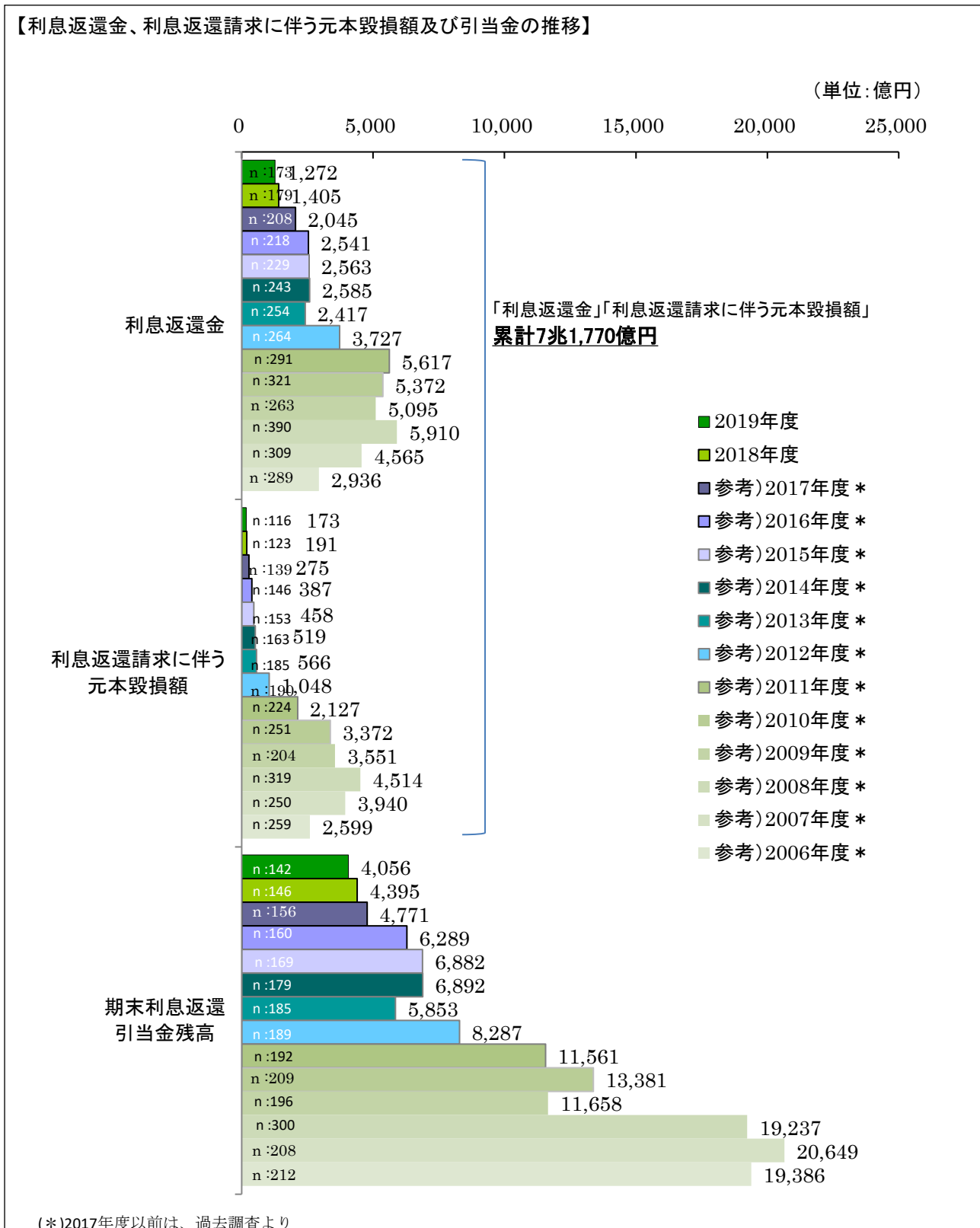
【貸倒償却債権の対応状況(複数回答)】



3.7. 利息返還の状況

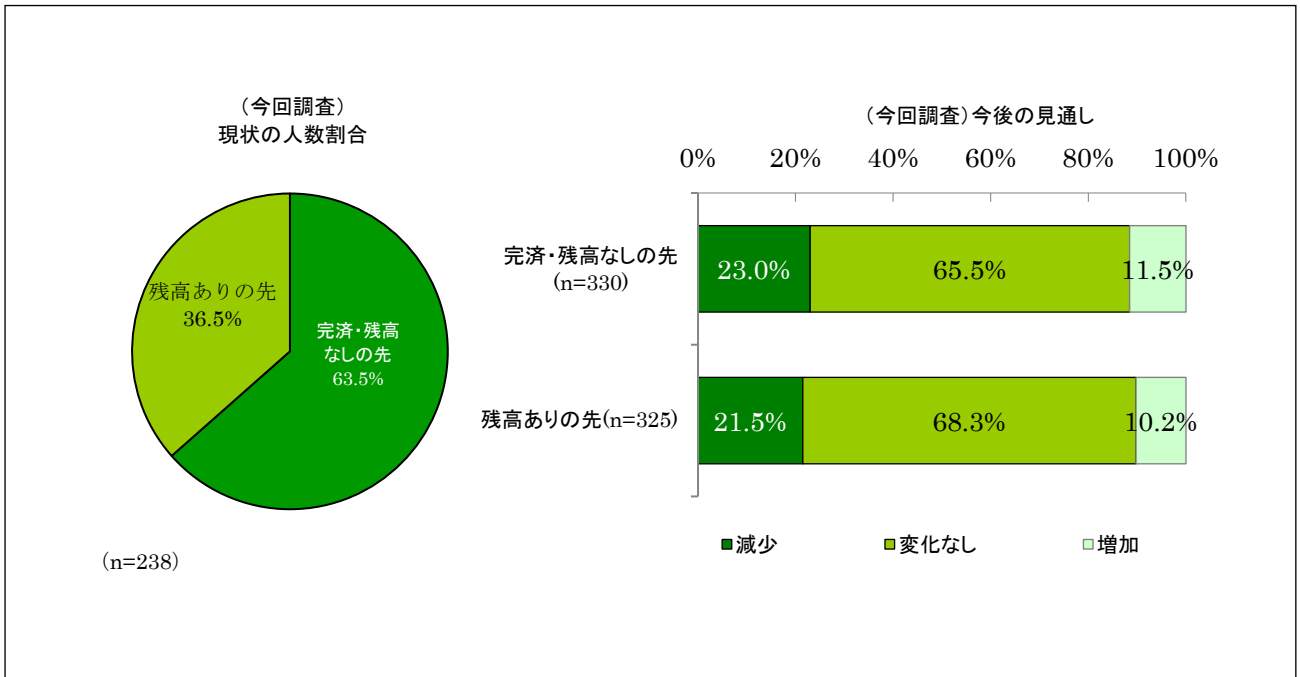
- 2019年度(2020年3月度)の利息返還金と元本毀損額の合計は、1,445億円となっており、直近3カ年の推移をみると、微減傾向にあるものの、依然として収束が見えない状況が続いている。
- また、最高裁判所判決後14カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約7.2兆円となり、2019年度の期末利息返還引当金残高約0.4兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.6兆円となっている。

<図 42: 利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移>



- 利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が 63.5%と最も高く、次いで「残高ありの先」が 36.5%となった。

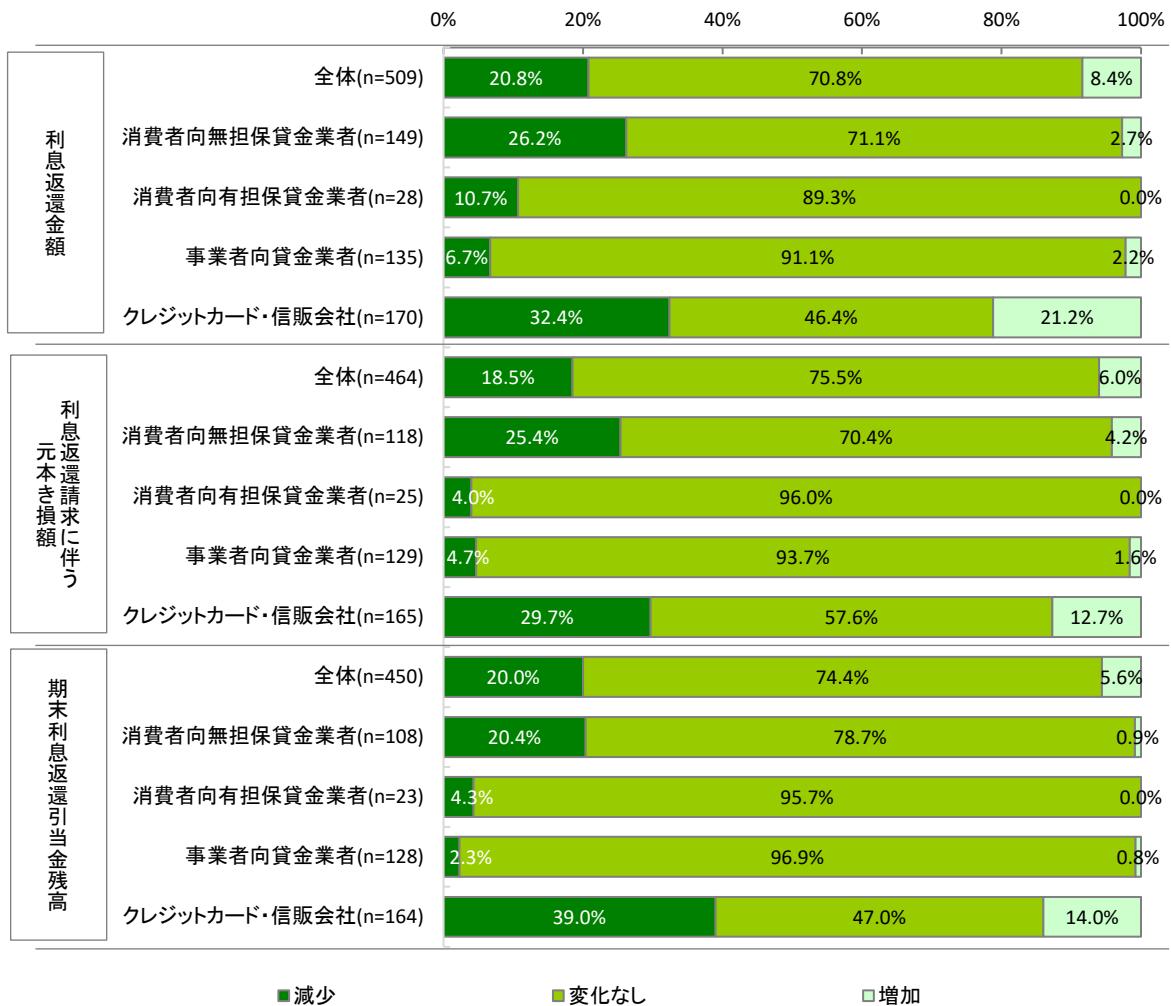
<図 43: 利息返還請求時の債務者区分>



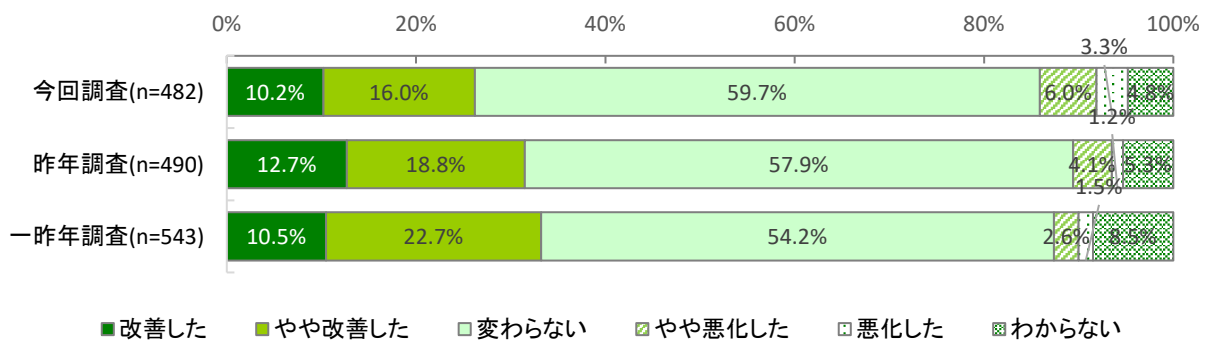
- 利息返還請求の2020年度(2021年3月度)の見通しについては、「利息返還金額」、「利息返還請求に伴う元本毀損額」、「期末利息返還引当金残高」で「減少する」と回答した割合は、全体でそれぞれ20.8%、18.5%、20.0%となった。
- また、直近1年間の利息返還請求による影響の変化では、「改善した」、「やや改善した」と回答した割合が全体でそれぞれ、10.2%、16.0%となっており、昨年度調査と比べていずれも低下している。

<図 44: 利息返還請求による影響>

【利息返還請求の2020年度見通し】



【前年度と比較した利息返還請求による影響の変化】

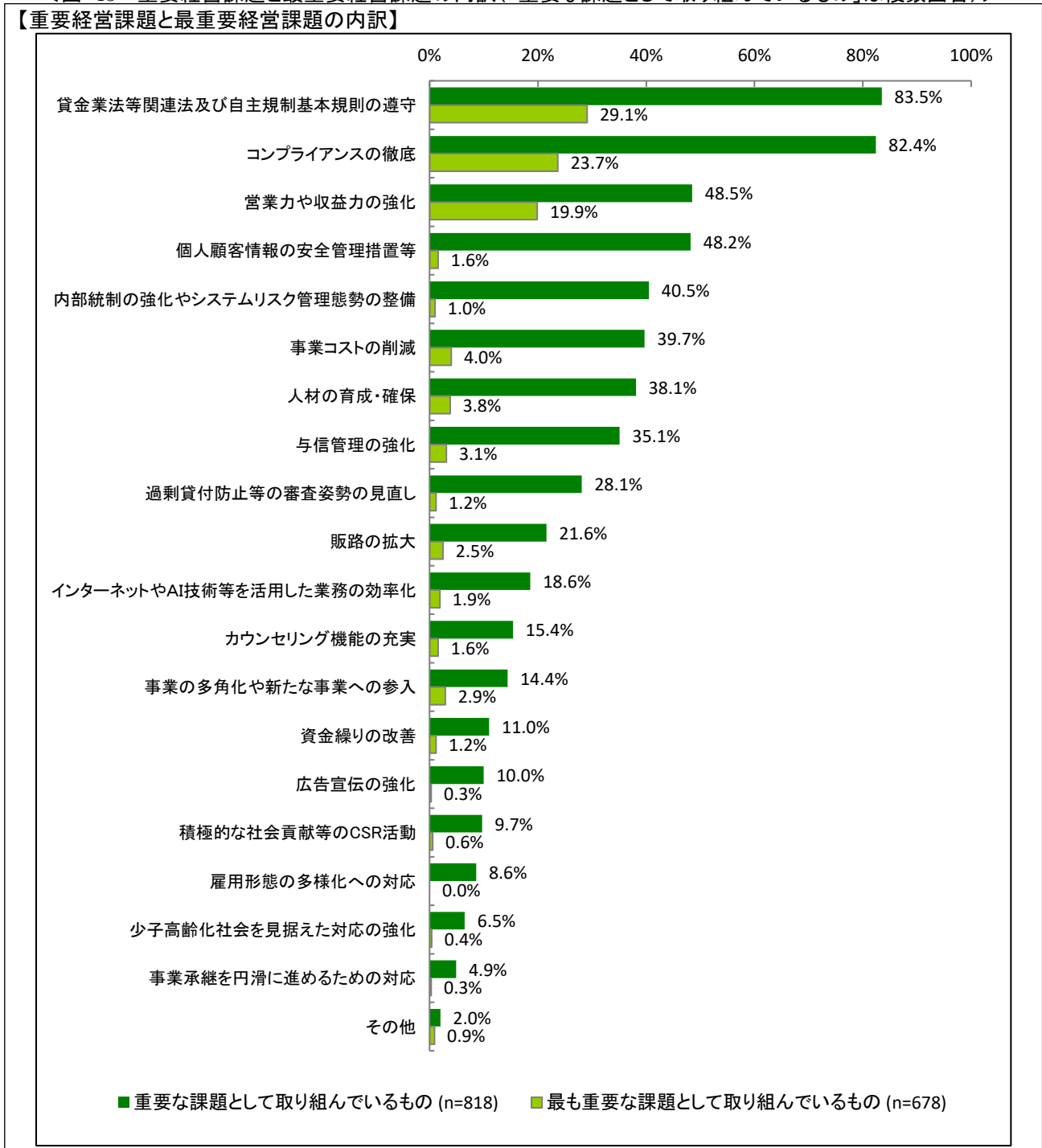


4. 貸金業者の課題と取組み

4.1. 貸金業者における経営の重要課題

- 重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が83.5%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が82.4%、「営業や収益力の強化」が48.5%となった。
- また、重要経営課題のうち最も重要な課題として取り組んでいるものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が29.1%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が23.7%、「営業力や収益力の強化」が19.9%と続いている。

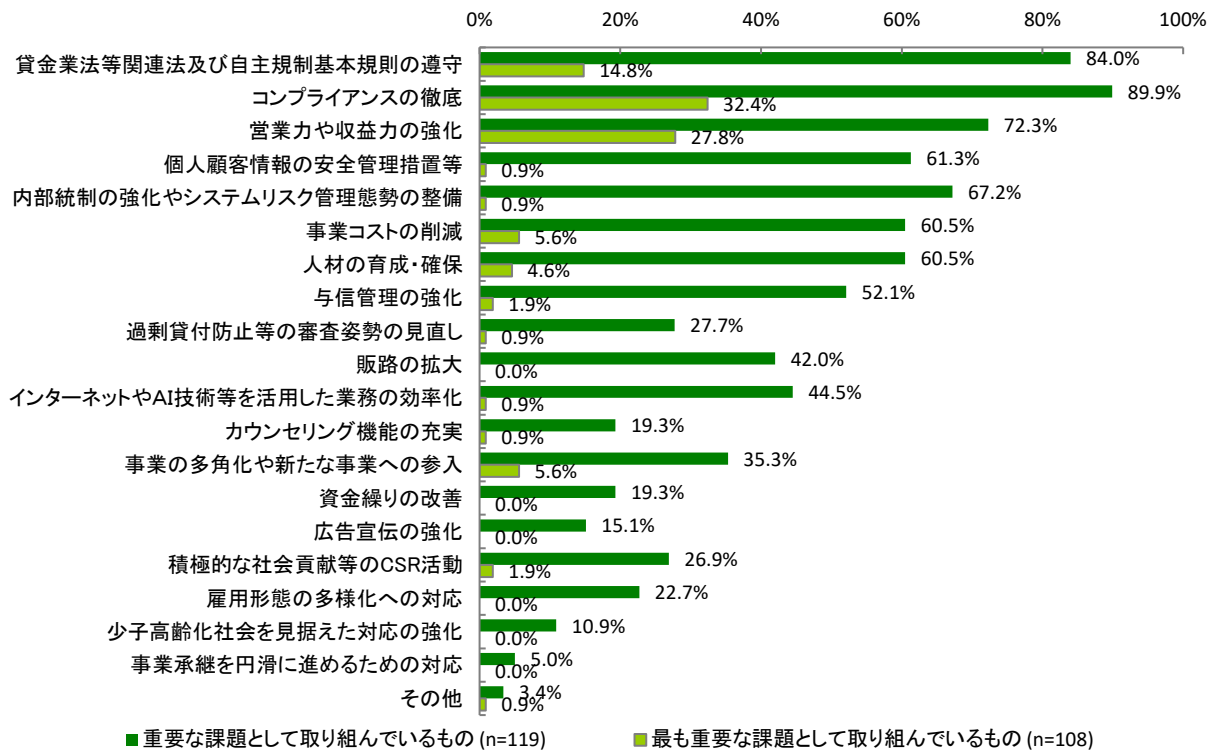
<図 45: 重要経営課題と最重要経営課題の内訳(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>



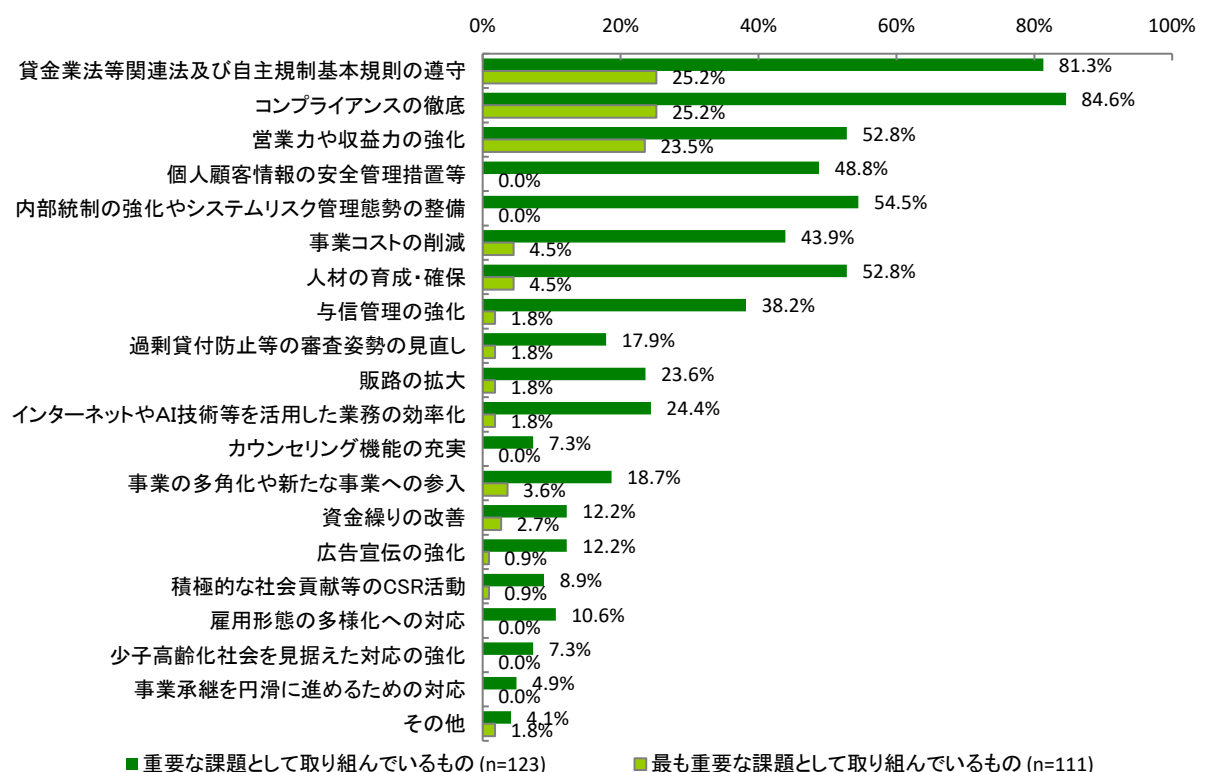
- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満）では、重要経営課題として「コンプライアンスの徹底」が、それぞれ 89.9%、84.6%、83.9%と最も高くなった。個人貸金業者では、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が、85.9%と最も高くなった。

<図 46: 重要経営課題の内訳 事業規模別(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>

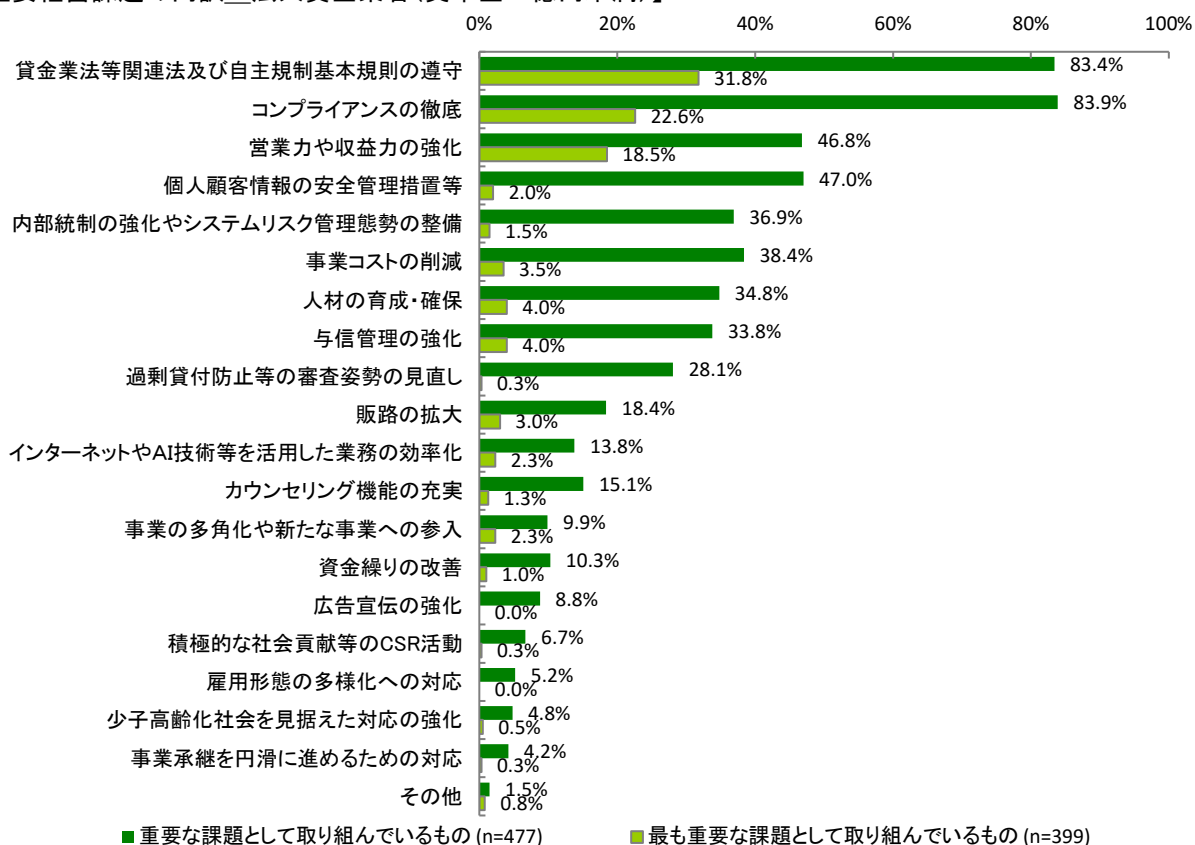
【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金 5 億円以上)】



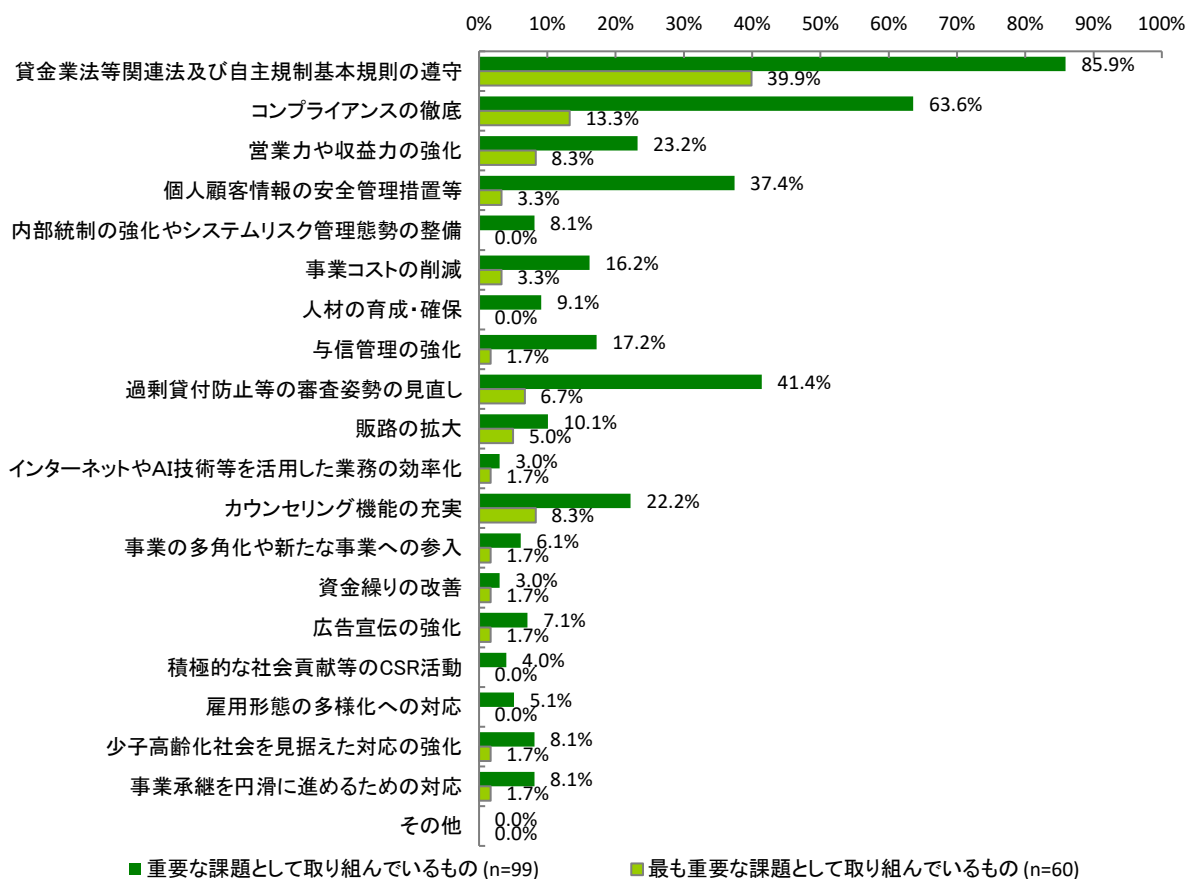
【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金 1 億円以上 5 億円未満)】



【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金1億円未満)】



【重要経営課題の内訳_個人貸金業者】

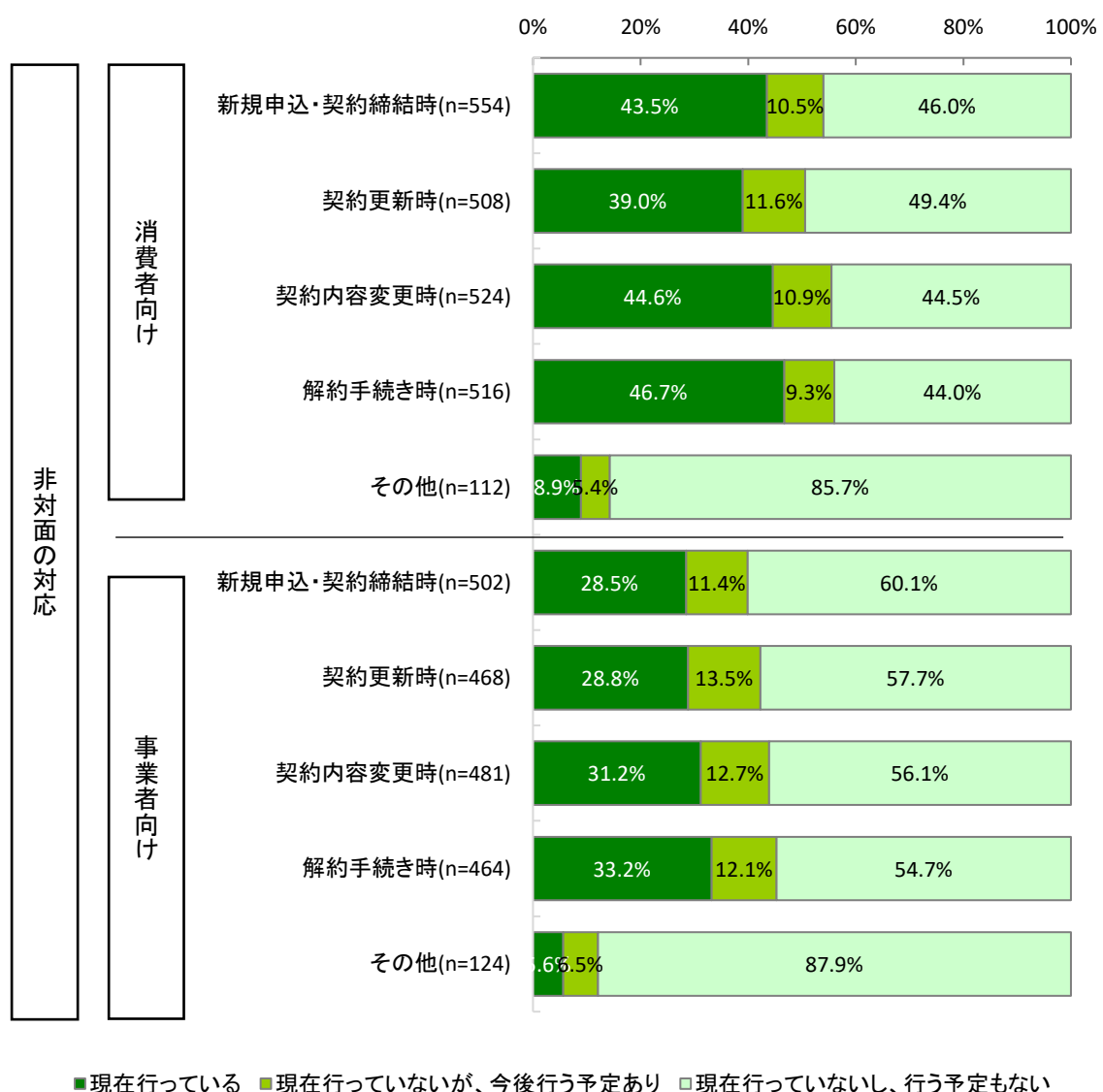


4.2. 各種手続き(書面・押印・対面手続き)のデジタル化に係る取組み

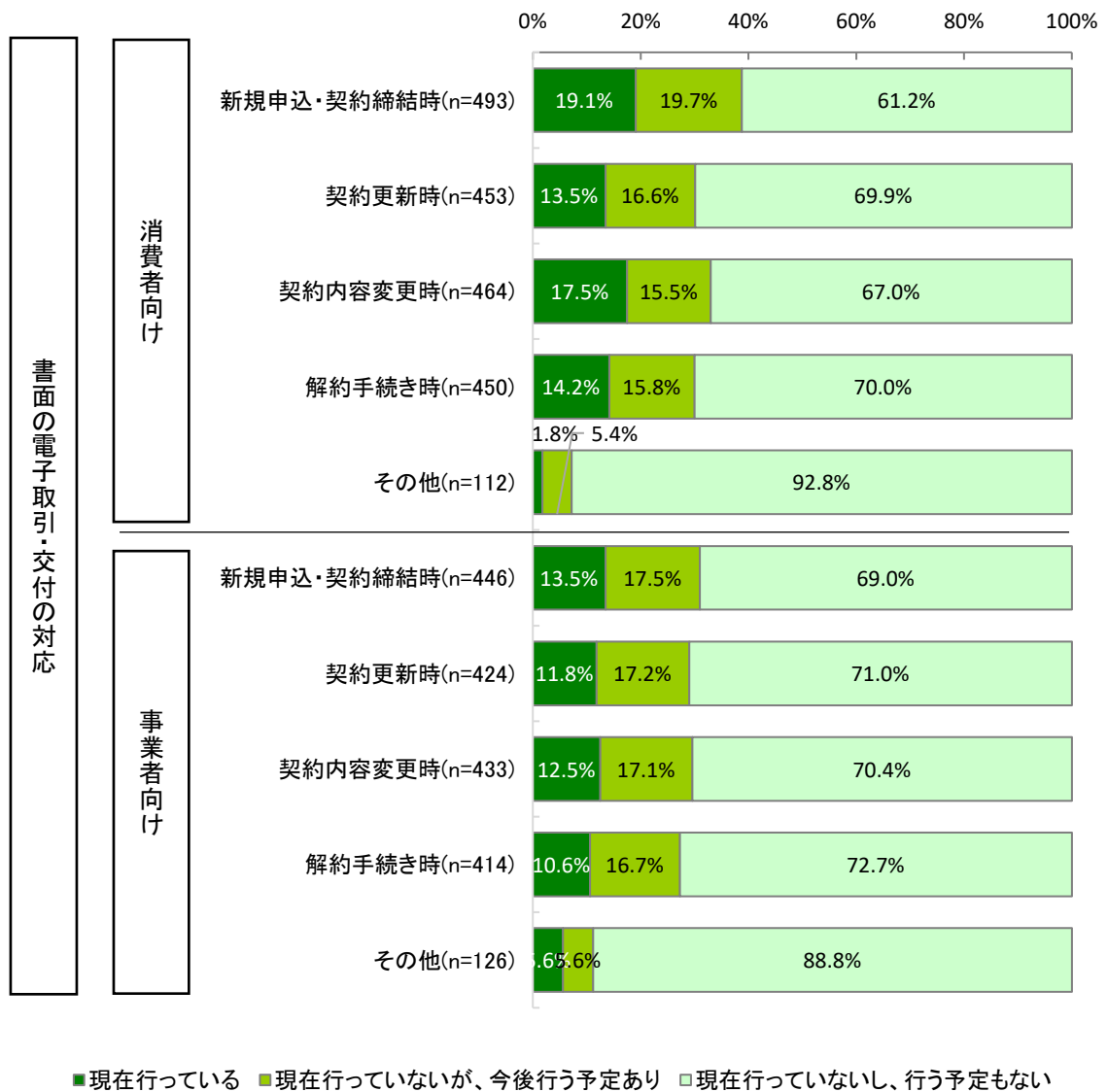
- 貸金業者における各種手続き(書面・押印・対面手続き)のデジタル化に係る取組みについて調査したところ、現在行っている非対面の対応については消費者向け及び、事業者向けともに「解約手続き」と回答した割合がそれぞれ 46.7%、33.2%と最も高くなった。
- 現在行っている書面の電子取引・交付の対応では、消費者向け及び、事業者向けともに「新規申込・契約締結時」と回答した割合がそれぞれ 19.1%、13.5%と最も高くなっている。
- また、現在行っている契約に関する各種手続きについては、「ネット(アプリ含む)での申込受付対応」が 29.3%と最も高く、現在行っている利用者からの各種問合せでは、「ホームページ上のチャットや各種問合せフォーム等による各種問合せ対応」が 26.7%と最も高くなった。

<図 47: 各種手続きのデジタル化に係る全体的な取組状況>

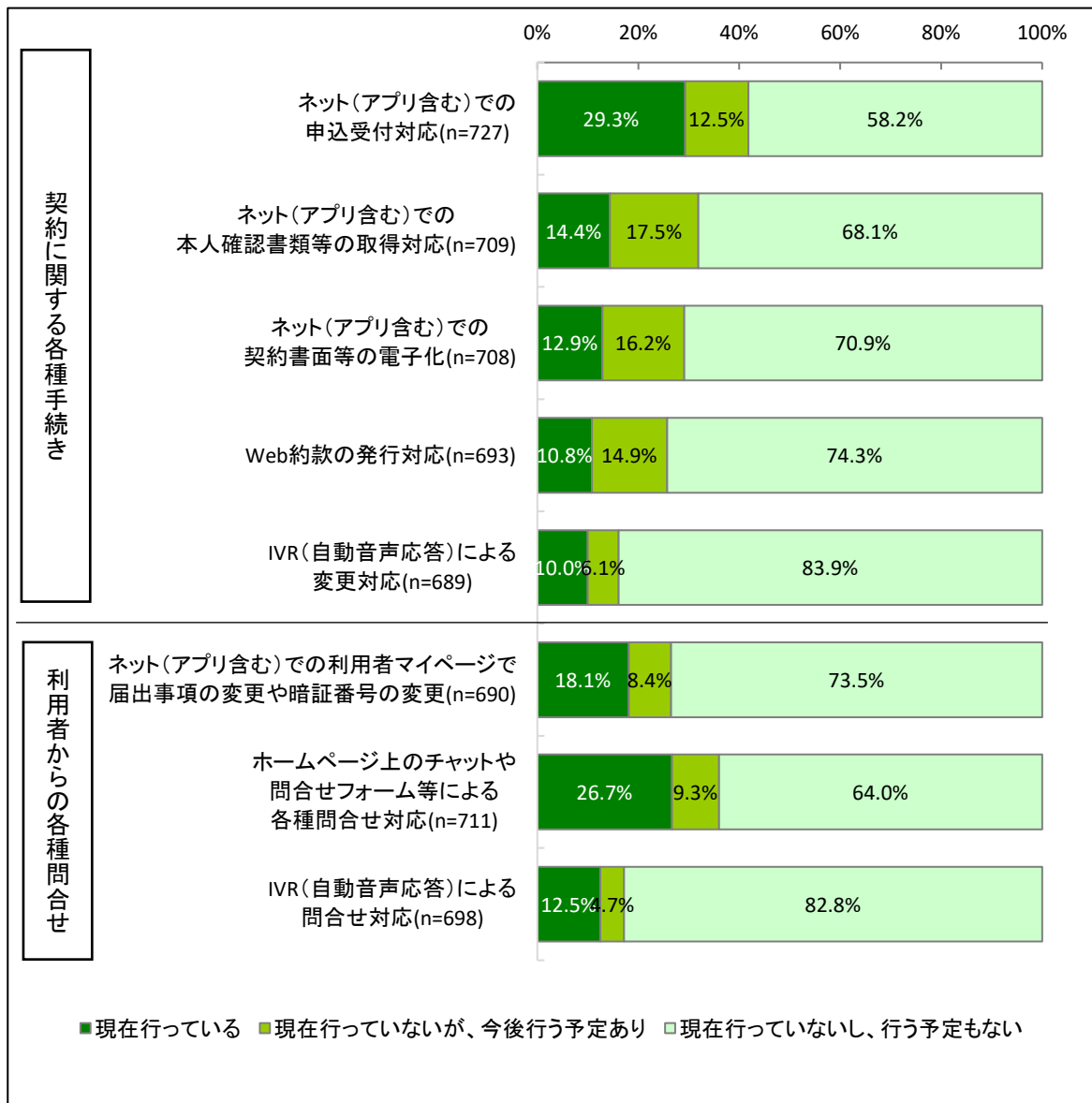
【各種手続きのデジタル化に係る非対面の対応状況】



【各種手続きのデジタル化に係る書面の電子取引・交付の対応状況】



【各種手続きのデジタル化に係る契約に関する各種手続き・利用者からの各種問合せの対応状況】

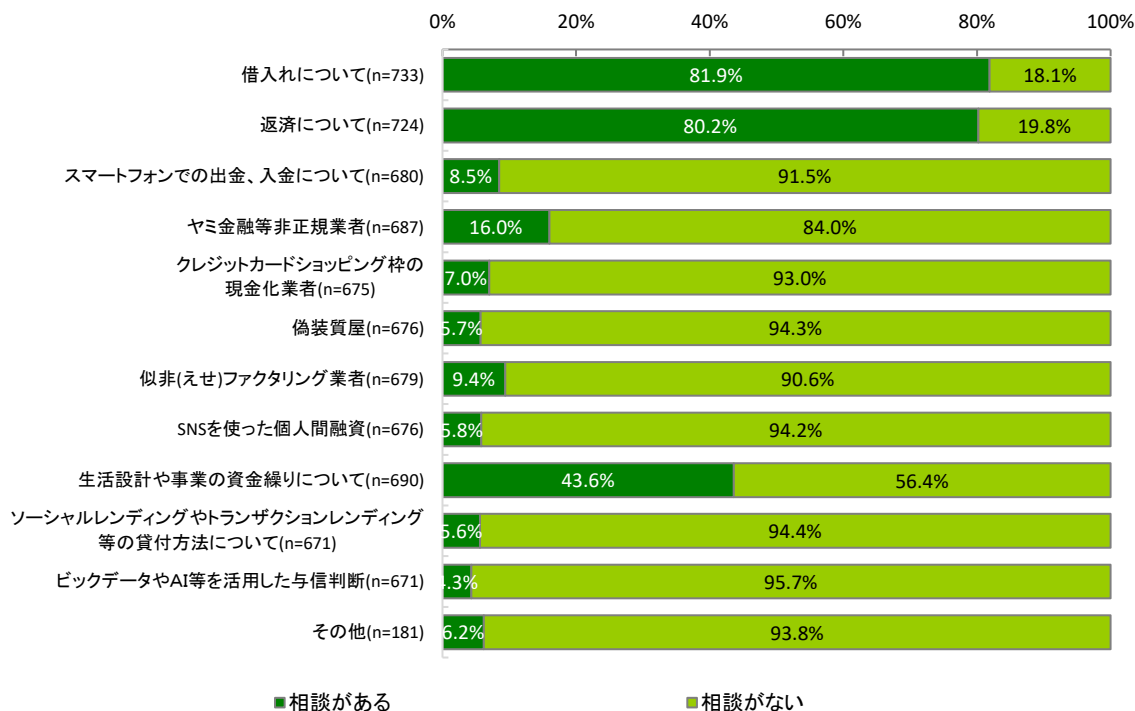


4.3. 相談内容の傾向と変化

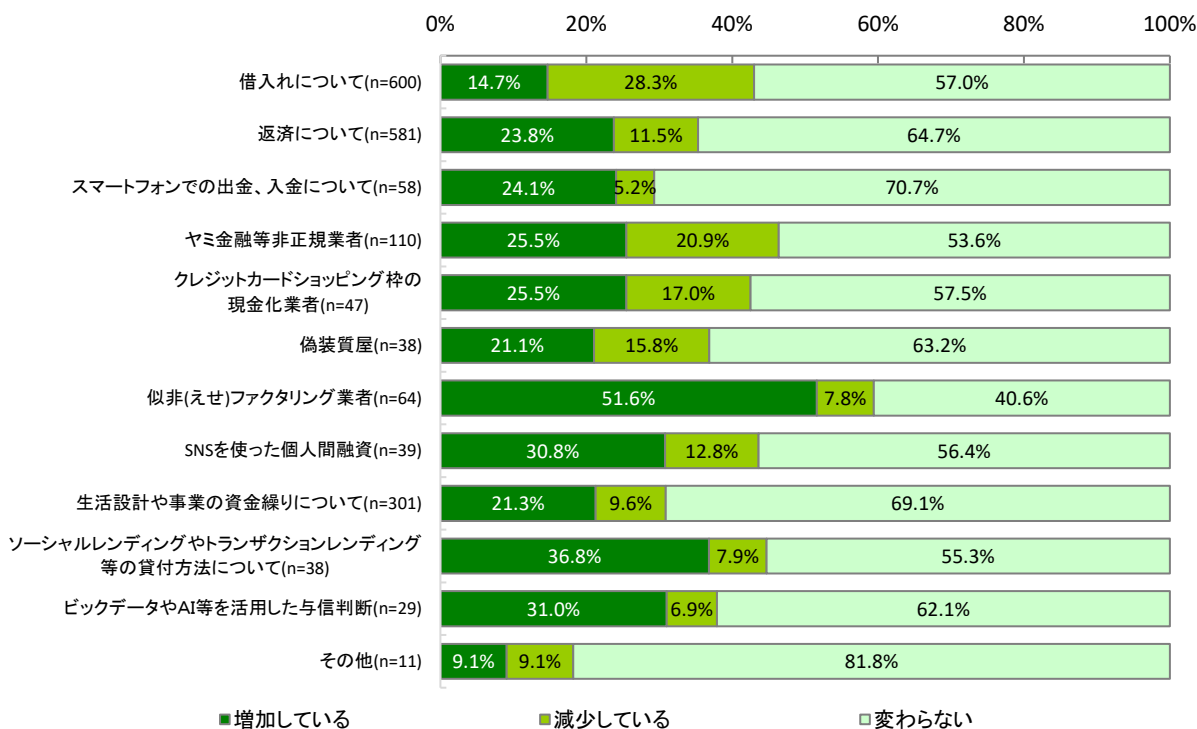
- 直近 1 年間の利用者からの相談の有無について確認したところ、「借入れについて」、「返済について」では、相談があると回答した割合が、それぞれ 81.9%、80.2%と高い結果となっている。一方で、生活設計や事業の資金繰りについての相談も一定割合を占める結果となった。

<図 48: 利用者からの相談内容の増減>

【利用者からの相談の有無】



【利用者からの相談内容の増減】

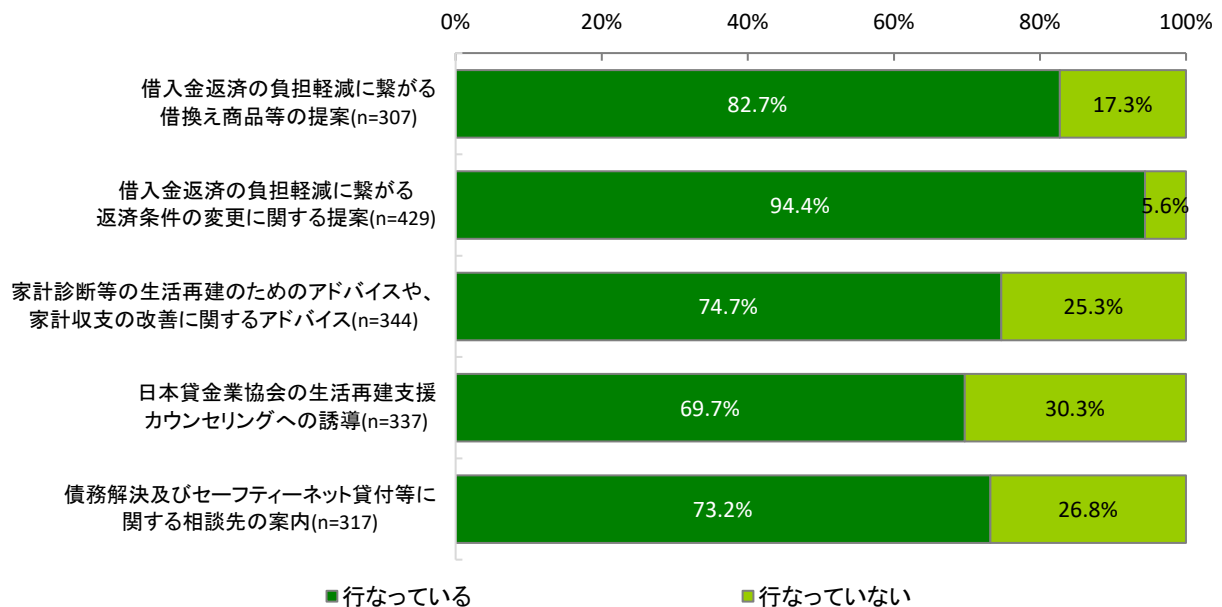


4.4. カウンセリングの実施状況

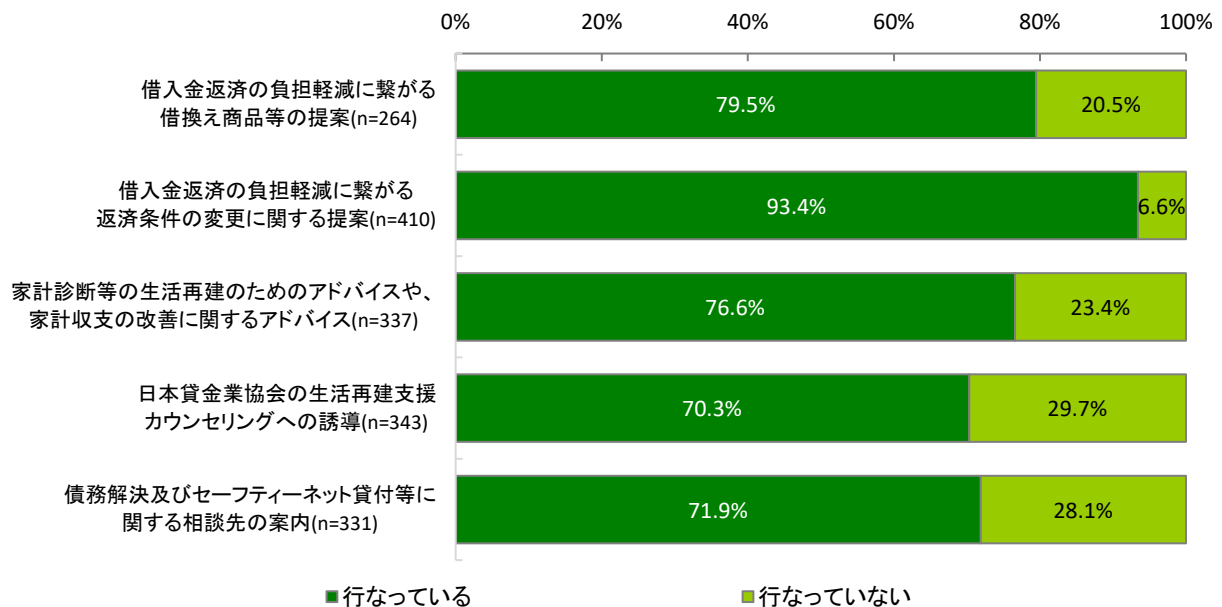
- 「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、94.4%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。
- また、「延滞中や、支払不能となった既存顧客から債務整理等の相談を受けた場合」については、93.4%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。

<図 49: カウンセリング実施状況① 主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者>

【既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合】



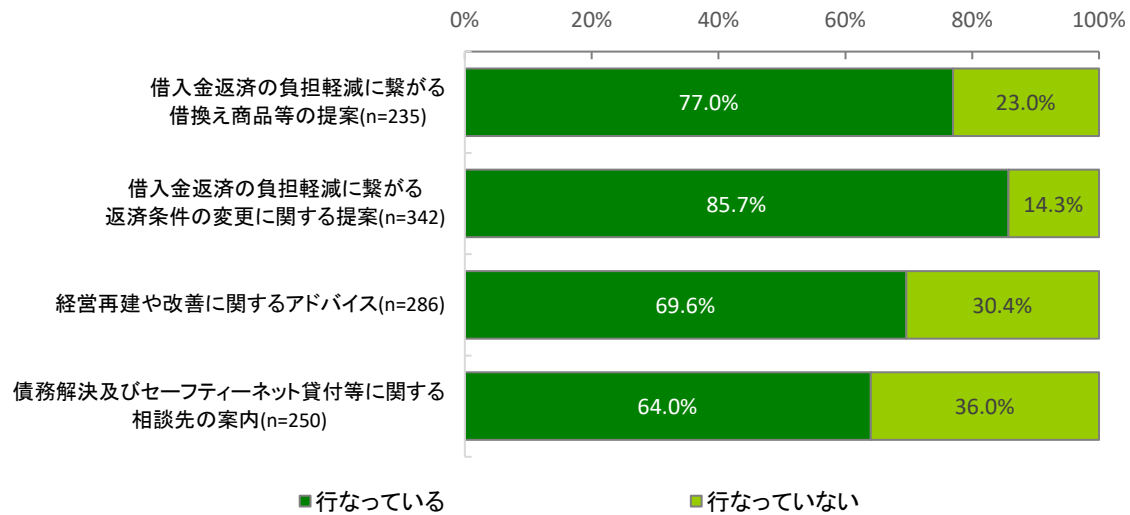
【延滞中や、支払不能となった既存顧客から、債務整理等の相談を受けた場合】



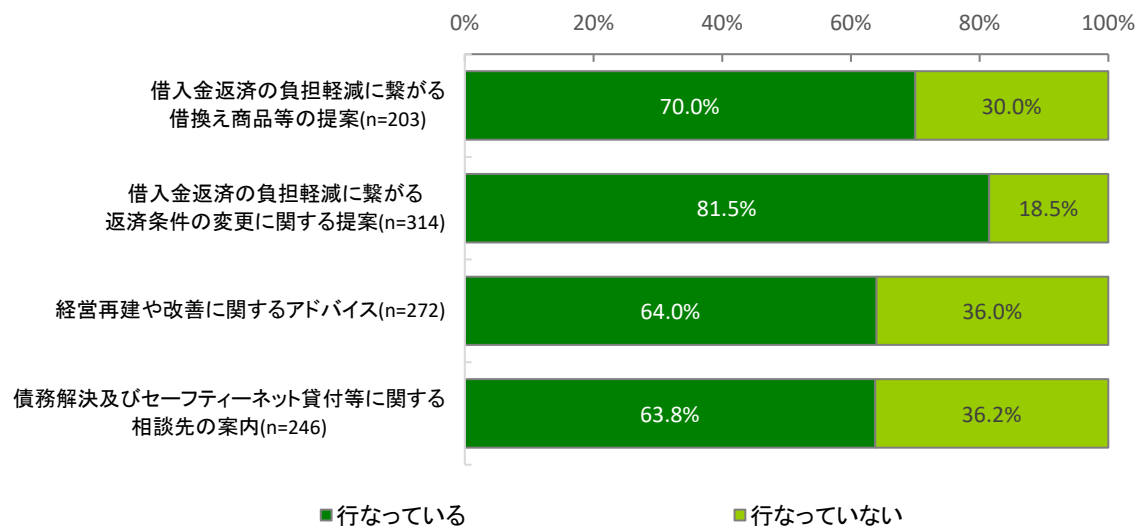
- 「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、85.7%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。
- また、「延滞中や、支払不能となった既存顧客から債務整理等の相談を受けた場合」については、81.5%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。

<図 50: カウンセリング実施状況② 主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者>

【既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合】



【延滞中や、支払不能となった既存顧客から、債務整理等の相談を受けた場合】

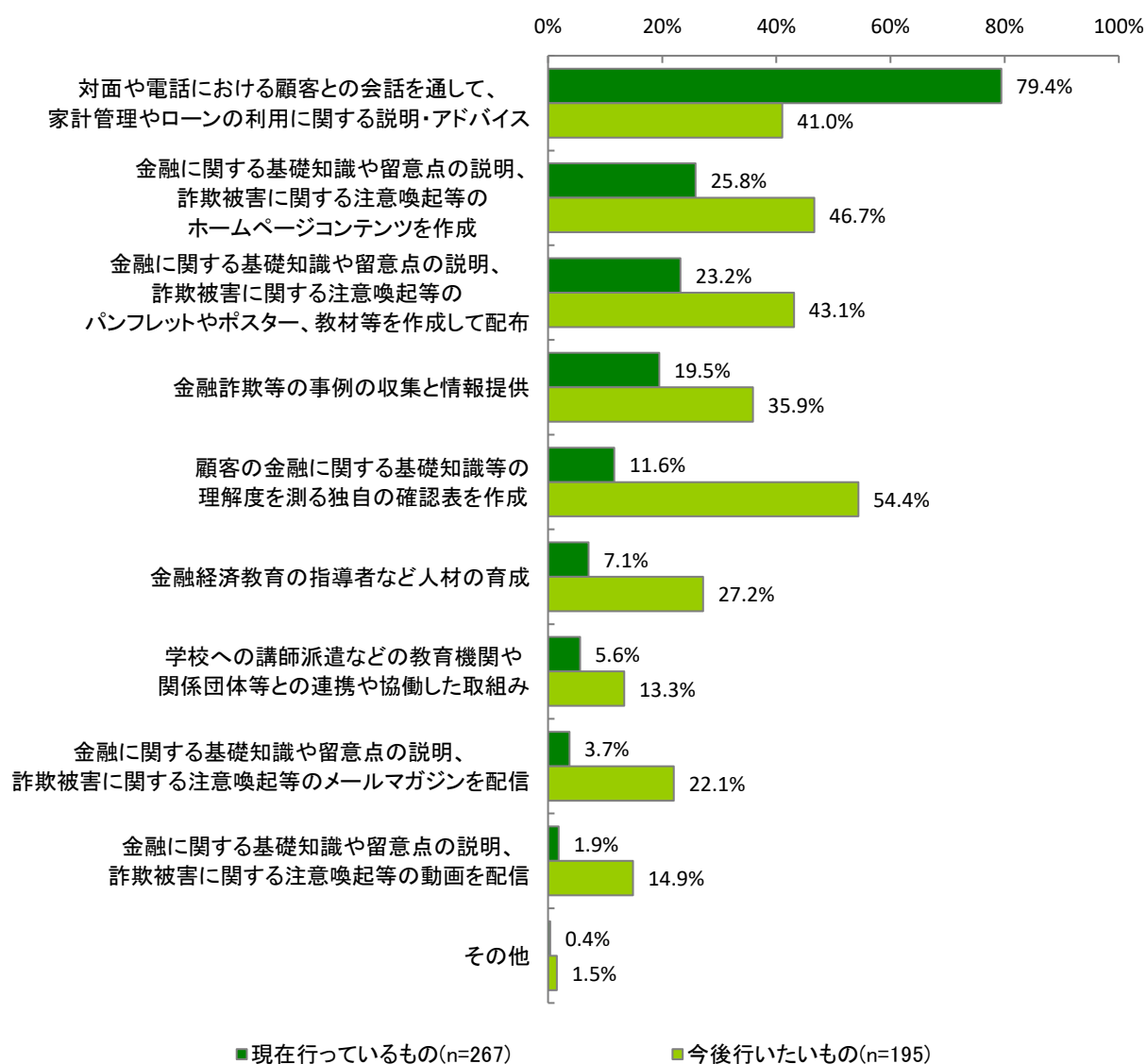


4.4.1. 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

- 貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況について調査したところ、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が79.4%と最も高く、次いで「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツを作成」が25.8%、「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のパンフレットやポスター、教材等を作成して配布」が23.2%となった。
- また、現在行っていないが今後行いたいものでは、54.4%が「顧客の金融に関する基礎知識等の理解度を測る独自の確認表を作成」と回答している。

<図 51: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況(複数回答)>

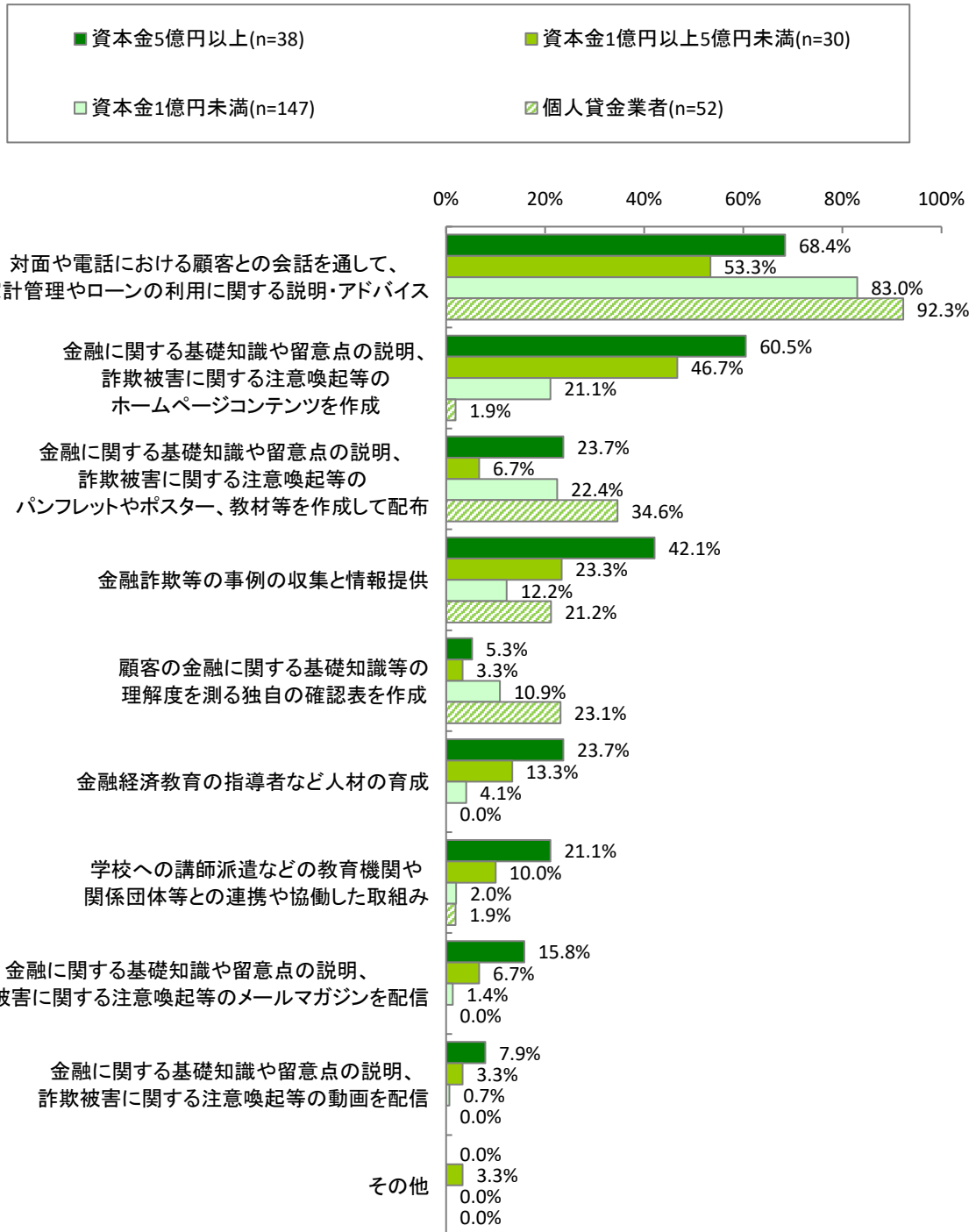
【資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況】



- さらに、貸金業者の事業規模別に現在行っている取組みをみると、事業規模に応じて様々な取組みを行っている姿がうかがえる結果となっている。

＜図 52: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況(複数回答) 事業規模別＞

【現在行っている資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み 事業規模別】



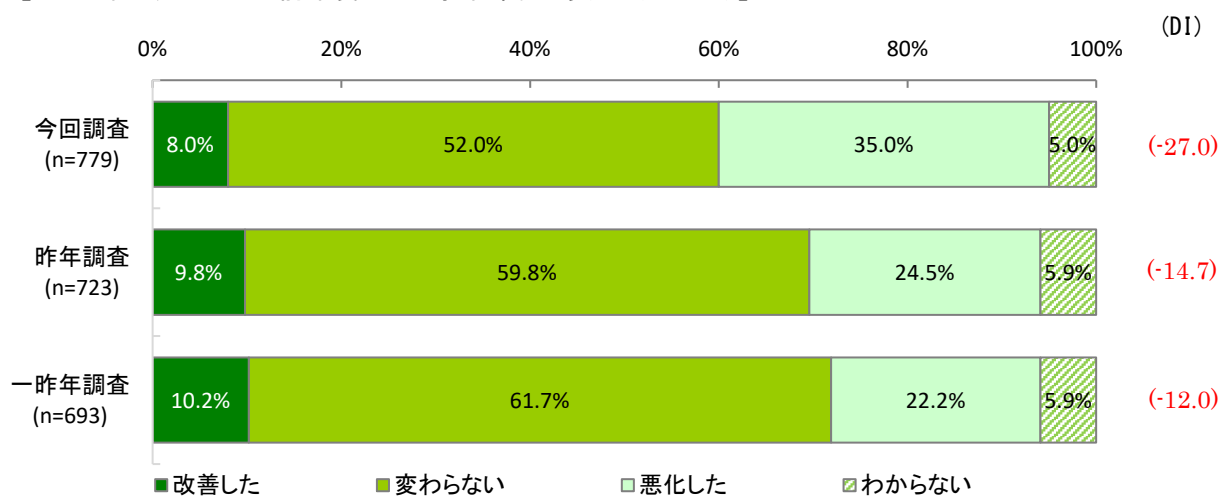
5. 貸金業者の今後の見通し

5.1. 貸金業者における事業環境の変化

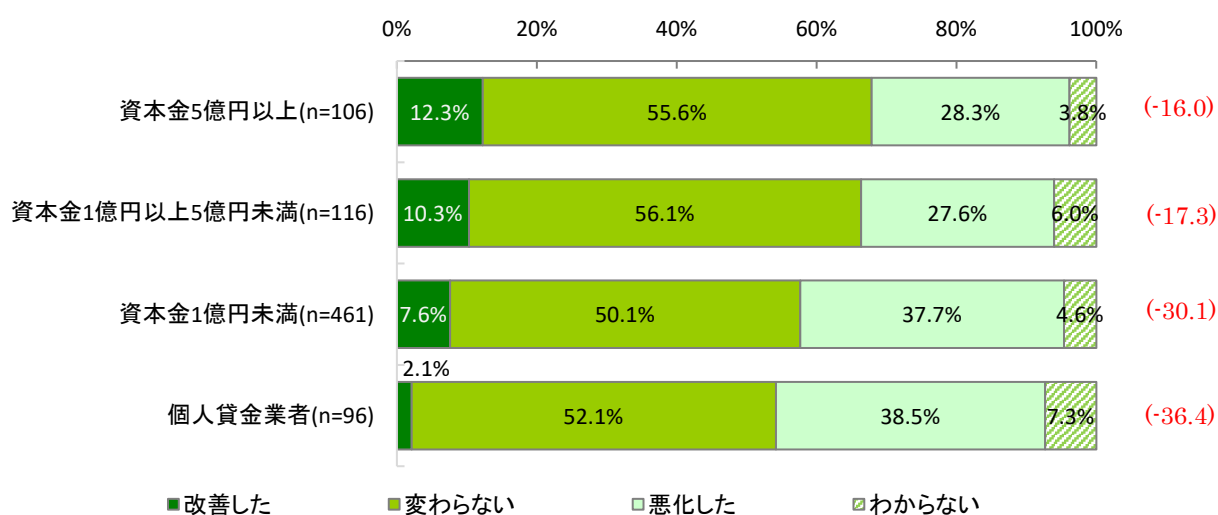
- 貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、2020年3月において、前年度からの事業環境の変化では、「変わらない」と回答した割合が52.0%と最も高く、次いで「悪化した」が35.0%、「改善した」が8.0%となっており、事業環境の今後の見通しについては、35.5%が「変わらないと思う」と回答している。
- また、貸金業者の事業規模別に「改善した」と回答した割合をみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では、それぞれ12.3%、10.3%、7.9%となった。一方、個人貸金業者では、1.7%となっている。

<図 53: 事業環境の変化と見通し>

【2020年3月における前年度からの事業環境の変化 (n=779)】

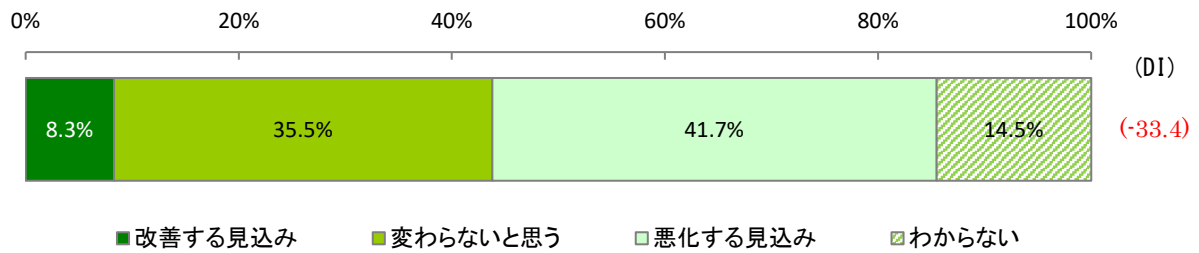


【2020年3月における前年度からの事業環境の変化_事業規模別】

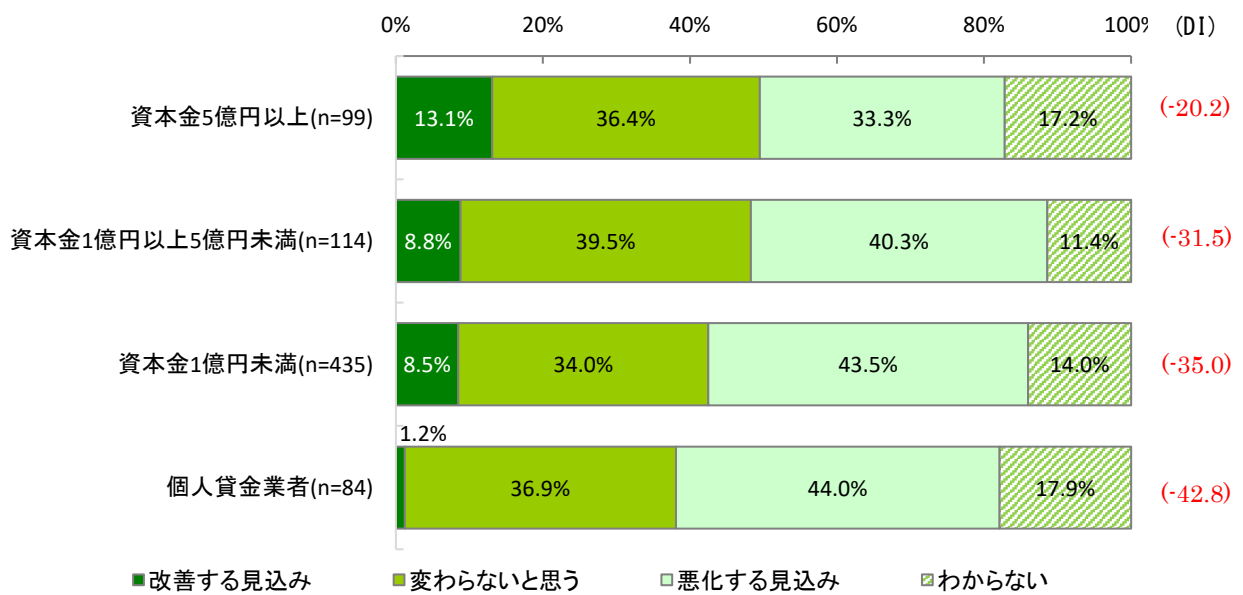


※「DI(分布指標)」は、「改善した」と答えた割合から「悪化した」と答えた割合を差し引いて出したもので、指標がプラスなら「改善している」、マイナスなら「悪化している」を表す。

【事業環境の今後の見通し (n=732)】



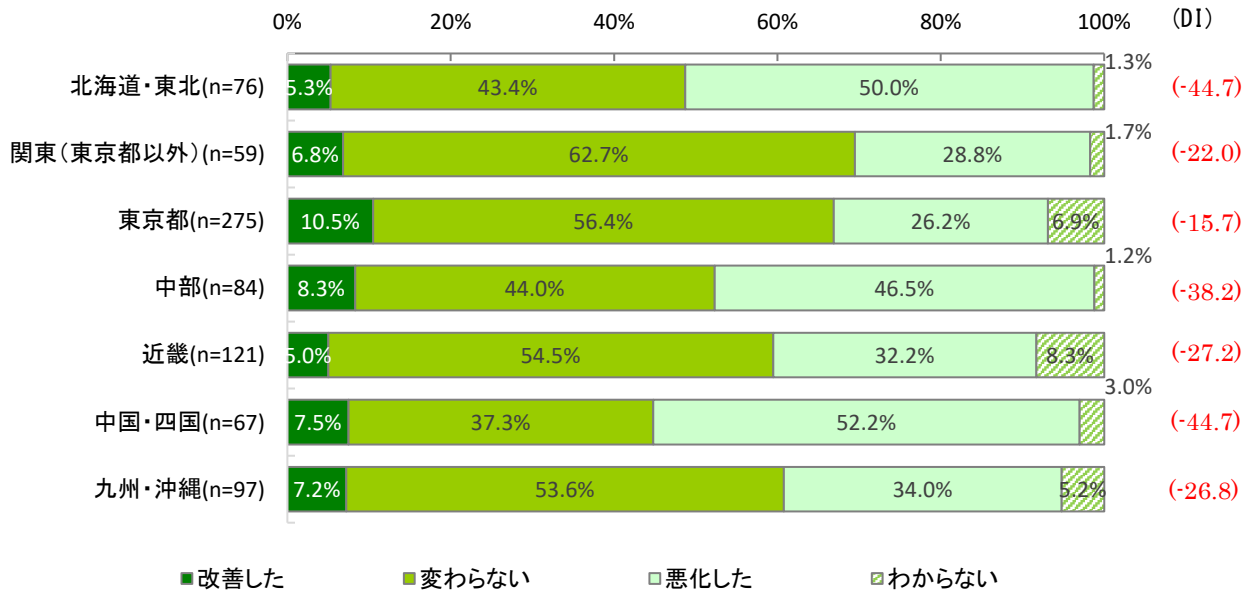
【事業環境の今後の見通し__事業規模別】



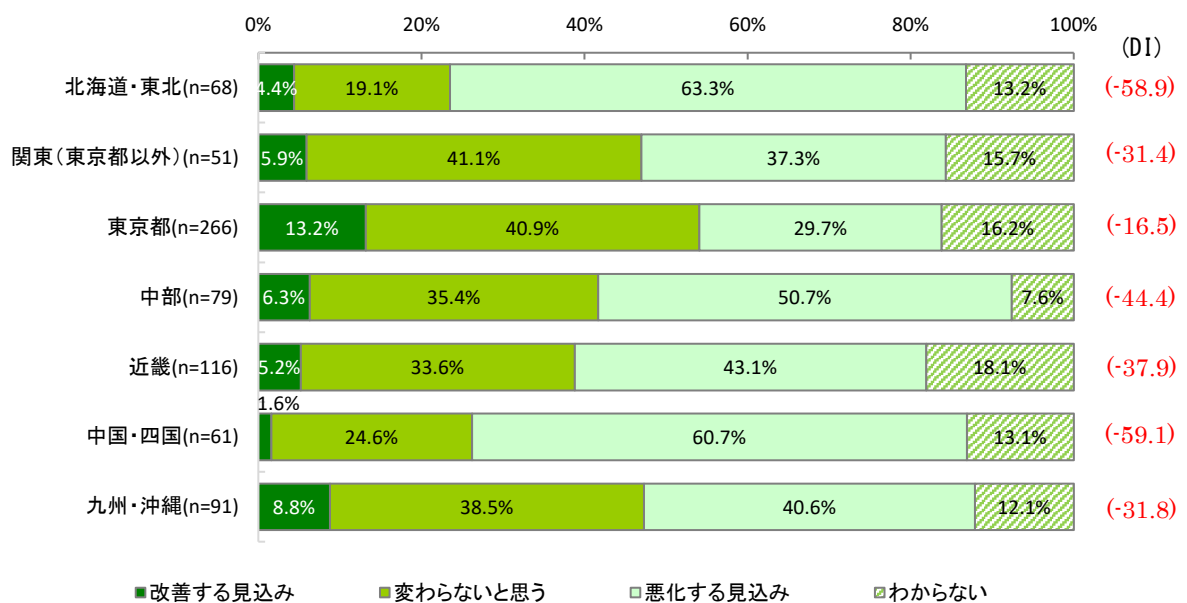
※「DI(分布指標)」は、「改善する見込み」と答えた割合から「悪化する見込み」と答えた割合を差し引いて出したもので、指標がプラスなら「改善傾向」、マイナスなら「悪化傾向」を表す。

- さらに、貸金業者の所在地域別に「悪化した」と回答した割合をみると、中国・四国が 52.2%と最も高く、次いで北海道・東北が 50.0%となっている。一方、東京都は 26.2%と最も低い結果となった。

【2020年3月における前年度からの事業環境の変化__所在地域別】



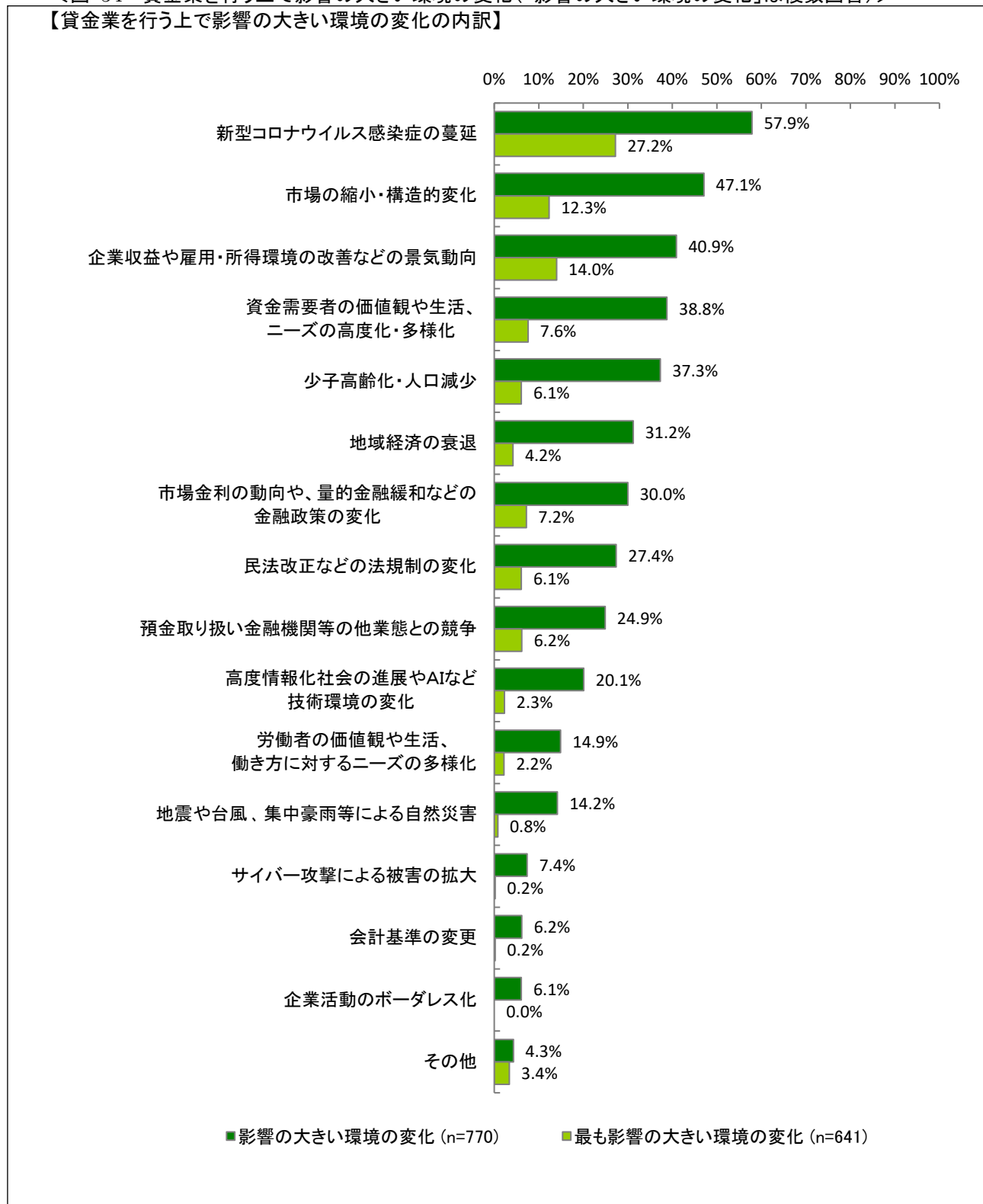
【事業環境の今後の見通し__所在地域別】



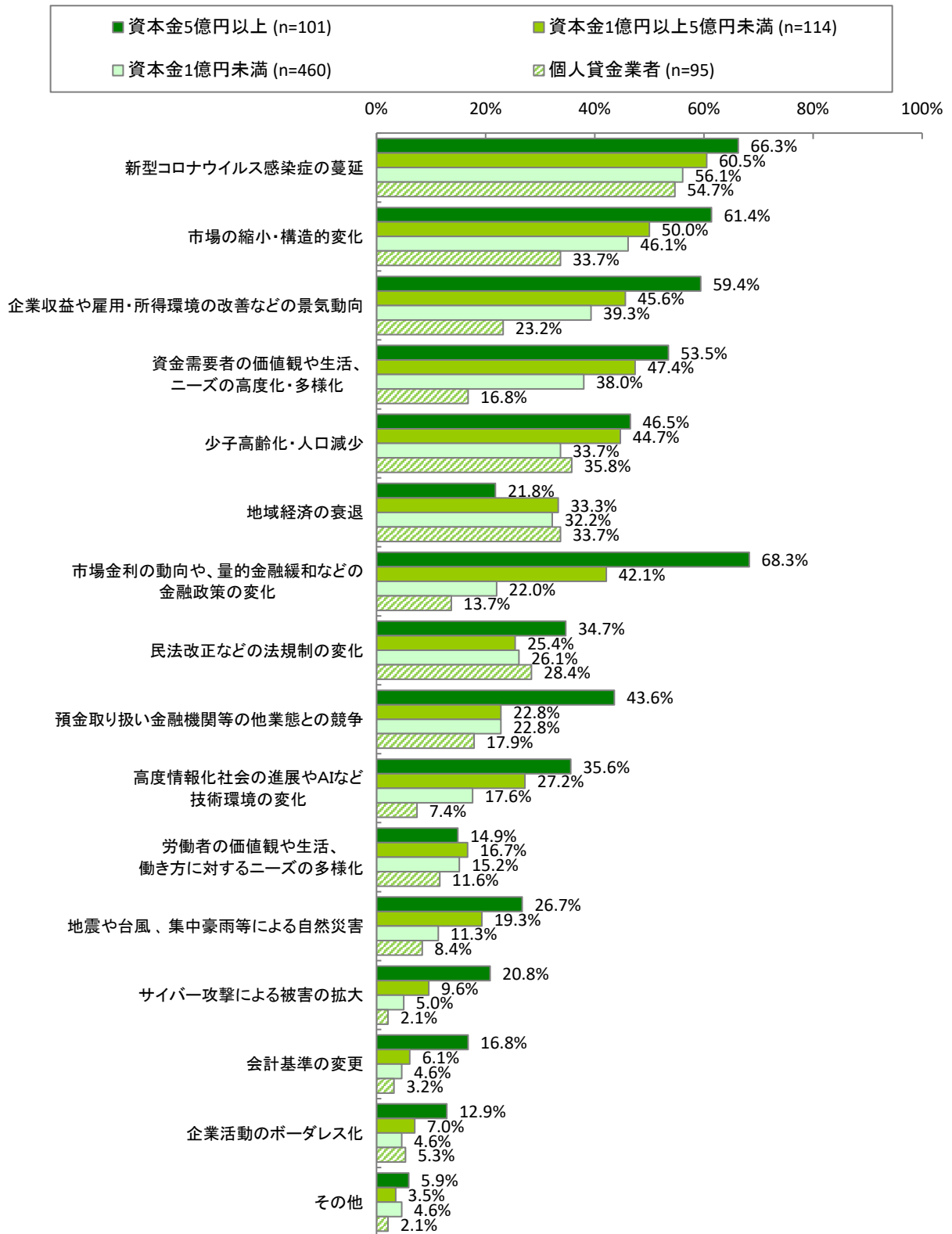
5.1.1. 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

- 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「新型コロナウイルス感染症の蔓延」と回答した割合が57.9%と最も高く、次いで「市場の縮小・構造的変化」が47.1%、「企業収益や雇用・所得環境の改善などの景気動向」が40.9%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別や所在地域別で、それぞれ影響の大きさが異なる結果となった。

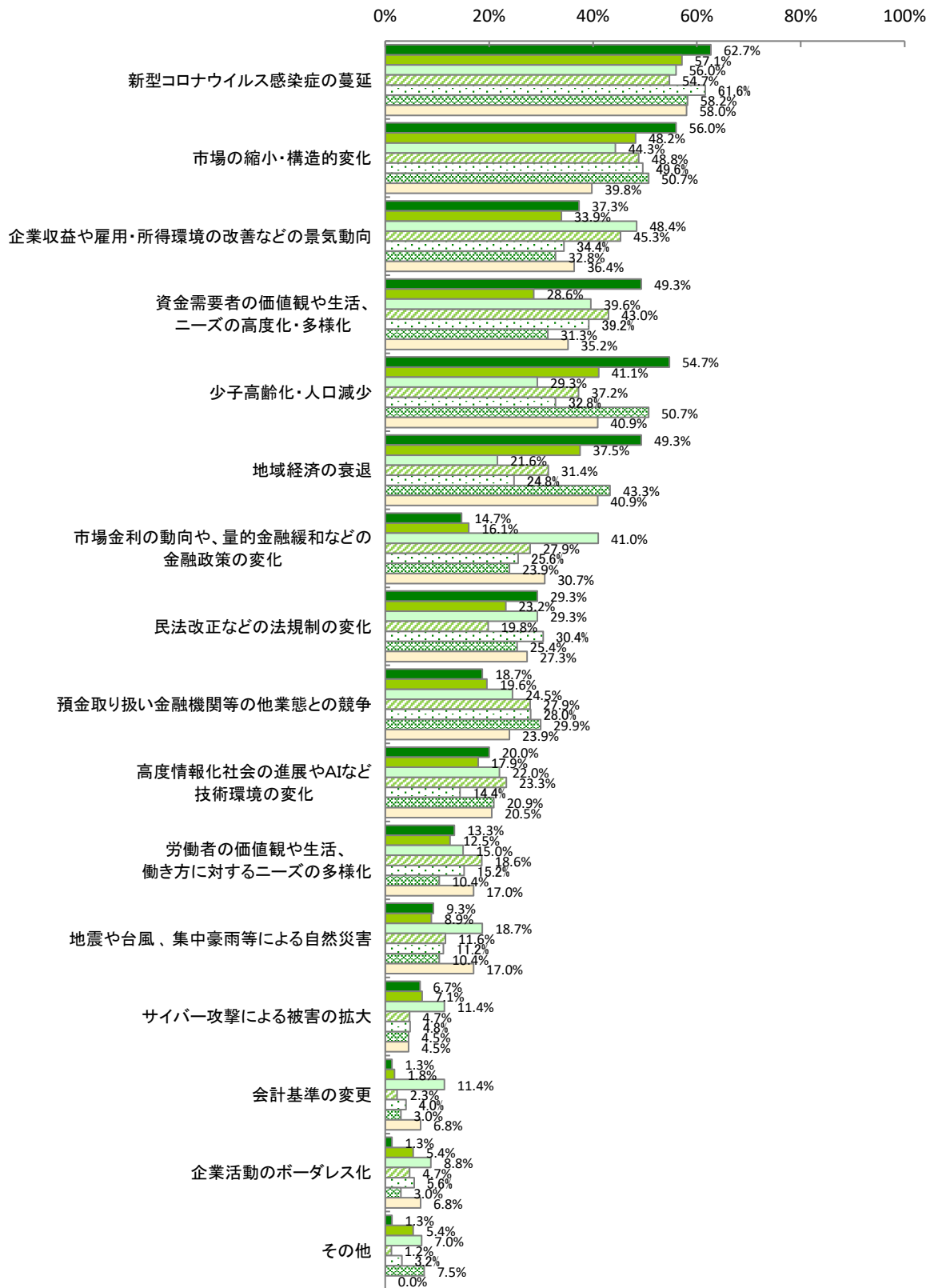
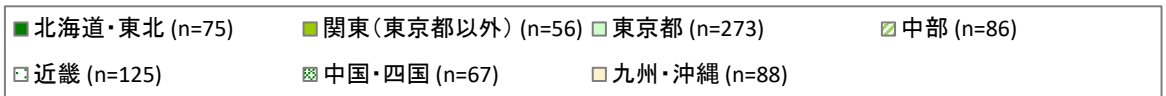
＜図 54: 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(「影響の大きい環境の変化」は複数回答)＞
【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳】



【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_事業規模別】



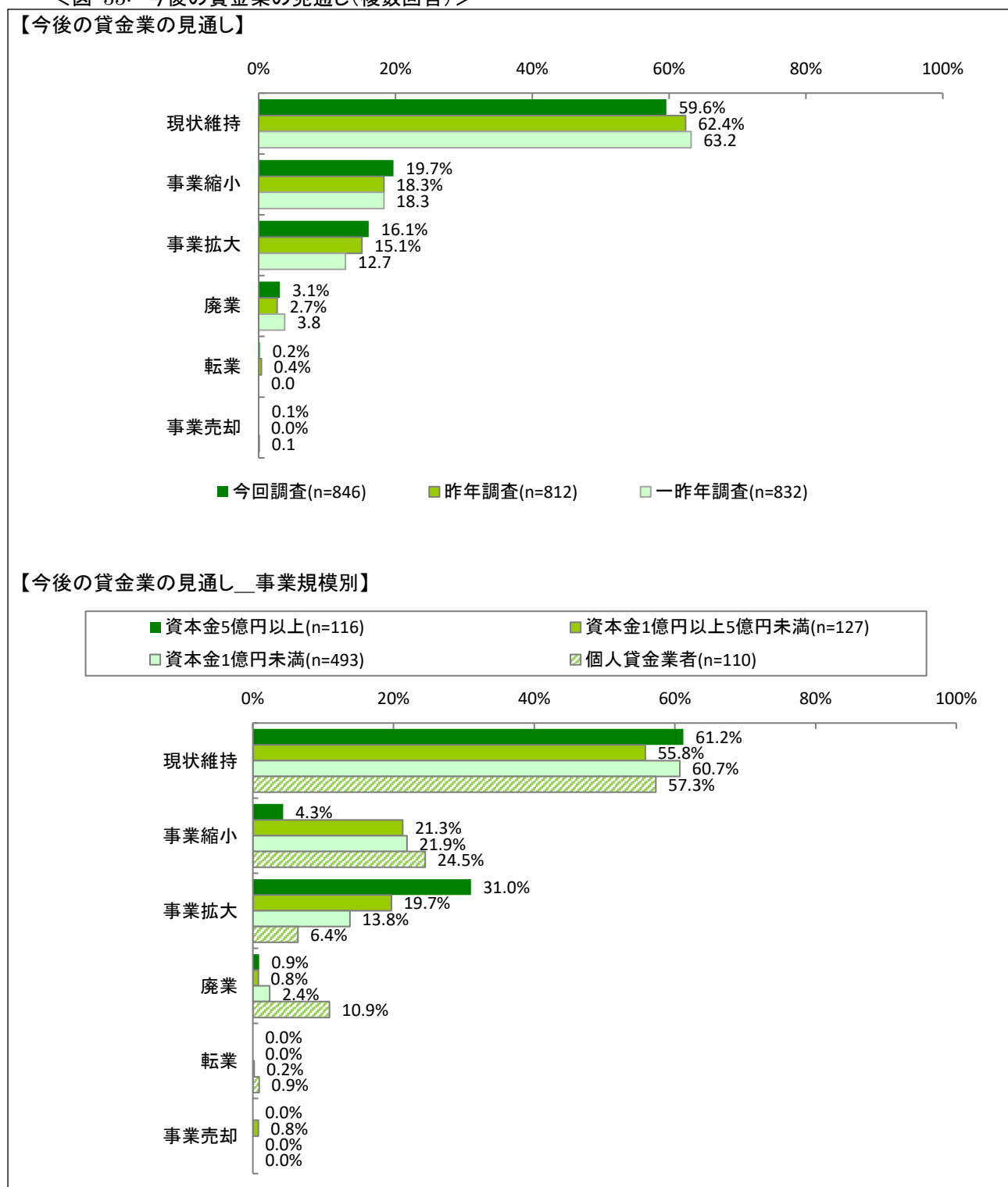
【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_所在地域別】



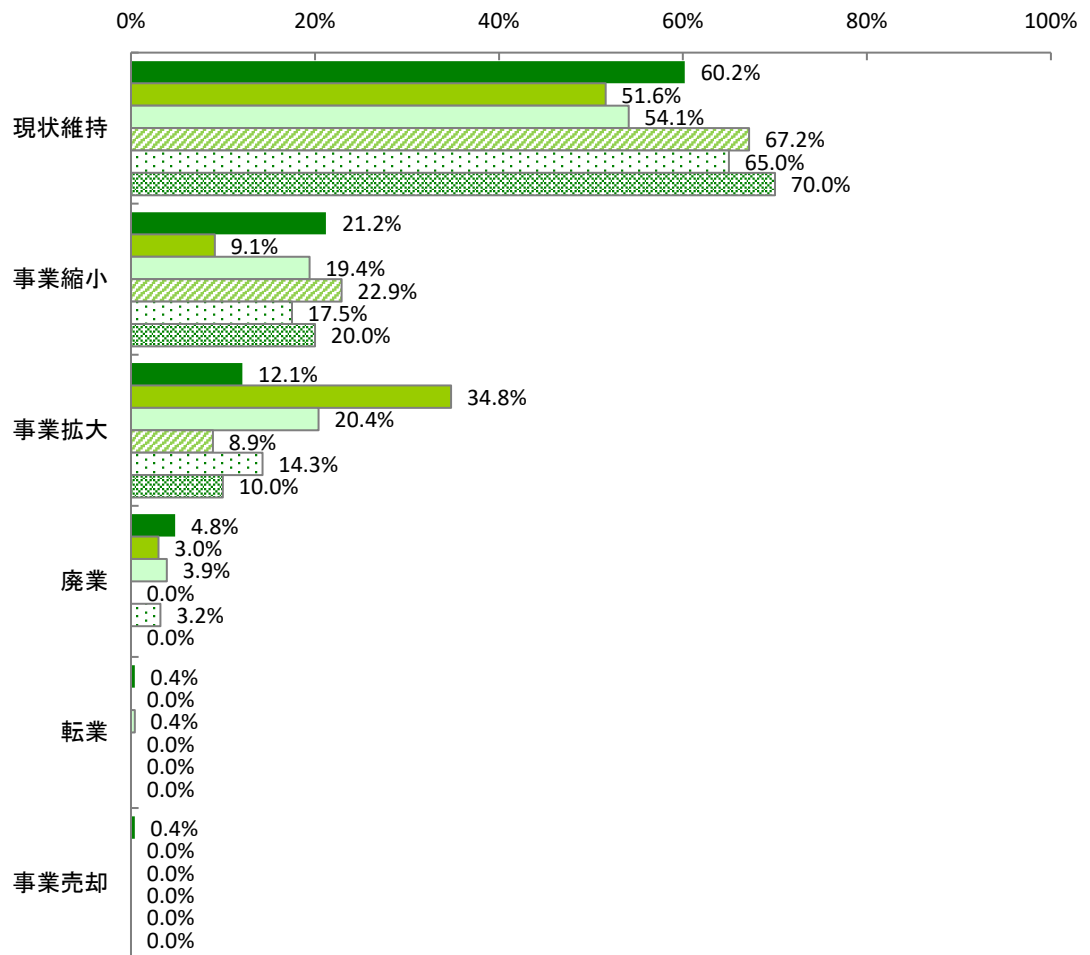
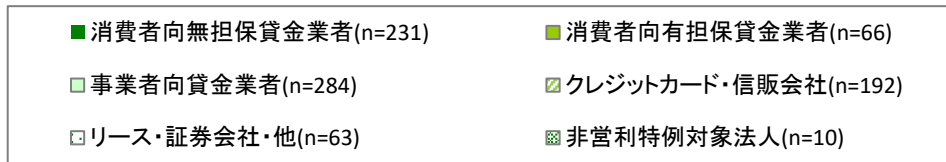
5.2. 貸金業の今後の見通しと事業継続上の課題や問題点

- 貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が 59.6%と最も高く、次いで「事業縮小」が 19.7%、「事業拡大」が 16.1%となった。
- また、「事業拡大」と回答した割合を貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満）、個人貸金業者でそれぞれ 31.0%、19.7%、13.8%、6.4%と、事業規模が大きいほどその割合が高い傾向となった。一方、「事業縮小」と回答した割合では、それぞれ 4.3%、21.3%、21.9%、24.5%となっている。

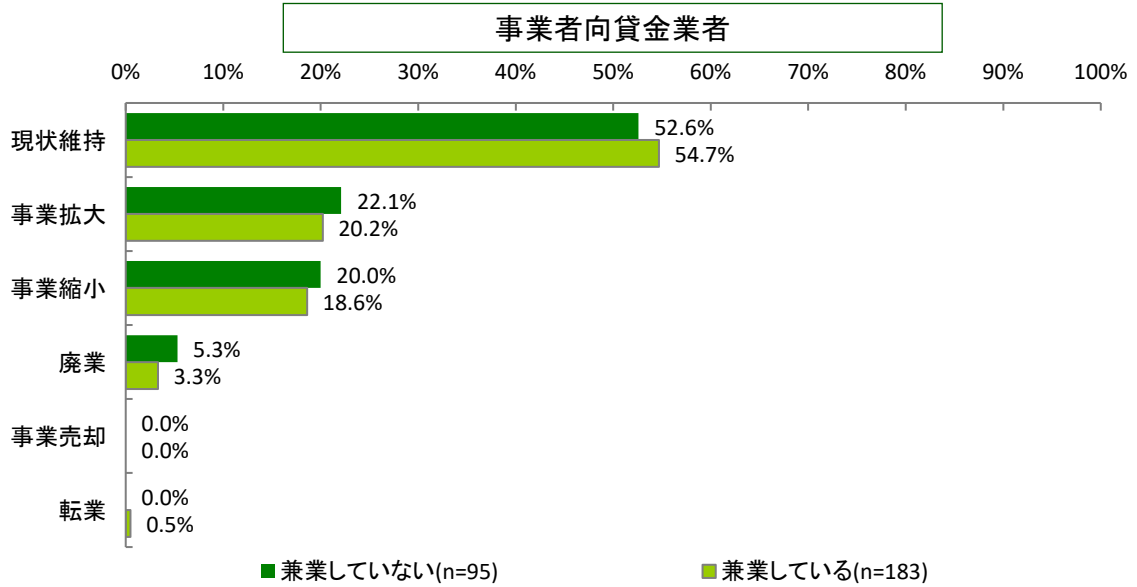
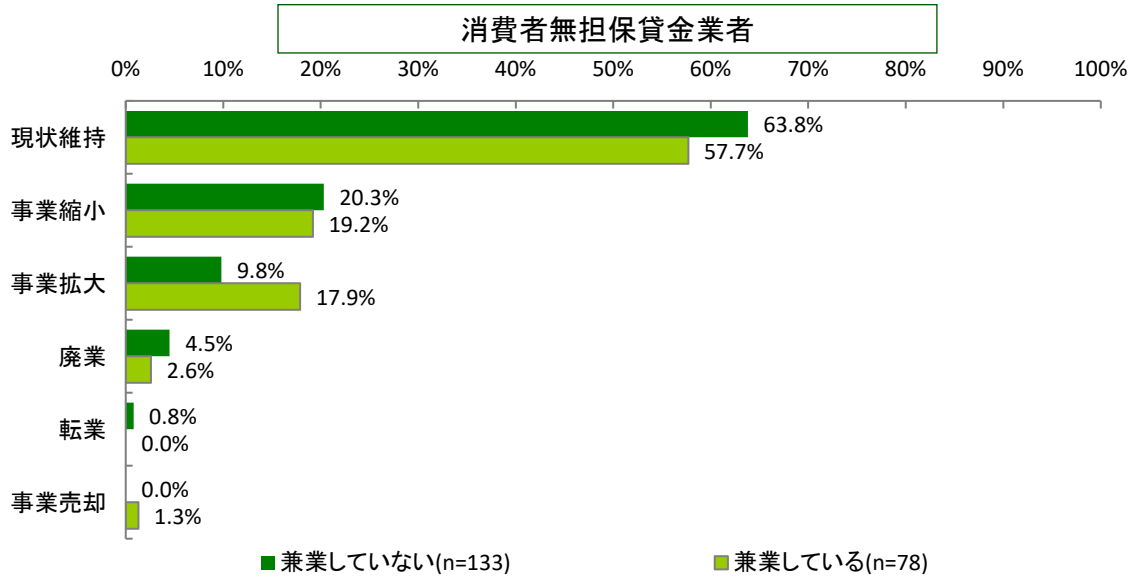
<図 55: 今後の貸金業の見通し(複数回答)>



【今後の貸金業の見通し_業態別】

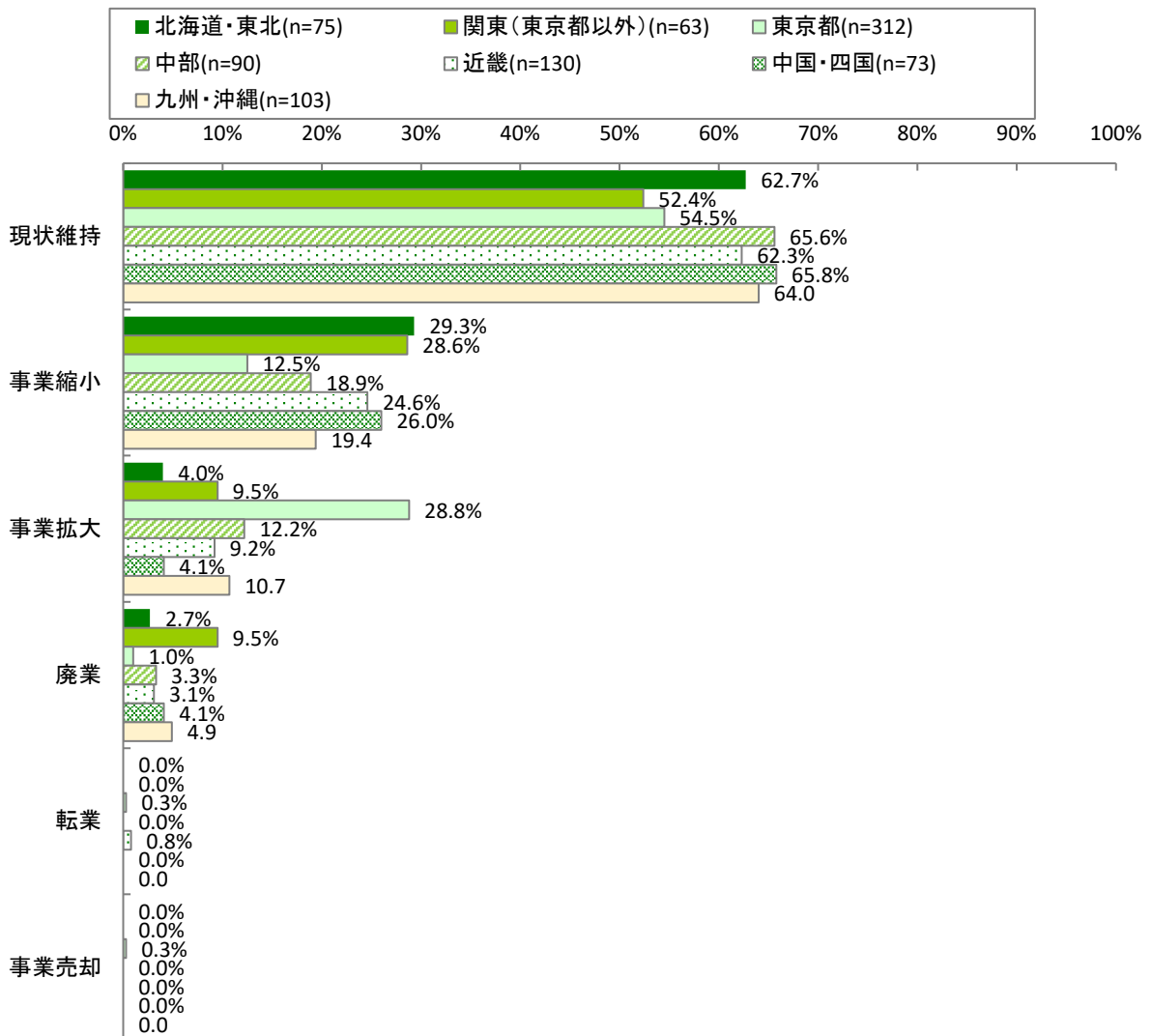


【今後の貸金業の見通し_他の事業との兼業有無別】



- さらに、「事業拡大」と回答した割合を貸金業者の所在地域別にみると、東京都が 28.8%と最も高くなった。一方、「事業縮小」と回答した割合では、東京都以外の地域で高い結果となっている。

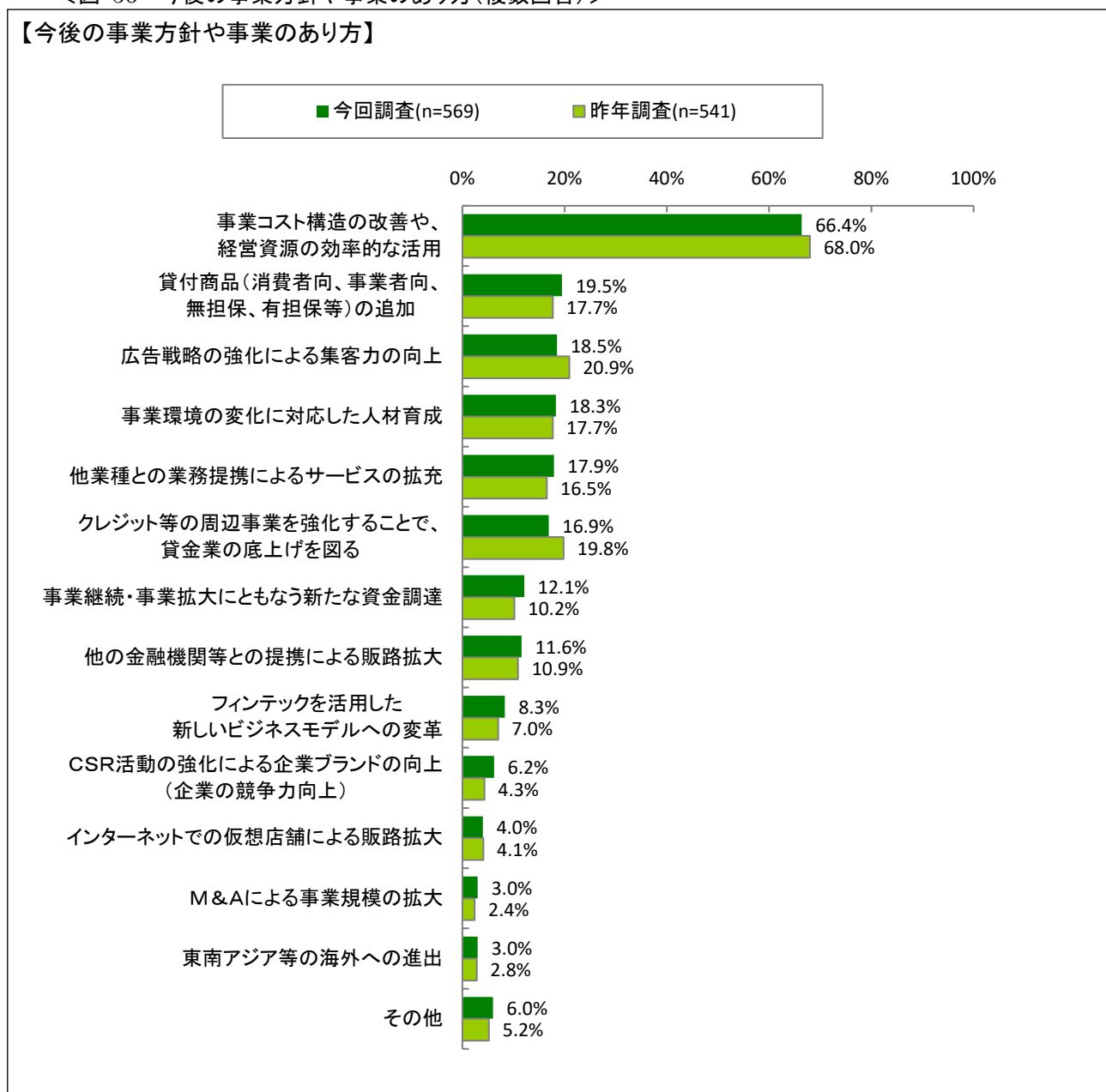
【今後の貸金業の見通し_所在地域別】



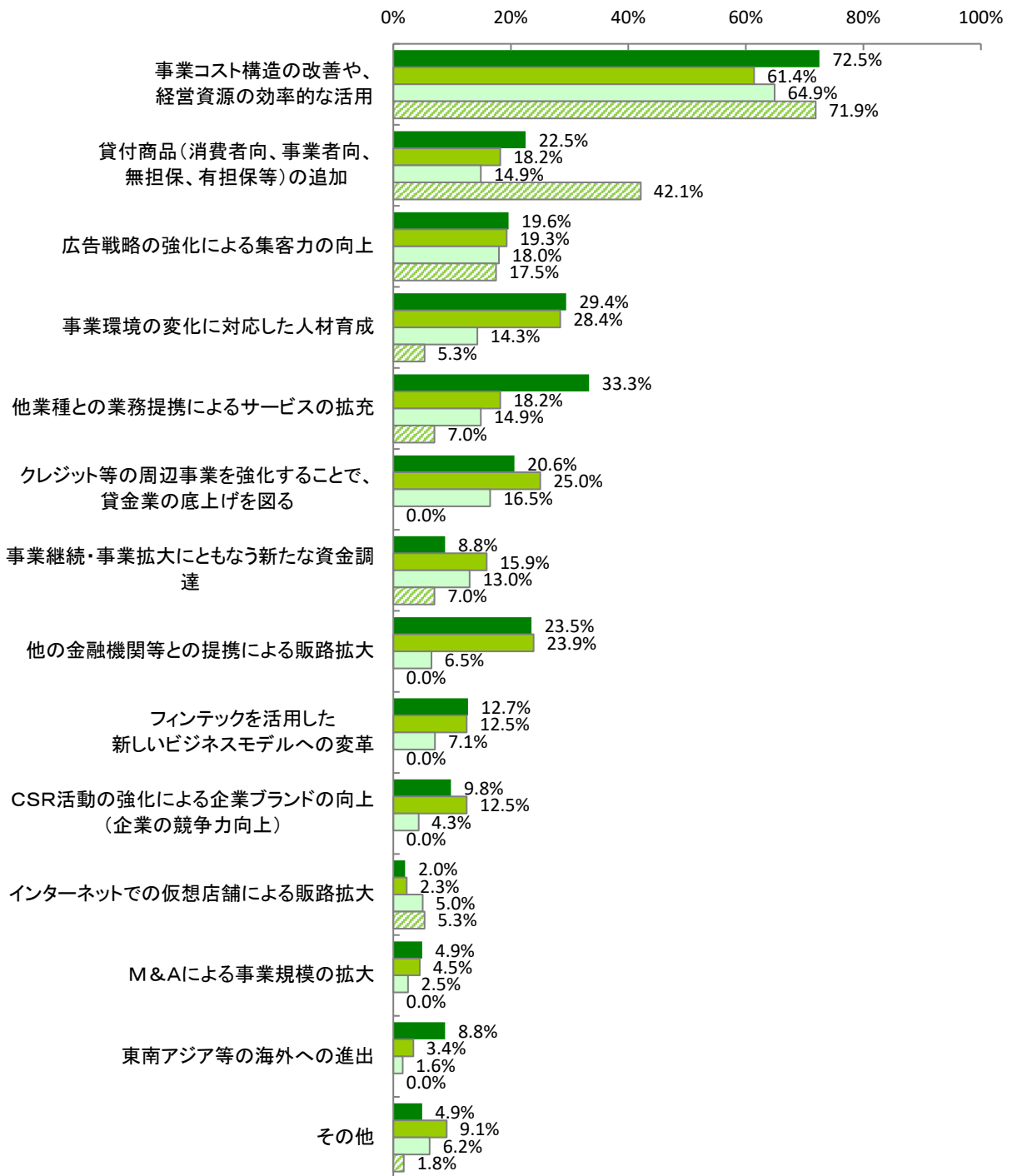
5.2.1. 今後の事業方針や事業のあり方

- 貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」と回答した貸金業者の今後の事業方針や、考えている事業のあり方などについてみると、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答した割合が66.4%と最も高くなっている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」がそれぞれ72.5%、61.4%、64.9%と最も高くなっている一方で、「他業種との業務提携によるサービスの拡充」や「事業環境の変化に対応した人材育成」といった回答も一定割合を占めている。
- さらに、個人貸金業者では、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」が71.9%と最も高く、次いで「貸付商品（消費者向、事業者向、無担保、有担保等）の追加」が42.1%、「広告戦略の強化による集客力の向上」が17.5%となった。

<図 56: 今後の事業方針や事業のあり方(複数回答)>

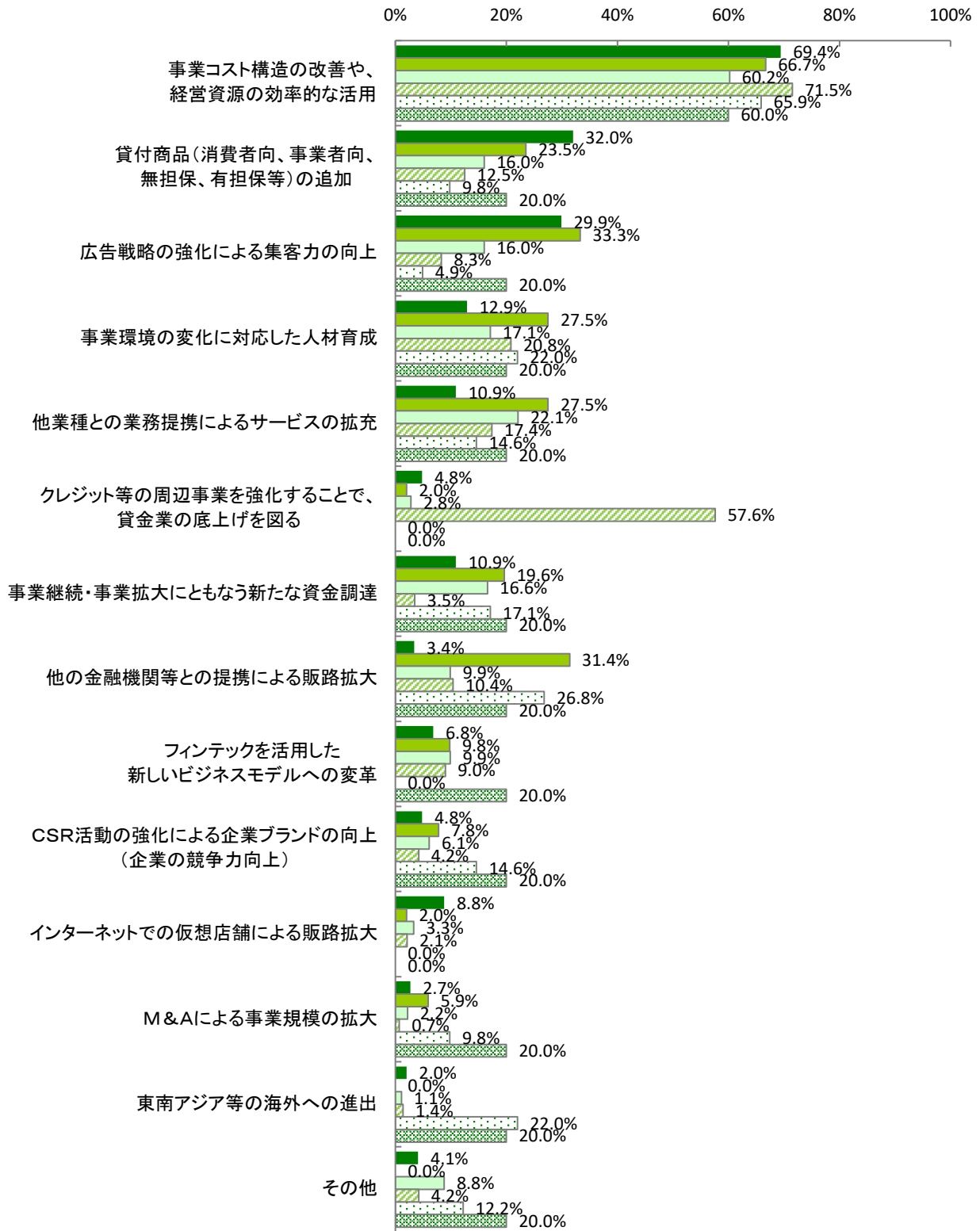


【今後の事業方針や事業のあり方_事業規模別】

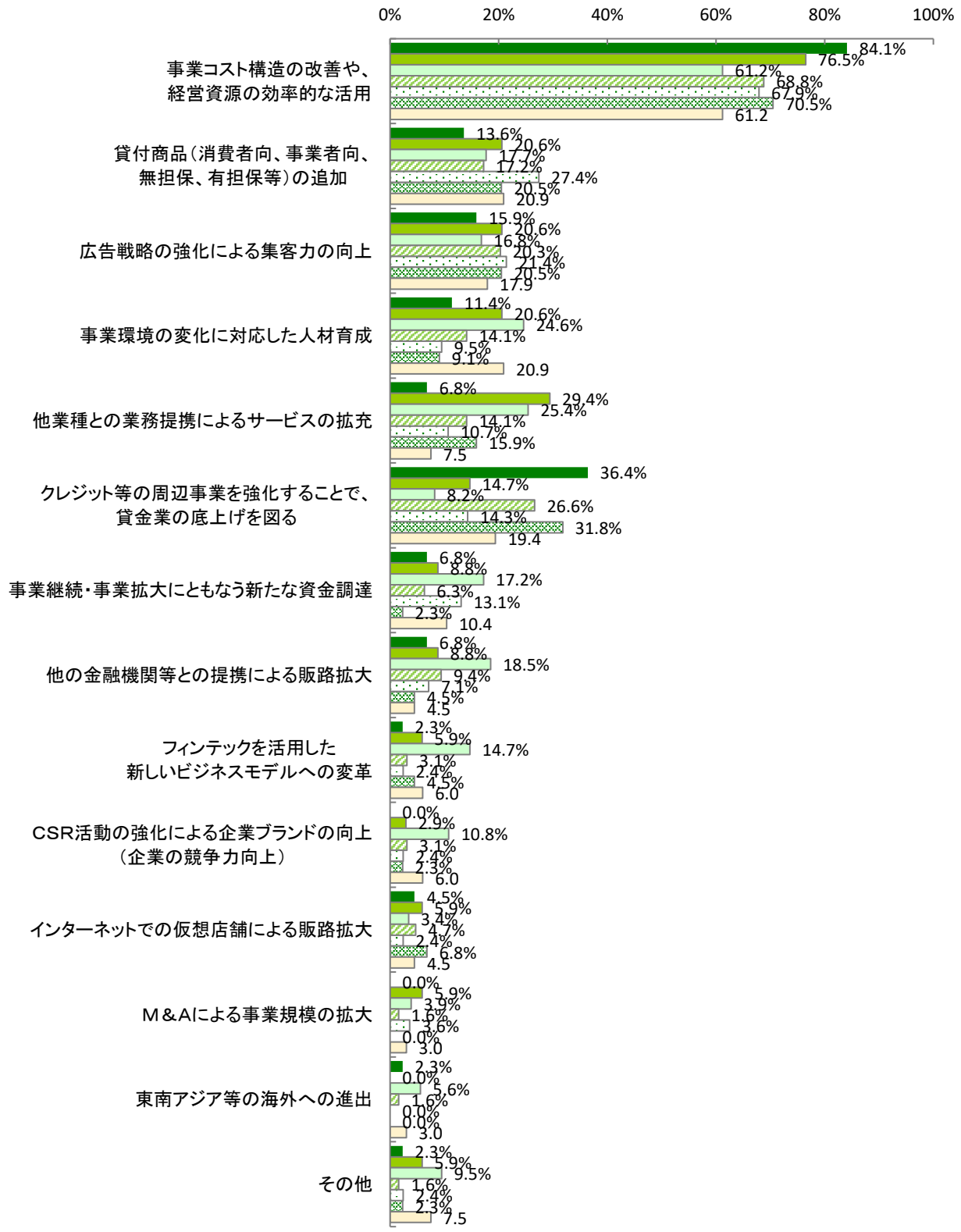
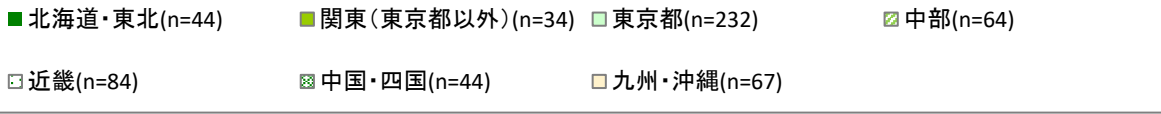


【今後の事業方針や事業のあり方__業態別】

- 消費者向無担保貸金業者(n=147) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=51) □ 事業者向貸金業者(n=181)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=144) □ リース・証券会社・他(n=41) ▨ 非営利特例対象法人(n=5)



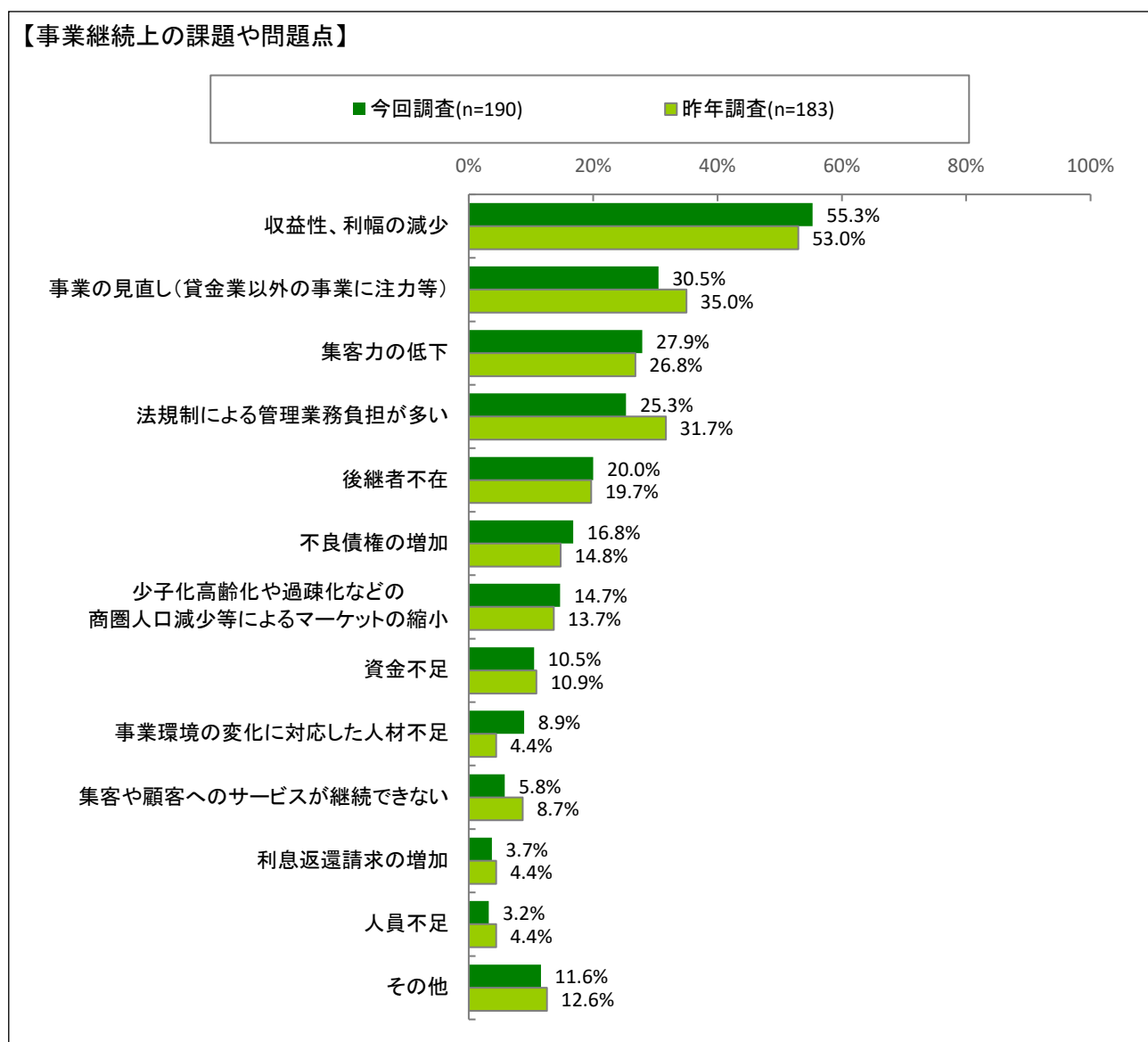
【今後の事業方針や事業のあり方_所在地域別】



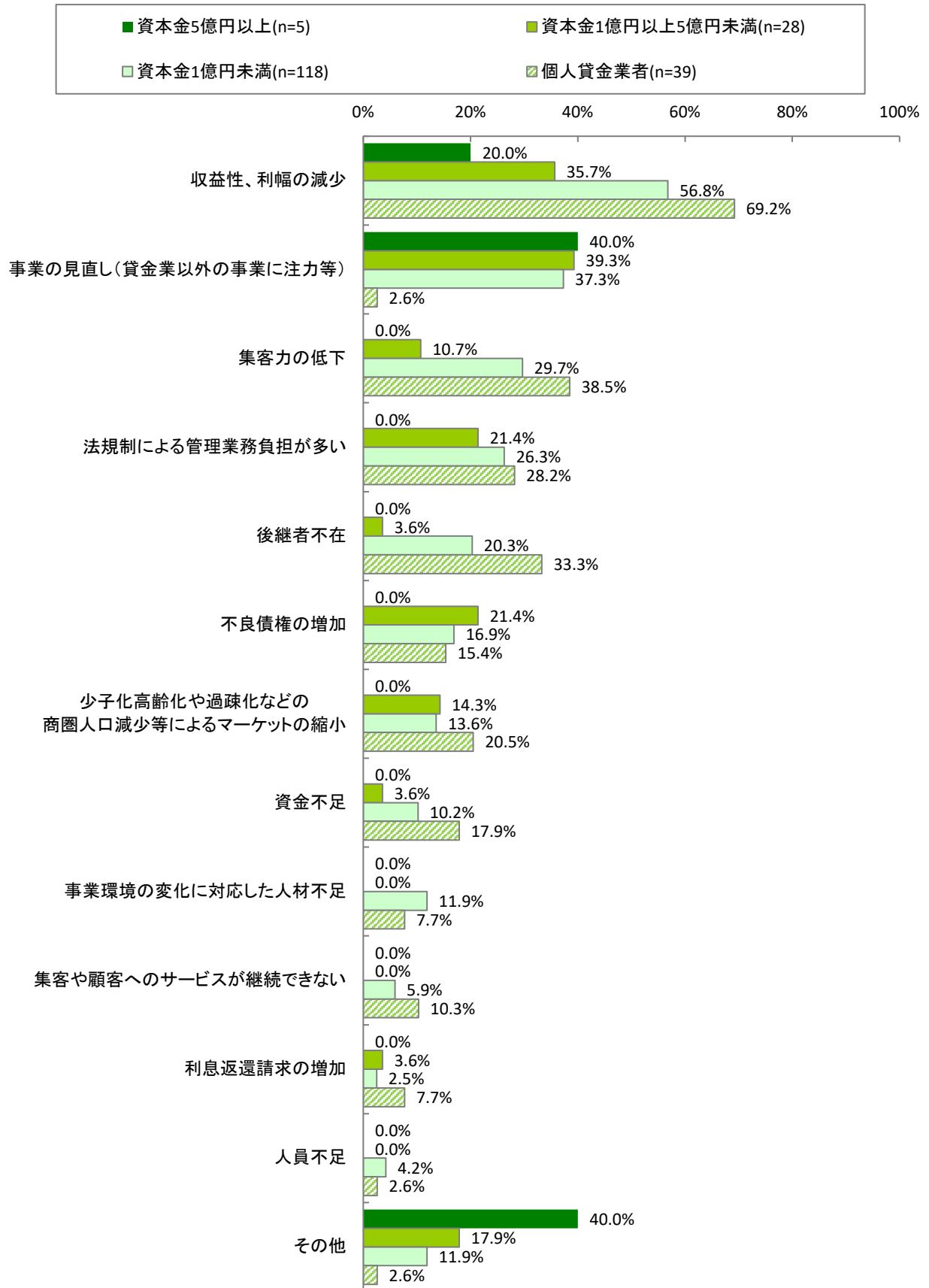
5.2.2. 事業継続上の課題や問題点

- 貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が 55.3%と最も高く、次いで「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」が 30.5%、「集客力の低下」が 27.9%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満)では「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」がそれぞれ 40.0%、39.3%と最も高くなっている一方で、資本金 1 億円未満や個人貸金業者では、「収益性、利幅の減少」がそれぞれ 56.8%、69.2%と最も高い結果となった。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社では「収益性、利幅の減少」が80.0%、50.0%、53.8%、35.7%とそれぞれ最も高く、リース・証券会社・他では「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」が 53.8%とそれぞれ最も高くなっている。

<図 57: 事業継続上の課題や問題点(複数回答)>

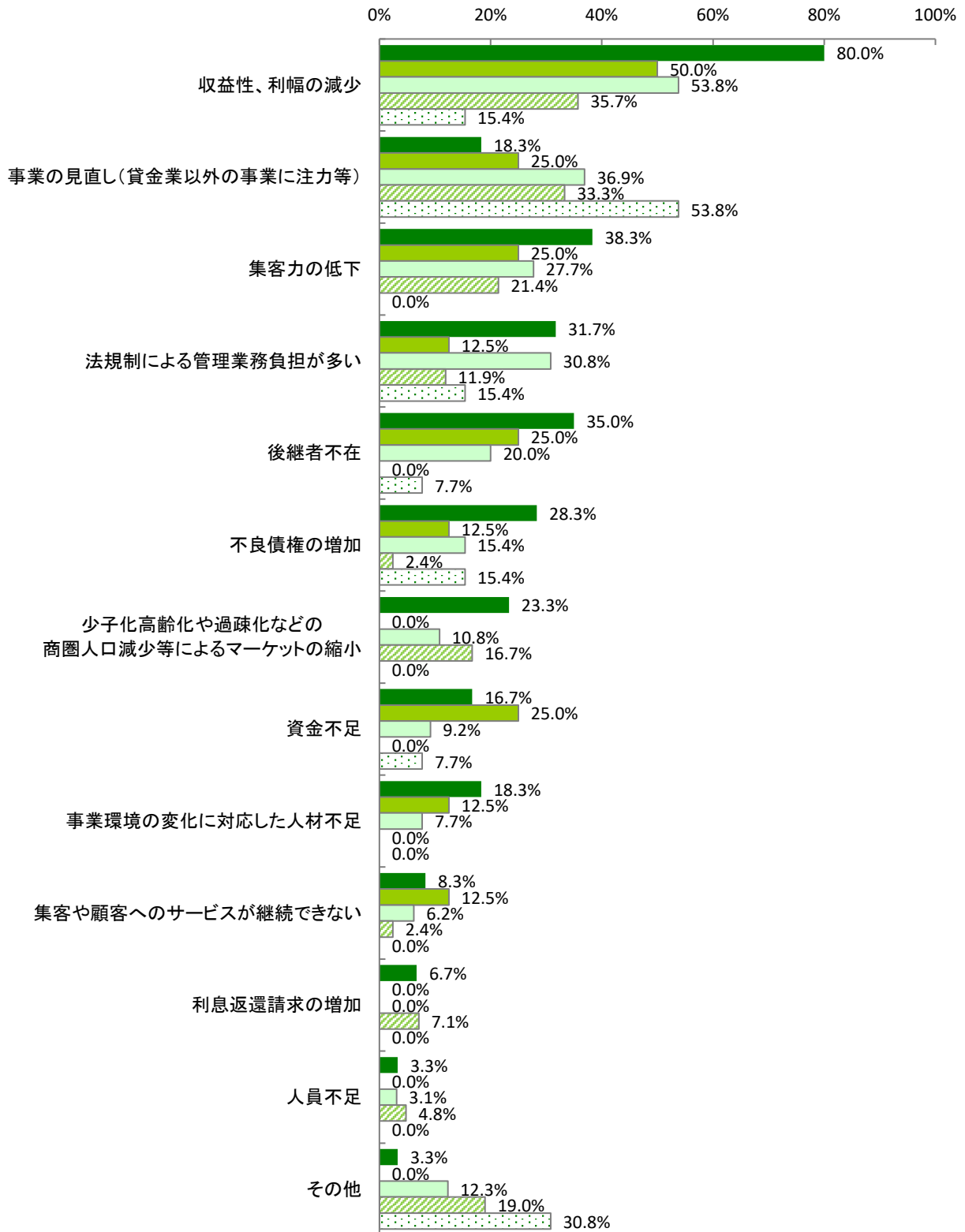


【事業継続上の課題や問題点_事業規模別】

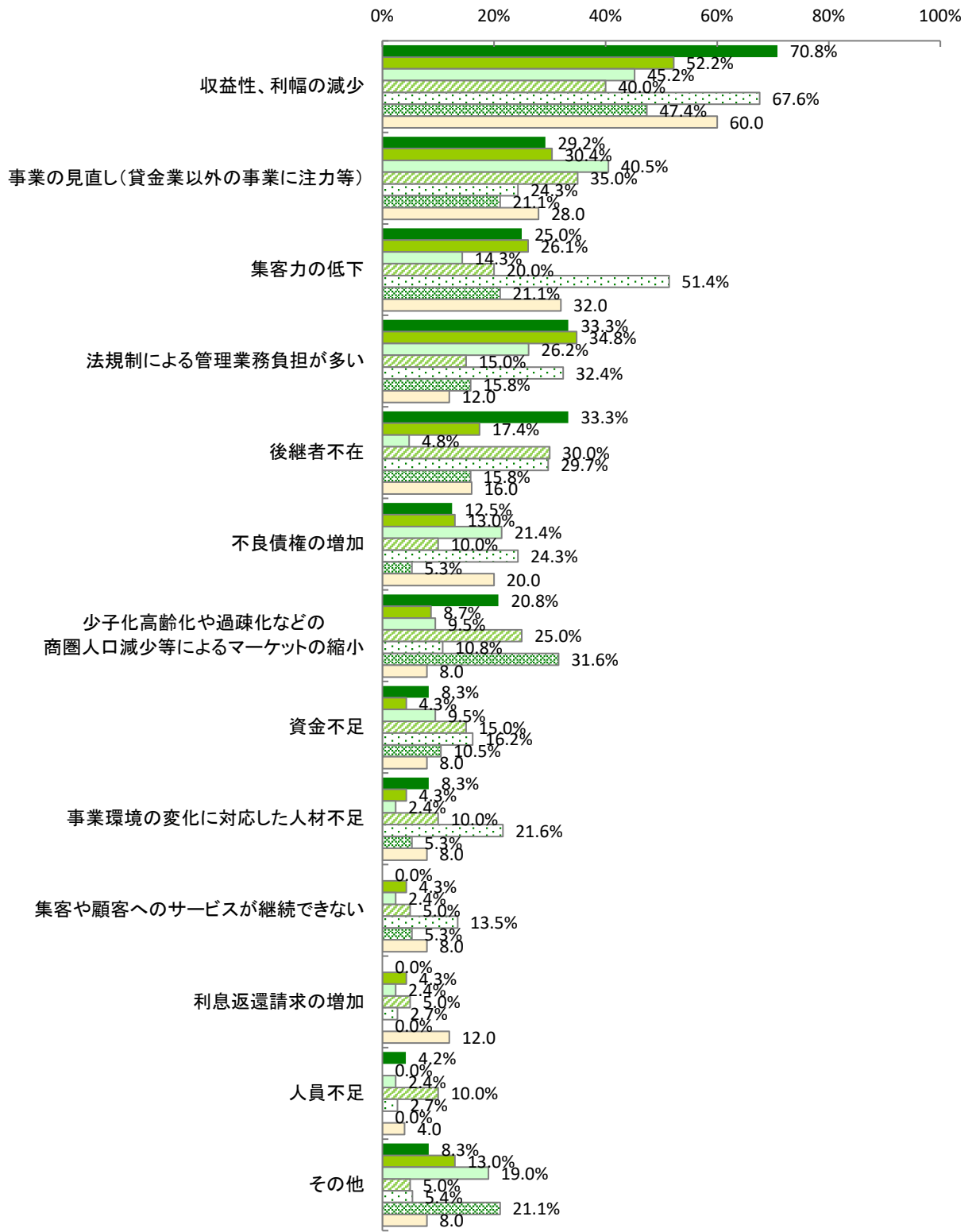
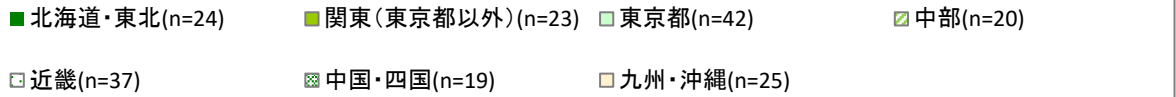


【事業継続上の課題や問題点_業態別】

■ 消費者向無担保貸金業者(n=60)
 ■ 消費者向有担保貸金業者(n=8)
 ■ 事業者向貸金業者(n=65)
■ クレジットカード・信販会社(n=42)
 □ リース・証券会社・他(n=13)



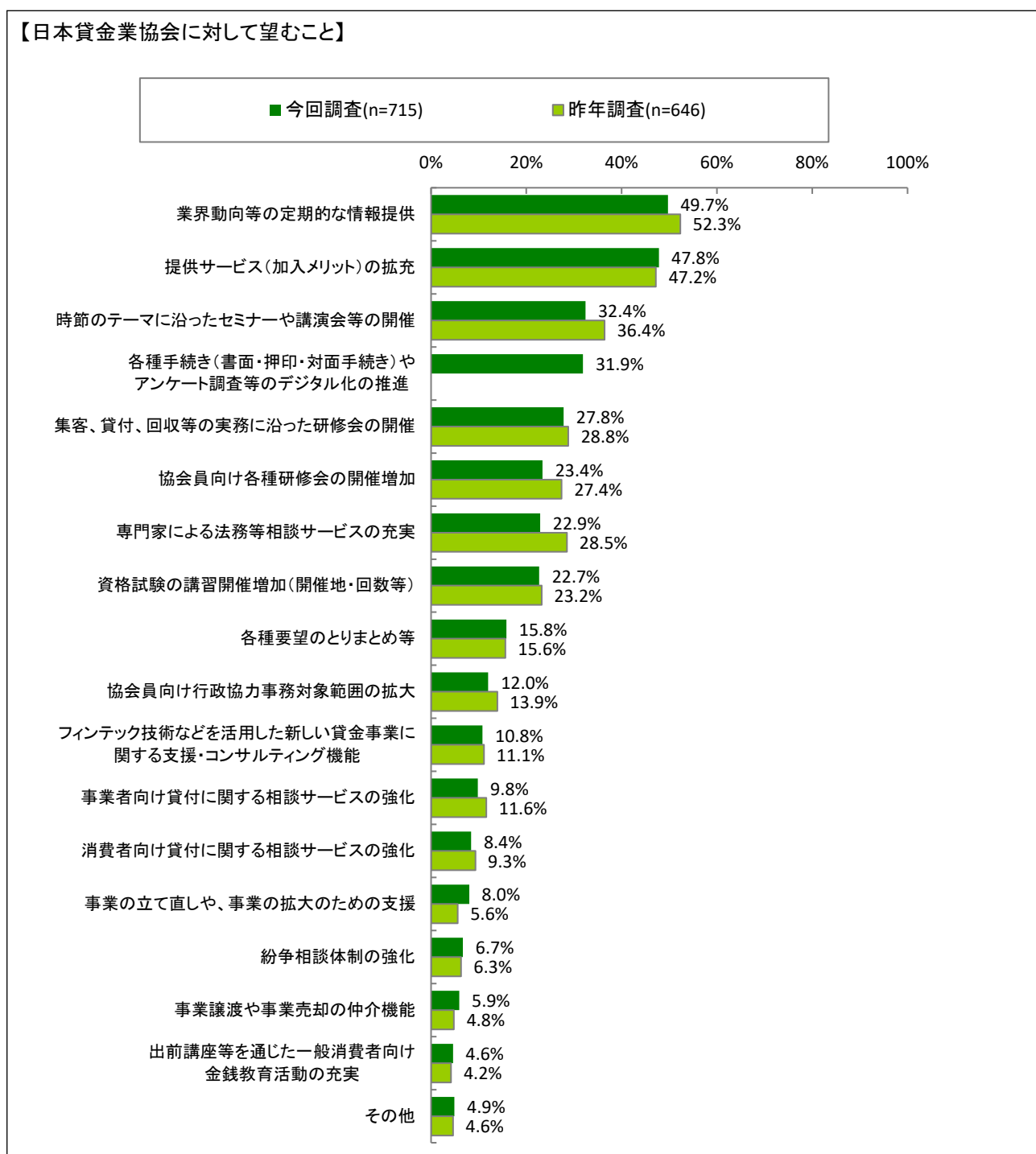
【事業継続上の課題や問題点_所在地域別】



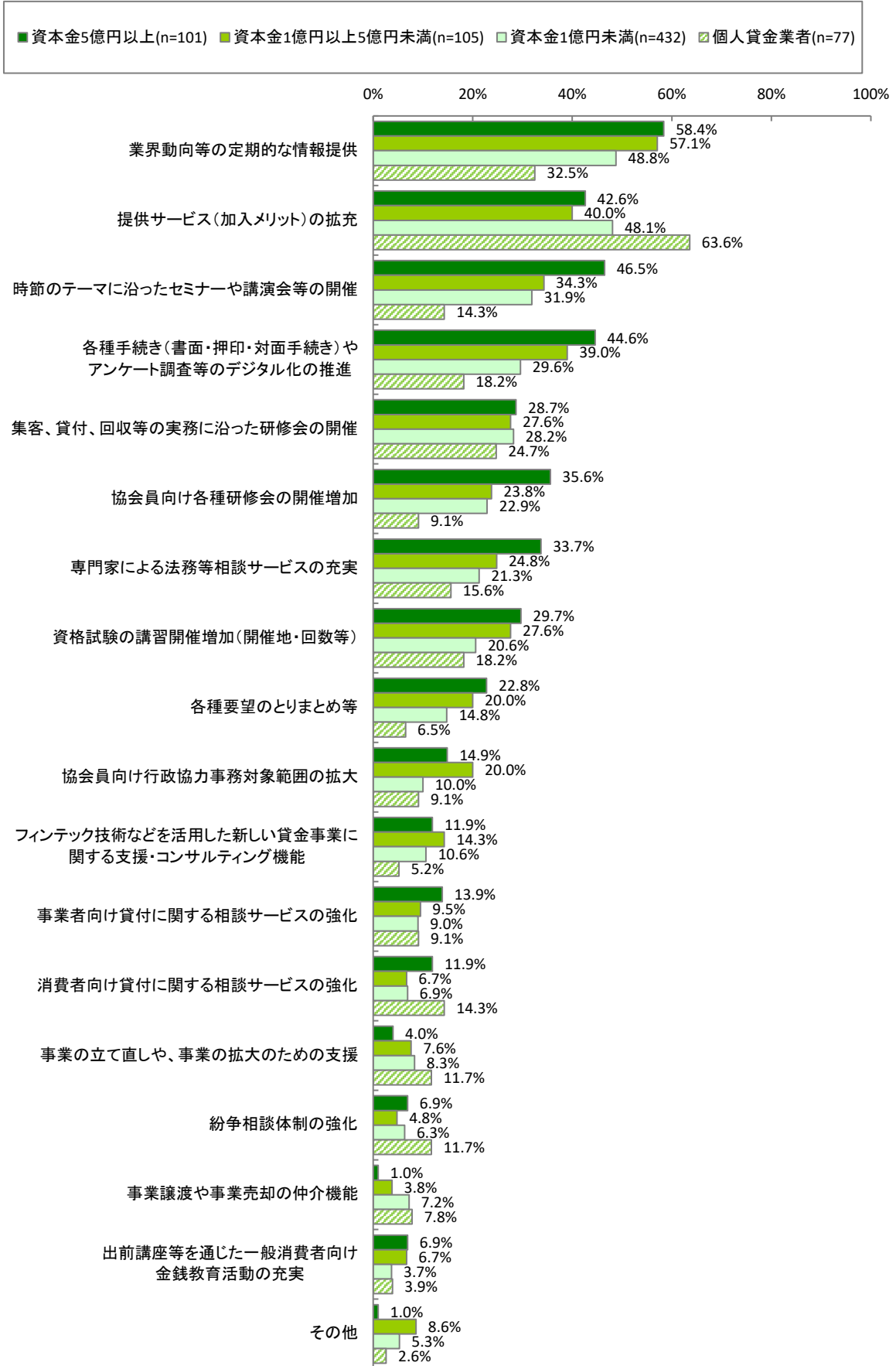
5.3. 日本貸金業協会に対して望むこと

- 貸金業者が日本貸金業協会に対して望んでいること(提供して欲しいサービス内容や情報提供など)について調査したところ、「業界動向等の定期的な情報提供」と回答した割合が 49.7%と最も高く、次いで「提供サービス(加入メリット)の拡充」が 47.8%、「時節のテーマに沿ったセミナーや講演会等の開催」が 32.4%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満)では、「業界動向等の定期的な情報提供」と回答した割合がそれぞれ 58.4%、57.1%、48.8%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では、63.6%が「提供サービス(加入メリット)の拡充」と回答している。

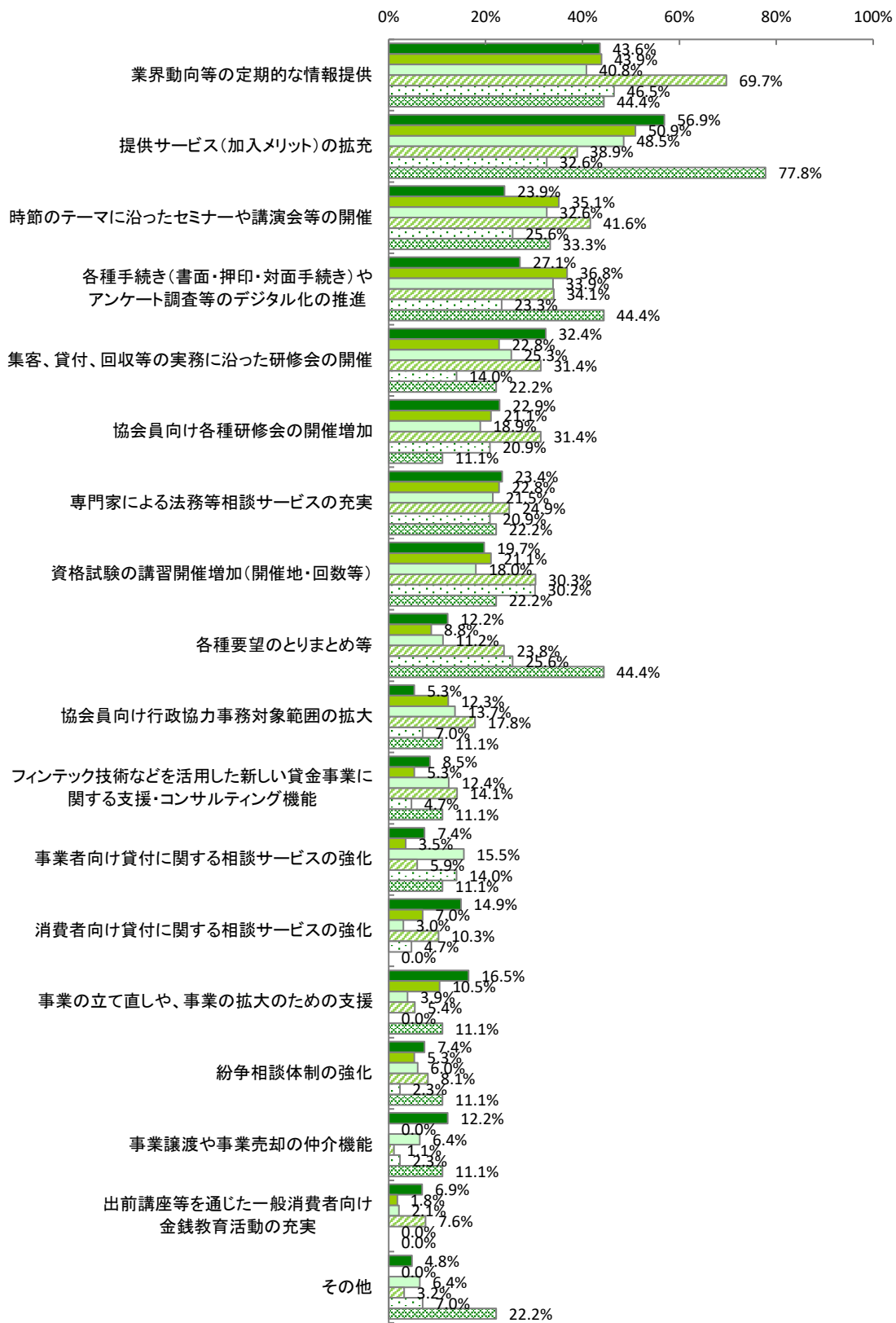
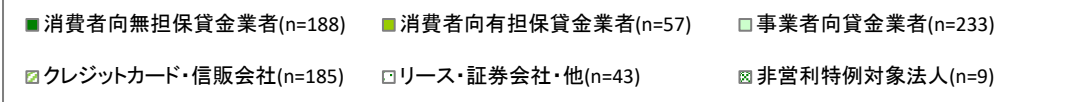
<図 58: 日本貸金業協会に対して望むこと(複数回答)>



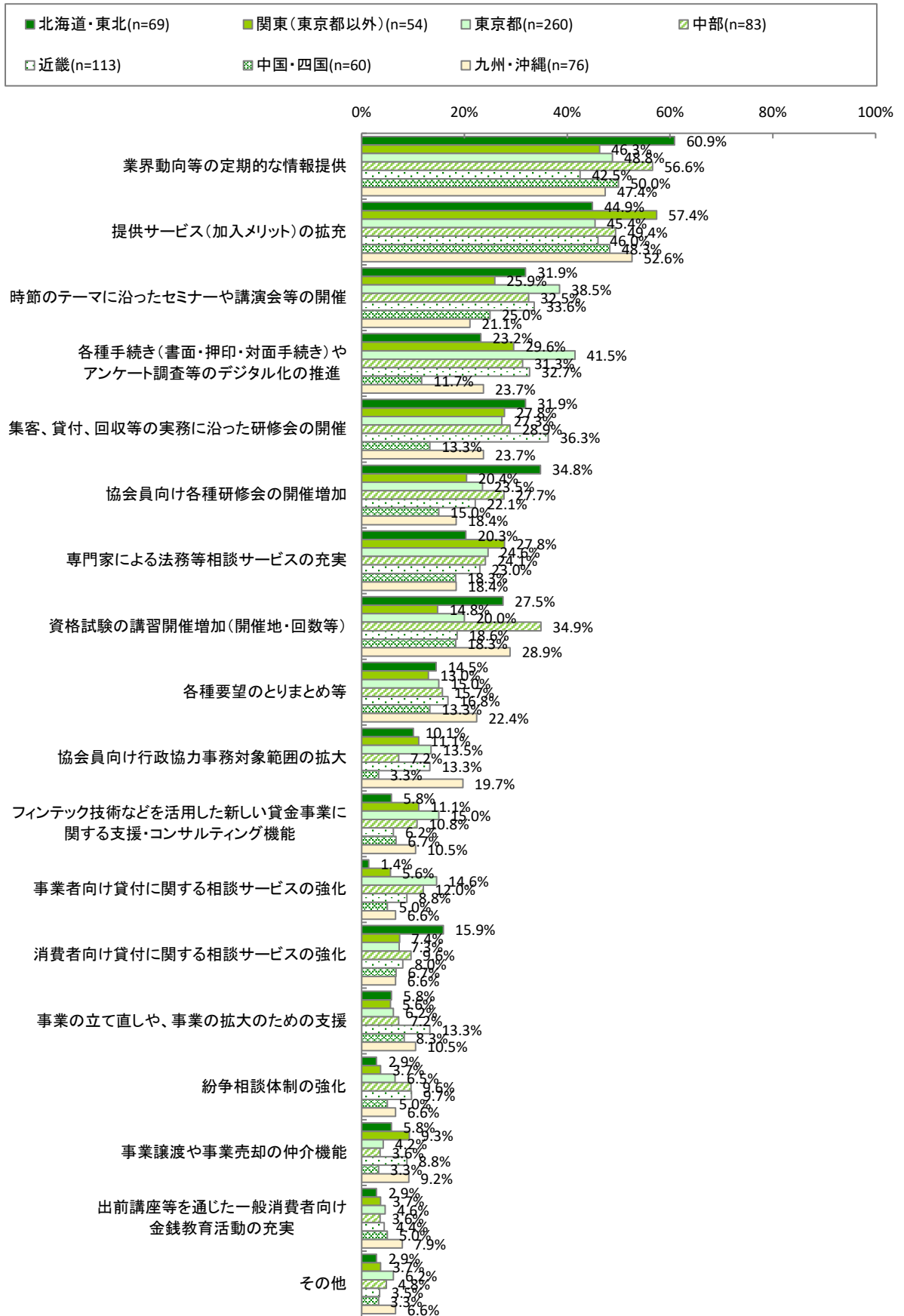
【日本貸金業協会に対して望むこと_事業規模別】



【日本貸金業協会に対して望むこと_業態別】



【日本貸金業協会に対して望むこと_所在地域別】



以上